令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	銚子市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調（人）	58,431
	平成27年国調（人）	64,415
	増減率　（%）	-9.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	55,016
	うち日本人（人）	52,452
	令05.01.01（人）	56,373
	うち日本人（人）	53,875
	増減率　（%）	-2.4
	うち日本人（%）	-2.6

面積（㎢）	84.12
人口密度（人/㎢）	695
世帯数（世帯）	25,544

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,949	3,307	
	10.8	10.9	
第2次	7,930	8,844	
	29.2	29.3	
第3次	16,306	18,072	
	60.0	59.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,000
副市区町村長	1	6,640
教育長	1	6,130
議会議長	1	4,400
議会副議長	1	4,000
議会議員	16	3,650

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	472	1,485,384	3,147
うち消防職員	108	338,256	3,132
うち技能労務職員	38	111,910	2,945
教育公務員	73	255,134	3,495
臨時職員	5	13,000	2,600
合計	550	1,753,518	3,188
ラスパイレス指数			98.6

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	27,192,700	26,482,459
歳出総額	26,746,160	25,361,353
歳入歳出差引	446,540	1,121,106
翌年度に繰越すべき財源	93,108	103,298
実質収支	353,432	1,017,808
単年度収支	-664,376	-203,531
積立金	82	18
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-664,294	-203,513
基準財政収入額	7,459,632	7,320,745
基準財政需要額	12,784,545	12,587,956
標準税収入額等	9,438,024	9,287,803
経常経費充当一般財源等	13,908,195	13,856,073
歳入一般財源等	18,086,729	17,822,294
地方債現在高	23,722,773	24,946,640
うち公的資金	17,727,528	19,218,668
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	13,659,139	13,971,217
債務負担行為額（支出予定額）	3,407,412	2,350,142
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	547,154	547,154
積立金現在高 財政調整基金	2,331,706	1,821,624
積立金現在高 減債基金	347,140	272,648
積立金現在高 その他特定目的基金	1,528,425	1,278,090

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	2.4	6.9
経常収支比率	92.1	91.0
（※1）	（ 92.9 ）	（ 92.8 ）
標準財政規模	14,934,447	14,844,953
財政力指数	0.58	0.59
公債費負担比率	17.1	17.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.4	12.2
将来負担比率	65.1	67.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	病院事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(12)	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(13)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）
(14)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）
(15)	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	銚子マリーナ	
(19)	銚子水産観光	
(20)	銚子市医療公社	
(21)	銚子スポーツタウン	
(22)	銚子電力	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,901,333	29.1	7,456,929	49.8
地方譲与税	215,370	0.8	215,370	1.4
利子割交付金	3,527	0.0	3,527	0.0
配当割交付金	49,804	0.2	49,804	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,269	0.2	59,269	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,473,482	5.4	1,473,482	9.8
ゴルフ場利用税交付金	19,307	0.1	19,307	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,519	0.0	2,519	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,859	0.1	35,859	0.2
法人事業税交付金	134,029	0.5	134,029	0.9
地方特例交付金等	31,088	0.1	31,088	0.2
地方特例交付金	24,327	0.1	24,327	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,761	0.0	6,761	0.0
地方交付税	5,859,970	21.5	5,367,861	35.8
普通交付税	5,367,861	19.7	5,367,861	35.8
特別交付税	487,388	1.8	－	－
震災復興特別交付税	4,721	0.0	－	－
(一般財源計)	15,785,557	58.1	14,849,044	99.2
交通安全対策特別交付金	6,007	0.0	6,007	0.0
分担金・負担金	122,407	0.5	－	－
使用料	275,954	1.0	50,414	0.3
手数料	206,065	0.8	268	0.0
国庫支出金	4,352,417	16.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,596,719	5.9	－	－
財産収入	143,516	0.5	18,547	0.1
寄附金	717,928	2.6	－	－
繰入金	863,215	3.2	－	－
繰越金	611,106	2.2	－	－
諸収入	736,747	2.7	49,796	0.3
地方債	1,775,062	6.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,562	0.5	－	－
歳入合計	27,192,700	100.0	14,974,076	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,442,471	94.2	103,364
法定普通税	7,442,471	94.2	103,364
市町村民税	3,206,296	40.6	103,364
個人均等割	101,758	1.3	－
所得割	2,657,189	33.6	－
法人均等割	199,236	2.5	33,094
法人税割	248,113	3.1	70,270
固定資産税	3,566,801	45.1	－
うち純固定資産税	3,548,418	44.9	－
軽自動車税	209,060	2.6	－
市町村たばこ税	460,314	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	458,862	5.8	－
法定目的税	458,862	5.8	－
入湯税	14,458	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	444,404	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,901,333	100.0	103,364

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.6	94.4	98.4	94.5
	市町村民税	98.8	95.6	98.6	95.9
	純固定資産税	98.3	92.9	98.0	92.8

公営事業等への繰出

合計	4,181,382
下水道	906,287
病院	612,412
上水道	114,460
その他	654
国民健康保険	569,551
その他	1,978,018

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		6,583
再差引収支		-18,631
加入世帯数(世帯)		9,548
被保険者数(人)		14,674
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	338

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,851	0.7	－	190,851
総務費	3,695,677	13.8	208,223	2,494,246
民生費	9,506,115	35.5	8,548	5,295,234
衛生費	2,785,833	10.4	720,022	1,699,092
労働費	13,589	0.1	－	12,553
農林水産業費	1,175,765	4.4	458,570	244,806
商工費	429,203	1.6	1,334	155,895
土木費	1,927,173	7.2	606,357	1,360,119
消防費	1,138,232	4.3	145,052	977,922
教育費	2,750,477	10.3	474,296	2,109,415
災害復旧費	13,650	0.1	－	6,950
公債費	3,119,595	11.7	－	3,093,106
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,746,160	100.0	2,622,402	17,640,189

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		13,974,016	52.2	10,492,385	9,180,120	60.8
人件費		5,403,193	20.2	5,206,124	4,818,250	31.9
うち職員給		3,307,561	12.4	3,167,406	－	－
扶助費		5,451,228	20.4	2,193,155	1,268,764	8.4
公債費		3,119,595	11.7	3,093,106	3,093,106	20.5
内訳	元利償還金	3,119,595	11.7	3,093,106	3,093,106	20.5
	うち元金	2,998,929	11.2	2,972,936	2,972,936	19.7
	うち利子	120,666	0.5	120,170	120,170	0.8
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		10,136,092	37.9	6,746,462	4,728,075	31.3
物件費		3,101,816	11.6	1,879,914	1,562,583	10.3
維持補修費		139,770	0.5	103,499	102,773	0.7
補助費等		2,519,443	9.4	2,011,328	923,131	6.1
うち一部事務組合負担金		298,344	1.1	297,881	284,019	1.9
繰出金		2,547,569	9.5	2,061,284	2,032,949	13.5
積立金		1,188,124	4.4	264,801	－	－
投資・出資金・貸付金		639,370	2.4	425,636	106,639	0.7
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		2,636,052	9.9	401,342		
うち人件費		59,210	0.2	58,927		
内訳	普通建設事業費	2,622,402	9.8	394,392		
	うち補助	735,643	2.8	19,185		
	うち単独	1,463,563	5.5	331,947		
	災害復旧事業費	13,650	0.1	6,950		
	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		26,746,160	100.0	17,640,189		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県銚子市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	27,215	26,769	447	353	863	23,723		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	27,193	26,746	447	353		23,723		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	7,304	7,298	7	7	570	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	6,553	6,423	130	130	981	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	922	921	1	1	229	－	－	－		
4	水道事業会計	2,152	2,056	95	2,347	72	5,079	549	－	法適用企業	
5	病院事業会計	634	679	▲ 45	61	612	704	631	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	1,475	1,435	39	210	907	8,321	5,617	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,756		14,104	6,797			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	1,608	1,480	128	3,887	－	2,649	－	
6	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）	73	59	14	14	－	－	－	
7	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）	1,449	1,417	33	33	－	－	－	
8	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）	4	3	1	1	1	－	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,139		2,649	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	銚子マリーナ	12	142	110	－	－	－	－	－	
2	銚子水産観光	▲ 7	274	203	－	－	－	－	－	
3	銚子市医療公社	▲ 1	48	18	3	210	－	－	－	
4	銚子スポーツタウン	▲ 4	▲ 146	3	－	－	－	－	－	
5	銚子電力	3	10	5	－	－	－	－	－	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			338	3	210	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			2,995,085	3,128,082	3,119,515	23.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		718,799	825,430	929,121	7.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		130,184	129,931	123,371	0.9
	一時借入金の利子		182	110	80	0.0
合計		（A）	3,844,250	4,083,553	4,172,087	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		124,362	123,866	123,371	0.9
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		5,822	6,065	－	－
特定財源の額		（B）	440,003	426,338	407,689	
標準財政規模		（C）	15,307,304	14,844,953	14,934,447	
算入公債費等の額		（D）	1,863,344	1,868,929	1,791,069	
		（C）－（D）	13,443,960	12,976,024	13,143,378	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	11.5	13.8	15.0	
		（3ヵ年平均）	12.0	12.2	13.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		26,607,934	24,946,640	23,722,773	180.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		870,279	756,997	642,603	4.9
	公営企業債等繰入見込額		7,266,997	6,523,385	6,797,041	51.7
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		6,655,550	6,159,624	5,716,370	43.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	41,400,760	38,386,646	36,878,787	
充当可能財源等	充当可能基金		3,096,834	4,062,818	4,917,888	37.4
	充当可能特定歳入		4,167,909	4,859,328	3,809,712	29.0
	基準財政需要額算入見込額		21,652,649	20,665,677	19,593,190	149.1
	合計	（F）	28,917,392	29,587,823	28,320,790	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			92.8	67.8	65.1	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	870,279	756,997	642,603	4.9
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	6,346,991	5,617,518	5,616,548	42.7
	病院事業会計	319,485	360,437	631,066	4.8
	水道事業会計	600,521	545,430	549,427	4.2
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.78	20.00
連結実質赤字比率	－	17.78	30.00
実質公債費比率	13.4	25.0	35.0
将来負担比率	65.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県銚子市**

人口	55,016	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,452	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.12	k㎡	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	27,192,700	千円	将来負担比率	65.1	%
歳出総額	26,746,160	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－１ R02 Ⅱ－１ R03 Ⅱ－１	
実質収支	353,432	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－１ R05 Ⅱ－１	
標準財政規模	14,934,447	千円			
地方債現在高	23,722,773	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

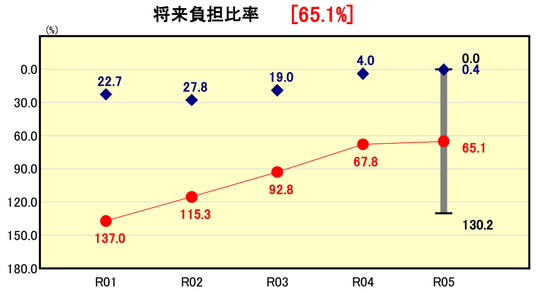
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.1%]



類似団体内順位 39/46　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

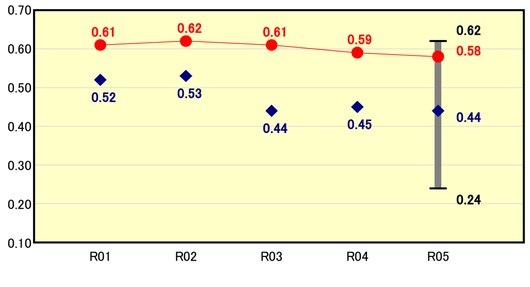
将来負担比率は、地方債現在高や退職手当負担見込額の減少、財政調整基金などの充当可能基金の増加により将来負担額が減少し、前年度決算から２．７％減少の６５．１％になったが、類似団体平均０．４％を大きく上回っている。

これは、千葉科学大学建設事業補助（平成１６年度～１７年度）、市立高等学校整備事業（平成２２年度）、学校給食センター整備事業（平成２４年度）などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入見込額が多いことが主な要因である。

今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担

財政力

財政力指数 [0.58]



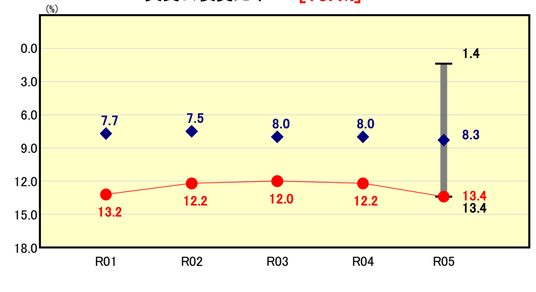
類似団体内順位 3/46　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は０．５８で、類似団体平均０．４４を０．１４上回っているものの、千葉県平均０．６８よりは低い数値となっている。人口の減少や高齢化、事業所数の減少などによる市税や各種交付金の減少が見込まれる中で、事業の見直しや職員定員・公共施設の適正管理などの取組により財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]



類似団体内順位 46/46　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

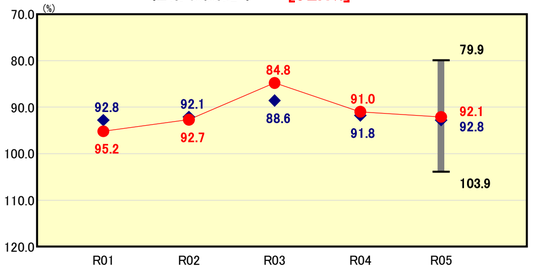
実質公債費比率は前年度決算から１．２％増加の１３．４％となり、類似団体平均８．３％を大きく上回っている。

これは、千葉科学大学建設事業補助の財源として発行した地方債の元利償還金や公営企業会計が発行した地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金が多いことが主な要因である。

今後も、広域ごみ処理施設整備事業、衛生センター基幹的設備改良事業の財源として発行した地方債の償還が本格化することにより、同比率は高い水準で推移することが見込まれる。引き続き、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]



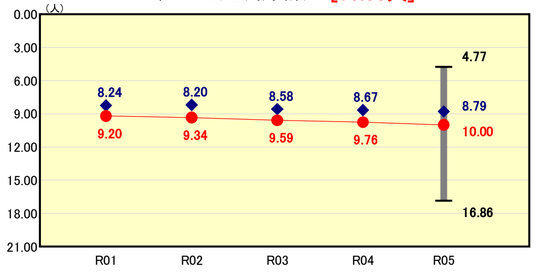
類似団体内順位 17/46　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度決算から１．１％増加の９２．１％となり、類似団体平均９２．８％を０．７％下回る数値となった。増加した要因は、臨時財政対策債や地方消費税交付金が減少したことにより分母の経常一般財源が約１億２千万円減少し、人件費や労務単価・物価の上昇などによる物件費の増加により分子の経常経費充当一般財源が約５千万円増加したためである。引き続き、行政経営評価や補助金現況調書などを活用した事業効果の検証、業務改善による人件費や物件費の削減などの取組により経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.00人]



類似団体内順位 36/46　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

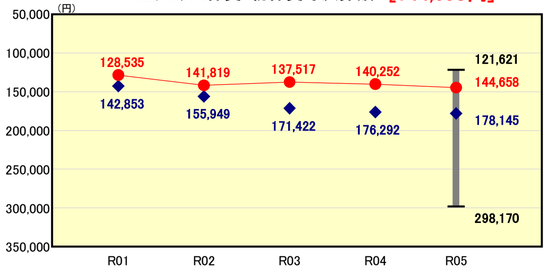
人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は、定員適正化計画に基づき職員数削減に取り組んだ結果、前期（平成２９年度～令和３年度）の５か年で２５人を削減したが、人口１，０００人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている。

定年の段階的引き上げが行われている間は、隔年で定年退職者がいない年度が発生するが、年齢構成の平準化や人材育成という観点から、継続的に採用を行う必要があること、また、定年引き上げ後の６０歳超職員の配置にあたっては、会計年度任用職員からの置き換えが進むことが見込まれる。ICTの利活用による業務効率化、アウトソーシングを推進し、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,658円]



類似団体内順位 12/46　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

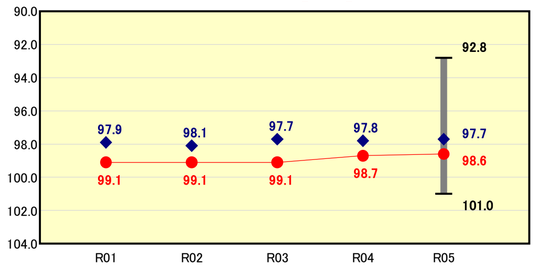
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たり人件費・物件費等の決算額１４４，６５８円は、類似団体平均１７８，１４５円を３３，４８７円下回っているものの、千葉県平均１４０，９８７円よりも高い数値となっている。

これは、市立高校を有しているため教育関係の職員が多いことや上下水道、消防業務を直営で行っていることから人件費が高くなっている。また、保有する公共施設が多く、その維持管理に費用がかかっていることも要因である。引き続き、公共施設の適正管理を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [98.6]



類似団体内順位 27/46　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、近年、１００を下回る状態で推移している。今後も給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県銚子市

経常収支比率の分析

人口	55,016	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	52,452	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	84.12	k㎡	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	27,192,700	千円	将来負担比率	65.1	%
歳出総額	26,746,160	千円			
実質収支	353,432	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1	
標準財政規模	14,934,447	千円	（年度毎）	R04 Ⅱ－1 R05 Ⅱ－1	
地方債現在高	23,722,773	千円			

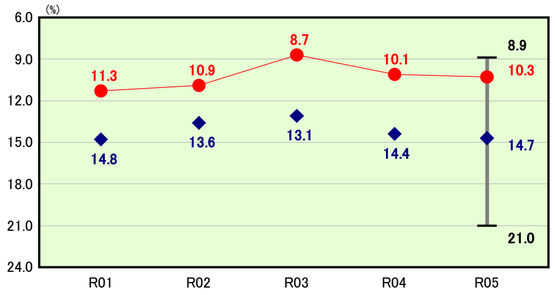
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



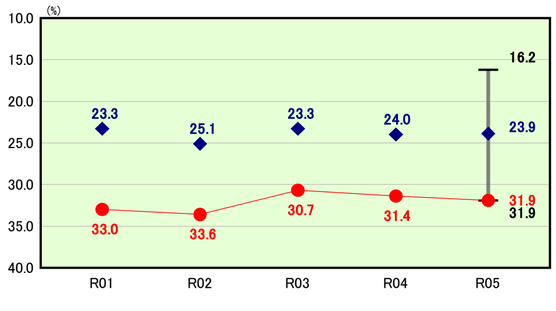
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/46	15.2	18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率１０．３％は、類似団体平均１４．７％を４．４％下回っている。

これは、各施設（社会教育・民生施設）の管理運営を直営で行っているため、委託料などが類似団体平均を下回っていることが主な要因である。

人件費



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/46	25.5	27.3

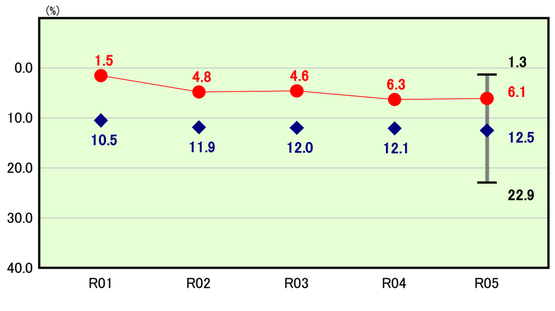
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率３１．９％は、類似団体平均２３．９％を大きく上回っている。

これは、市立高校を有しているため教育関係の職員数が多いことや上下水道、消防業務などを直営で行っていることが要因である。

ICTの利活用による業務効率化、アウトソーシングを推進し、適正な定員管理に努めるとともに、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減を図る。

補助費等



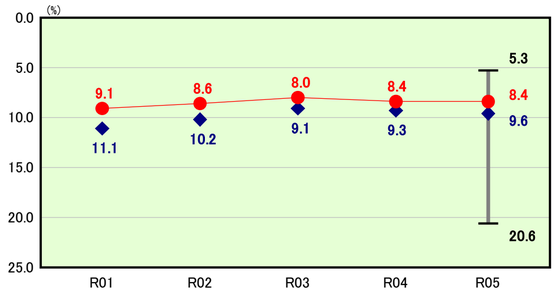
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/46	10.7	8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率６．１％は、類似団体平均１２．５％を大きく下回っている。

これは、上下水道や消防業務などを直営で行っているため、一部事務組合に対する負担金等決算額が類似団体平均を下回っていることが主な要因である。

扶助費

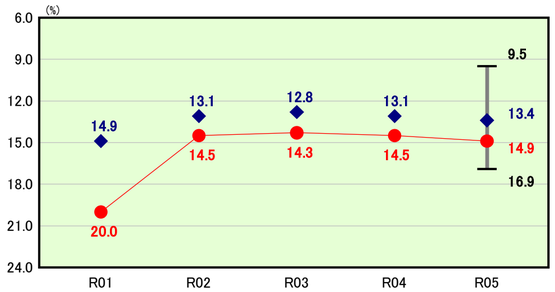


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/46	13.2	13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率８．４％は、類似団体平均９．６％を１．２％下回っており、少子化により児童福祉費が少額であることが主な要因である。一方で、高齢化により社会福祉費や生活保護費は今後も高い水準で推移していくことが見込まれるため、市単独給付のあり方については慎重に検討し、可能な限り義務的経費の削減に努める。

その他



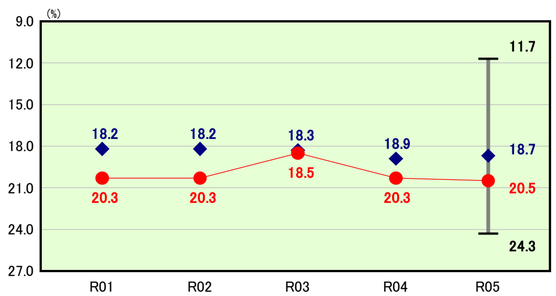
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/46	12.6	12.2

その他の分析欄

本市のその他に係る経常収支比率１４．９％は、類似団体平均１３．４％を１．５％上回っている。前年度と比較してその他経費に係る経常収支比率が増加した理由は、介護保険事業特別会計への繰出金などが増加したことが主な要因である。

今後も公営企業会計及び特別会計の健全化、適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費



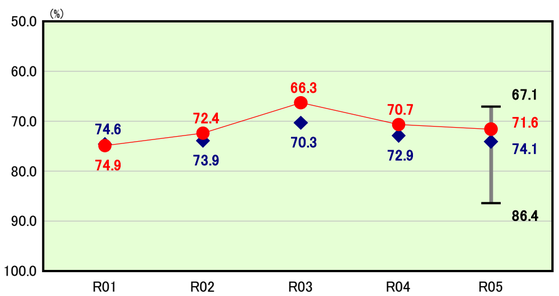
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/46	15.9	13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率２０．５％は、類似団体平均１８．７％を１．８％上回っている。

これは、千葉科学大学建設事業補助、市立高等学校整備事業、学校給食センター整備事業などの財源として発行した地方債の元利償還金が多いことが主な要因である。また、今後は広域ごみ処理施設整備事業、衛生センター基幹的設備改良事業の財源として発行した地方債の償還が本格化することにより、同比率は高い水準で推移することが見込まれるため、地方債を財源とする大規模事

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/46	77.2	79.8

公債費以外の分析欄

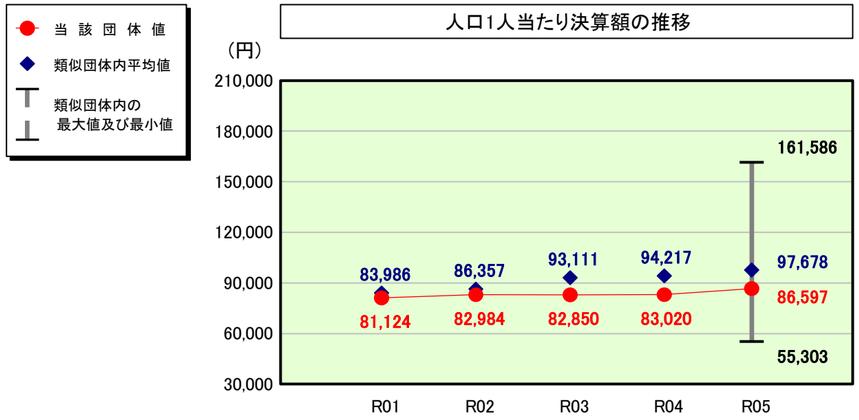
本市の公債費以外に係る経常収支比率は７１．６％であり、類似団体平均７４．１％を２．５％下回っている。

前年度と比較して公債費以外の経常収支比率が増加した要因は、臨時財政対策債や地方消費税交付金が減少したことにより分母の経常一般財源が約１億２千万円減少し、人件費や労務単価・物価の上昇などによる物件費の増加により分子の経常経費充当一般財源が約５千万円増加したためである。引き続き、行政経営評価や補助金現況調書などを活用した事業効果の検証、業務改善による

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県銚子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,403,193	98,211	88,459	11.0
一部事務組合負担金（補助費等）	47,307	860	6,814	▲ 87.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,610	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	24	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	3,854	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	59,210	1,076	1,979	▲ 45.6
▲退職金	▲ 745,471	▲ 13,550	▲ 5,062	167.7
合計	4,764,239	86,597	97,678	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.00	8.79	1.21
ラスパイレス指数	98.6	97.7	0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,119,515	56,702	63,215	▲ 10.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	929,121	16,888	15,084	12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,958	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,371	2,242	529	323.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	80	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 407,689	▲ 7,410	▲ 3,177	133.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,791,069	▲ 32,555	▲ 54,547	▲ 40.3
合計	1,973,329	35,868	23,067	55.5

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		1,662,358	27,556	5.7	70,166	1.4	4.3
	うち単独分	531,720	8,814	▲ 39.2	36,115	▲ 6.2	▲ 33.0
R02		2,272,708	38,449	39.5	70,329	0.2	39.3
	うち単独分	1,168,747	19,773	124.3	39,403	9.1	115.2
R03		2,131,023	37,004	▲ 3.8	71,871	2.2	▲ 6.0
	うち単独分	1,267,971	22,018	11.4	38,232	▲ 3.0	14.4
R04		1,666,768	29,567	▲ 20.1	71,807	▲ 0.1	▲ 20.0
	うち単独分	1,011,427	17,942	▲ 18.5	37,333	▲ 2.4	▲ 16.1
R05		2,622,402	47,666	61.2	80,821	12.6	48.6
	うち単独分	1,463,563	26,602	48.3	49,586	32.8	15.5
過去５年間平均		2,071,052	36,048	16.5	72,999	3.3	13.2
	うち単独分	1,088,686	19,030	25.3	40,134	6.1	19.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県銚子市

人口	55,016 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,452 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	84.12 ㎢	実質公債費比率	13.4 %
歳入総額	27,192,700 千円	将来負担比率	65.1 %
歳出総額	26,746,160 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－１　R02 Ⅱ－１　R03 Ⅱ－１
実質収支	353,432 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－１　R05 Ⅱ－１
標準財政規模	14,934,447 千円		
地方債現在高	23,722,773 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

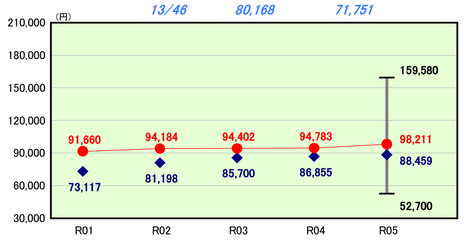
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

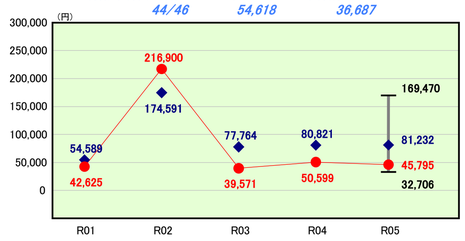
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/46	80,168	71,751



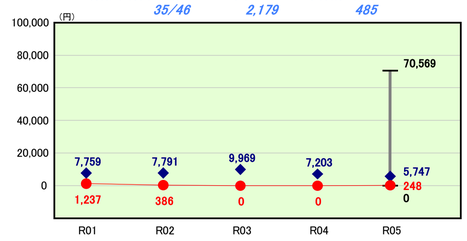
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	54,618	36,687



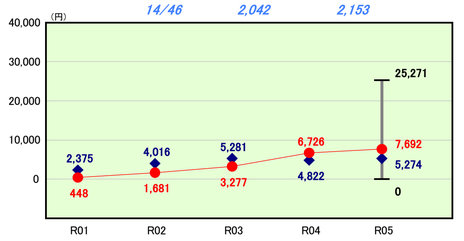
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	2,179	485



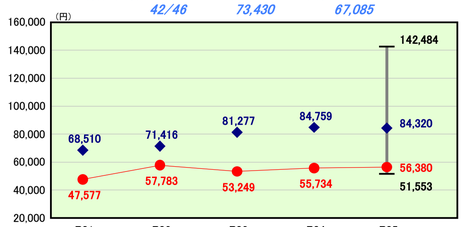
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/46	2,042	2,153



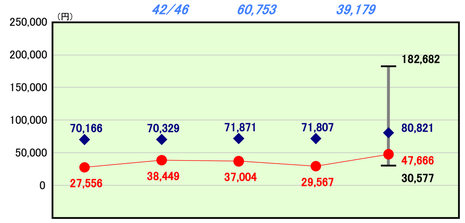
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/46	73,430	67,085



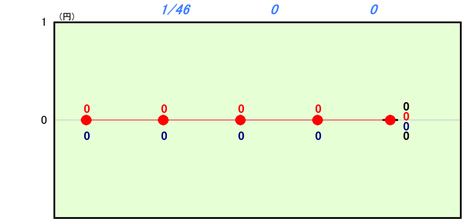
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/46	60,753	39,179



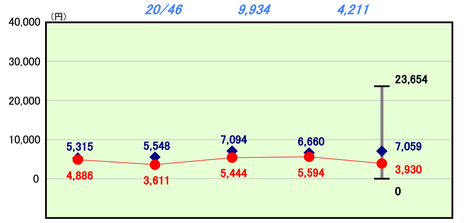
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	0	0



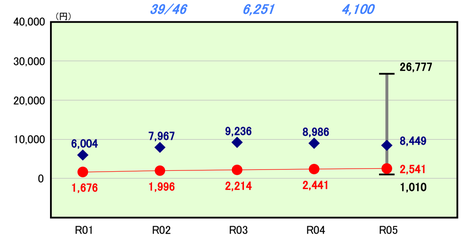
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/46	9,934	4,211



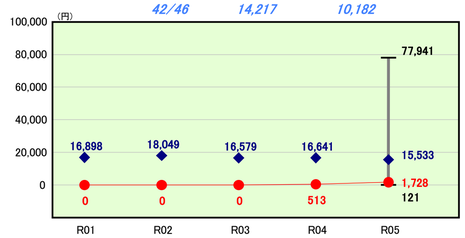
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/46	6,251	4,100



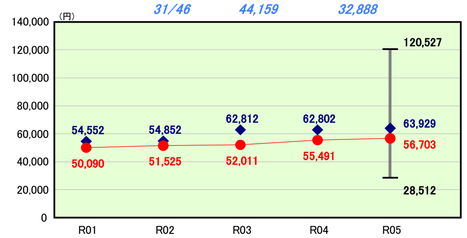
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/46	14,217	10,182



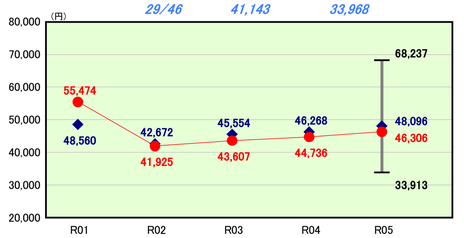
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	44,159	32,888



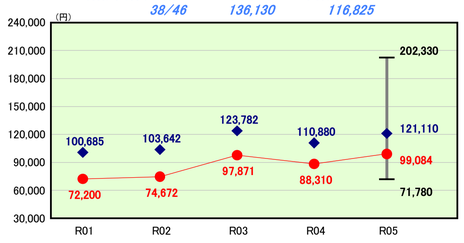
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/46	41,143	33,968



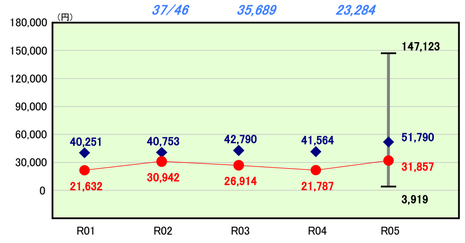
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/46	136,130	116,825



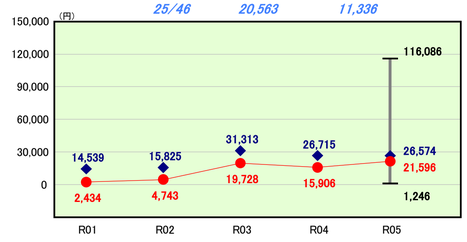
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/46	35,689	23,284



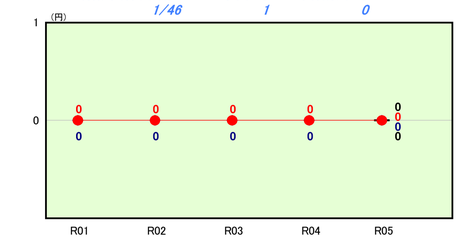
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/46	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	1	0



性質別歳出の分析欄

本市の性質別歳出の特徴は、市立高校を有しているため教育関係の職員数が多いことや、上下水道や消防業務などを直営で行っていることから、住民一人当たりの人件費が類似団体平均と比較して９，７５２円多くなっている。一方で、一部事務組合等への負担金が少ないため、住民一人当たりの補助費等が類似団体平均と比較して３５，４３７円少ない。

令和５年度決算の歳出総額は、前年度と比較して約１４億１千万円増加した。広域ごみ処理施設整備に伴う旧清掃センター解体事業や名洗港港湾整備事業に係る千葉県への負担金、銚子漁港第３卸売場整備に係る銚子市漁業協同組合への補助金の増加などにより普通建設事業費が約９億６千万円増加したほか、低所得世帯への給付金事業などの実施により扶助費が約４億７千万円増加したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県銚子市

人口	55,016 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,452 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	84.12 ㎢	実質公債費比率	13.4 %
歳入総額	27,192,700 千円	将来負担比率	65.1 %
歳出総額	26,746,160 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1　R03 Ⅱ－1
実質収支	353,432 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－1　R05 Ⅱ－1
標準財政規模	14,934,447 千円		
地方債現在高	23,722,773 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

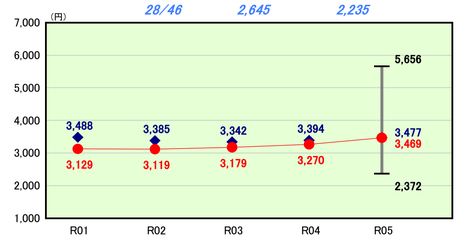
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

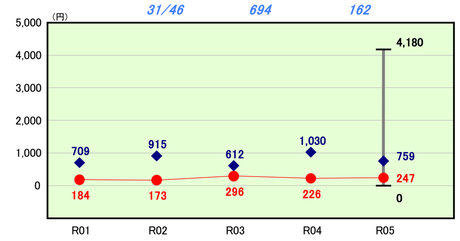
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/46	2,645	2,235



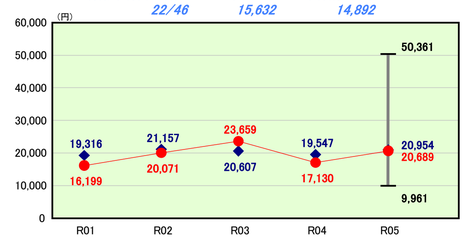
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	694	162



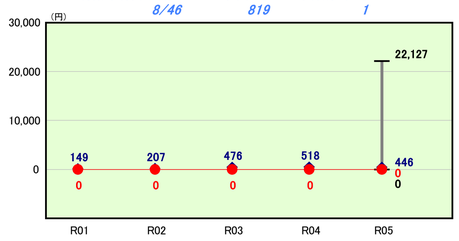
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/46	15,632	14,892



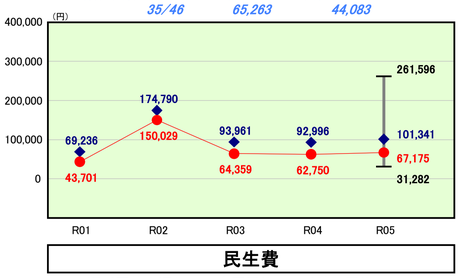
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/46	819	1



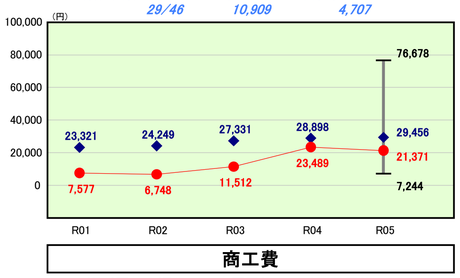
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	65,263	44,083



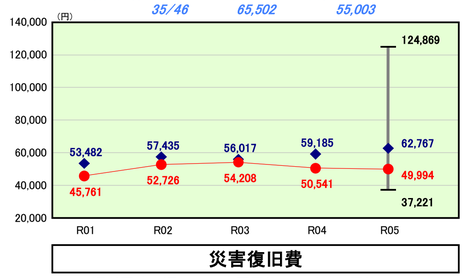
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/46	10,909	4,707



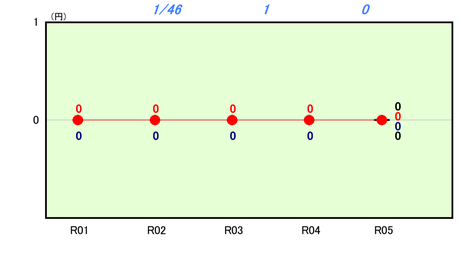
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	65,502	55,003



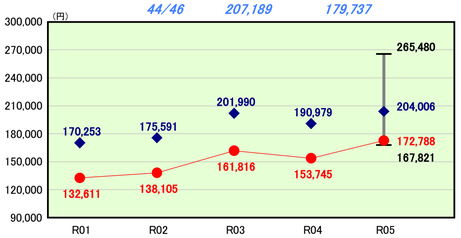
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/46	1	0



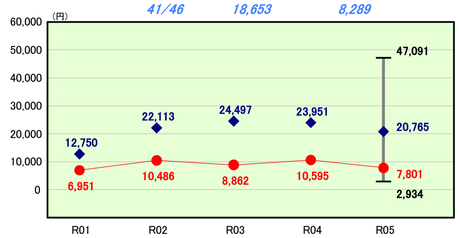
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/46	207,189	179,737



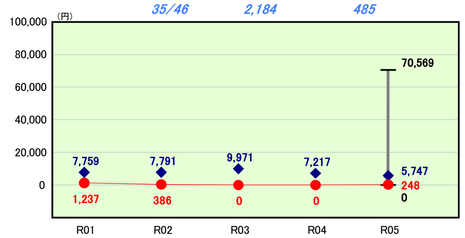
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/46	18,653	8,289



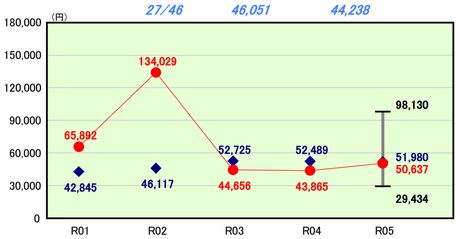
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/46	2,184	485



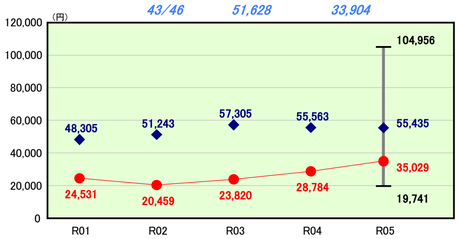
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/46	46,051	44,238



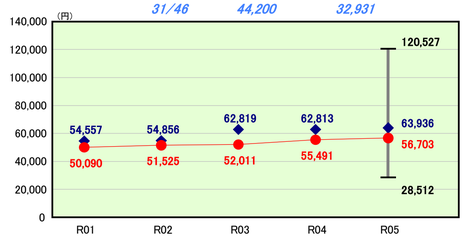
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/46	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/46	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

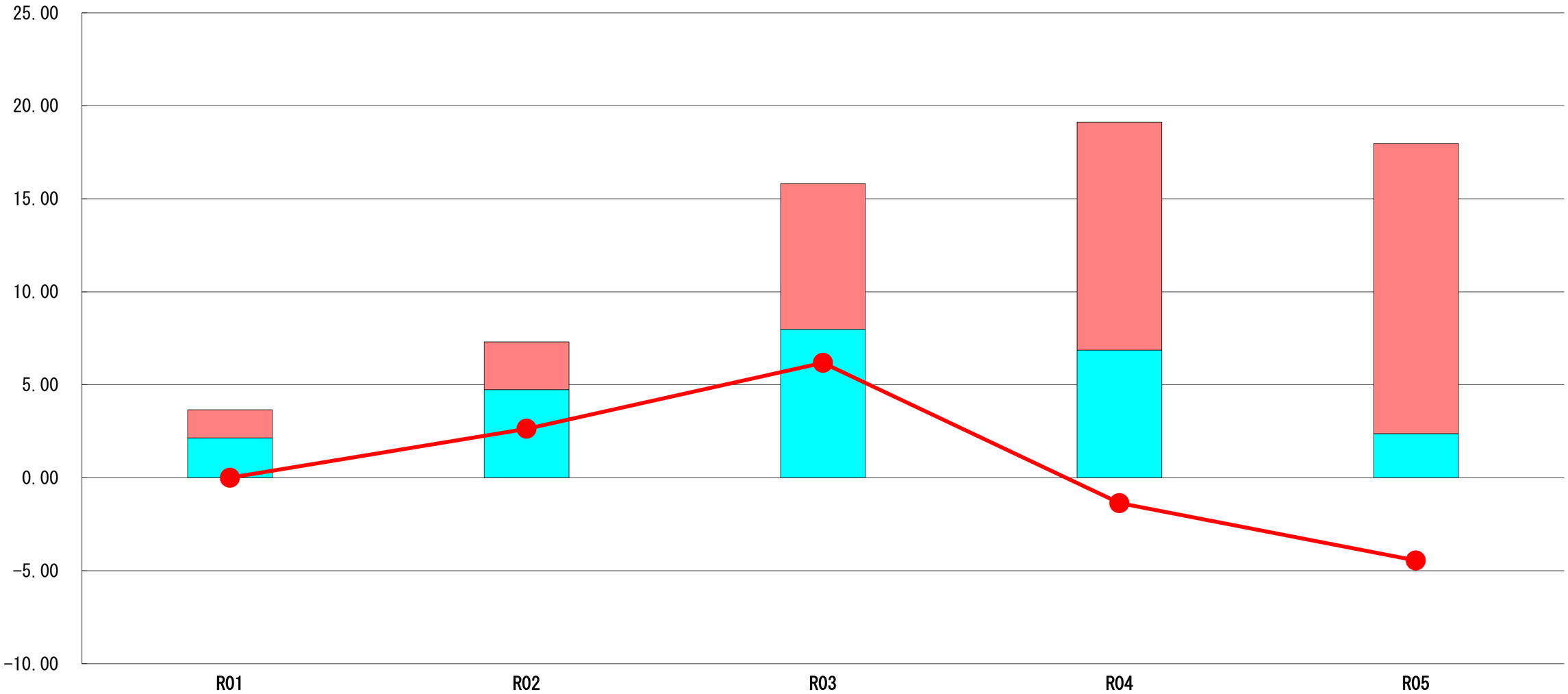
本市の目的別歳出の特徴は、財政状況が非常に厳しいことから、すべての目的別決算額で類似団体平均を下回っている。

令和５年度決算において増加が大きかった目的別歳出は、民生費と土木費である。民生費は、低所得世帯への給付金事業の実施やふるさと納税を財源とした子ども未来基金への積立金、生活保護扶助経費の増加などにより約８億４千万円増加した。また、土木費は、名洗港港湾整備事業に係る千葉県への負担金や道路・河川の整備費、下水道事業会計の収支不足を補填するための出資金の増加などにより約３億円増加した。。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県銚子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	1.52	2.57	7.85	12.27	15.61
実質収支額	2.14	4.73	7.98	6.86	2.37
実質単年度収支	0.00	2.63	6.18	▲ 1.37	▲ 4.45

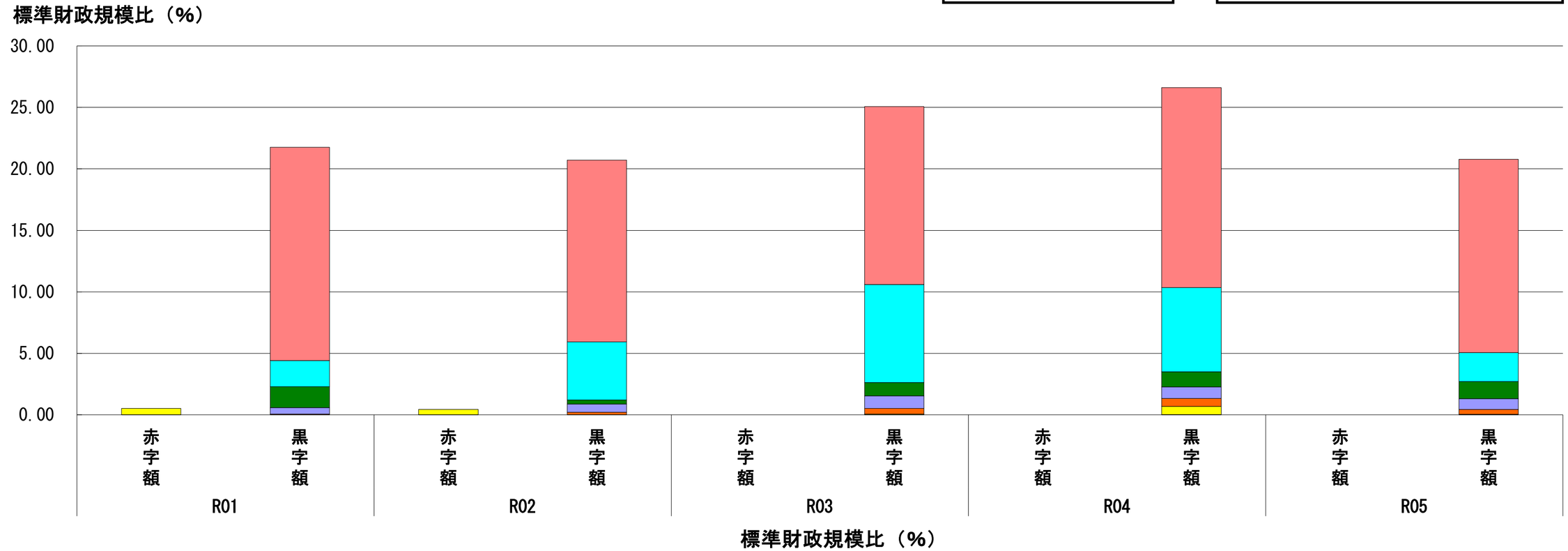
分析欄

令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により国費の支出が大きかったことや行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。また、令和５年度は最終的に財政調整基金の取崩しを行わず、前年度決算剰余金を５億１千万円積み立てたため、標準財政規模比１５．６１％に増加した。

しかしながら、実質単年度収支は、前年度決算剰余金積立額５億１千万円（令和５年度の歳入予算へ編入しない剰余金積立額）を加味してもマイナスとなっている。今後は人口減少の影響による市税や地方交付税などの歳入の減少が見込まれており、引き続き行財政改革を推進し、経費の削減に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度	千葉県銚子市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	17.34	14.77	14.46	16.27	15.71
一般会計	2.14	4.73	7.97	6.85	2.36
下水道事業会計	1.70	0.33	1.10	1.24	1.40
介護保険事業特別会計	0.52	0.67	1.02	0.94	0.86
病院事業会計	0.06	0.21	0.46	0.63	0.40
国民健康保険事業特別会計	▲ 0.51	▲ 0.43	0.05	0.68	0.04
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

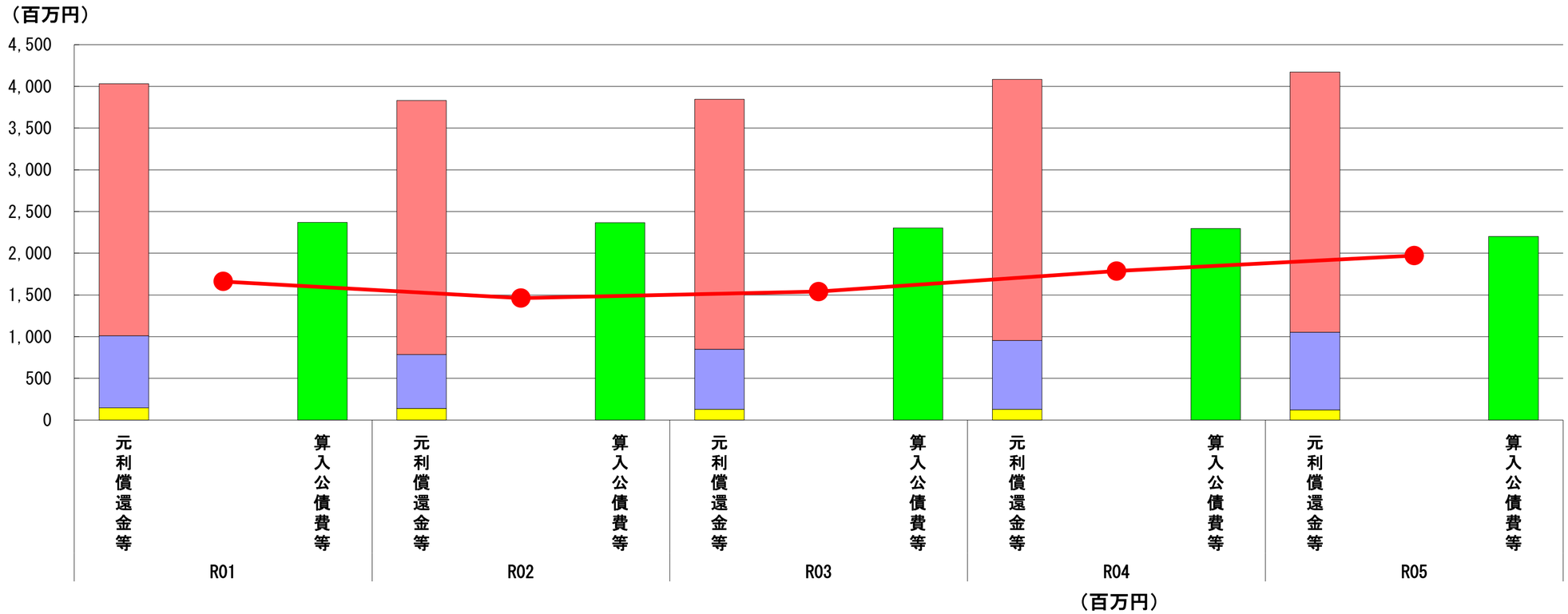
連結実質赤字比率を構成する各会計のうち、国民健康保険事業特別会計は、平成２７年度から赤字となっていたが、令和３年度決算において赤字を解消し、令和５年度もすべての会計で黒字を確保することができた。

しかしながら、病院事業会計及び下水道事業会計については、収支不足額を一般会計から多額の繰入金を支出することで収支均衡を図っている。病院事業会計は、令和５年度に「公立病院経営強化プラン」を策定し、同プランに基づき、市内医療機関・拠点病院である国保旭中央病院との機能分化・連携強化に取り組むとともに、医師確保や収支改善等の経営安定化に取り組み、安定・充実した地域医療の提供に努める。

下水道事業会計は、施設の老朽化が進み施設整備に係る費用の増加が見込まれる中で、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に施設の更新を行い、経営の安定化に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県銚子市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,021	3,046	2,995	3,128	3,120
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	867	646	719	825	929
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	145	138	130	130	123
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,371	2,368	2,304	2,295	2,200
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,662	1,462	1,540	1,788	1,972

分析欄

実質公債費比率の分子の合計額は、前年度決算から約１億８千万円増加の１９億７千２百万円となった。分子が増加した主な要因は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことによるもので、水道事業会計に対する高料金対策に係る補助金で約５千万円、病院事業会計の収支不足を補填するための交付金で約１億５千万円増加した。また、元利償還金も横ばいであるものの高い水準となっており、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債は、利用していない。

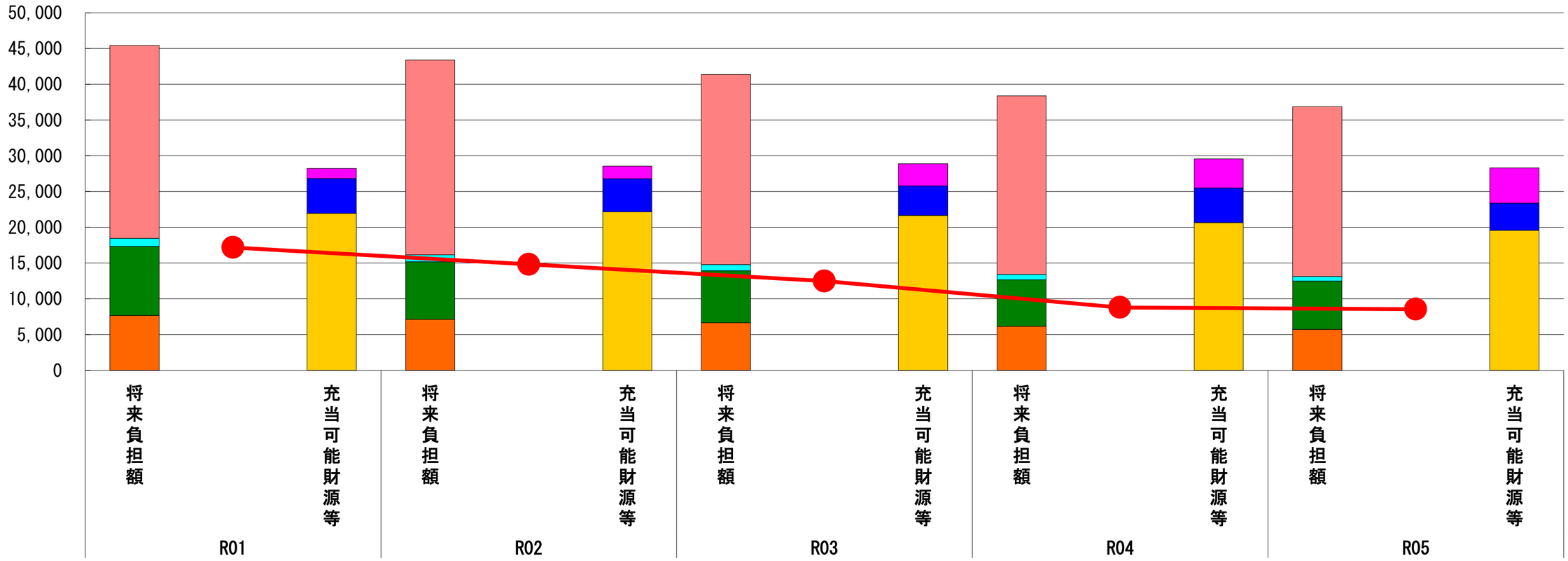
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県銚子市

（百万円）



（百万円）

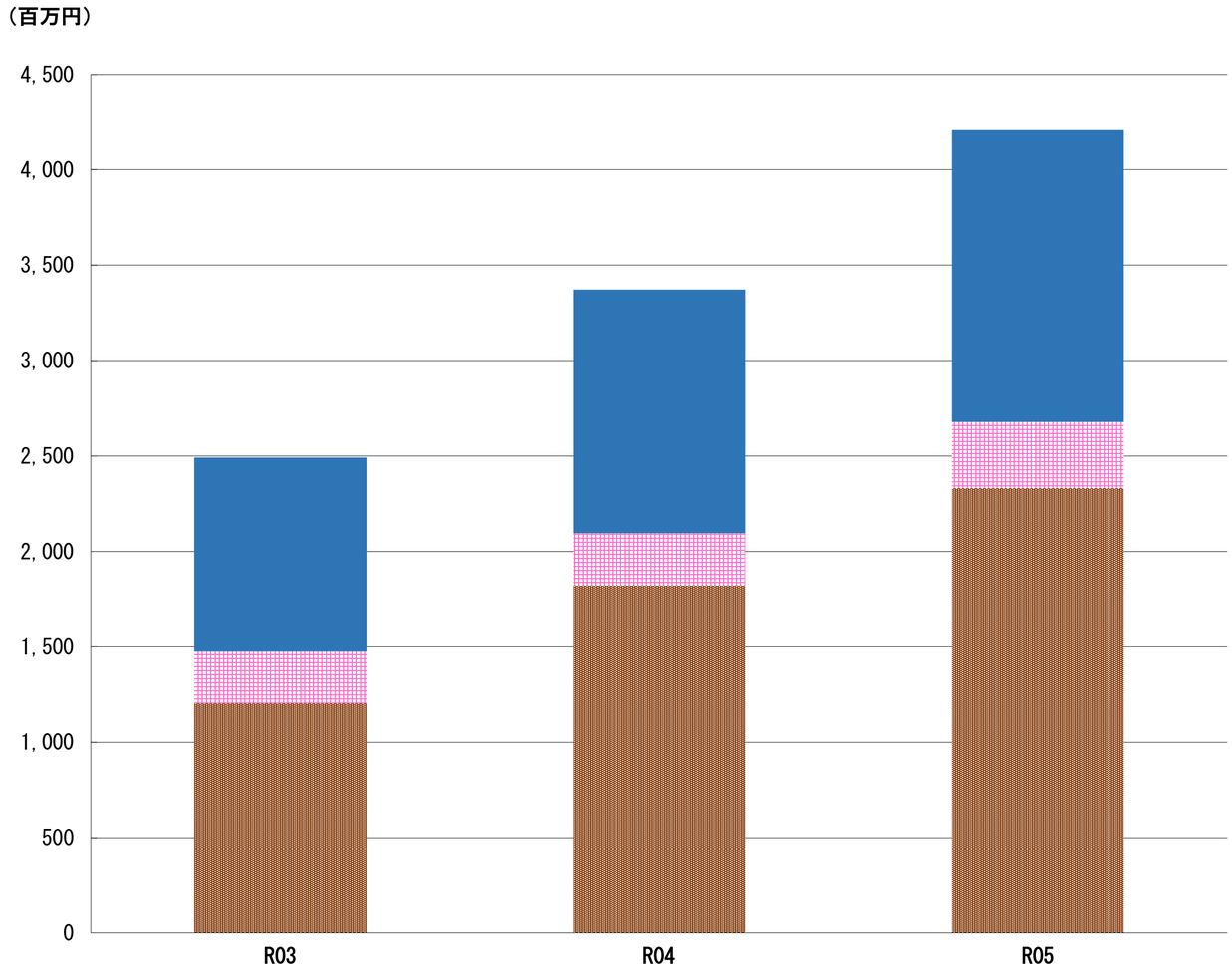
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	26,982	27,235	26,608	24,947	23,723
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,094	982	870	757	643
	公営企業債等繰入見込額	9,682	8,041	7,267	6,523	6,797
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	7,674	7,143	6,656	6,160	5,716
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,405	1,764	3,097	4,063	4,918
	充当可能特定歳入	4,894	4,628	4,168	4,859	3,810
	基準財政需要額算入見込額	21,947	22,179	21,653	20,666	19,593
(A)－(B)	将来負担比率の分子	17,186	14,831	12,483	8,799	8,558

分析欄

将来負担比率の分子の合計額は前年度決算から約２億４千万円減少の８５億５千８百万円となった。分子が減少した主な要因は、一般会計等に係る地方債の現在高や退職手当負担見込額の減少、財政調整基金などの充当可能基金の増加によるものである。

引き続き、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、公営事業会計の経営改善に取り組み、将来負担の適正化に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1, 202	1, 822	2, 332
減債基金	273	273	347
その他特定目的基金	1, 018	1, 278	1, 528
銚子市豊里住宅団地公共施設整備等基金	364	411	386
がんばれ銚子ふるさと応援基金	166	181	231
銚子市公共施設等総合管理基金	101	103	221
銚子市地域再生基金	139	146	149
銚子市子ども未来基金	－	1	138
基金残高合計	2, 492	3, 372	4, 207

令和5年度

千葉県銚子市

基金全体

（増減理由）
令和５年度末の基金残高は、前年度末から約８億４千万円増加の４２億７百万円となった。
基金残高が増加した要因として、「財政調整基金」は取り崩しを行うことなく、前年度決算剰余金を５億１千万円積み立てることができたため、約５億１千万円増加した。「減債基金」は、普通交付税の再算定による臨時財政対策債償還基金費分を積み立てたことにより約７千４百万円増加した。また、ふるさと納税の寄付額が増加し、寄附金を積み立てた「がんばれ銚子ふるさと応援基金」が約５千万円、「銚子電気鉄道応援基金」が約３千７百万円、「銚子市子ども未来基金」が約１億３千８百万円増加した。
（今後の方針）
令和６年度当初予算では、財政調整基金から約１０億９千万円の繰入れを見込み収支を整えており、一定規模の基金残高を確保するため、引き続き施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

財政調整基金

（増減理由）
近年の傾向として、市税や普通交付税の減少に加え、介護保険事業等の特別会計に対する繰出金の増加や病院事業に対する多額の補助金等の支出のほか、大規模事業実施に伴って平成２０年度以降公債費が増加するなどの理由で、財政調整基金の残高は減少した。平成２８年度に基金残高は増加したものの、平成２９年度は、様々な事業への支出が増加したことにより、基金繰入れを行った結果、残高は再度減少し、以後令和元年度まで同水準で推移している。令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、決算剰余金による財政調整基金の積み増しができているため、令和５年度末残高は約２３億３千万円となった。
（今後の方針）
引き続き、施設の統廃合や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努め財政の安定運営のため、一定規模の残高を確保する。

減債基金

（増減理由）
令和５年度に普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分を約７千４百万円積立てたことにより増加した。
（今後の方針）
財政の安定運営のため財政調整金の残高を確保した上で、減債基金に積立てられるよう適正な財政運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・銚子市豊里住宅団地公共施設整備等基金：豊里住宅団地の造成に係る公共施設の整備及び維持管理
・がんばれ銚子ふるさと応援基金：ふるさと納税による寄附金を財源として、寄附者の本市に対する思いを具体化し、多様な人々の参加と協力による個性豊かで活力あるまちづくりを推進
・銚子市公共施設等総合管理基金：公共施設等の整備等（更新、集約化、複合化、長寿命化及び転用を目的とした整備、改修及び修繕）又は除却
（増減理由）
・ふるさと納税の寄付額増加に伴い、次の基金残高が増加した。
がんばれ銚子ふるさと応援基金　＋５千万円
銚子電気鉄道応援基金　＋３千７百万円
銚子市子ども未来基金　＋１億３千８百万円
（今後の方針）
市民等からの寄附の目的に合わせ各基金に積立てるとともに、各基金の目的に沿った事業への繰入れを行っていく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	市川市	地方交付税種地	1-7	財源超過	○
				首都	○
				近畿	×
人口	令和2年国調（人） 496,676	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調（人） 481,732			過疎	×
	増減率　（%） 3.1			山振	×
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人） 492,895	区分	令和2年国調 平成27年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 473,367	第1次	1,242 1,259	指数表選定	○
	令05.01.01（人） 491,577		0.5 0.6		
	うち日本人（人） 473,976	第2次	37,222 36,404		
	増減率　（%） 0.3		16.2 17.9		
	うち日本人（%） -0.1	第3次	190,838 165,420		
面積（㎢）	57.44		83.2 81.5		
人口密度（人/㎢）	8,647				
世帯数（世帯）	242,970				

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	10,160
副市区町村長	2	8,370
教育長	1	7,440
議会議長	1	7,240
議会副議長	1	6,520
議会議員	40	6,040

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	2,886	9,313,122	3,227
うち消防職員	509	1,677,664	3,296
うち技能労務職員	151	481,992	3,192
教育公務員	68	225,102	3,310
臨時職員	-	-	-
合計	2,954	9,538,224	3,229
ラスパイレス指数			101.0

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	177,336,668	180,022,385
歳出総額	172,384,526	174,968,715
歳入歳出差引	4,952,142	5,053,670
翌年度に繰越すべき財源	833,594	817,692
実質収支	4,118,548	4,235,978
単年度収支	-117,430	-657,742
積立金	21,749	15,548
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-95,681	-642,194
基準財政収入額	75,450,859	73,473,326
基準財政需要額	68,716,587	67,902,119
標準税収入額等	96,941,066	94,453,318
経常経費充当一般財源等	91,927,035	88,566,634
歳入一般財源等	115,373,156	110,769,285
地方債現在高	52,500,026	56,197,827
うち公的資金	18,628,174	20,773,071
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	45,734,013	47,813,587
債務負担行為額（支出予定額）	14,782,473	14,907,741
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,060,671	2,060,223
積立金現在高 財政調整基金	30,866,784	28,645,035
減債基金	-	-
その他特定目的基金	19,496,316	16,874,946

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	4.2	4.5
経常収支比率	92.5	91.2
（※1）	（ 92.5 ）	（ 91.2 ）
標準財政規模	96,941,066	94,453,318
財政力指数	1.07	1.07
公債費負担比率	6.7	6.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	2.1	1.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(12)	市川市清掃公社	
(13)	市川市花と緑のまちづくり財団	
(14)	市川市文化振興財団	
(15)	本八幡ビル株式会社	
(16)	市川市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	90,762,170	51.2	83,493,572	84.0
地方譲与税	784,392	0.4	784,392	0.8
利子割交付金	50,322	0.0	50,322	0.1
配当割交付金	714,212	0.4	714,212	0.7
株式等譲渡所得割交付金	856,425	0.5	856,425	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,131,439	6.3	11,131,439	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,788	0.0	8,788	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	125,085	0.1	125,085	0.1
法人事業税交付金	695,998	0.4	695,998	0.7
地方特例交付金等	506,536	0.3	506,536	0.5
地方特例交付金	469,156	0.3	469,156	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,380	0.0	37,380	0.0
地方交付税	129,886	0.1	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	127,300	0.1	－	－
震災復興特別交付税	2,586	0.0	－	－
(一般財源計)	105,765,253	59.6	98,366,769	99.0
交通安全対策特別交付金	40,606	0.0	40,606	0.0
分担金・負担金	1,422,785	0.8	－	－
使用料	2,989,993	1.7	682,580	0.7
手数料	1,130,578	0.6	－	－
国庫支出金	40,562,469	22.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	13,669,933	7.7	－	－
財産収入	356,475	0.2	252,327	0.3
寄附金	361,392	0.2	－	－
繰入金	193,683	0.1	－	－
繰越金	2,853,670	1.6	－	－
諸収入	3,871,931	2.2	21,697	0.0
地方債	4,117,900	2.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	177,336,668	100.0	99,363,979	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	81,646,796	90.0	295,702
法定普通税	81,646,796	90.0	295,702
市町村民税	45,501,257	50.1	295,702
個人均等割	991,299	1.1	－
所得割	41,315,311	45.5	－
法人均等割	1,143,481	1.3	－
法人税割	2,051,166	2.3	295,702
固定資産税	32,692,902	36.0	－
うち純固定資産税	32,619,161	35.9	－
軽自動車税	415,402	0.5	－
市町村たばこ税	3,037,235	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,115,374	10.0	－
法定目的税	9,115,374	10.0	－
入湯税	－	－	－
事業所税	1,846,776	2.0	－
都市計画税	7,268,598	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	90,762,170	100.0	295,702

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	99.0	99.4	99.0
	市町村民税	99.0	98.4	99.1	98.4
	純固定資産税	99.6	99.6	99.7	99.6

公営事業等への繰出

合計	16,058,607
下水道	1,623,154
介護サービス	202,766
病院	192,917
上水道	－
国民健康保険	4,440,000
その他	9,599,770

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		109,172
再差引収支		-2,249,803
加入世帯数(世帯)		57,803
被保険者数(人)		80,786
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	318

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	779,628	0.5	－	779,627
総務費	15,862,488	9.2	1,242,646	13,152,675
民生費	88,771,116	51.5	913,795	43,834,002
衛生費	20,048,166	11.6	1,036,556	14,483,039
労働費	109,765	0.1	24,200	81,065
農林水産業費	484,674	0.3	195,828	268,884
商工費	2,508,831	1.5	1,314	1,245,820
土木費	11,198,040	6.5	3,405,961	7,874,974
消防費	6,081,902	3.5	465,553	5,709,646
教育費	18,561,735	10.8	1,933,433	15,221,274
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,978,181	4.6	－	7,770,008
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	172,384,526	100.0	9,219,286	110,421,014

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		100,679,585	58.4	57,708,833	53,437,575	53.8
人件費		29,850,797	17.3	27,921,788	27,339,938	27.5
うち職員給		20,567,012	11.9	19,058,853	－	－
扶助費		62,850,607	36.5	22,017,037	18,327,629	18.4
公債費		7,978,181	4.6	7,770,008	7,770,008	7.8
内訳	元利償還金	7,978,181	4.6	7,770,008	7,770,008	7.8
内訳	うち元金	7,815,701	4.5	7,610,588	7,610,588	7.7
内訳	うち利子	162,480	0.1	159,420	159,420	0.2
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		62,485,655	36.2	48,765,659	38,489,460	38.7
物件費		33,075,779	19.2	24,747,126	23,117,591	23.3
維持補修費		1,329,712	0.8	958,916	947,985	1.0
補助費等		10,209,713	5.9	8,153,124	4,850,271	4.9
うち一部事務組合負担金		48,203	0.0	47,945	25,065	0.0
繰出金		14,242,536	8.3	12,250,052	9,573,613	9.6
積立金		2,717,365	1.6	2,656,441	－	－
投資・出資金・貸付金		910,550	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		9,219,286	5.3	3,946,522		
うち人件費		1,067,709	0.6	1,067,709		
内訳	普通建設事業費	9,219,286	5.3	3,946,522		
内訳	うち補助	1,373,375	0.8	133,600		
内訳	うち単独	7,823,484	4.5	3,802,395		
内訳	災害復旧事業費	－	－	－		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		172,384,526	100.0	110,421,014		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県市川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	177,626	172,674	4,952	4,119	194	52,500		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	177,626	172,674	4,952	4,119		52,500		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	39,949	39,840	109	109	5,380	－	－			
2	介護保険特別会計	32,377	32,194	184	184	5,257	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	6,270	6,251	19	19	911	－	－			
4	下水道事業会計	8,476	8,466	10	1,552	1,623	51,955	20,510		法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,863		51,955	20,510			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,205				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	市川市清掃公社	5	101	30	0	0	－	－	－	
2	市川市花と緑のまちづくり財団	6	1,500	650	17	0	－	－	－	
3	市川市文化振興財団	▲ 4	47	50	7	0	－	－	－	
4	本八幡ビル株式会社	49	253	16	0	0	－	－	－	
5	市川市土地開発公社	0	51	10	0	85	－	－	－	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			756	24	85				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			7,634,528	7,814,979	8,385,589	9.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		949,880	981,647	1,025,989	1.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,578,832	801,646	1,148,575	1.2
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	10,163,240	9,598,272	10,560,153	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		217,677	111,094	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		43,134	43,134	43,134	0.0
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		1,318,021	647,418	1,105,441	1.2
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	3,839,257	3,158,131	3,326,702	
標準財政規模		（C）	89,327,830	94,453,318	96,941,066	
算入公債費等の額		（D）	5,102,121	4,772,672	4,383,123	
		（C）－（D）	84,225,709	89,680,646	92,557,943	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	1.5	1.9	3.1	
		（3ヵ年平均）	1.6	1.7	2.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		60,060,741	56,197,827	52,500,026	56.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,040,211	3,684,379	3,156,204	3.4
	公営企業債等繰入見込額		21,040,245	20,574,187	20,509,704	22.2
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		22,969,536	21,122,513	21,711,442	23.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		10,407	10,840	12,488	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	107,121,140	101,589,746	97,889,864	
充当可能財源等	充当可能基金		42,635,009	50,790,696	56,362,659	60.9
	充当可能特定歳入		38,278,878	33,737,942	32,362,661	35.0
	基準財政需要額算入見込額		47,324,149	46,069,157	46,013,269	49.7
	合計	（F）	128,238,036	130,597,795	134,738,589	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		111,094	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		129,402	86,268	43,134	0.0
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		366,007	430,580	22,871	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		2,433,708	3,167,531	3,090,199	3.3
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		21,040,245	20,574,187	20,509,704	22.2
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		10,407	10,840	12,488	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	2.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県市川市

人口	492,895	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率		－	%
うち日本人	473,367	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率		－	%
面積	57.44	㎢	実質公債費比率		2.1	%
歳入総額	177,336,668	千円	将来負担比率		－	%
歳出総額	172,384,526	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３		
実質収支	4,118,548	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３		
標準財政規模	96,941,066	千円				
地方債現在高	52,500,026	千円				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

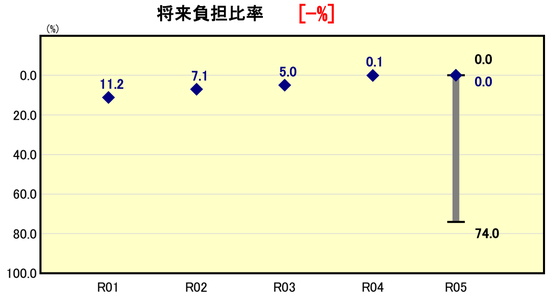
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



類似団体内順位 1/36　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

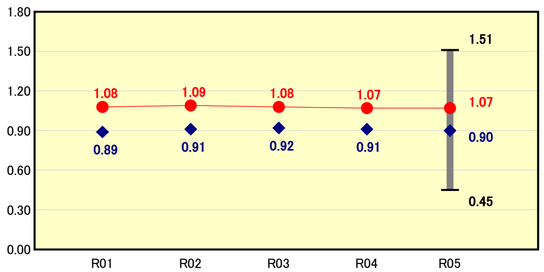
将来負担額については、退職手当負担見込額が増となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額、地方債現債高、公営企業等繰入見込額が減少となっており、将来負担額としては約37億円の減となった。

また、充当可能基金が増となり、前年同様、将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、将来負担比率は引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

財政力

財政力指数　[1.07]



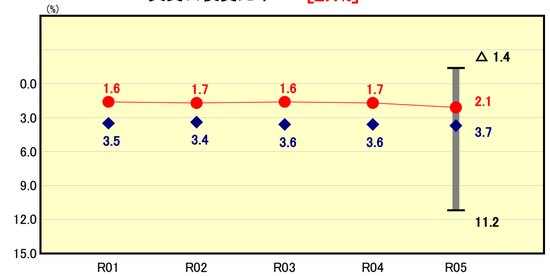
類似団体内順位 8/36　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

本市においては、個人市民税をはじめとする市税収入が、歳入全体に占める割合として高く、地方消費税交付金や市民税・固定資産税等が増となったことから、基準財政収入額について、令和4年度と比べると20億円の増となった。一方、基準財政需要額についても社会福祉費等が増となったことから、前年度より8億円の増となった。以上のとおり、基準財政収入額の伸びが需要額の伸びを上回ったことから、単年度比較の財政力指数は前年度より増となっているが、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市民税が減となったことなどによる影響で、3ヵ年平均の財政力指数は前年度と同数値となった。今後も社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大が想定されることに加え、老朽化する公共施設整備などの重要課題への対応が要されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[2.1%]



類似団体内順位 12/36　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

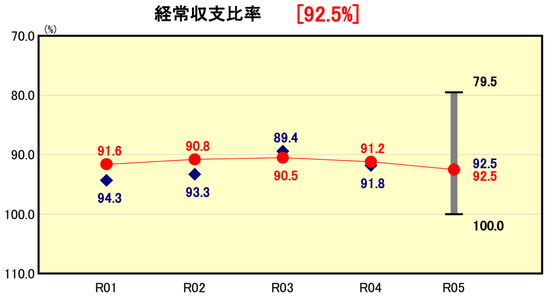
元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約3億5千万円増となったこと、また庁舎整備事業債などの大型建設事業に係る市債の償還が開始されたこと等により、市債の元利償還金が約5億7千万円増となったことなどから、単年度の実質公債費比率は1.2ポイント増加した。

しかしながら、3ヵ年平均でも類似団体を下回る2.1%と良好な水準を維持している。

今後は公共施設の更新を控えているが、過度な市債の借入で財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.5%]



類似団体内順位 13/36　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

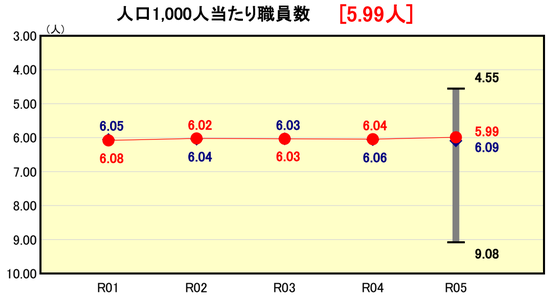
経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、前年度と比較すると1.3ポイント上昇した。この主な要因としては、歳入面では平均給与収入の増に伴う個人市民税の増や、新増築家屋の増加などによる固定資産税の増により、経常一般財源収入額全体では、約22億7,900万円増加となったことから、経常収支比率を2.1ポイント低下させる要因となった。一方、歳出面では、物件費において、市立小中学校等の学校給食費の無償化による特定財源の減、また、扶助費において、私立保育園数及び入園児童数の増に伴う保育施設運営費の増や、第2子保育料無償化による特定財源の減などにより、経常経費充当一般財源では約33億6,000万円の増加となり、経常収支比率を3.4ポイント上昇させる要因となった。

今後は、高齢化の進展や障がい者支援サービスの利用件数の伸びにより、引き続き扶助費の増加傾向が続くと予想されることに加え、物価上昇に伴う原材料費や人件費の増等が、経常収支比率を上昇させる要因となることが見込まれる。そのため、事務事業の見直しといった行財政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.99人]



類似団体内順位 20/36　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

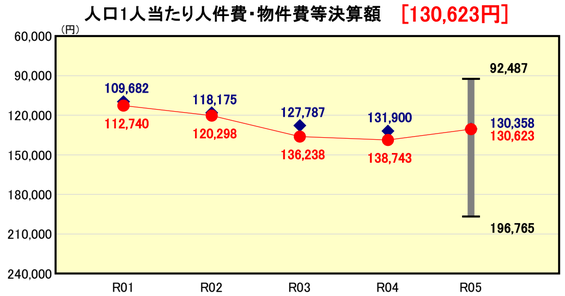
人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和5年度は人口1,000人当たりの職員数が前年度に比べ、0.05人減となったものの、引続き類似団体平均と同水準を維持している。なお、全体数については、令和4年度の退職者数を考慮した上で増員を図ったが、想定より多くの普通退職者や早期退職者が発生したため減少した。

本市では令和3年度に市川市定員管理方針を見直し、これまでの「職員数を増やさない」という目標を「適正な職員数を維持する」という目標に改めた。今後は定年引上げによる影響や普通退職者数の状況を見極め、業務量に応じた適正な職員数を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[130,623円]



類似団体内順位 23/36　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

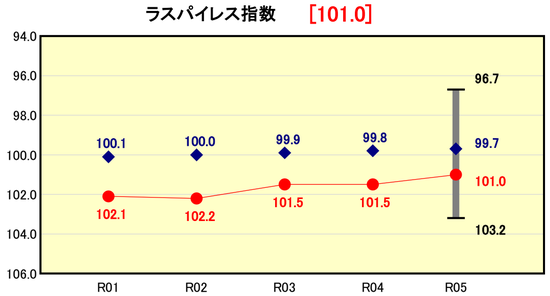
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、定年の段階的引き上げに伴う退職手当の減により、約11億7,000万円の減、物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の大幅減により、約39億5,000万円の減となったことにより、人口一人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より8,120円の減となった。

今後は、引き続き、職員人件費の適正管理に努めるとともに、物件費等の経費については、労務単価等の物価上昇の影響を受けることから、内容の精査を更に進め、経費の削減に努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[101.0]



類似団体内順位 30/36　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。 この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れはじめており、ラスパイレス指数は適正化が図られている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県市川市

経常収支比率の分析

人口	492,895	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	473,367	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	57.44	ｋ㎡	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	177,336,668	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	172,384,526	千円			
実質収支	4,118,548	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	96,941,066	千円	（年度毎）	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	52,500,026	千円			

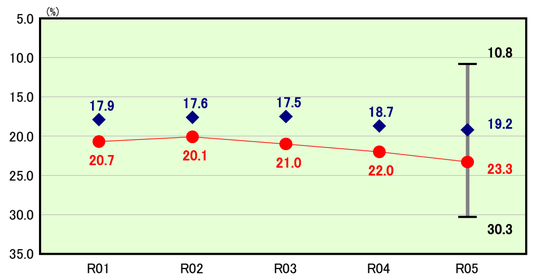
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



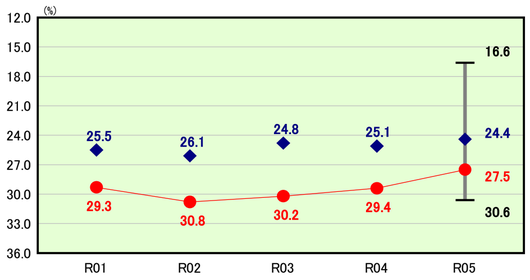
類似団体内順位 32/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、23.3%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは令和4年度に市立中学校から開始した給食費の無償化について、令和5年度から小学校にまで拡大したことで財源の給食費収入が皆減したことや、公園における草刈等の維持管理経費の増などによるものである。

今後、物価高騰や賃金引き上げに伴い委託料の増が見込まれることからより一層の委託内容の精査等を進め、費用の削減に努める。

人件費



類似団体内順位 28/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

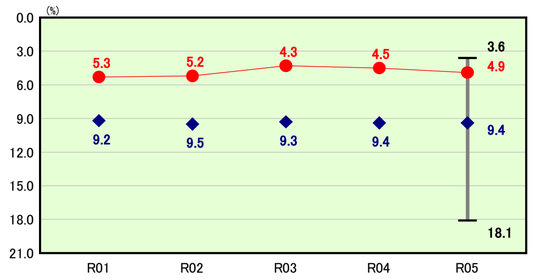
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準となっているが、この主な要因は、本市の給料表や昇格基準において国と差異が生じていたことにある。

そこで、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、国の制度を基本とした給料表や昇格基準に改めたことにより、本市の給料の水準は年々減少してきており、今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。

一方で、令和5年度決算では、定年年齢の段階的引き上げにより、退職手当が減となったことにより、その分の比率の上昇が抑えられている。

補助費等



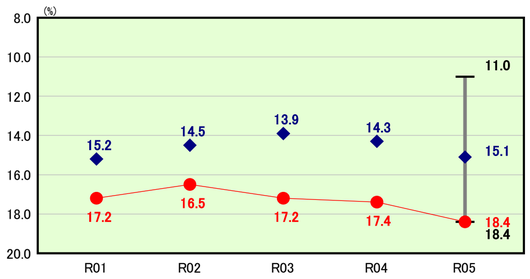
類似団体内順位 3/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、防犯灯のLED化が進んだことによる電気料金の減や介護老人保健施設市川ゆうゆうにおける光熱水費が減となった一方、保育所や小規模保育所の新規開設や児童数の増により補助費等が増となったことにより、0.4ポイント悪化した。

類似団体と比べ、低い水準で推移していることから、引き続き適正化に努める。

扶助費

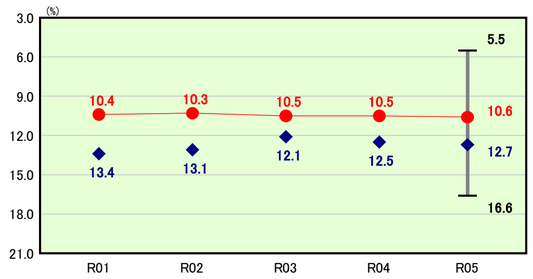


類似団体内順位 35/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、18.4%と類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは主に、私立保育園の新規開設等による私立保育園保育委託料の増に加え、子ども医療費の助成対象が拡大したことに伴う増等が要因となっている。私立保育園等の新規整備は、待機児童の解消により今後数年で落ち着くものと見込まれるものの、高齢化に伴う生活保護世帯の増加などにより、扶助費の増加傾向は継続していくものと分析している。私立保育園等の整備については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援を進めるほか、生活保護世帯への就労支援など自立を支援する。これにより、福祉サービスの低下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。

その他



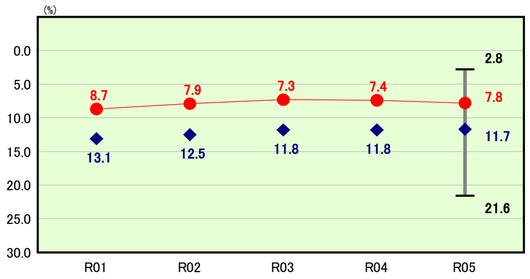
類似団体内順位 5/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、10.6%と類似団体に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。

特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。

公債費



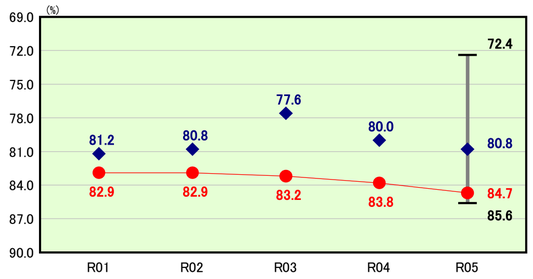
類似団体内順位 6/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

前年度比較では、庁舎整備事業債などの大型建設事業に係る市債の元金償還が開始されたことなどにより、公債費における経常的経費充当一般財源は約6億円増加となったことなどから、0.4ポイント増加しているものの、類似団体平均値との比較では3.9ポイント下回っている。

今後も緊急度、住民ニーズを判断した事業選択に留意し、過度な市債の借入で財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 33/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

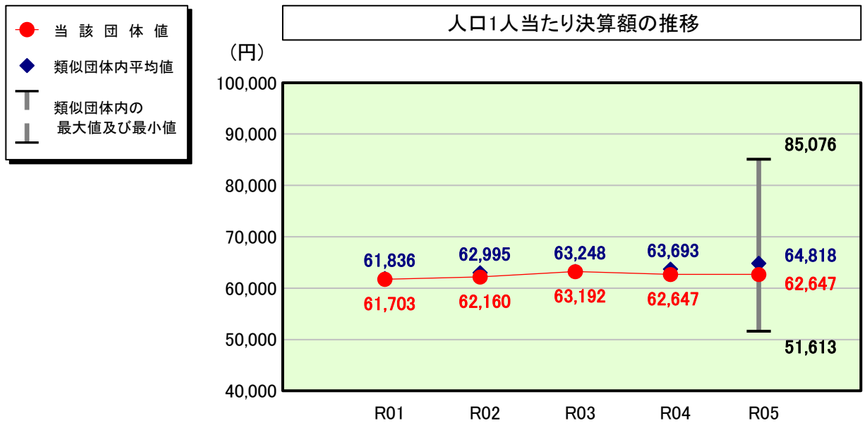
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値に比べ、高い水準になっている。要因として、人件費・物件費・扶助費が高水準であることが挙げられる。人件費について、総額は減となったが依然高い割合を維持しているもの。物件費では学校給食費無償化による増、扶助費では保育園の運営費や子ども医療費の増などが主な要因となったもの。特に扶助費については高齢化の進展などで今後も増加傾向が続くと見込まれるため、引続き経常収支比率を改善し、健全な財政運営となるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進し、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

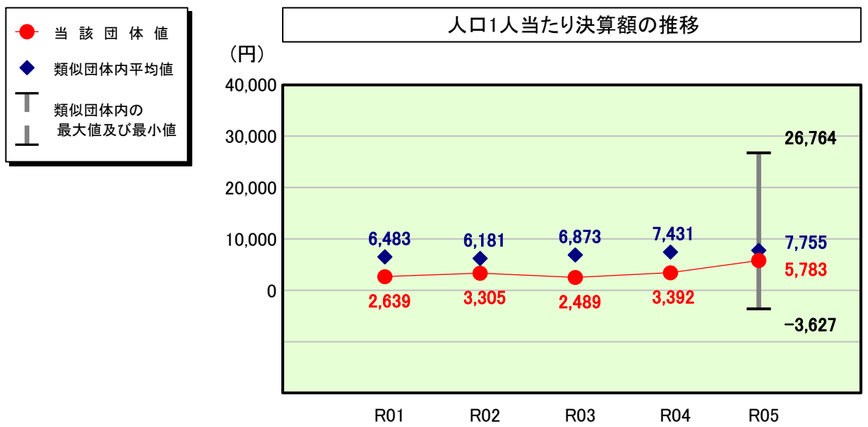
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	29,850,797	60,562	61,513	▲ 1.5
一部事務組合負担金（補助費等）	3,208	7	1,262	▲ 99.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	101,584	206	1,079	▲ 80.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	795,968	1,615	2,016	▲ 19.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,067,709	2,166	1,290	67.9
▲退職金	▲ 940,750	▲ 1,909	▲ 2,388	▲ 20.1
合計	30,878,516	62,647	64,818	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.99	6.09	▲ 0.10
ラスパイレス指数	101.0	99.7	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

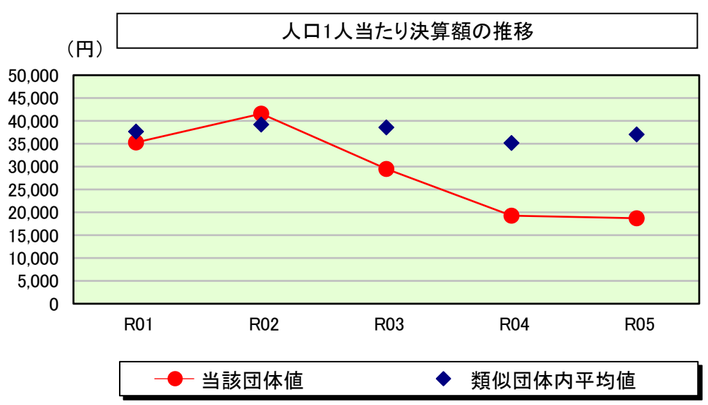
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	8,385,589	17,013	26,619	▲ 36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,025,989	2,082	5,266	▲ 60.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,148,575	2,330	985	136.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,326,702	▲ 6,749	▲ 7,209	▲ 6.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,383,123	▲ 8,893	▲ 18,404	▲ 51.7
合計	2,850,328	5,783	7,755	▲ 25.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		17,300,216	35,293	60.9	37,644	13.5	47.4
	うち単独分	15,105,006	30,814	58.7	24,939	22.5	36.2
R02		20,444,265	41,573	17.8	39,221	4.2	13.6
	うち単独分	17,914,263	36,429	18.2	24,821	▲ 0.5	18.7
R03		14,476,121	29,492	▲ 29.1	38,566	▲ 1.7	▲ 27.4
	うち単独分	12,595,565	25,661	▲ 29.6	24,059	▲ 3.1	▲ 26.5
R04		9,464,471	19,253	▲ 34.7	35,156	▲ 8.8	▲ 25.9
	うち単独分	8,047,687	16,371	▲ 36.2	22,430	▲ 6.8	▲ 29.4
R05		9,219,286	18,704	▲ 2.9	37,029	5.3	▲ 8.2
	うち単独分	7,823,484	15,873	▲ 3.0	23,232	3.6	▲ 6.6
過去５年間平均		14,180,872	28,863	2.4	37,523	2.5	▲ 0.1
	うち単独分	12,297,201	25,030	1.6	23,896	3.1	▲ 1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県市川市

人口	492,895 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	473,367 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	57.44 k㎡	実質公債費比率	2.1 %		
歳入総額	177,336,668 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	172,384,526 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３	R03 Ⅳ－３
実質収支	4,118,548 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３	R05 Ⅳ－３	
標準財政規模	96,941,066 千円				
地方債現在高	52,500,026 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

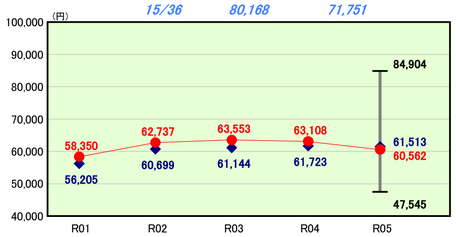
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

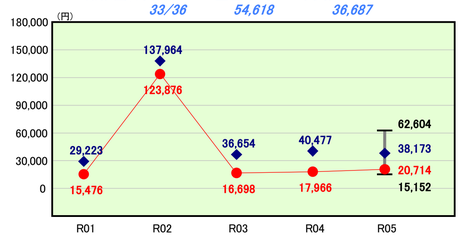
人件費

類似団体内順位 15/36　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



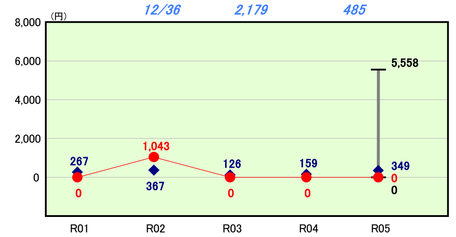
補助費等

類似団体内順位 33/36　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



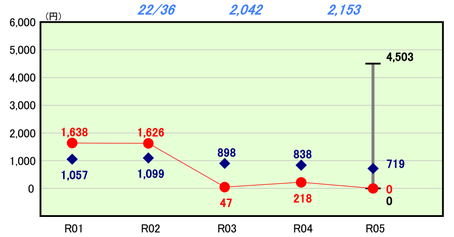
災害復旧事業費

類似団体内順位 12/36　全国平均 2,179　千葉県平均 485



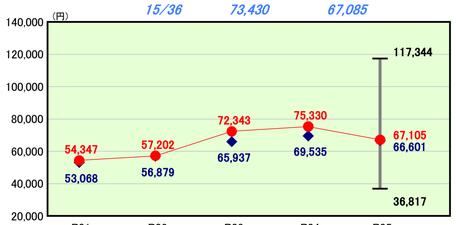
投資及び出資金

類似団体内順位 22/36　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



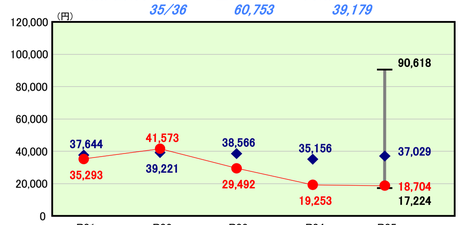
物件費

類似団体内順位 15/36　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



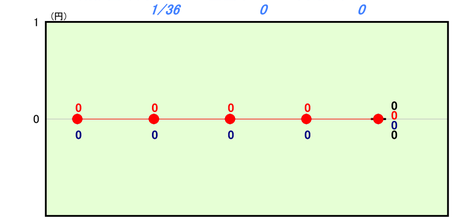
普通建設事業費

類似団体内順位 35/36　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



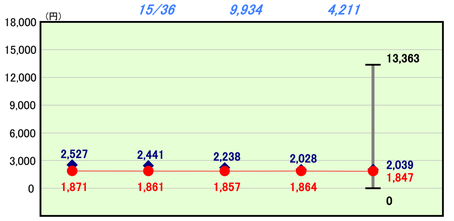
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



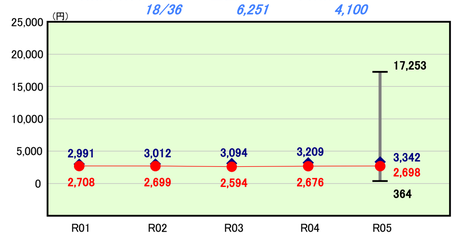
貸付金

類似団体内順位 15/36　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



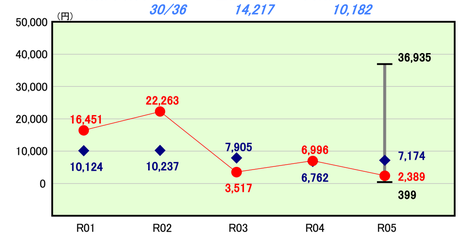
維持補修費

類似団体内順位 18/36　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



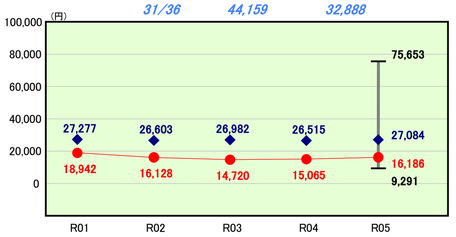
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 30/36　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



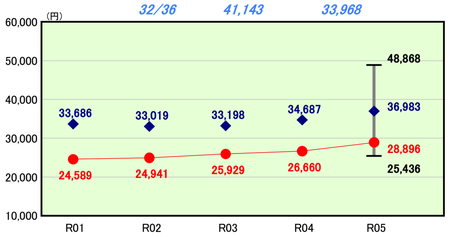
公債費

類似団体内順位 31/36　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



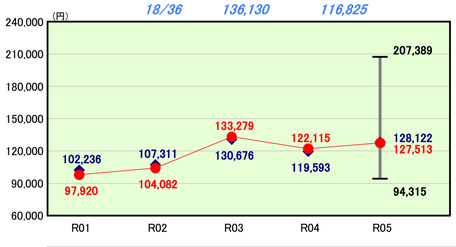
繰出金

類似団体内順位 32/36　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



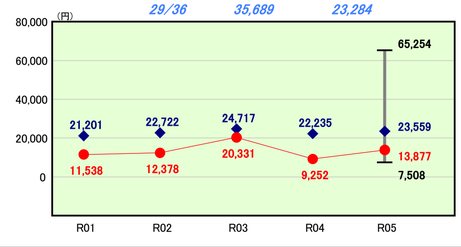
扶助費

類似団体内順位 18/36　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



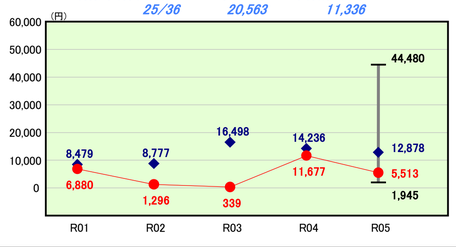
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 29/36　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



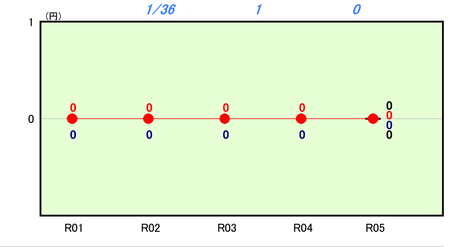
積立金

類似団体内順位 25/36　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり349,739円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり60,562円となっており、前年度と比べて減少しながらも類似団体内平均値とほぼ同水準である。これは、定年の段階的引き上げにより定年退職者が生じなかったことによる。
・物件費において、新型コロナワクチン接種の規模縮小に伴う接種委託料等や体制整備委託料等が減少したことから、約55億1,600万円の減になったことなどにより、一人当たり67,105円と前年度と比べて減少した。
・普通建設事業費において、4年度決算では、文化会館大規模改修工事の完了などにより約46億7,400万円減となっていたが、5年度決算においては保育園整備について、単年度計画から2か年計画になったことなどにより約3億5,000万円減となったことから、住民一人当たり18,704円と前年度と比べて減少した。
本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が53.0%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一斉に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。
・積立金において、公共施設整備基金への積み立てを15億円としたことなどにより、一人当たり5,513円と前年度と比べて減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **千葉県市川市**

人口	492,895 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %				
うち日本人	473,367 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %				
面積	57.44 k㎡	実質公債費比率	2.1 %				
歳入総額	177,336,668 千円	将来負担比率	- %				
歳出総額	172,384,526 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３	R02 Ⅳ－３	R03 Ⅳ－３		
実質収支	4,118,548 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３	R05 Ⅳ－３			
標準財政規模	96,941,066 千円						
地方債現在高	52,500,026 千円						

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

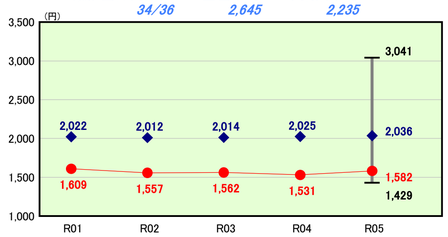
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

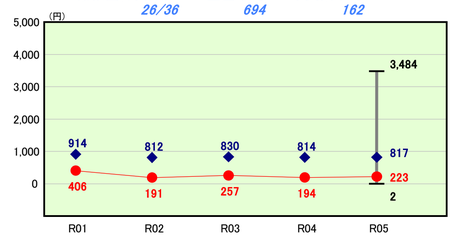
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/36	2,645	2,235



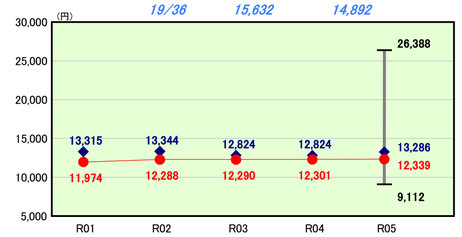
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	694	162



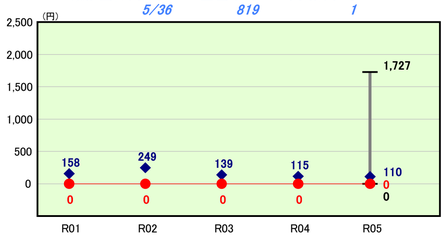
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	15,632	14,892



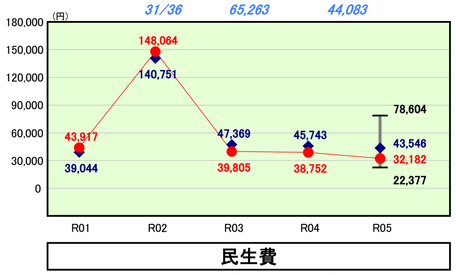
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	819	1



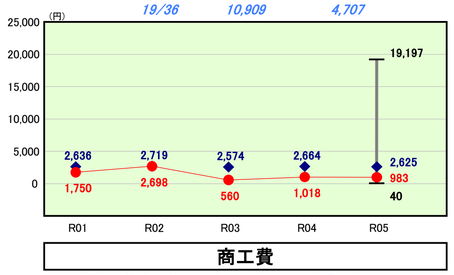
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	65,263	44,083



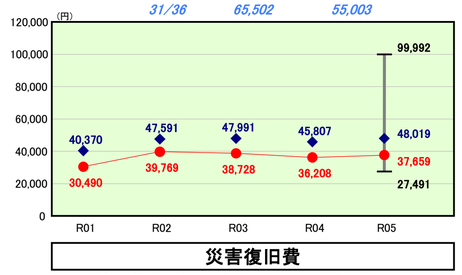
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	10,909	4,707



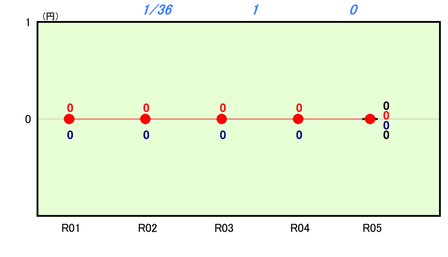
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	65,502	55,003



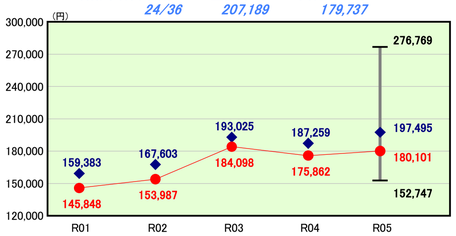
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



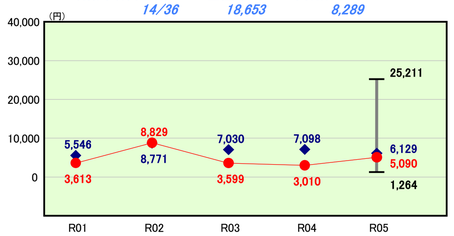
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	207,189	179,737



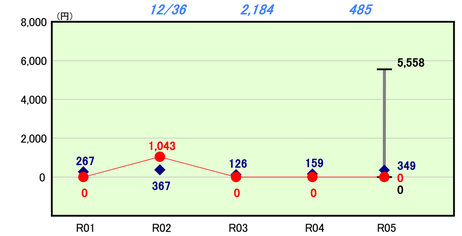
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/36	18,653	8,289



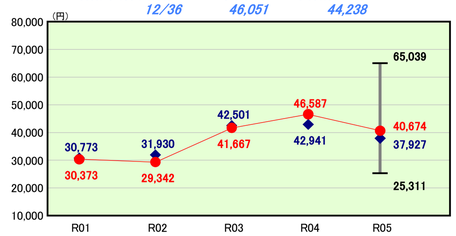
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	2,184	485



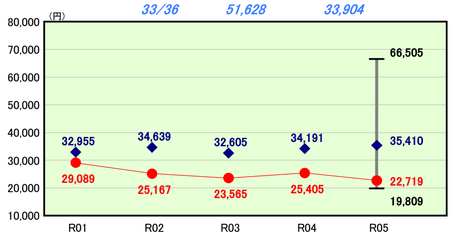
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	46,051	44,238



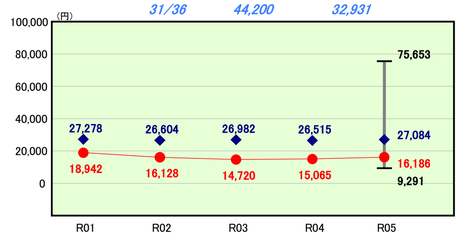
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	44,200	32,931



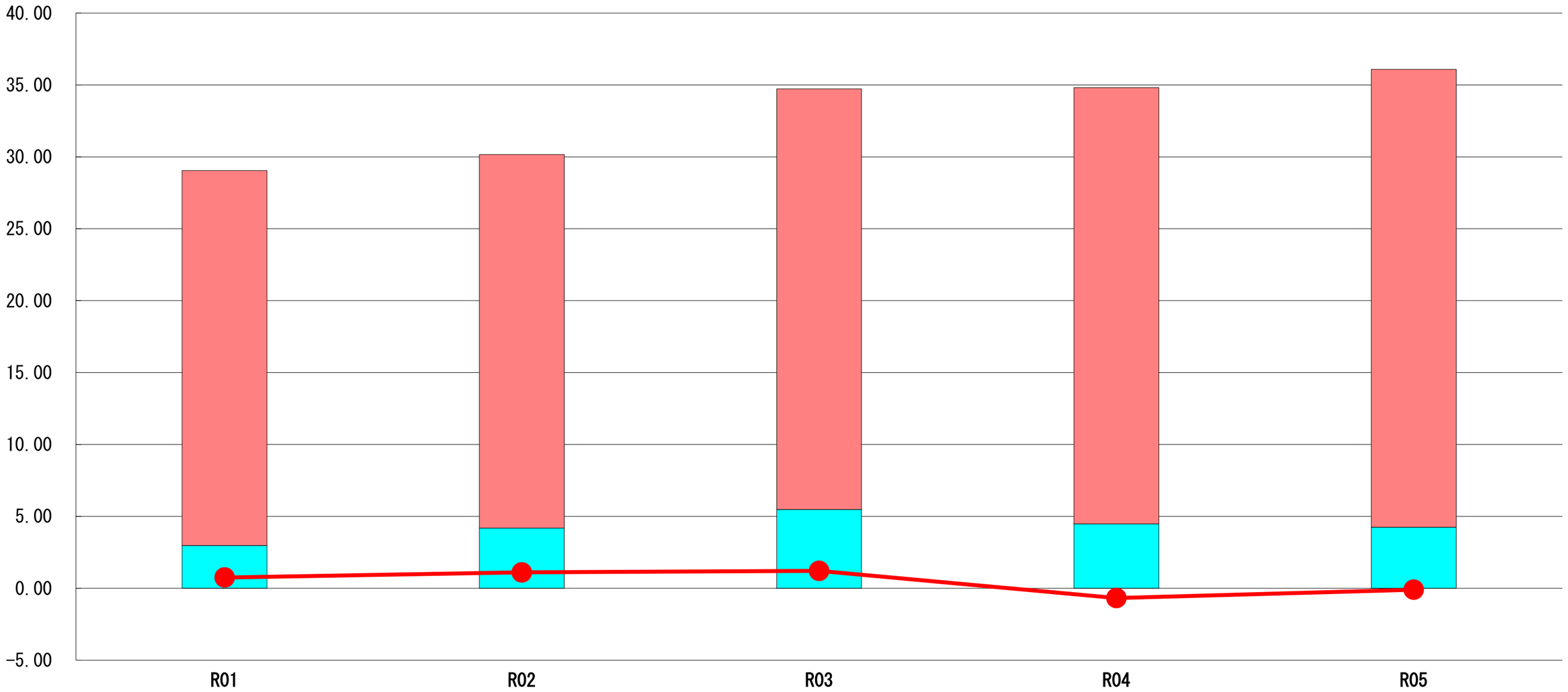
目的別歳出の分析欄

・総務費は、住民一人当たり32,182円で、4年度より減となった。これは、公共施設整備基金への積み立てを15億円としたこと等によるものである。
・民生費は、住民一人当たり180,101円で、4年度より増となった。これは、地域コミュニティゾーンこども施設整備工事の進捗などにより約9億200万円の減によるものの、私立保育園の新規開園数の増及び開園に伴う児童数の増により私立保育園保育委託料が約13億1,900万円増加したことや、赤字補てんの増に伴う繰入金が7億8,000万増加したこと等によるものである。
・衛生費は、住民一人当たり40,674円で、4年度より減となった。これは、クリーンセンターの機能維持のため修繕により約8億3,100万円の増や出産・子育て応援給付金の通年化により約5億1,300万円の増となったものの、新型コロナワクチン接種の規模縮小により約50億2,600万円の減などによるものである。
・土木費は、住民一人当たり22,719円で、4年度より減となった。これは、地域コミュニティゾーン公園整備事業の完了により約9億6,700万円の減となったこと等によるものである。
・教育費は、住民一人当たり37,659円で、4年度より増となった。これは、国府台公園再整備工事の進捗により約4億9,400円の増となったことや中学校校舎等改修工事の工事内容の差異等による約2億1,400万円の増などによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	26.07	25.98	29.25	30.33	31.84
実質収支額	2.98	4.18	5.48	4.48	4.25
実質単年度収支	0.75	1.11	1.21	▲ 0.68	▲ 0.10

分析欄

令和5年度は4年度と比較し、コロナが5類感染症に移行し、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などが減となったことから、歳入、歳出ともに総額において減となった。

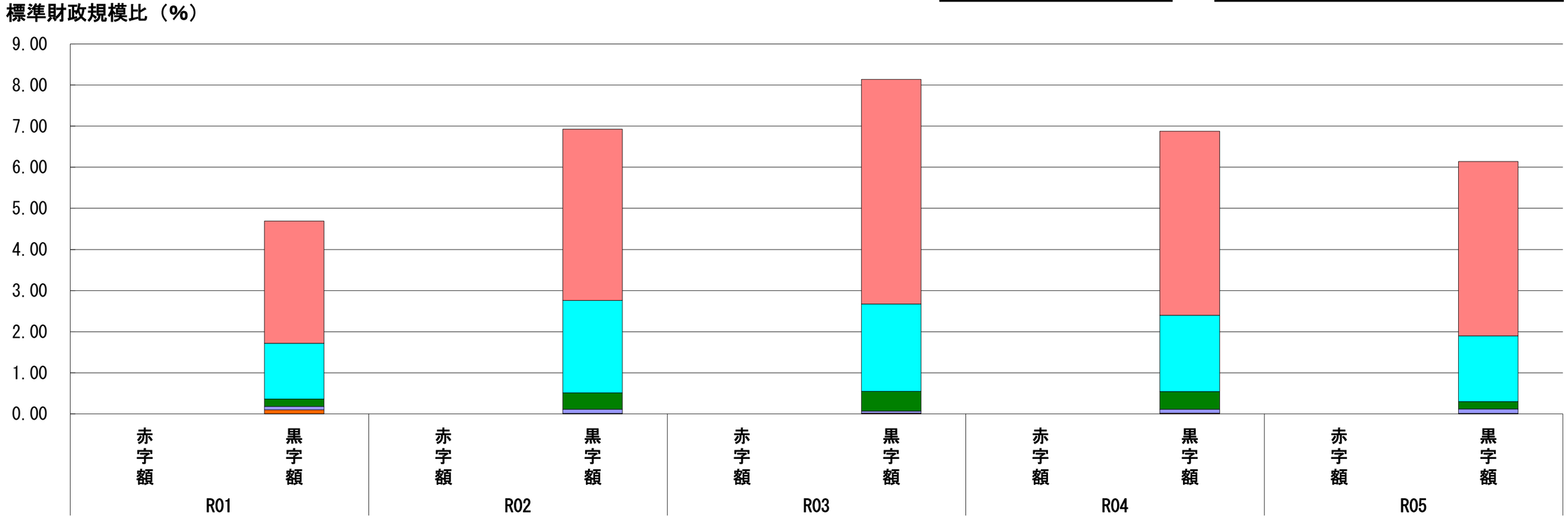
実質収支額は減となった一方で、標準財政規模については増となり、実質収支比率は0.3ポイント減となった。

財政調整基金残高については、5年度決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことなど、1.51ポイント増となったもの。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県市川市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	2.97	4.17	5.47	4.48	4.24
下水道事業会計	1.36	2.25	2.12	1.86	1.60
介護保険特別会計	0.18	0.40	0.48	0.43	0.18
国民健康保険特別会計	0.08	0.10	0.05	0.09	0.11
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.01	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

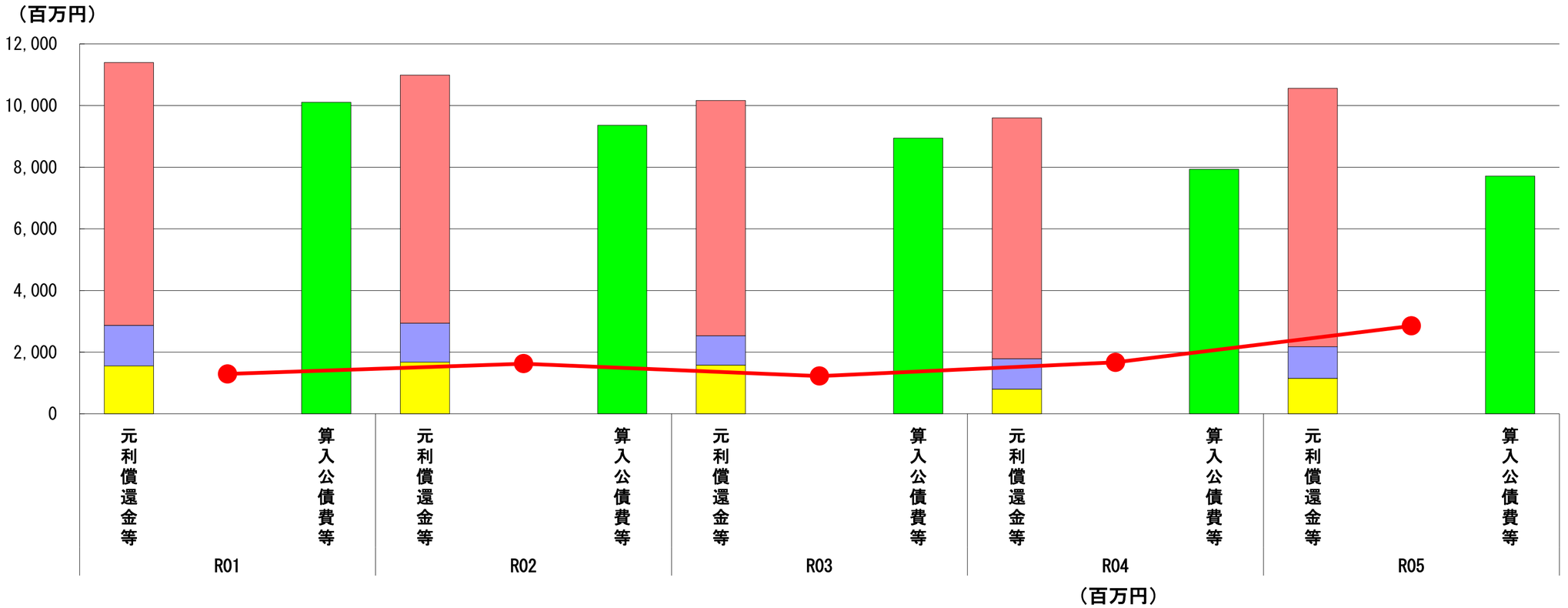
分析欄

令和5年度については各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。

今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県市川市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	8,528	8,041	7,635	7,815	8,386
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,318	1,267	950	982	1,026
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	1,551	1,675	1,579	802	1,149
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	10,104	9,358	8,941	7,931	7,711
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,293	1,625	1,223	1,668	2,850

分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が約3億5千万円増となったこと、また庁舎整備事業債などの大型建設事業に係る市債の償還が開始されたこと等により、市債の元利償還金が約5億7千万円増となったことなどから、単年度の実質公債費比率は1.2ポイント増加した。

しかしながら、3ヵ年平均でも類似団体を下回る2.1%と良好な水準を維持している。

今後は公共施設の更新を控えているが、過度な市債の借入で財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

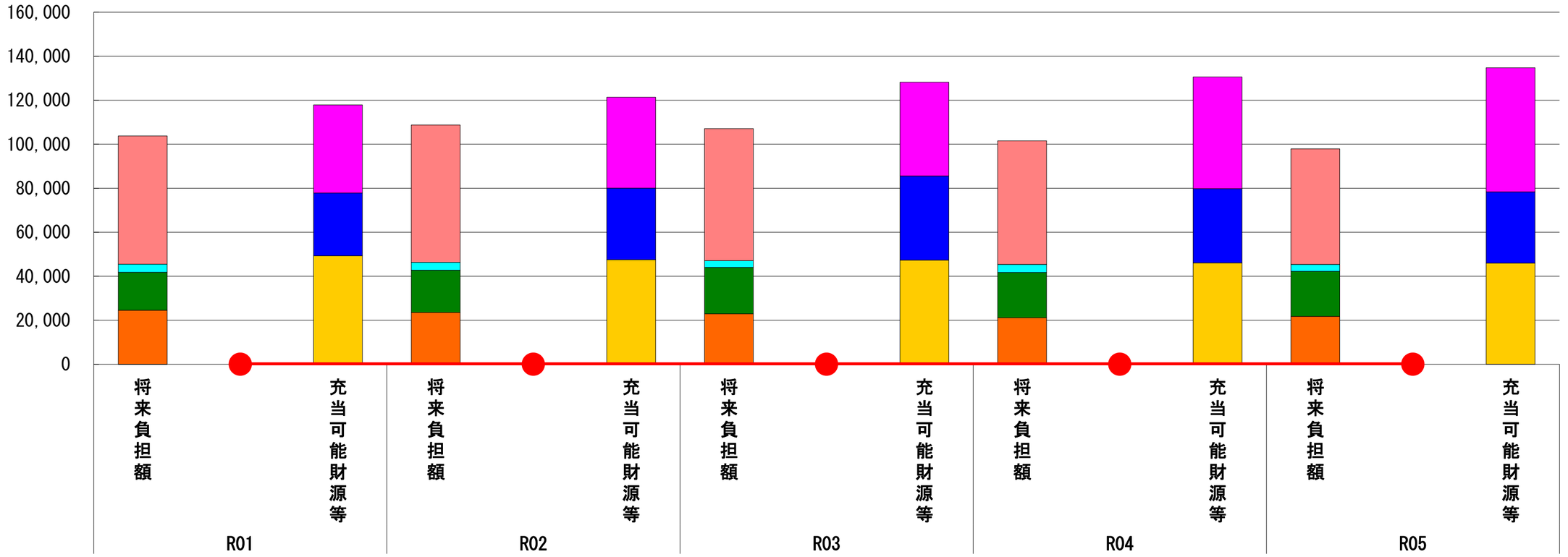
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県市川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	58,320	62,415	60,061	56,198	52,500
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,654	3,512	3,040	3,684	3,156
	公営企業債等繰入見込額	17,283	19,252	21,040	20,574	20,510
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	24,535	23,519	22,970	21,123	21,711
	設立法人等の負債額等負担見込額	20	12	10	11	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	40,070	41,320	42,635	50,791	56,363
	充当可能特定歳入	28,467	32,485	38,279	33,738	32,363
	基準財政需要額算入見込額	49,350	47,530	47,324	46,069	46,013
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 14,075	▲ 12,626	▲ 21,117	▲ 29,008	▲ 36,849

分析欄

将来負担額については、退職手当負担見込額が増となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額、地方債現債高、公営企業等繰入見込額が減少となっており、将来負担額としては約37億円の減となった。

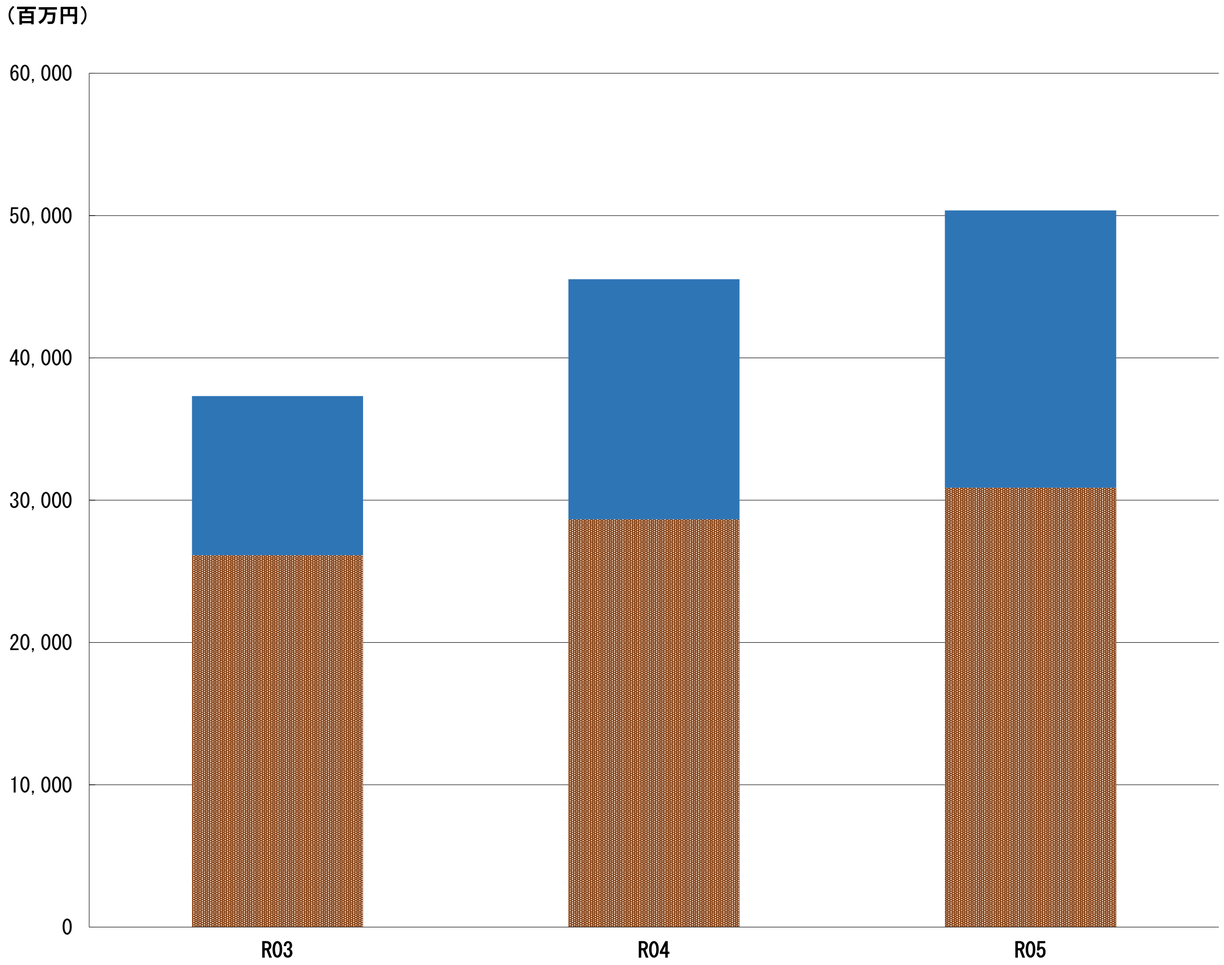
また、充当可能財源等については、臨時財政対策債の償還進行などにより、基準財政需要額算入見込額が減となったものの、充当可能基金が増となったため、約41億4千万円の増となった。

以上により、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県市川市



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	26,129	28,645	30,867
減債基金	－	－	－
その他特定目的基金	11,183	16,875	19,496
一般廃棄物処理施設建設等基金	6,436	7,484	8,591
公共施設整備基金	－	4,500	6,000
職員退職手当基金	3,783	3,785	3,785
福祉基金	277	281	301
森林環境譲与税基金	96	149	176
基金残高合計	37,312	45,520	50,363

基金全体

（増減理由）
・令和5年度末の基金残高は、普通会計で504億円となっており、前年度から約49億円の増加となっている。
・これは、財政調整基金において5年度の決算剰余金を22億円、公共施設整備基金に15億円、一般廃棄物処理施設建設等基金に11億円を積立てたことが主な要因である。

（今後の方針）
・財政調整基金については、年度間の財源調整や災害対応経費の財源となるものであることから、決算剰余金の1/2以上の積立を引き続き行うことにより、相応の残高維持を図っていくもの。
・特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しを行っていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）
・令和5年度の基金残高は、約309億円となっており、前年度から約22億2,200万円の増加となっている。
・災害対応などにより取崩しを行うことがなかったことや、決算剰余金の1/2以上及び基金運用益の積立てを行うことができたことが要因である。

（今後の方針）
・世界的な原材料価格の上昇、人件費や物価高騰、首都直下型地震のような大規模災害が発生した際などの備えとして、平常時に可能な範囲で積立を行うことで、相応の基金残高の維持に努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設整備基金：公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるための基金。
・ワクチン健康被害見舞金基金：新型コロナウイルス感染症その他の感染症のワクチン接種により健康被害を受けた市民に対し見舞金を支給する事業の財源に充てるための基金。
・犬猫いのちの基金：犬及び猫の愛護及び管理に関する事業を推進することにより、犬及び猫のいのちを尊重し、人と犬及び猫が共生する社会の実現に資する事業の財源に充てるための基金。

（増減理由）
・公共施設整備基金：市が管理する公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるため、15億円の積立てを実施し、増となったもの。
・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設の建替え計画のため、11億円の積立てを実施し、増となったもの。

（今後の方針）
・施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで積立・取崩しを行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用（積立のほか、運用益の事業費充当等）を行っていくもの。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	中核市
市町村名	船橋市	地方交付税種地	1-7

人口		
	令和2年国調(人)	642,907
	平成27年国調(人)	622,890
	増減率　(%)	3.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	648,331
	うち日本人(人)	627,063
	令05.01.01(人)	647,037
	うち日本人(人)	627,773
	増減率　(%)	0.2
	うち日本人(%)	-0.1
面積（㎢）		85.62
人口密度（人/㎢）		7,509
世帯数（世帯）		289,916

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,258	2,388	
	0.8	0.9	
第2次	46,573	48,753	
	16.5	18.2	
第3次	233,859	216,249	
	82.7	80.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,760
副市区町村長	2	8,180
教育長	1	7,300
議会議長	1	7,590
議会副議長	1	6,860
議会議員	48	6,130

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	3,740	11,156,420	2,983
うち消防職員	656	1,908,960	2,910
うち技能労務職員	222	745,698	3,359
教育公務員	148	542,698	3,667
臨時職員	-	-	-
合計	3,888	11,699,118	3,009
ラスパイレス指数			99.6

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	237,823,569	245,437,120
歳出総額	233,861,063	238,073,168
歳入歳出差引	3,962,506	7,363,952
翌年度に繰越すべき財源	2,600,320	768,819
実質収支	1,362,186	6,595,133
単年度収支	-5,232,947	-3,489,814
積立金	57	58
繰上償還金	174,400	0
積立金取崩し額	6,500,000	0
実質単年度収支	-11,558,490	-3,489,756
基準財政収入額	92,217,614	88,900,842
基準財政需要額	100,519,512	96,741,997
標準税収入額等	117,843,626	113,553,235
経常経費充当一般財源等	124,697,599	122,128,695
歳入一般財源等	160,022,698	152,224,943
地方債現在高	170,880,037	178,586,781
うち公的資金	93,080,938	99,944,015
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	110,628,700	114,144,435
債務負担行為額（支出予定額）	37,859,288	38,897,073
収益事業収入	240,000	240,000
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	24,113,314	24,441,753
積立金現在高 減債基金	5,284,386	4,817,736
積立金現在高 その他特定目的基金	16,050,764	10,047,329

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	1.1	5.3
経常収支比率	94.8	93.1
（※1）	(95.9)	(95.6)
標準財政規模	127,883,129	124,872,673
財政力指数	0.92	0.93
公債費負担比率	11.4	11.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.7	3.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公共用地先行取得事業特別会計
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計
(5)	介護保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	地方卸売市場事業会計
(8)	病院事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(15)	四市複合事務組合
(16)	千葉県競馬組合
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(19)	船橋市清美公社	
(20)	船橋市福祉サービス公社	
(21)	船橋市文化・スポーツ公社	
(22)	船橋市医療公社	
(23)	船橋市生きがい福祉事業団	
(24)	船橋市公園協会	
(25)	船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	
(26)	船橋市都市サービス	
(27)	東葉高速鉄道(株)	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	107,475,819	45.2	99,206,814	76.3
地方譲与税	1,096,019	0.5	1,096,019	0.8
利子割交付金	56,848	0.0	56,848	0.0
配当割交付金	806,683	0.3	806,683	0.6
株式等譲渡所得割交付金	967,064	0.4	967,064	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	14,992,590	6.3	14,992,590	11.5
ゴルフ場利用税交付金	3,340	0.0	3,340	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,104	0.0	12,104	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	172,279	0.1	172,279	0.1
法人事業税交付金	1,106,026	0.5	1,106,026	0.9
地方特例交付金等	751,422	0.3	751,422	0.6
地方特例交付金	747,268	0.3	747,268	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,154	0.0	4,154	0.0
地方交付税	8,731,592	3.7	8,205,415	6.3
普通交付税	8,205,415	3.5	8,205,415	6.3
特別交付税	520,396	0.2	－	－
震災復興特別交付税	5,781	0.0	－	－
(一般財源計)	136,171,786	57.3	127,376,604	97.9
交通安全対策特別交付金	52,313	0.0	52,313	0.0
分担金・負担金	1,529,833	0.6	－	－
使用料	3,036,699	1.3	492,944	0.4
手数料	1,439,229	0.6	－	－
国庫支出金	51,619,601	21.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	203,853	0.1	203,853	0.2
都道府県支出金	15,394,613	6.5	－	－
財産収入	477,091	0.2	325,158	0.2
寄附金	1,351,097	0.6	－	－
繰入金	7,026,043	3.0	－	－
繰越金	1,192,448	0.5	－	－
諸収入	8,393,463	3.5	1,614,327	1.2
地方債	9,935,500	4.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,500,000	0.6	－	－
歳入合計	237,823,569	100.0	130,065,199	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	96,986,720	90.2	560,309
法定普通税	96,986,720	90.2	560,309
市町村民税	52,777,960	49.1	560,309
個人均等割	1,215,963	1.1	－
所得割	46,670,345	43.4	－
法人均等割	1,607,461	1.5	－
法人税割	3,284,191	3.1	560,309
固定資産税	39,520,630	36.8	－
うち純固定資産税	39,464,248	36.7	－
軽自動車税	726,692	0.7	－
市町村たばこ税	3,961,438	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,489,099	9.8	－
法定目的税	10,489,099	9.8	－
入湯税	3,288	0.0	－
事業所税	2,216,806	2.1	－
都市計画税	8,269,005	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	107,475,819	100.0	560,309

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	99.3	98.3	99.3	98.2
		市町村民税	99.1	97.6	99.1	97.5
		純固定資産税	99.6	99.0	99.5	98.9

公営事業等への繰出

合計	30,184,457
下水道	7,500,000
病院	1,899,189
市場	243,300
宅地造成	175,900
国民健康保険	5,660,871
その他	14,705,197

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		157,320
再差引収支		-2,490,546
加入世帯数(世帯)		73,687
被保険者数(人)		102,670
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	323

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	941,599	0.4	－	941,560
総務費	21,343,672	9.1	317,775	18,526,728
民生費	112,867,434	48.3	1,311,426	60,360,874
衛生費	19,509,651	8.3	219,168	15,433,750
労働費	167,149	0.1	－	163,129
農林水産業費	616,956	0.3	41,261	550,318
商工費	5,549,375	2.4	14,912	2,830,324
土木費	21,325,446	9.1	8,269,370	13,777,179
消防費	7,469,774	3.2	1,125,982	6,435,860
教育費	25,829,471	11.0	3,521,060	18,861,507
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	18,240,536	7.8	－	18,237,718
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	233,861,063	100.0	14,820,954	156,118,947

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	128,952,405	55.1	77,768,605	70,166,163	53.3
人件費	37,958,768	16.2	33,723,888	33,526,161	25.5
うち職員給	23,654,554	10.1	21,206,990	－	－
扶助費	72,753,101	31.1	25,806,999	18,576,684	14.1
公債費	18,240,536	7.8	18,237,718	18,063,318	13.7
内訳 元利償還金	18,240,479	7.8	18,237,661	18,063,261	13.7
内訳 うち元金	17,642,244	7.5	17,639,426	17,465,026	13.3
内訳 うち利子	598,235	0.3	598,235	598,235	0.5
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
その他の経費	90,087,704	38.5	74,697,331	54,531,436	41.4
物件費	36,086,358	15.4	27,925,293	24,952,810	19.0
維持補修費	1,370,259	0.6	1,358,683	1,358,683	1.0
補助費等	20,078,666	8.6	18,733,624	12,806,212	9.7
うち一部事務組合負担金	497,302	0.2	497,302	193,621	0.1
繰出金	20,541,968	8.8	17,585,235	14,302,283	10.9
積立金	6,838,634	2.9	6,703,883	－	－
投資・出資金・貸付金	5,171,819	2.2	2,390,613	1,111,448	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	14,820,954	6.3	3,653,011		
うち人件費	1,273,729	0.5	1,273,720		
内訳 普通建設事業費	14,820,954	6.3	3,653,011		
内訳 うち補助	3,771,770	1.6	161,229		
内訳 うち単独	10,935,166	4.7	3,474,283		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	233,861,063	100.0	156,118,947		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県船橋市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	237,925	234,086	3,839	1,239	7,032	168,986		
2	公共用地先行取得事業特別会計	753	753	0	0	184	2,087		
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	174	51	123	63	1	307		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	238,852	234,890	3,962	1,302		171,380		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	50,202	50,045	157	157	5,992	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	49,076	49,074	2	2	8,716	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	8,873	8,863	10	10	1,390	－	－	－		
4	地方卸売市場事業会計	896	810	86	1,405	243	1,009	501	－	法適用企業	
5	病院事業会計	20,090	20,076	14	10,347	2,000	9,177	5,791	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	16,487	16,030	457	2,171	6,367	114,741	46,355	－	法適用企業	
7	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	666	666	0	－	46	2,168	－	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				14,093		127,095	52,647			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	四市複合事務組合	2,102	1,783	319	319	－	9,082	4,305	
6	千葉県競馬組合	107,651	106,581	1,070	1,001	－	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,525		9,082	4,305	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	船橋市清美公社	54	1,054	40	－	－	－	－	－	
2	船橋市福祉サービス公社	9	493	300	94	－	－	－	－	
3	船橋市文化・スポーツ公社	▲ 12	223	175	24	－	－	－	－	
4	船橋市医療公社	0	161	10	8	－	－	－	－	
5	船橋市生きがい福祉事業団	0	117	10	36	－	－	－	－	
6	船橋市公園協会	4	373	10	－	－	－	－	－	
7	船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	368	276	49	－	－	－	－	
8	船橋市都市サービス	13	1,114	31	－	－	－	－	－	
9	東葉高速鉄道(株)	4,703	2,496	15,599	9	－	－	－	－	
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			16,451	220	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			16,955,758	17,919,147	17,943,391	15.7
減債基金積立不足算定額			28,458	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		16,667	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,168,678	4,846,034	4,765,217	4.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		193,645	267,733	265,347	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		196,016	97,421	18,877	0.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	22,559,222	23,130,335	22,992,832	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		195,647	96,884	18,374	0.0
	利子補給に係るもの		369	537	503	0.0
特定財源の額		（B）	5,361,332	4,887,833	4,882,465	
標準財政規模		（C）	125,918,304	124,872,673	127,883,129	
算入公債費等の額		（D）	13,294,997	13,978,299	13,769,259	
		（C）－（D）	112,623,307	110,894,374	114,113,870	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	3.5	3.8	3.8	
		（3ヵ年平均）	2.9	3.4	3.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	186,620,639	178,999,535	171,379,591	150.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	762,373	531,466	260,182	0.2
	公営企業債等繰入見込額	64,360,777	54,518,597	52,646,924	46.1
	組合等負担等見込額	4,103,979	4,557,614	4,304,631	3.8
	退職手当負担見込額	23,272,990	22,945,726	23,833,288	20.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	29,829	30,785	51,759	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 （E）	279,150,587	261,583,723	252,476,375	
充当可能財源等	充当可能基金	28,827,600	41,994,846	46,813,272	41.0
	充当可能特定歳入	63,661,086	57,159,530	52,834,810	46.3
	基準財政需要額算入見込額	169,201,421	167,984,450	163,242,450	143.1
	合計 （F）	261,690,107	267,138,826	262,890,532	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		15.5	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		11,008	11,008	11,008	0.0
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		547,111	427,882	181,131	0.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		204,254	92,576	68,043	0.1
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		61,247,126	51,975,339	46,355,416	40.6
	病院事業会計		2,722,951	2,133,486	5,790,600	5.1
	地方卸売市場事業会計		390,700	409,772	500,908	0.4
	介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		29,829	30,785	51,759	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	3.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県船橋市**

人口	648,331	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	627,063	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.62	k㎡	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	237,823,569	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	233,861,063	千円			
実質収支	1,362,186	千円			
標準財政規模	127,883,129	千円			
地方債現在高	170,880,037	千円			

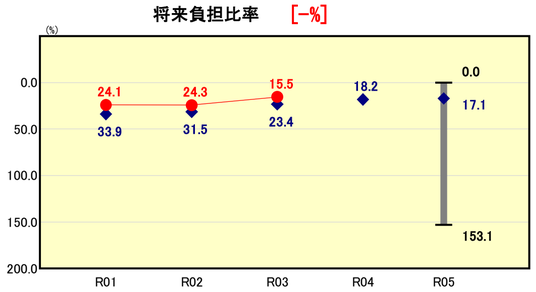
市町村類型	R01	中核市	R02	中核市	R03 中核市
(年度毎)	R04	中核市	R05	中核市	

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



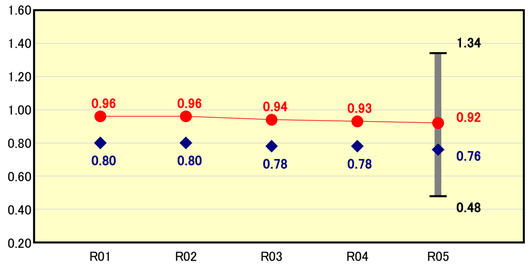
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額が減少したことにより将来負担額が減少し、新たに設置した医療センター整備基金に積み立てたことにより充当可能基金は増加した。
令和5年度の数値はマイナスとなったが、今後についても、普通建設事業の精査・優先順位付けを行うなど公債費負担の適正化に努め、堅実な財政運営を行う。

財政力

財政力指数 [0.92]



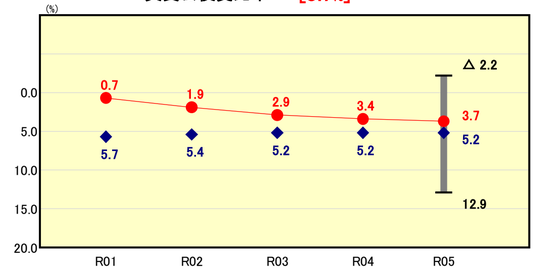
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/62	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

人口や所得の増加等による税収の増や、物価上昇の影響などを受けた地方消費税交付金の増などにより、収入は増えてきているが、高齢者数の増や全体的な物価・労務単価の上昇により、需要も同様に伸びており、財政力指数の改善には至っていない。
依然として、類似団体平均よりは高い状態にあるが、徐々に数値は低下しており、物価や労務単価の上昇を受けた需要の増と、税収などの収入の推移状況を把握しながら、収入に見合った行財政運営を行っていくよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.7%]



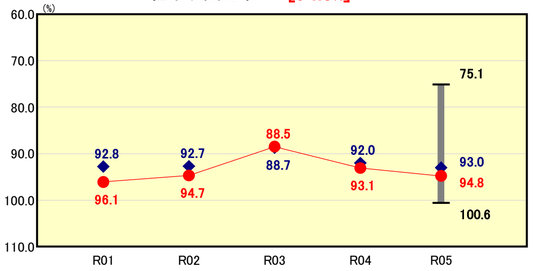
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/62	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は3.7%となっており、類似団体の5.2%を下回っている。今後、これまでに取り組んできた老朽化施設の建替えや改修、小学校の新設、清掃工場の建替え、臨時財政対策債等による市債の発行に加え、今後予定されている児童相談所の新設や学校の建替えなどにより公債費の増加が見込まれるが、令和13年度前後をピークに減少していく予定である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]



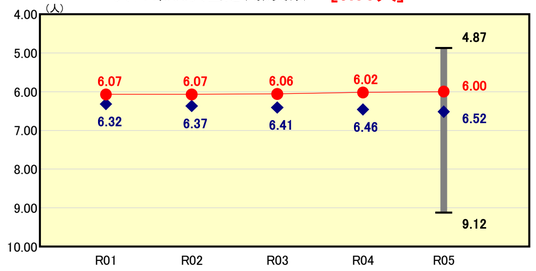
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/62	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

令和5年度は地方税収等は増加したが、臨時財政対策債発行額が減少したため経常一般財源が減少したこと、また、子ども医療費の制度拡大による対象児童の増により扶助費が増加したことなどから、令和4年度と比較して1.7ポイント高い94.8%となった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.00人]



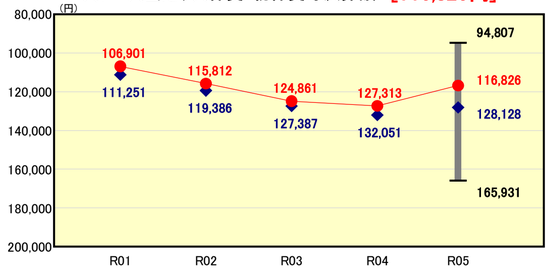
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/62	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

増加する行政需要に対して安易に職員数を増やすのではなく、既存の業務執行体制の見直しや民間委託の推進など、効率化を図ることで新たな行政需要に対応するための人員を生み出し、令和5年度の人口1,000人あたりの職員数は、6.0人と令和4年度より低下し、類似団体の平均6.52人を下回る状況となっている。
なお、令和8年度には児童相談所を開設する予定であり、開設に向けて必要な人員については、今後、計画的に確保していく必要があることから、引き続き、本市の実情に応じた適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,826円]



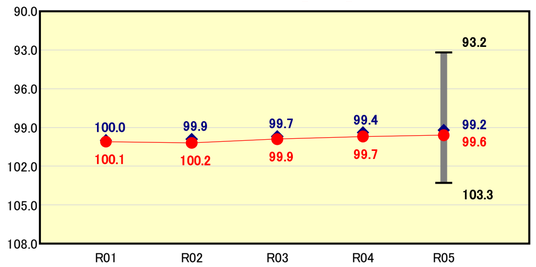
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/62	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度と比較して、物件費は新型コロナウイルス感染症対策費や新型コロナウイルス感染症予防接種費等の減により約71億円減少したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は10,487円減少した。人件費及び物件費は類似団体と比較しても高く、本市の経常収支比率を悪化させる要因の一つになっているが、住民基本台帳人口が類似団体中1番目となっているため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体の平均より低くなっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
34/62	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

船橋市の一般行政職に適用する給料表は、平成26 年度に市独自の給料表の継足し部分(国家公務員の俸給表の最高号給を超える部分)を廃止したことにより、国家公務員の俸給表と全く同じ構造となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県船橋市

経常収支比率の分析

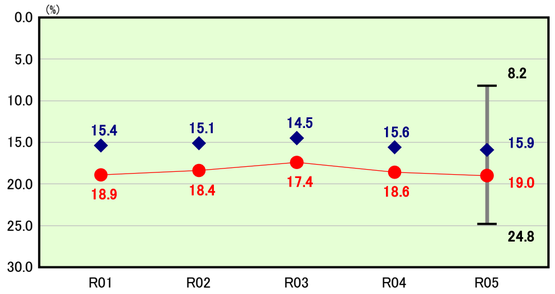
人口	648,331	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	627,063	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.62	k㎡	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	237,823,569	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	233,861,063	千円			
実質収支	1,362,186	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	127,883,129	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
地方債現在高	170,880,037	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

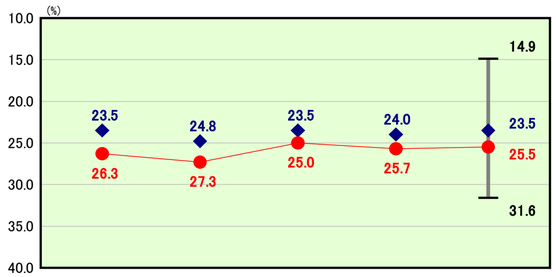


類似団体内順位 55/62　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

類似団体と比較して3.1ポイント上回っており、本市の経常収支比率を悪化させる要因となっている。
扶助費や公債費とは異なり、事務事業の見直し等により一定程度の経費削減は可能であると考えられる。
なお、全国平均と千葉県平均も3.2ポイント差があることから、地域的な要因も考えられる。

人件費

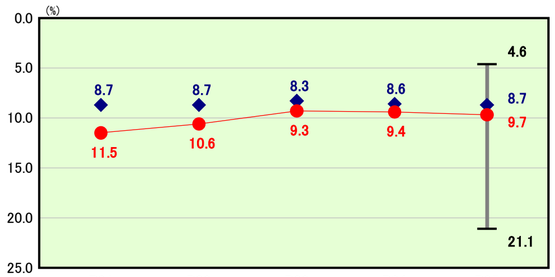


類似団体内順位 47/62　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人口1人当たり人件費決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体に比べ低いものの、人件費の構成比が類似団体に比べ高い理由は、国の定める地域手当の支給率が12%と類似団体と比べて高い地域であること等が挙げられる。
給料表の継足し部分の廃止等、市独自の制度について給与の適正化を図った後、人件費の経常収支比率は横ばい傾向にあるが、今後も引き続き人事院勧告に準拠し給与の適正化に努めて

補助費等

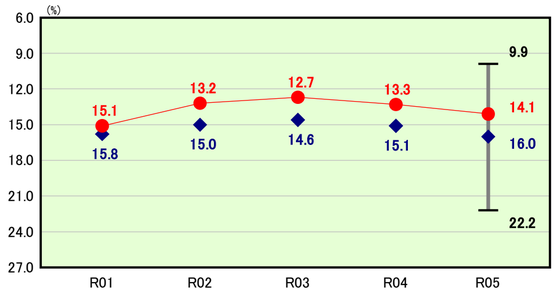


類似団体内順位 39/62　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

保育所運営費補助金などが増加したことなどによって、令和4年度と比較して0.3ポイント上昇した。
依然として類似団体平均を上回っている状況であり適正化に努めていく必要がある。

扶助費

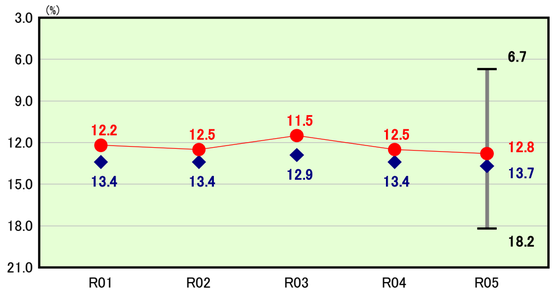


類似団体内順位 19/62　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

子ども医療費の制度拡大による対象児童の増などに伴い令和4年度と比較して0.8ポイント上昇した。
扶助費の性質上、今後も増加傾向であると思われるため、各種手当の見直しなどにより、適正化に努めていきたい。

その他

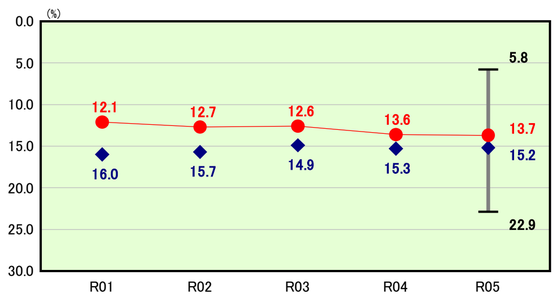


類似団体内順位 15/62　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

主に繰出金、維持補修費であり、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金が増加したため、令和4年度と比較して0.3ポイント上昇した。
税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくため、より一層適正化に努めていく。

公債費

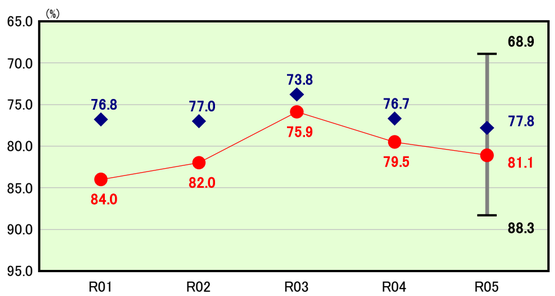


類似団体内順位 20/62　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債を活用した南部清掃工場の建替工事及び学校に係る外壁改修、トイレ改修工事等の元金の償還開始により、令和4年度と比較して0.1ポイント上昇した。
普通建設事業の精査・優先順位付けを行うなど、公債費負担の適正化に努めていきたい。

公債費以外



類似団体内順位 49/62　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

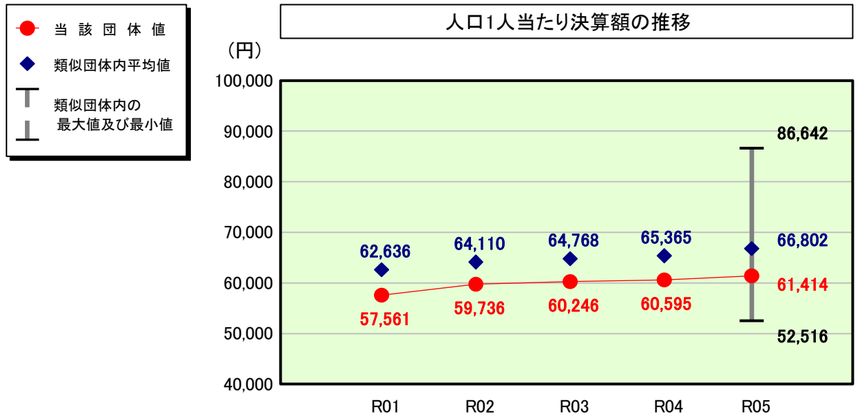
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は人件費、物件費及び補助費等の影響により、類似団体平均より3.3ポイントも上回っている。
公債費では類似団体の平均を下回っているため、本市の経常収支比率に悪影響を与えている人件費、物件費及び補助費等の経常一般財源の抑制に努め、経常収支比率の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県船橋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	37,958,768	58,548	62,936	▲ 7.0
一部事務組合負担金（補助費等）	65,065	100	1,734	▲ 94.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	128,222	198	694	▲ 71.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	24	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,338,353	2,064	1,996	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,273,729	1,965	1,351	45.4
▲退職金	▲ 947,515	▲ 1,461	▲ 1,933	▲ 24.4
合計	39,816,622	61,414	66,802	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.00	6.52	▲ 0.52
ラスパイレス指数	99.6	99.2	0.4

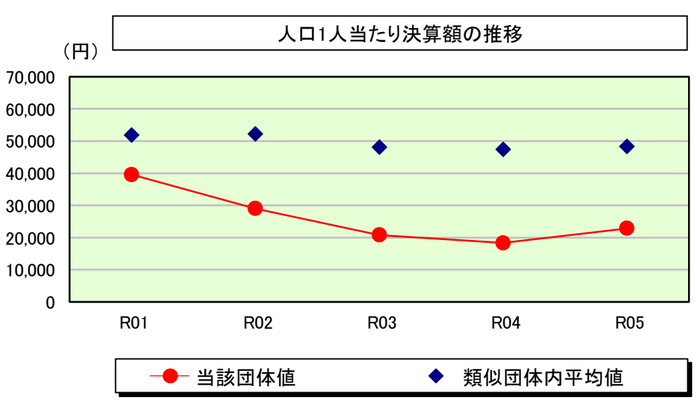
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	17,943,391	27,676	37,417	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,765,217	7,350	8,245	▲ 10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	265,347	409	440	▲ 7.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,877	29	558	▲ 94.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,882,465	▲ 7,531	▲ 7,933	▲ 5.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,769,259	▲ 21,238	▲ 28,055	▲ 24.3
合計	4,341,108	6,696	10,719	▲ 37.5

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		25,468,091	39,612	▲ 7.7	51,849	11.6	▲ 19.3
	うち単独分	11,405,013	17,739	▲ 10.9	26,326	9.6	▲ 20.5
R02		18,708,736	29,007	▲ 26.8	52,191	0.7	▲ 27.5
	うち単独分	10,465,800	16,227	▲ 8.5	26,807	1.8	▲ 10.3
R03		13,438,755	20,812	▲ 28.3	48,105	▲ 7.8	▲ 20.5
	うち単独分	7,080,683	10,966	▲ 32.4	24,072	▲ 10.2	▲ 22.2
R04		11,876,507	18,355	▲ 11.8	47,446	▲ 1.4	▲ 10.4
	うち単独分	7,883,840	12,185	11.1	24,371	1.2	9.9
R05		14,820,954	22,860	24.5	48,387	2.0	22.5
	うち単独分	10,935,166	16,867	38.4	25,592	5.0	33.4
過去５年間平均		16,862,609	26,129	▲ 10.0	49,596	1.0	▲ 11.0
	うち単独分	9,554,100	14,797	▲ 0.5	25,434	1.5	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県船橋市

人口	648,331 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	627,063 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	85.62 ㎢	実質公債費比率	3.7 %
歳入総額	237,823,569 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	233,861,063 千円	市町村類型	R01 中核市　R02 中核市　R03 中核市
実質収支	1,362,186 千円	(年度毎)	R04 中核市　R05 中核市
標準財政規模	127,883,129 千円		
地方債現在高	170,880,037 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

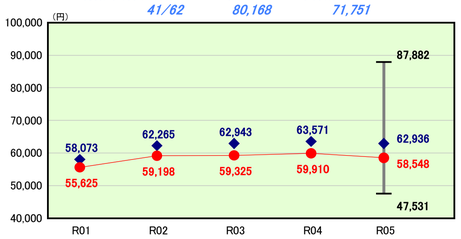
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

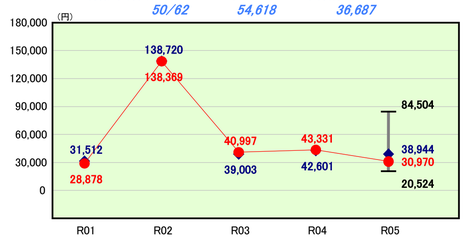
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/62	80,168	71,751



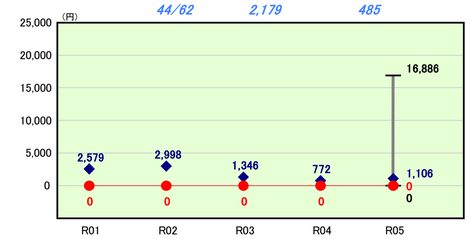
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	54,618	36,687



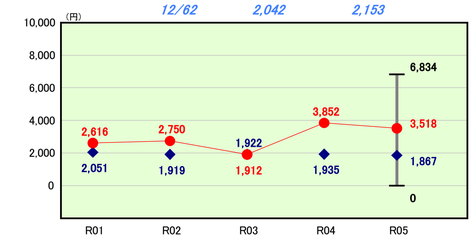
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	2,179	485



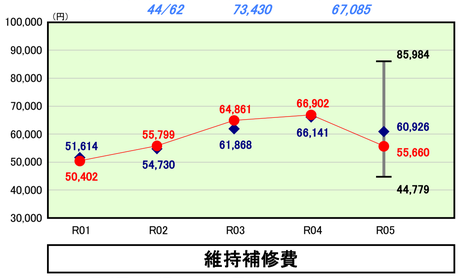
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/62	2,042	2,153



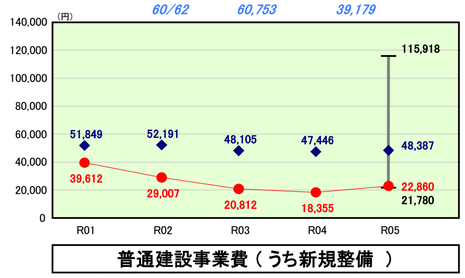
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	73,430	67,085



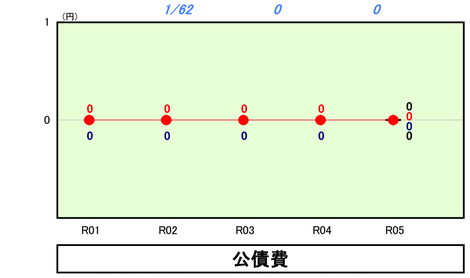
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/62	60,753	39,179



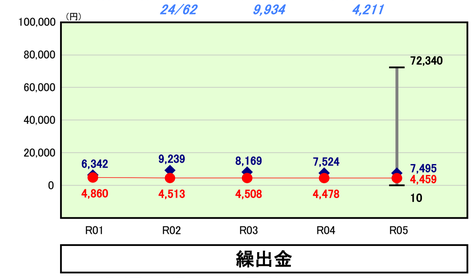
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0	0



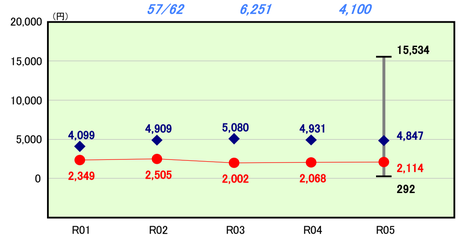
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/62	9,934	4,211



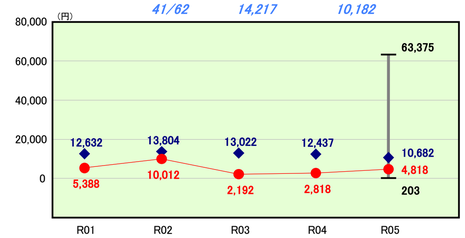
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/62	6,251	4,100



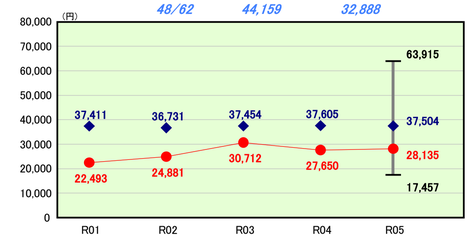
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/62	14,217	10,182



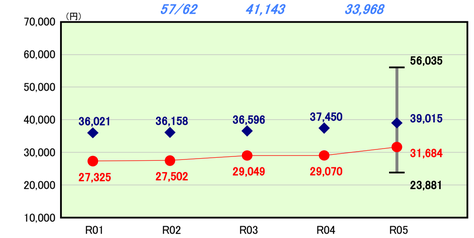
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/62	44,159	32,888



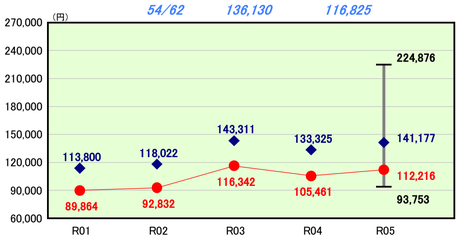
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/62	41,143	33,968



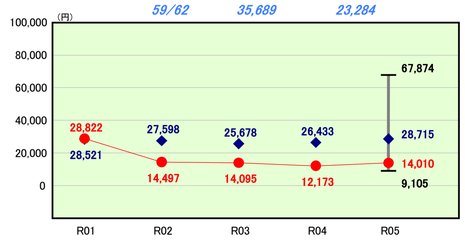
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/62	136,130	116,825



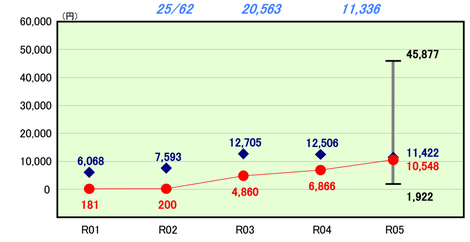
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/62	35,689	23,284



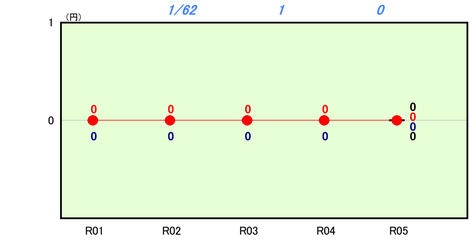
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/62	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



性質別歳出の分析欄

多くの項目で住民1人当たりの決算額が類似団体を下回っているのは、類似団体中人口が最多であることが要因であると考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県船橋市

人口	648,331 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	627,063 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	85.62 ㎢	実質公債費比率	3.7 %
歳入総額	237,823,569 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	233,861,063 千円	市町村類型	R01 中核市　R02 中核市　R03 中核市
実質収支	1,362,186 千円	(年度毎)	R04 中核市　R05 中核市
標準財政規模	127,883,129 千円		
地方債現在高	170,880,037 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

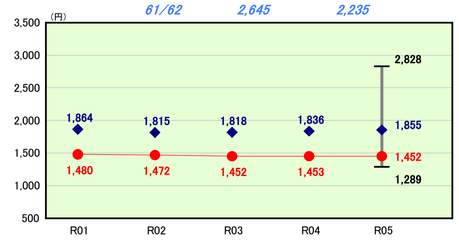
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

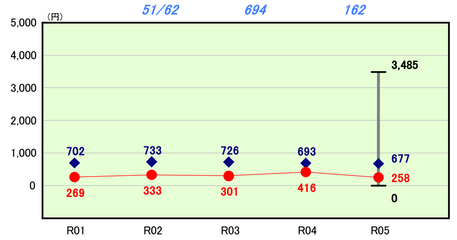
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	2,645	2,235



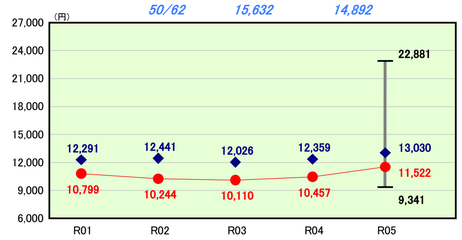
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/62	694	162



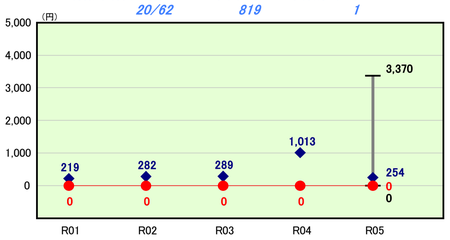
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	15,632	14,892



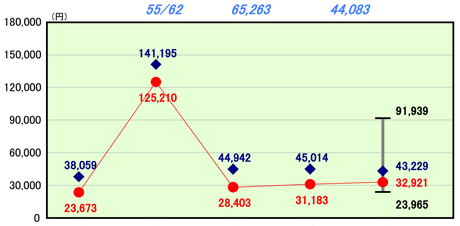
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/62	819	1



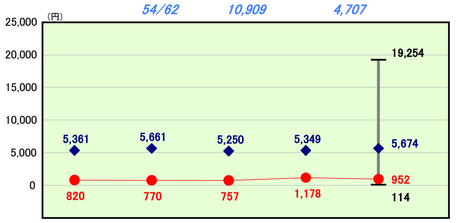
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/62	65,263	44,083



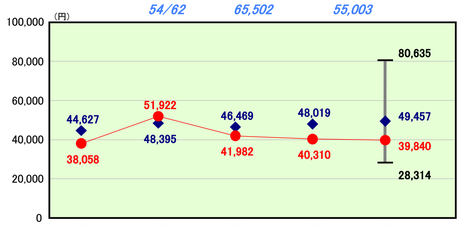
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/62	10,909	4,707



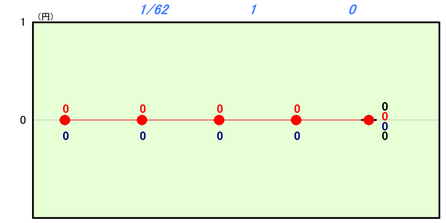
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/62	65,502	55,003



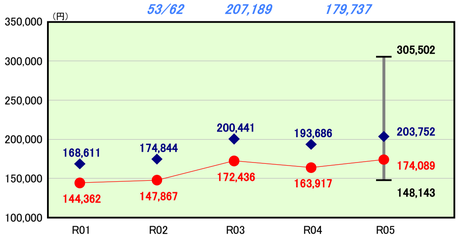
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



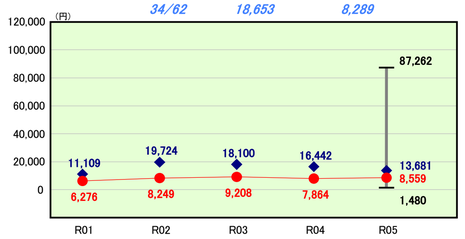
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/62	207,189	179,737



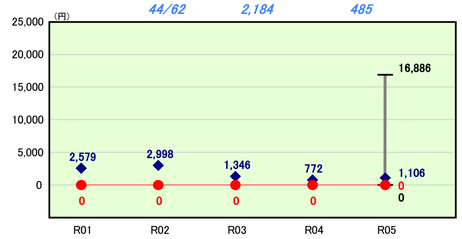
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/62	18,653	8,289



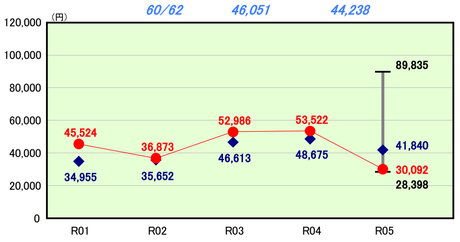
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/62	2,184	485



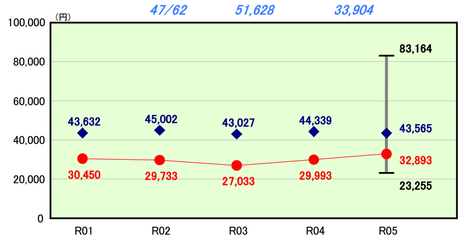
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/62	46,051	44,238



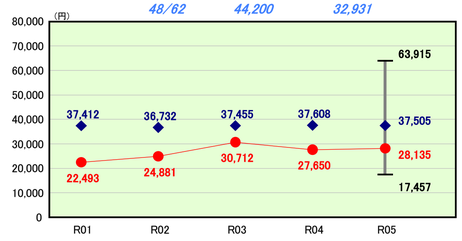
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/62	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/62	44,200	32,931



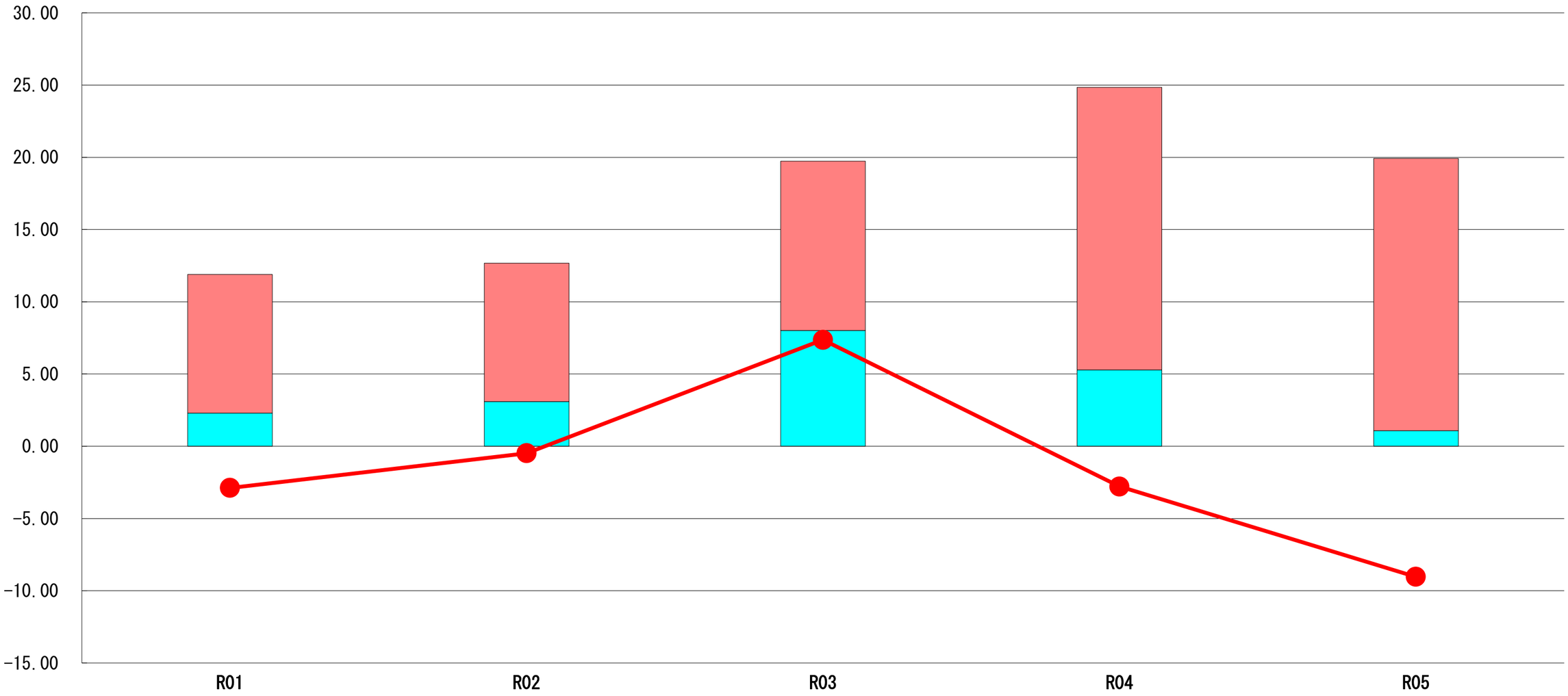
目的別歳出の分析欄

多くの項目で住民1人当たりの決算額が類似団体を下回っているのは、類似団体中人口が最多であることが要因であると考えられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県船橋市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	9.59	9.57	11.72	19.57	18.86
実質収支額	2.30	3.10	8.01	5.28	1.07
実質単年度収支	▲ 2.88	▲ 0.48	7.37	▲ 2.79	▲ 9.04

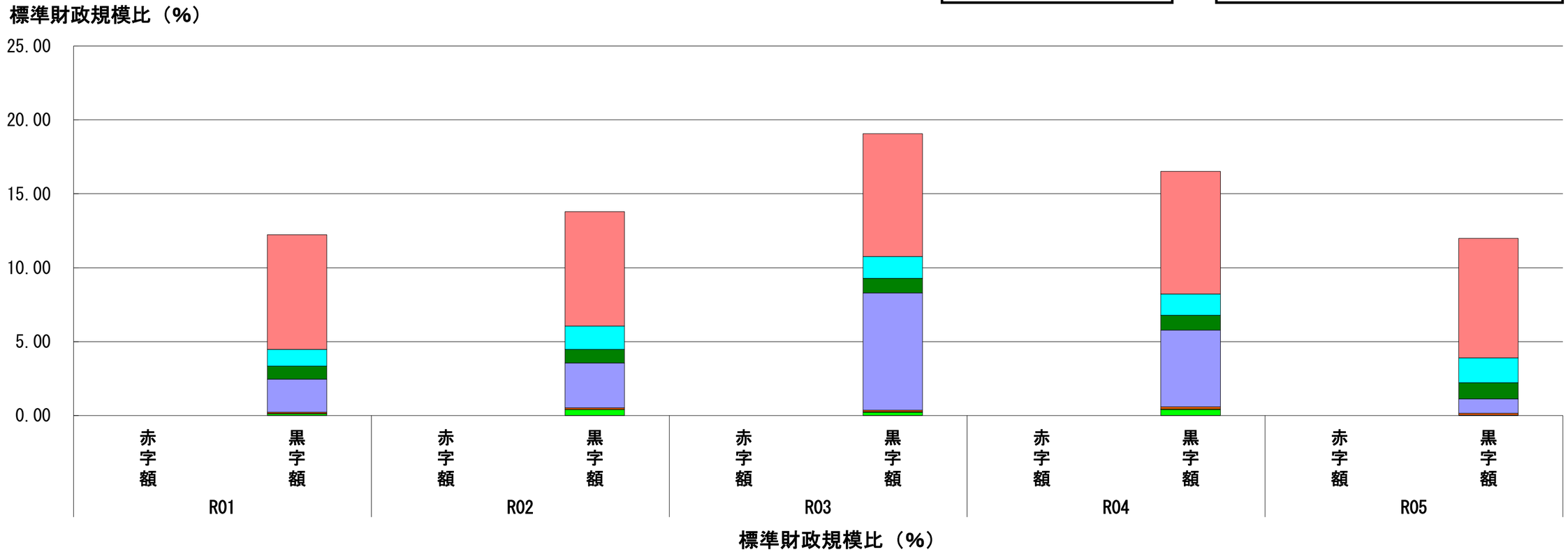
分析欄

令和4年度の実質収支額が大きかったことから、今年度の単年度収支が赤字となっている。また、財源調整基金から65億円を取り崩したことから、実質単年度収支が大きなマイナスとなっているが、全基金残高は前年度より増加しており、安定した財政運営ができている。公共施設等の大規模修繕等、今後予想される財政需要に備え、堅実な財政運営に努めたい。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県船橋市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計	7.76	7.73	8.31	8.28	8.09
下水道事業会計	1.13	1.58	1.48	1.45	1.69
地方卸売市場事業会計	0.88	0.93	0.99	1.01	1.09
一般会計	2.25	3.03	7.93	5.18	0.96
国民健康保険事業特別会計	0.09	0.10	0.11	0.15	0.12
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0.01	0.02	0.02	0.04	0.04
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
介護保険事業特別会計	0.12	0.40	0.23	0.39	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

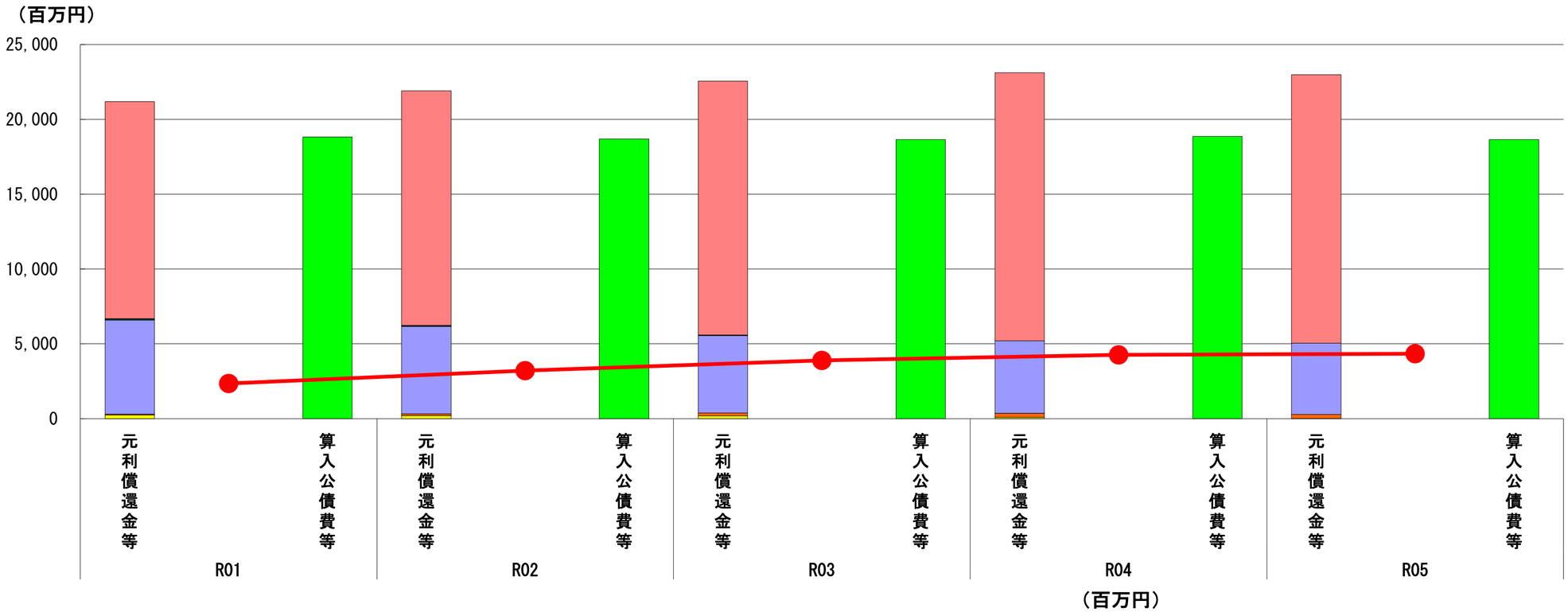
分析欄

一般会計について、実質収支が減少したことにより、前年度より4.22ポイント減少したが、全基金残高は前年度より増加しており、安定した財政運営ができている。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県船橋市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	14,499	15,661	16,956	17,919	17,943
	減債基金積立不足算定額※2	45	39	28	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	50	33	17	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	6,294	5,846	5,169	4,846	4,765
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	49	115	194	268	265
	債務負担行為に基づく支出額	250	208	196	97	19
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	18,833	18,688	18,657	18,867	18,651
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,354	3,214	3,903	4,263	4,341

分析欄

実質公債費比率は3.7％となっており、類似団体の5.2％を下回っている。令和2年度をピークに市債残高は減少する見込みだが、近年発行した市債の償還が発生しているため、実質公債費比率は横ばいから微増で推移する見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	64	83	83	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	46	61	44	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	150	117	67	－	－

分析欄

満期一括型市場公募債の発行は、平成28年度を最後に行っておらず、令和３年度ですべて償還完了となり、残高はなくなっている。

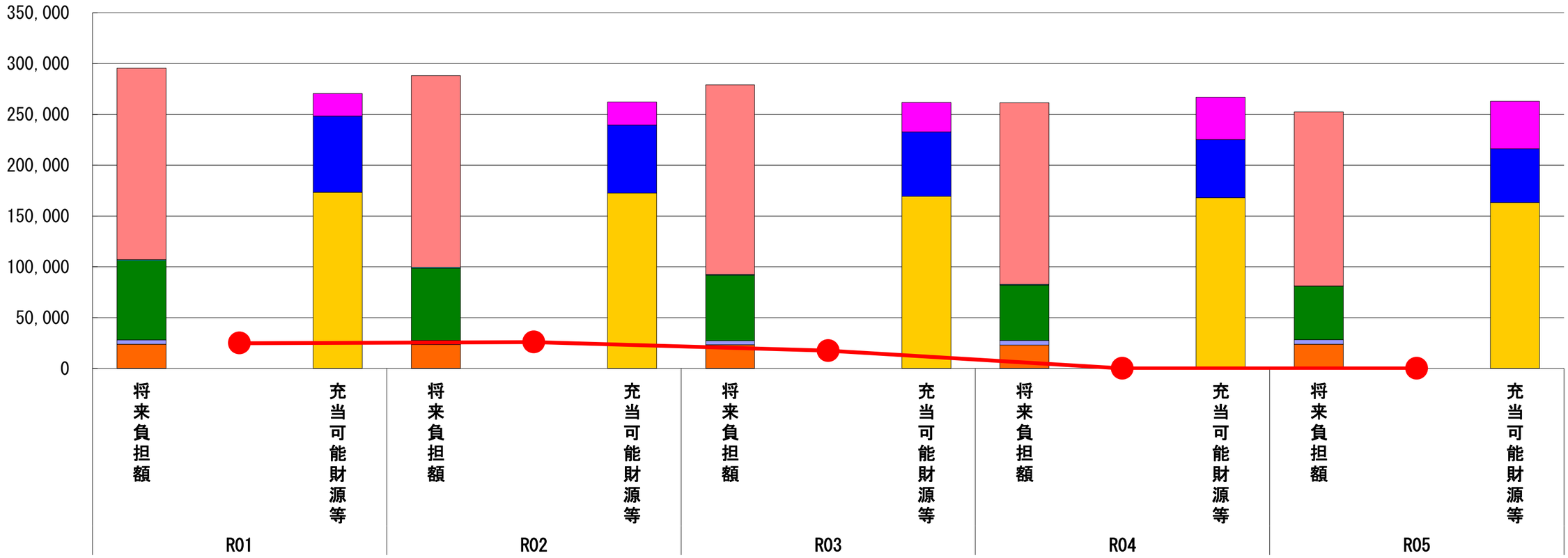
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県船橋市

（百万円）



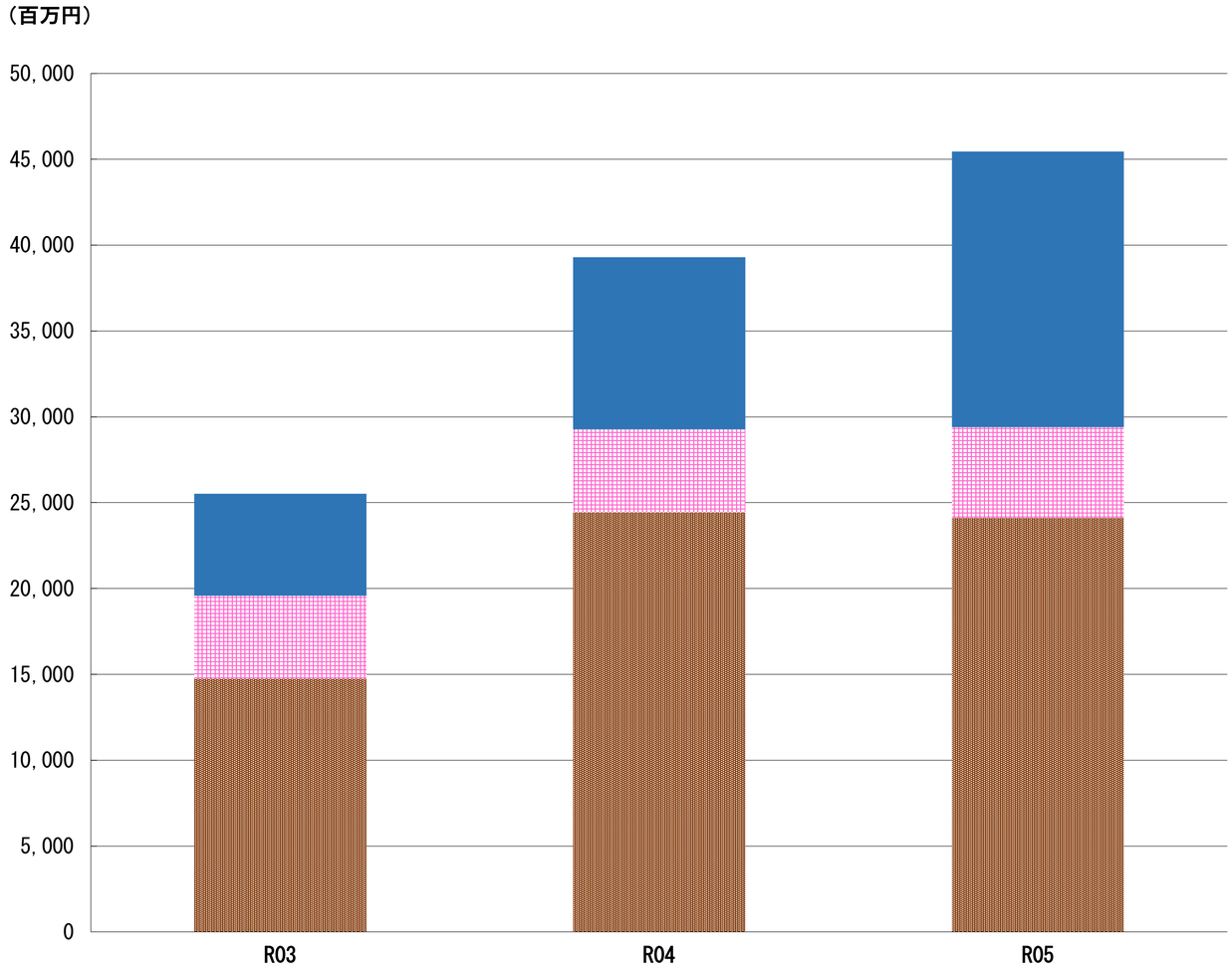
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	188,424	188,584	186,621	179,000	171,380
	債務負担行為に基づく支出予定額	909	1,044	762	531	260
	公営企業債等繰入見込額	78,151	70,930	64,361	54,519	52,647
	組合等負担等見込額	4,164	4,061	4,104	4,558	4,305
	退職手当負担見込額	23,832	23,471	23,273	22,946	23,833
	設立法人等の負債額等負担見込額	35	39	30	31	52
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	22,285	22,609	28,828	41,995	46,813
	充当可能特定歳入	75,126	66,937	63,661	57,160	52,835
	基準財政需要額算入見込額	173,243	172,709	169,201	167,984	163,242
(A)－(B)	将来負担比率の分子	24,863	25,876	17,460	▲ 5,555	▲ 10,414

分析欄

市債の元金償還が進み、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額が減少したことにより将来負担額が減少し、新たに設置した医療センター整備基金に積み立てたことにより充当可能基金は増加した。令和5年度の数値はマイナスとなったが、今後についても、普通建設事業の精査・優先順位付けを行うなど公債費負担の適正化に努め、堅実な財政運営を行う。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R03	R04	R05
財政調整基金	14,754	24,442	24,113
減債基金	4,818	4,818	5,284
その他特定目的基金	5,956	10,047	16,051
公共施設保全等基金	3,000	7,029	7,137
医療センター整備基金	-	-	5,400
職員退職手当基金	1,590	1,306	2,023
公園緑地整備基金	733	795	638
文化振興基金	163	423	416
基金残高合計	25,528	39,307	45,448

令和5年度

千葉県船橋市

基金全体

（増減理由）
　財源調整基金については令和4年度の歳計剰余金積立額を取崩額が上回ったため微減したものの、医療センターの建て替えに必要な経費に掛かる負担金に充てるため新たな特定目的基金として医療センター整備基金を設け、当該基金に54億円を積立てたこと、また定年延長にかかる退職手当の負担平準化のため、退職手当基金に約7.1億円を積立てたこと等により基金全体では約61億円の増となった。

（今後の方針）
　今後も必要に応じて積立てや取崩しを行っていく予定。

財政調整基金

（増減理由）
　令和4年度決算剰余金により約61億円を積立てた一方、当初予算では31億円としていた繰入金について、補正予算を編成した結果、65億円を取り崩したため微減となった。

（今後の方針）
　将来の財源不足に備え、適切に積立てと取崩しを行っていく。

減債基金

（増減理由）
　普通交付税の追加交付分のうち、臨時財政対策債償還基金費算定額を積立てたことにより約4.6億円の増となった。

（今後の方針）
　新規起債の抑制などにより、将来の公債費増に備える。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・公共施設保全等基金	公共施設の計画的な保全及び更新
・医療センター整備基金	医療センターの建て替えに必要な経費に掛かる負担金
・職員退職手当基金	職員の退職手当
・公園緑地整備基金	公園の整備、緑の保全、緑化の推進
・文化振興基金	市内の小学校、中学校、特別支援学校、市立高校にアーティスト等を派遣し、次代の文化の担い手となる子供たちに音楽や演劇等の鑑賞・体験機会を提供
・福祉基金	運用収入を用いて地域福祉の増進に資するための活動の推進
・森林環境譲与税基金	森林の整備、森林の整備を担うべき人材の育成、木材の利用促進等
・一般廃棄物処理施設等整備基金	一般廃棄物の処理施設等の整備

（増減理由）

・医療センター整備基金	医療センターの建て替えに必要な経費に掛かる負担金に充てるため、54億円を積立てたため増加。

（今後の方針）

・公共施設保全等基金	公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費に充てる。
・医療センター整備基金	医療センターの建て替えに伴う建設改良費及び企業債の元利償還金に係る負担金に充てる。
・職員退職手当基金	定年延長に係る年度間の退職手当の増減を調整するためのものとし、定年に係る退職手当のみを対象として取崩し・積立を行うこととする。
・公園緑地整備基金	おおむね現在の基金規模を維持していく。
・文化振興基金	寄付者の意向に沿う形で、次代の文化の担い手となる子供たちに音楽や演劇等の鑑賞・体験機会を提供していく。
・福祉基金	積立取崩しの予定はなく、今後も運用収入を用いて地域福祉の増進を目的とした活動を行う。
・森林環境譲与税基金	充当事業に優先順位を設け、森林の整備、森林の整備を担うべき人材の育成、木材の利用促進等のため取り崩す。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－３
市町村名	館山市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調（人）	45,153
	平成27年国調（人）	47,464
	増減率　（%）	-4.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	44,160
	うち日本人（人）	43,572
	令05.01.01（人）	44,677
	うち日本人（人）	44,156
	増減率　（%）	-1.2
	うち日本人（%）	-1.3

面積（㎢）	110.05
人口密度（人/㎢）	410
世帯数（世帯）	20,272

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,400	1,682	
	7.2	7.8	
第2次	2,579	2,998	
	13.3	13.9	
第3次	15,365	16,843	
	79.4	78.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,362
副市区町村長	1	6,255
教育長	1	5,787
議会議長	1	4,050
議会副議長	1	3,660
議会議員	16	3,420

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	365	1,134,420	3,108
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	22	72,754	3,307
教育公務員	31	98,441	3,176
臨時職員	-	-	-
合計	396	1,232,861	3,113
ラスパイレス指数			99.9

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	26,942,384	23,584,305
歳出総額	26,097,697	22,721,033
歳入歳出差引	844,687	863,272
翌年度に繰越すべき財源	95,625	127,259
実質収支	749,062	736,013
単年度収支	13,049	-252,989
積立金	142	29
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,000,000	0
実質単年度収支	-986,809	-252,960
基準財政収入額	5,616,806	5,411,958
基準財政需要額	9,943,457	9,849,803
標準税収入額等	7,110,841	6,869,361
経常経費充当一般財源等	11,169,731	11,234,111
歳入一般財源等	15,409,492	14,217,298
地方債現在高	21,451,373	18,925,921
うち公的資金	16,444,219	14,705,801
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	14,111,948	10,908,840
債務負担行為額（支出予定額）	7,816,383	11,148,364
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,759	100,755
積立金現在高 財政調整基金	2,190,030	2,820,888
減債基金	252,088	197,004
その他特定目的基金	3,085,369	3,438,455

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	6.5	6.4
経常収支比率	94.7	94.9
（※1）	（ 95.4 ）	（ 96.5 ）
標準財政規模	11,588,381	11,509,725
財政力指数	0.55	0.55
公債費負担比率	10.7	12.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.8	6.1
将来負担比率	51.1	21.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合/一般会計
(7)	千葉県市町村総合事務組合/千葉県自治会館管理運営特別会計
(8)	千葉県市町村総合事務組合/千葉県自治研修センター特別会計
(9)	千葉県市町村総合事務組合/千葉県市町村交通災害共済特別会計
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合/一般会計
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合/特別会計
(12)	南房総広域水道企業団/水道用水供給事業会計
(13)	安房郡市広域市町村圏事務組合/一般会計
(14)	三芳水道企業団/水道事業会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,107,227	22.7	5,594,408	47.8
地方譲与税	128,452	0.5	128,452	1.1
利子割交付金	2,513	0.0	2,513	0.0
配当割交付金	35,719	0.1	35,719	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,894	0.2	42,894	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,151,243	4.3	1,151,243	9.8
ゴルフ場利用税交付金	30,755	0.1	30,755	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,462	0.0	1,462	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,805	0.1	20,805	0.2
法人事業税交付金	109,447	0.4	109,447	0.9
地方特例交付金等	33,386	0.1	33,386	0.3
地方特例交付金	28,424	0.1	28,424	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,962	0.0	4,962	0.0
地方交付税	4,748,594	17.6	4,390,109	37.5
普通交付税	4,390,109	16.3	4,390,109	37.5
特別交付税	358,451	1.3	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
(一般財源計)	12,412,497	46.1	11,541,193	98.5
交通安全対策特別交付金	5,405	0.0	5,405	0.0
分担金・負担金	61,302	0.2	－	－
使用料	164,685	0.6	35,497	0.3
手数料	372,624	1.4	－	－
国庫支出金	4,896,606	18.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	82,235	0.3	82,235	0.7
都道府県支出金	1,583,129	5.9	－	－
財産収入	46,683	0.2	21,266	0.2
寄附金	404,848	1.5	－	－
繰入金	1,698,593	6.3	－	－
繰越金	494,272	1.8	－	－
諸収入	543,305	2.0	27,016	0.2
地方債	4,176,200	15.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,400	0.3	－	－
歳入合計	26,942,384	100.0	11,712,612	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,561,246	91.1	33,467
法定普通税	5,561,246	91.1	33,467
市町村民税	2,420,410	39.6	33,467
個人均等割	85,287	1.4	－
所得割	2,034,715	33.3	－
法人均等割	142,041	2.3	－
法人税割	158,367	2.6	33,467
固定資産税	2,544,863	41.7	－
うち純固定資産税	2,538,757	41.6	－
軽自動車税	183,221	3.0	－
市町村たばこ税	412,752	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	545,981	8.9	－
法定目的税	545,981	8.9	－
入湯税	33,162	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	512,819	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,107,227	100.0	33,467

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	98.6	95.6	98.5	95.3
		市町村民税	98.5	95.2	98.3	95.1
		純固定資産税	98.5	95.2	98.4	94.7

公営事業等への繰出

合計	3,046,568
下水道	411,770
上水道	231,508
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	425,668
その他	1,977,622

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		152,387
再差引収支		82,164
加入世帯数(世帯)		7,424
被保険者数(人)		10,703
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	366

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	169,713	0.7	－	169,713
総務費	2,448,591	9.4	76,517	1,937,788
民生費	8,269,315	31.7	17,782	4,846,137
衛生費	4,202,145	16.1	2,238,229	1,530,848
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	1,269,567	4.9	818,998	437,423
商工費	666,574	2.6	3,231	383,565
土木費	1,870,956	7.2	1,000,627	981,796
消防費	1,109,260	4.3	27,797	1,079,419
教育費	4,309,978	16.5	2,653,178	1,527,903
災害復旧費	62,581	0.2	－	17,593
公債費	1,719,012	6.6	－	1,652,615
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,097,697	100.0	6,836,359	14,564,805

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,069,164	38.6	6,963,783	6,256,518	53.0
人件費	3,781,440	14.5	3,496,141	3,441,514	29.2
うち職員給	2,093,844	8.0	1,921,504	－	－
扶助費	4,568,712	17.5	1,815,027	1,162,389	9.9
公債費	1,719,012	6.6	1,652,615	1,652,615	14.0
内訳 元利償還金	1,719,012	6.6	1,652,615	1,652,615	14.0
内訳 うち元金	1,650,748	6.3	1,584,833	1,584,833	13.4
内訳 うち利子	68,264	0.3	67,782	67,782	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	9,129,593	35.0	7,026,920	4,913,213	41.6
物件費	3,309,679	12.7	2,317,360	1,605,892	13.6
維持補修費	65,489	0.3	60,429	60,429	0.5
補助費等	2,866,481	11.0	2,487,954	1,324,355	11.2
うち一部事務組合負担金	1,134,318	4.3	1,134,318	757,170	6.4
繰出金	2,403,290	9.2	1,998,325	1,922,537	16.3
積立金	322,276	1.2	135,474	－	－
投資・出資金・貸付金	162,378	0.6	27,378	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	6,898,940	26.4	574,102		
うち人件費	185,764	0.7	185,764		
内訳 普通建設事業費	6,836,359	26.2	556,509		
内訳 うち補助	3,889,744	14.9	51,410		
内訳 うち単独	2,829,237	10.8	487,069		
内訳 災害復旧事業費	62,581	0.2	17,593		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,097,697	100.0	14,564,805		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県館山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,942	26,098	844	749	1,699	21,451	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	26,942	26,098	844	749		21,451	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,939	5,787	152	152	426	－	－	－	
2	介護保険特別会計	6,532	6,275	257	257	1,051	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	869	865	4	4	209	－	－	－	
4	下水道事業会計	550	507	43	79	316	3,789	1,391	－	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				492		3,789	1,391		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合/一般会計	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合/千葉県自治会館管理運営特別会計	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合/千葉県自治研修センター特別会計	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合/千葉県市町村交通災害共済特別会計	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合/一般会計	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合/特別会計	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	南房総広域水道企業団/水道用水供給事業会計	3,799	3,815	16	6	－	2,310	－	
8	安房郡市広域市町村圏事務組合/一般会計	3,773	3,552	221	221	－	2,000	2,000	
9	三芳水道企業団/水道事業会計	2,036	2,079	43	927	－	2,805	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,359		7,115	2,000	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,791,710	1,792,288	1,719,012	16.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327,745	290,090	316,641	3.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		178,360	189,318	139,644	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		68,128	67,865	71,996	0.7
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	2,365,943	2,339,561	2,247,293	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		16,210	16,210	20,353	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		48,212	48,247	48,194	0.5
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		99	－	－	－
	利子補給に係るもの		3,607	3,408	3,449	0.0
特定財源の額		(B)	453,020	318,401	284,843	
標準財政規模		(C)	11,854,697	11,509,725	11,588,381	
算入公債費等の額		(D)	1,343,049	1,238,348	1,173,062	
		(C)－(D)	10,511,648	10,271,377	10,415,319	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	5.4	7.6	7.6	
		（3カ年平均）	5.5	6.1	6.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		18,313,658	18,925,921	21,451,373	206.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		548,727	484,185	760,662	7.3
	公営企業債等繰入見込額		4,038,599	3,911,222	3,789,177	36.4
	組合等負担等見込額		897,195	737,377	767,729	7.4
	退職手当負担見込額		4,667,248	4,476,059	4,339,760	41.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	28,465,427	28,534,764	31,108,701	
充当可能財源等	充当可能基金		7,722,049	7,957,247	6,953,662	66.8
	充当可能特定歳入		3,197,170	3,644,175	3,203,909	30.8
	基準財政需要額算入見込額		14,729,959	14,747,024	15,619,634	150.0
	合計	(F)	25,649,178	26,348,446	25,777,205	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			26.7	21.2	51.1	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	361,956	343,232	324,419	3.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	139,803	93,985	47,389	0.5
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	46,968	46,968	388,854	3.7
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	4,038,599	3,911,222	3,789,177	36.4
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.10	20.00
連結実質赤字比率	－	18.10	30.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	51.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県館山市**

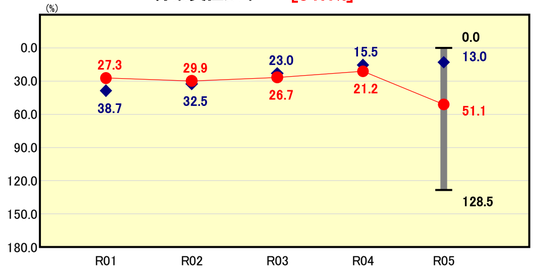
人口	44,160	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,572	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.05	㎢	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	26,942,384	千円	将来負担比率	51.1	%
歳出総額	26,097,697	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－３ R02 Ⅰ－３ R03 Ⅰ－３	
実質収支	749,062	千円	（年度毎）	R04 Ⅰ－３ R05 Ⅰ－３	
標準財政規模	11,588,381	千円			
地方債現在高	21,451,373	千円			

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.1%]



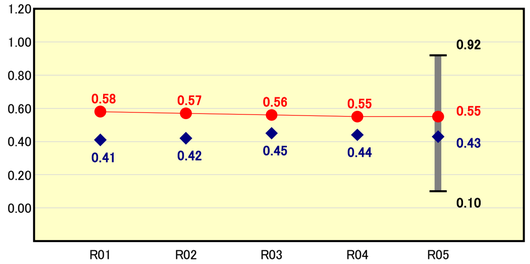
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/52	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債の現在高などの増加により、令和４年度から29.9ポイント増加した。
今後は、公共施設の大規模改修事業（中学校建替事業、小学校大規模改修事業）により地方債現在高が増加し、数値の悪化が見込まれることから、引き続き「館山市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な施設更新や交付税算入率の高い起債の活用を行う。

財政力

財政力指数 [0.55]



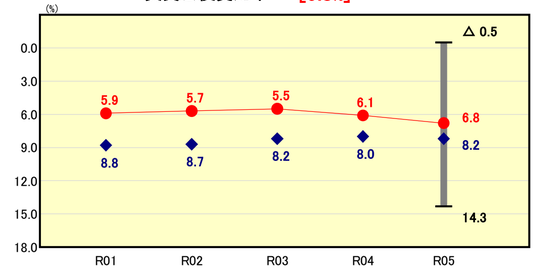
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/52	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は、引き続き横ばいであり、類似団体より高い値となっている。
今後、人口減少や全国平均を大きく上回る高齢化率（46.8%　令和６年４月１日現在）により、市税収入の減少が見込まれるところである。
引き続き税収事務を強化し、歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]



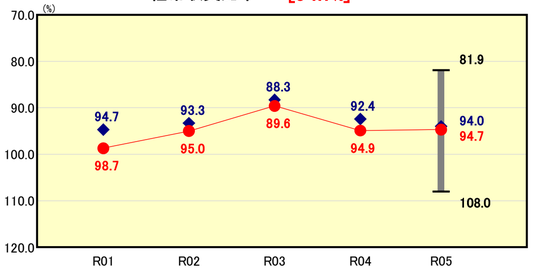
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/52	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、地方交付税や臨時財政対策債が減少したことにより、令和４年度から0.7ポイント増加した。
今後は、近年集中的に実施してきた教育施設耐震化事業に係る起債の償還開始及び大規模改修事業の着手による数値の悪化が見込まれる。
引き続き「館山市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に施設更新を行うことにより、普通建設事業の量をコントロールするよう努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]



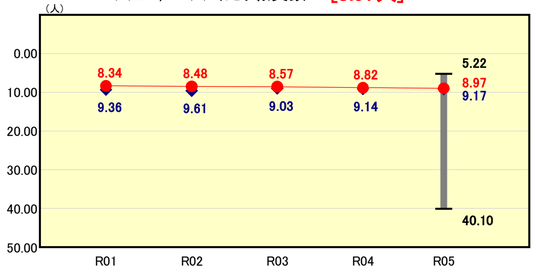
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/52	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和４年度から0.2ポイント減少となりました。　歳入では、地方交付税や臨時財政対策債の減のほか、人口減少や少子高齢化に伴う市税等の経常的な収入減が引き続き課題となっている。
歳出では、物件費や扶助費の増があったものの、補助費や公債費が減少となりました。今後については、高齢化に伴う扶助費の増加や各会計への繰出金が増加する見込みであることから、第四次館山市行財政改革方針及び公共施設等総合管理計画に基づく事務事業や施設運営の見直しに努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.97人]



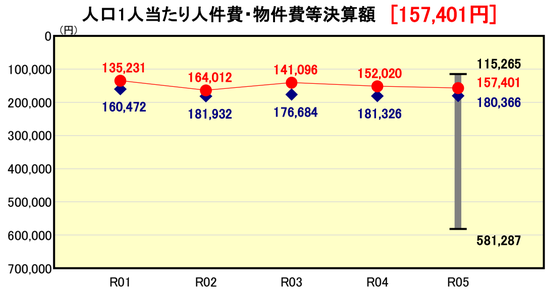
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/52	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、ほぼ横ばいで、類似団体平均を下回る状況が続いている。平成30年度には、人的資源の有効活用による効率的な組織・人員体制の構築を目的とした調査を実施し、組織の課題や適正な人員規模について検討を行った。
当該調査の結果等を受け策定した「第６期定員適正化計画」に基づき、一定水準まで職員を増員することとしているところだが、人的資源の確保と人件費の抑制を両立させるため、職員の資質向上、事務効率化や民間委託の推進により、さ

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,401円]



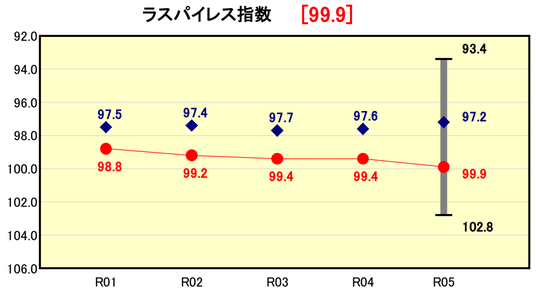
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/52	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均より低い値で推移している。
今後も、民間委託や事務の効率化を推進し、効率的な財政運営を継続するとともに、人件費・物件費を総合的に抑制できるよう努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
46/52	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体平均を上回っているものの、ほぼ適正な水準にあると考えている。
今後とも適正な昇給・昇格制度の運用等により、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県館山市

経常収支比率の分析

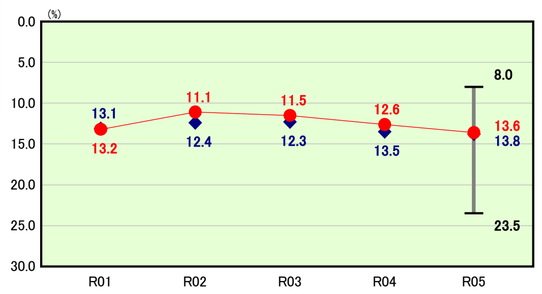
人口	44,160	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,572	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.05	㎢	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	26,942,384	千円	将来負担比率	51.1	%
歳出総額	26,097,697	千円			
実質収支	749,062	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－３ R02 Ⅰ－３ R03 Ⅰ－３	
標準財政規模	11,588,381	千円	（年度毎）	R04 Ⅰ－３ R05 Ⅰ－３	
地方債現在高	21,451,373	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



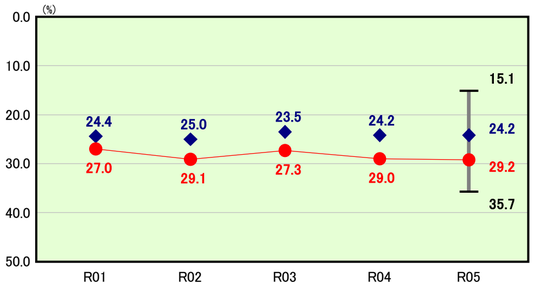
類似団体内順位 25/52　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

経常収支比率に係る物件費の割合は、清掃センター長寿命化事業などにより、令和４年度から1.0ポイント増加したものの、類似平均団体よりも低い数値となっている。

引き続き事務事業の取捨選択を行うとともに、窓口業務の集約化など、民間委託の推進による事務事業の効率化を図る

人件費



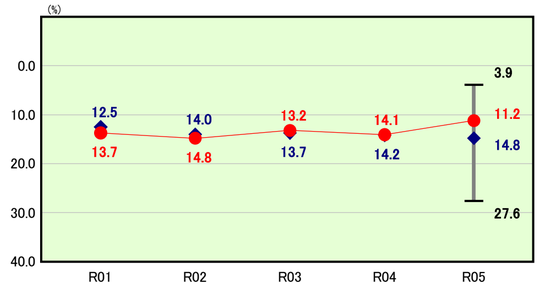
類似団体内順位 47/52　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

経常収支比率に係る人件費の割合は、手当など職員給与費の増加に伴い、令和４年度から0.2ポイント増加した。

今後は、「館山市第四次行財政改革方針」に基づき、民間委託の推進を進めるとともに、事務作業の効率化を図ることにより経常的な支出に係る人件費の抑制を図る。

補助費等



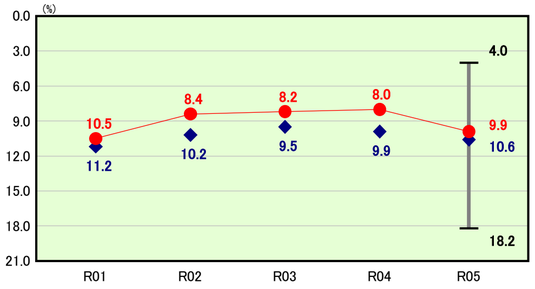
類似団体内順位 12/52　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

経常収支比率に係る補助費等の割合は、粗大ごみ処理施設運営を担う安房郡市広域市町村圏事務組合に対する対する負担金の減などにより、令和４年度から2.9ポイント減少した。

今後は関係市と連携し、公営企業や一部事務組合に経営改善を促すこと、水道事業の経営統合を進めること等により、経費の縮減に努める。

扶助費



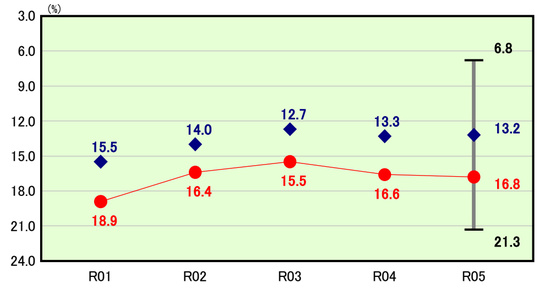
類似団体内順位 25/52　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

経常収支比率に係る扶助費の割合は、令和元年度までは概ね１０％前後で推移していたが、令和２年度以降はやや低い値となった。令和５年度については、住民税非課税世帯給付金により、1.9ポイント増加した。

費用の性質から大幅な削減は困難と考えるが、市単独事業の見直し、医療費抑制の啓発や各福祉制度のより適切な運用により、扶助費の抑制に努める。

その他



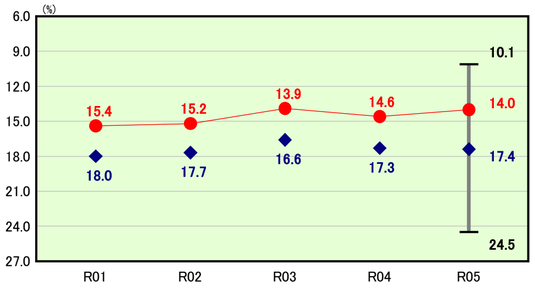
類似団体内順位 49/52　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

経常収支比率に係るその他の割合は後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分の増に伴い、令和４年度から0.2ポイント増加した。

今後は、各会計での独立採算性を高める取り組み（医療費・介護給付費の抑制に係る施策など）を推進し、少しでも繰出金を減少させるよう努める。

公債費



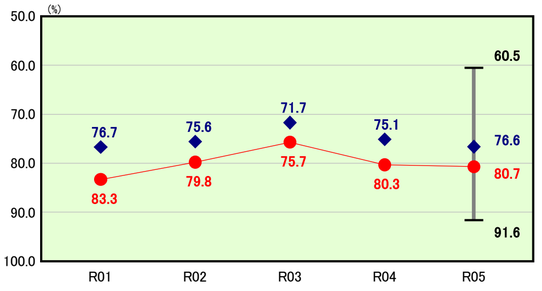
類似団体内順位 13/52　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

経常収支比率に係る公債費の割合は、令和４年度から0.6ポイント減少した。

今後、大規模改修事業の着手により、公債費の割合が高くなることが見込まれるため、引き続き計画的な普通建設事業の実施に努める。

公債費以外



類似団体内順位 39/52　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

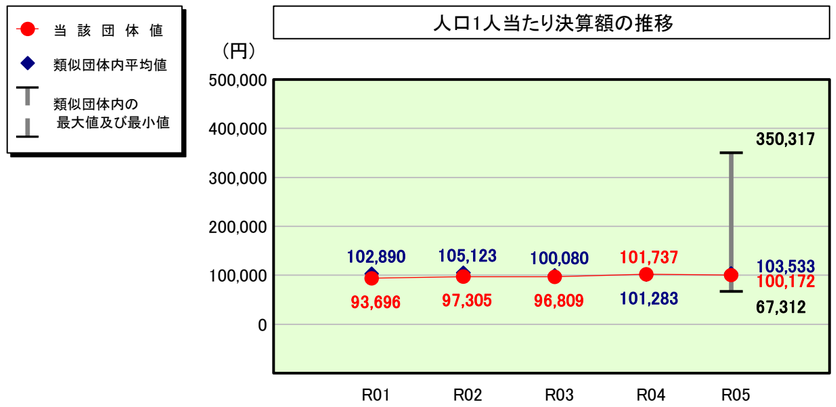
経常収支比率に係る公債費以外の割合は、類似団体平均及び全国平均と比較して高い値で推移している。これは、職員給与費等の人件費や特別会計への繰出金などの影響が大きいと考えられる。

今後は、事務作業の効率化による人件費の抑制や各会計での独立採算性を高め、事業費を減少させるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県館山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

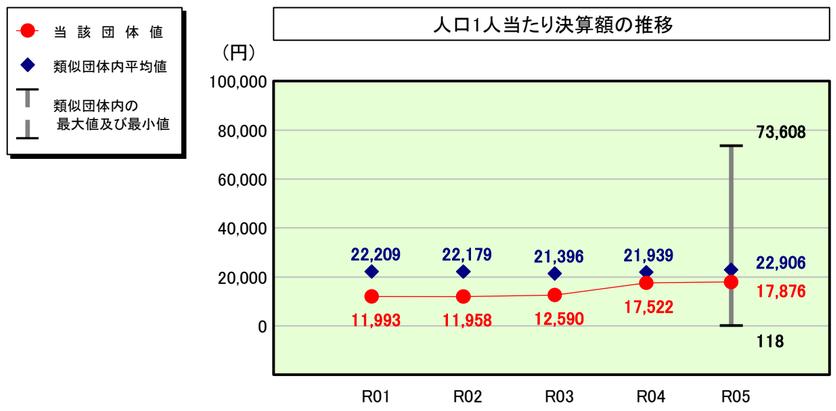
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,781,440	85,630	90,724	▲ 5.6
一部事務組合負担金（補助費等）	562,806	12,745	11,342	12.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	63,841	1,446	1,033	40.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	16	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	221,290	5,011	3,647	37.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	185,764	4,207	1,693	148.5
▲退職金	▲ 391,557	▲ 8,867	▲ 4,922	80.2
合計	4,423,584	100,172	103,533	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.97	9.17	▲ 0.20
ラスパイレス指数	99.9	97.2	2.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

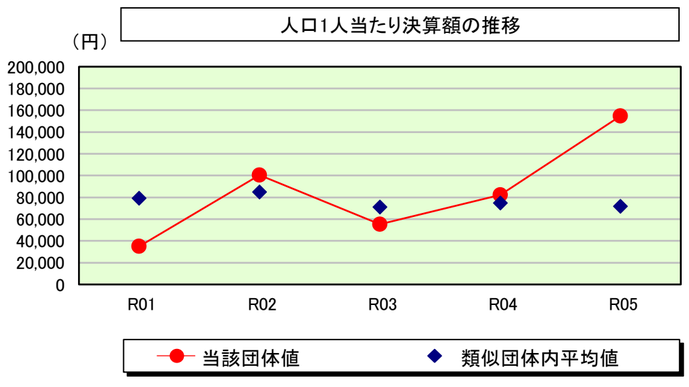
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,719,012	38,927	59,793	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	316,641	7,170	14,599	▲ 50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	139,644	3,162	2,530	25.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	71,996	1,630	188	767.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 284,843	▲ 6,450	▲ 4,866	32.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,173,062	▲ 26,564	▲ 49,341	▲ 46.2
合計	789,388	17,876	22,906	▲ 22.0

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		1,614,616	34,978	43.3	79,288	21.8	21.5
	うち単独分	638,333	13,828	4.1	41,870	9.6	▲ 5.5
R02		4,599,602	100,500	187.3	84,962	7.2	180.1
	うち単独分	1,769,494	38,663	179.6	42,793	2.2	177.4
R03		2,506,597	55,376	▲ 44.9	71,279	▲ 16.1	▲ 28.8
	うち単独分	1,253,713	27,697	▲ 28.4	36,731	▲ 14.2	▲ 14.2
R04		3,671,615	82,181	48.4	74,994	5.2	43.2
	うち単独分	1,802,794	40,352	45.7	36,188	▲ 1.5	47.2
R05		6,836,359	154,809	88.4	71,849	▲ 4.2	92.6
	うち単独分	2,829,237	64,068	58.8	36,144	▲ 0.1	58.9
過去５年間平均		3,845,758	85,569	64.5	76,474	2.8	61.7
	うち単独分	1,658,714	36,922	52.0	38,745	▲ 0.8	52.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 | 千葉県館山市

人口	44,160 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,572 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	110.05 ㎢	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	26,942,384 千円	将来負担比率	51.1 %
歳出総額	26,097,697 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－3 R02 Ⅰ－3 R03 Ⅰ－3
実質収支	749,062 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3 R05 Ⅰ－3
標準財政規模	11,588,381 千円		
地方債現在高	21,451,373 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

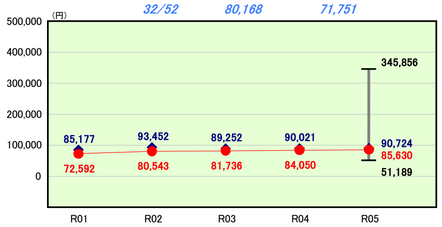
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

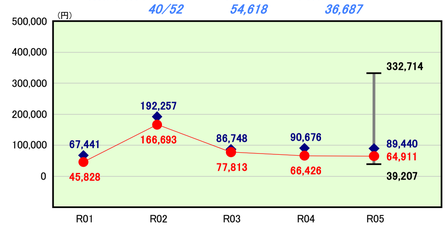
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/52	80,168	71,751



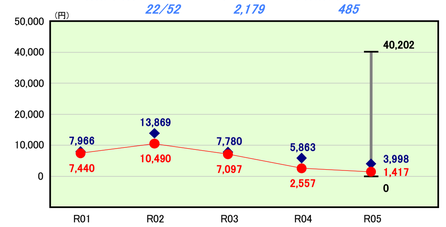
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/52	54,618	36,687



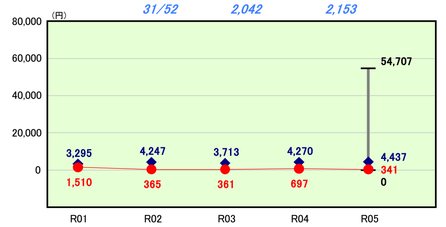
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/52	2,179	485



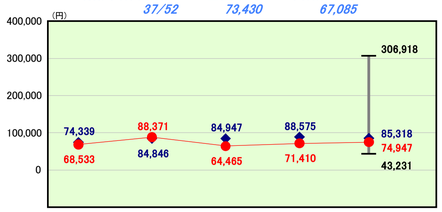
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/52	2,042	2,153



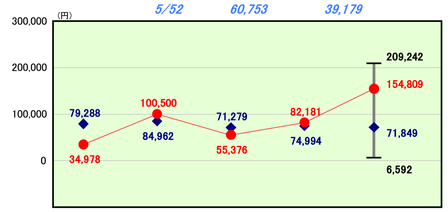
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/52	73,430	67,085



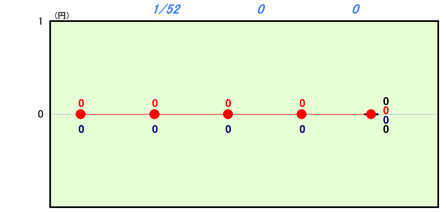
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/52	60,753	39,179



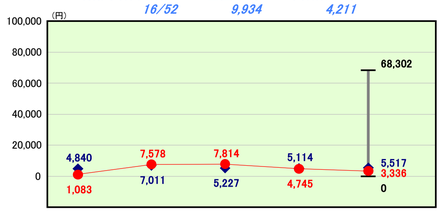
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	0	0



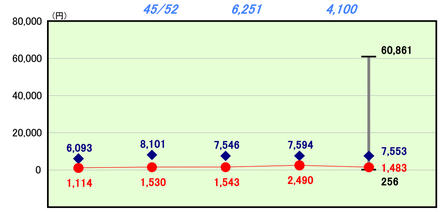
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/52	9,934	4,211



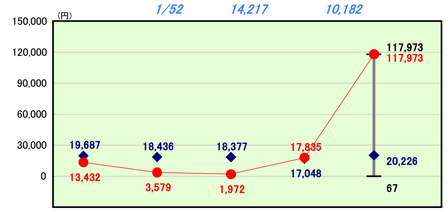
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/52	6,251	4,100



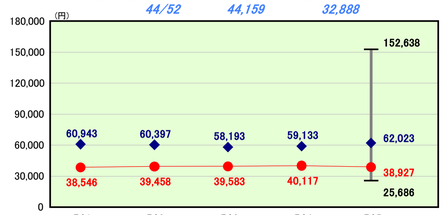
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	14,217	10,182



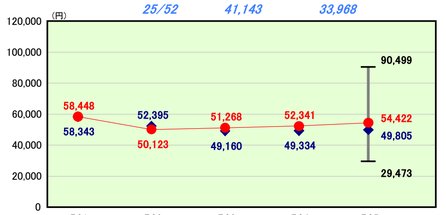
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/52	44,159	32,888



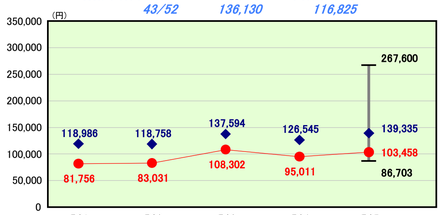
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/52	41,143	33,968



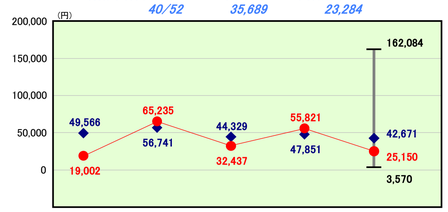
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/52	136,130	116,825



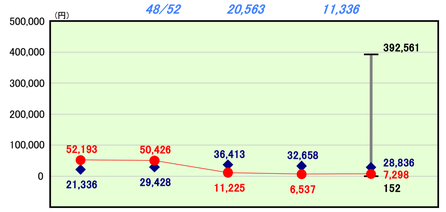
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/52	35,689	23,284



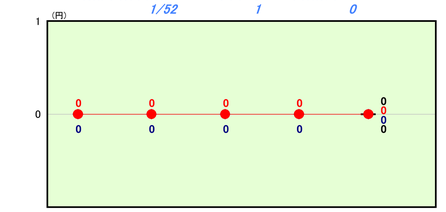
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/52	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	1	0



性質別歳出の分析欄

令和５年度歳出決算総額に対する住民１人当たりのコストは、590,980円（前年度+82,418円）となっており、令和４年度と比較すると普通建設事業費で大幅な増加となっている。
これは、公共施設の大規模改修事業（中学校建替事業、清掃センター長寿命化対策事業）の実施によるものである。
そのほかでは、人件費で手当など職員給与費の増加に伴う増、物件費で廃棄物の外部処理委託の実施に伴う増などがあげられる。
今後も効率的な財政運営を継続するとともに、経常収支比率の改善により、各事業に必要な支出が確保できるような財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 | 千葉県館山市

人口	44,160 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	43,572 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	110.05 ㎢	実質公債費比率	6.8 %		
歳入総額	26,942,384 千円	将来負担比率	51.1 %		
歳出総額	26,097,697 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－3	R02 Ⅰ－3	R03 Ⅰ－3
実質収支	749,062 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－3	R05 Ⅰ－3	
標準財政規模	11,588,381 千円				
地方債現在高	21,451,373 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

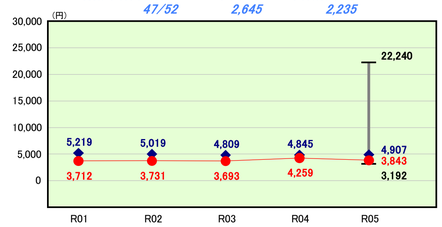
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

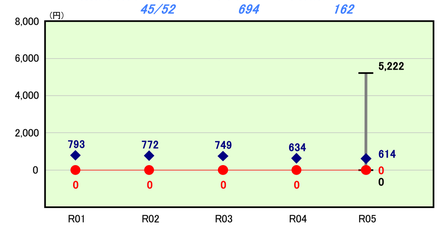
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/52	2,645	2,235



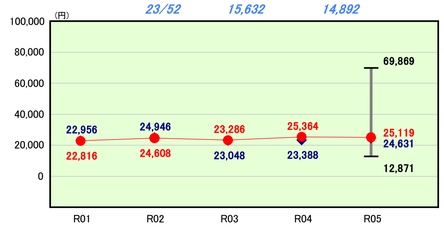
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/52	694	162



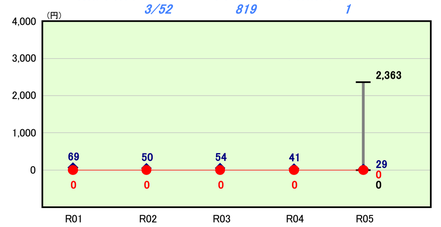
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/52	15,632	14,892



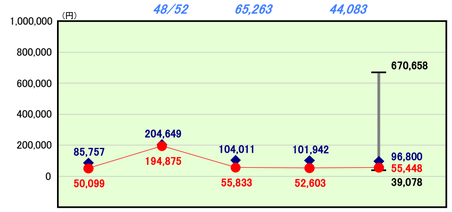
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/52	819	1



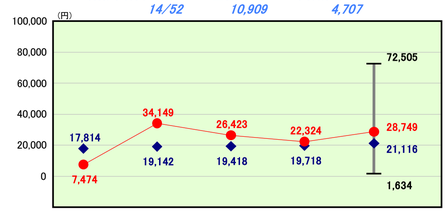
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/52	65,263	44,083



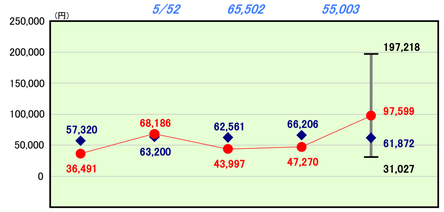
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/52	10,909	4,707



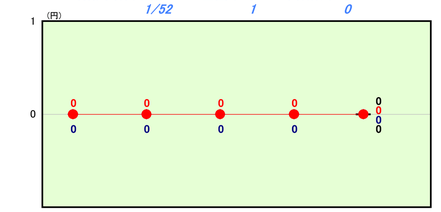
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/52	65,502	55,003



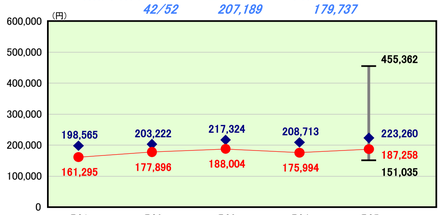
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/52	1	0



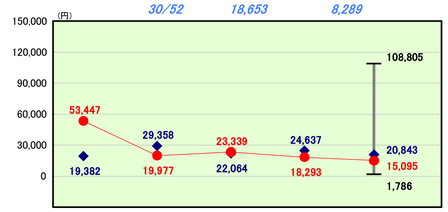
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/52	207,189	179,737



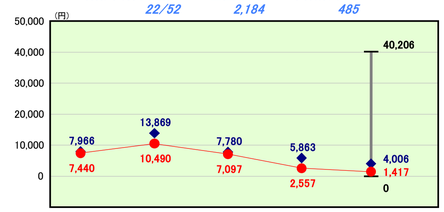
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/52	18,653	8,289



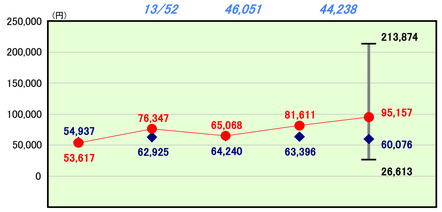
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/52	2,184	485



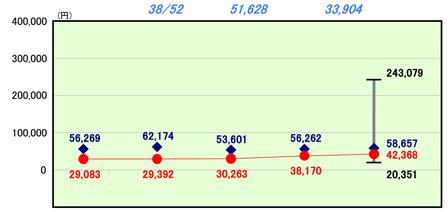
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/52	46,051	44,238



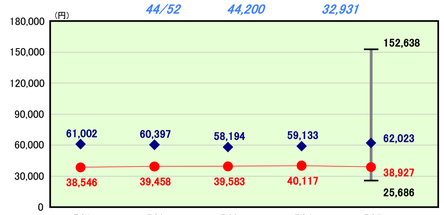
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/52	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/52	44,200	32,931



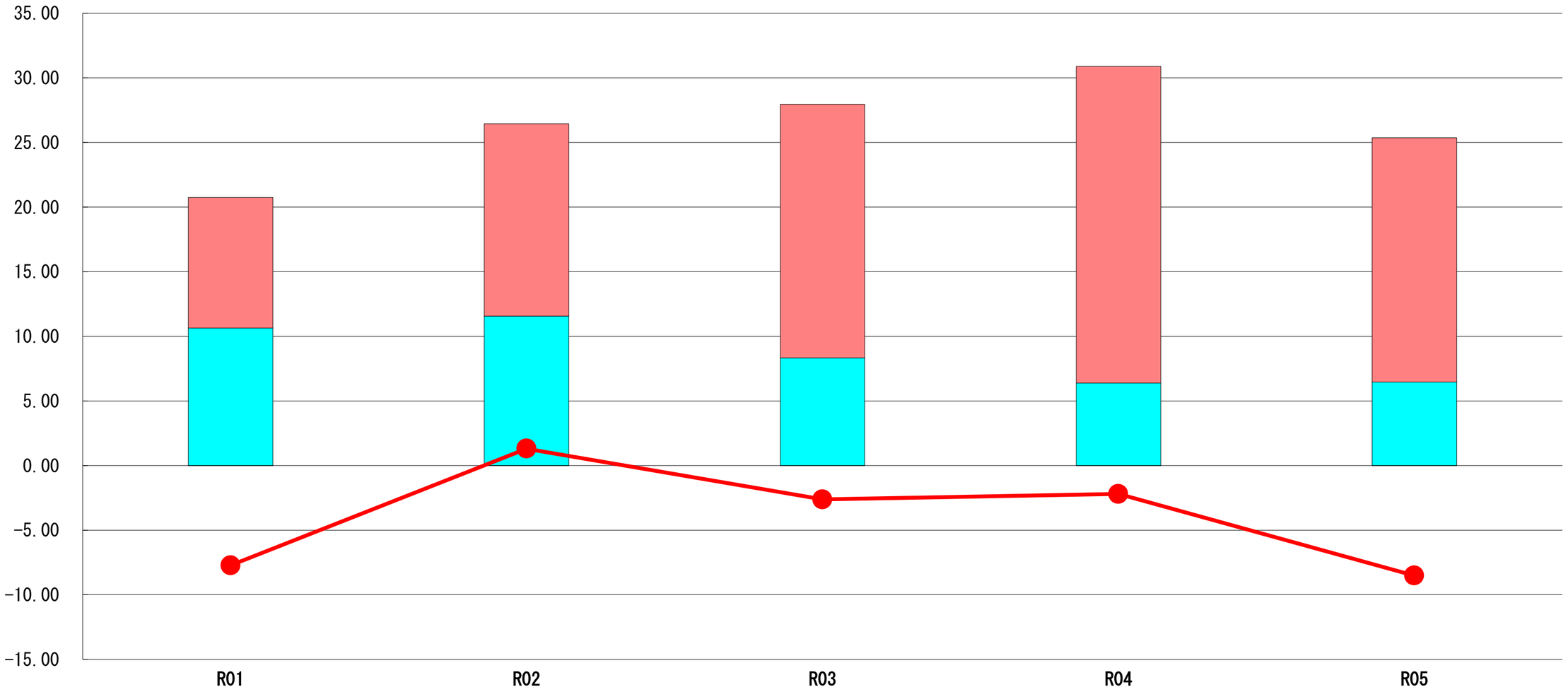
目的別歳出の分析欄

令和５年度歳出決算総額に対する住民１人当たりのコストは、590,980円（前年度+82,418円）となっており、令和４年度と比較すると教育費で大幅な増加となっている。
これは、教育費で中学校建替事業の実施よるものである。
そのほかでは、衛生費で清掃センター長寿命化対策工事や工事に伴う廃棄物の外部処理委託の実施による増などがあげられる。
今後も効率的な行財政運営を継続するとともに、市民のニーズに合う行政サービスを厳選し、各事業に必要な支出を確保するよう努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県館山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	10.11	14.89	19.62	24.51	18.90
実質収支額	10.64	11.56	8.34	6.39	6.46
実質単年度収支	▲ 7.73	1.30	▲ 2.62	▲ 2.20	▲ 8.52

分析欄

令和５年度標準財政規模比における実質収支額は黒字となったが、実質単年度収支は赤字となっている。これは令和５年度の実質収支額が赤字であった前年度とほぼ横ばいであり、単年度収支額が赤字となったためである。また財政調整基金は、1,000百万円取崩しを行った。

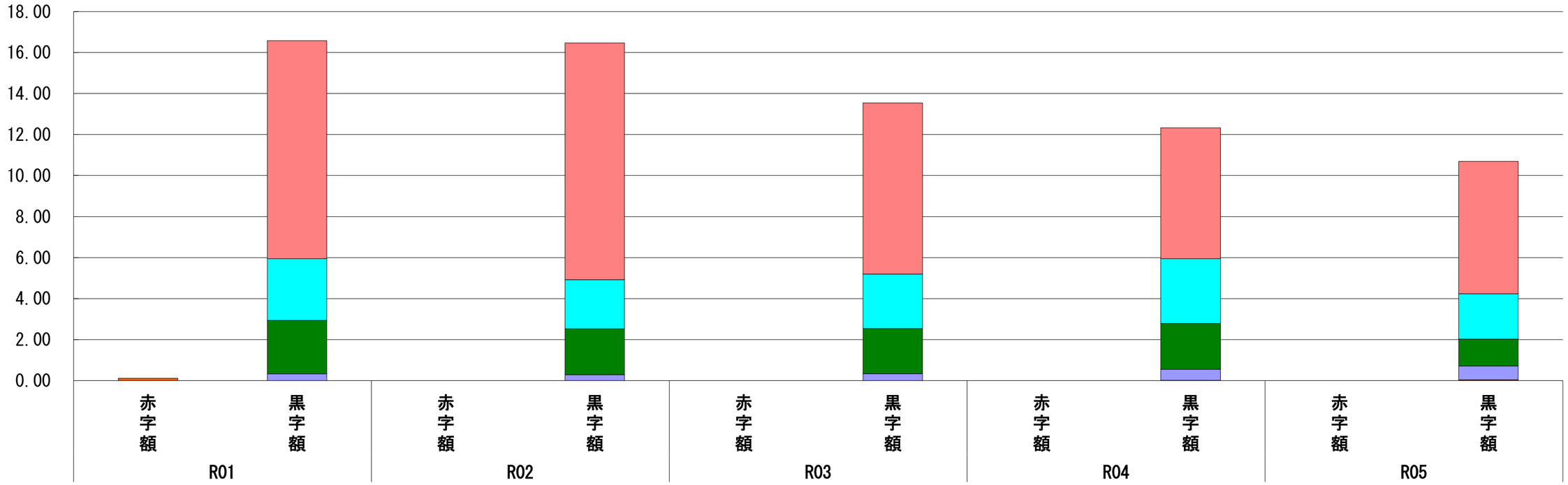
当市を取り巻く厳しい財政状況は今後も継続すると考えられるが、事務事業の見直し、施設の統廃合や民間委託の推進など行財政改革に着手することで、健全な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県館山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	10.64	11.55	8.34	6.39	6.46
介護保険特別会計	3.01	2.40	2.67	3.16	2.21
国民健康保険特別会計	2.61	2.24	2.20	2.23	1.31
下水道事業会計	0.32	0.28	0.33	0.54	0.68
後期高齢者医療特別会計	▲ 0.11	0.00	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和元年度を除き、すべての会計において赤字は発生していない。

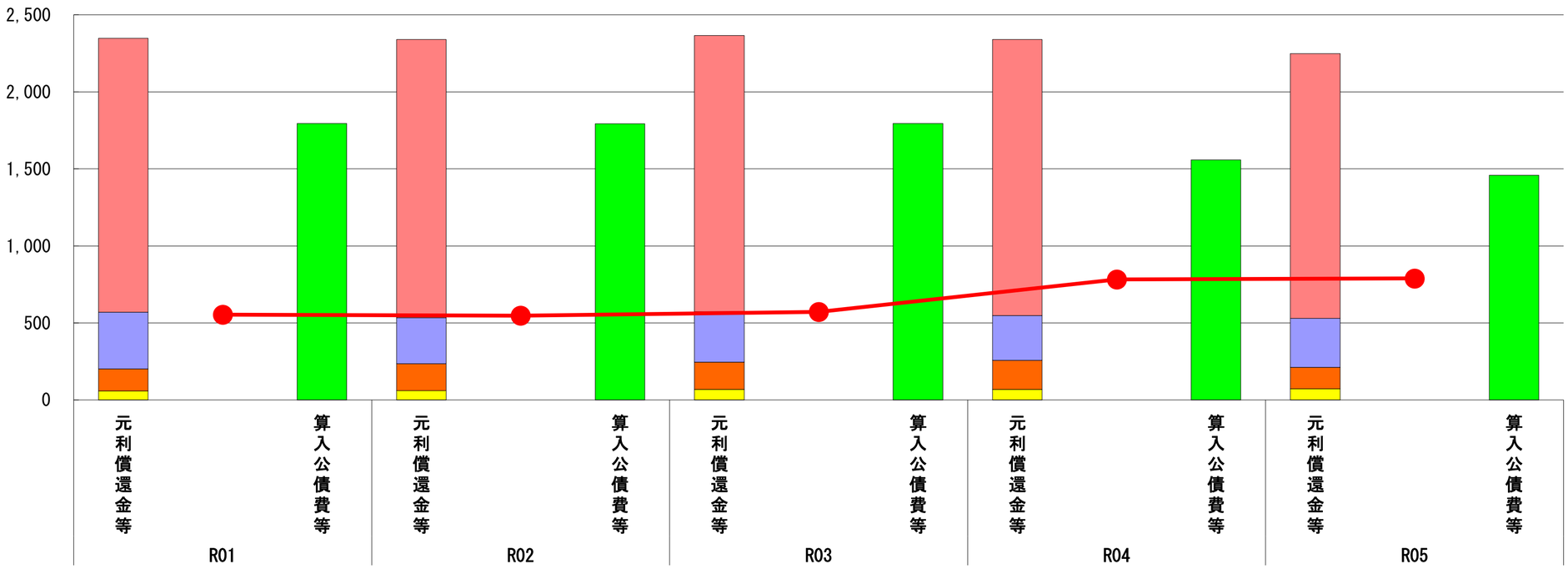
なお、令和元年度標準財政規模比における後期高齢者医療特別会計において発生した赤字は、千葉県後期高齢者医療広域連合へ保険料を支出した後、台風災害に伴う保険料の減免措置を行ったことにより、保険料収入額が減少したためであり、令和２年度に当該一部事務組合からの返還金をもって精算された。

今後も各会計において赤字が発生しないよう、財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県館山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,779	1,806	1,792	1,792	1,719
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	367	298	328	290	317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	143	174	178	189	140
	債務負担行為に基づく支出額	59	61	68	68	72
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,794	1,792	1,795	1,557	1,459
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	554	547	571	782	789

分析欄

令和5年度の実質公債費率の分子は、算入公債費等において、都市計画税などの特定財源の減少や地方交付税の算定における基準財政需要額（公債費）の減などにより、令和４年度から７百万円増加した。

今後、公共施設の大規模改修事業実施に伴い、元利償還金の増が見込まれるため、「館山市公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な施設の更新や、交付税参入率の高い地方債の活用等により、新規発行債の平準化と抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

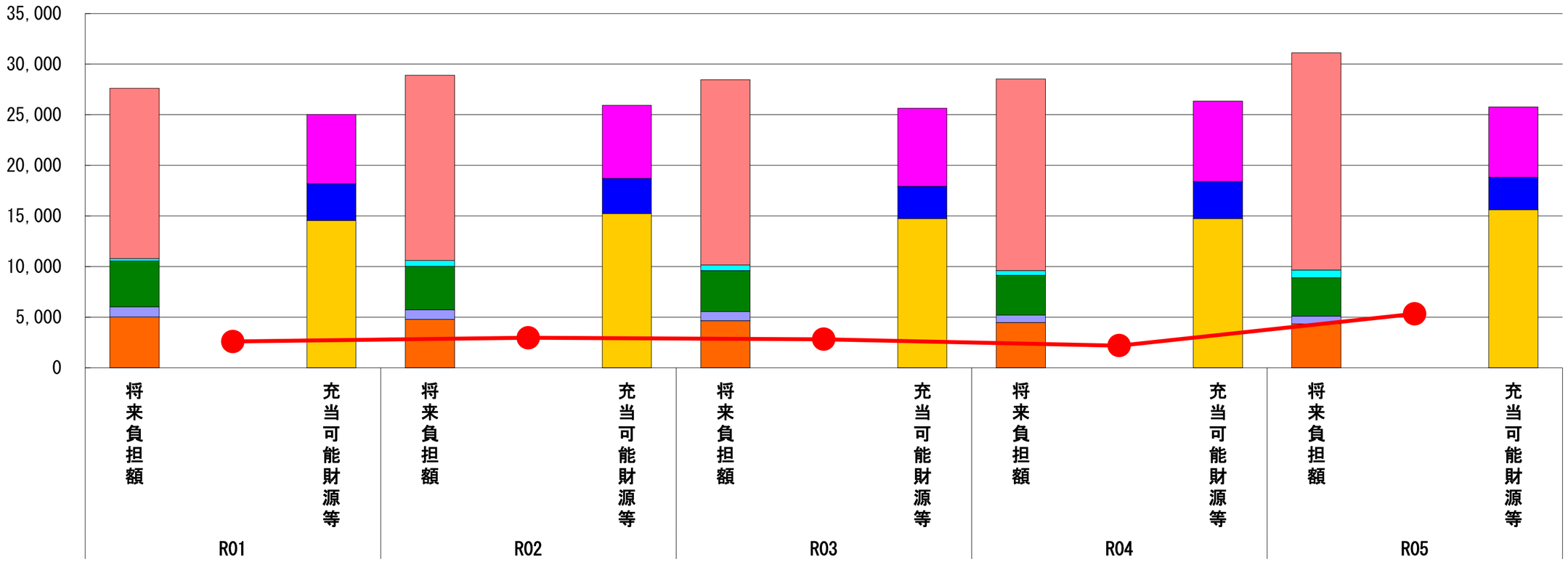
平成２８年度から令和２年度における減債基金残高は０円であるが、令和３年度と令和5年度に地方交付税の追加交付があったことに伴い、積立を行った。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県館山市

（百万円）



（百万円）

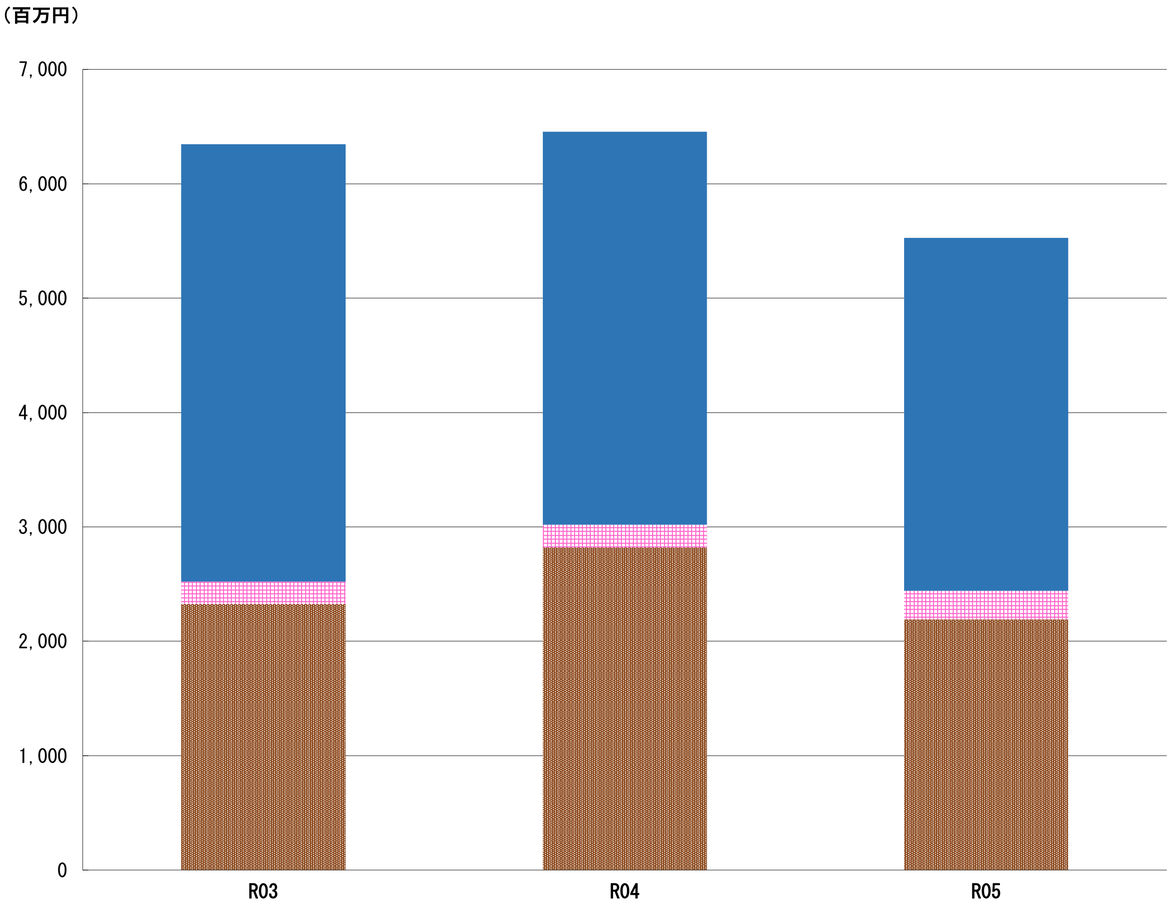
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	16,846	18,290	18,314	18,926	21,451
	債務負担行為に基づく支出予定額	231	567	549	484	761
	公営企業債等繰入見込額	4,515	4,293	4,039	3,911	3,789
	組合等負担等見込額	1,000	952	897	737	768
	退職手当負担見込額	5,036	4,794	4,667	4,476	4,340
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,838	7,215	7,722	7,957	6,954
	充当可能特定歳入	3,641	3,471	3,197	3,644	3,204
	基準財政需要額算入見込額	14,555	15,244	14,730	14,747	15,620
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,595	2,965	2,816	2,186	5,331

分析欄

令和５年度の将来負担比率の分子は、地方債現在高の増により、令和４年度から3,145百万円増加した。

今後、公共施設の大規模改修事業実施に伴い、元利償還金の増が見込まれるため、「館山市公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な施設の更新や、交付税参入率の高い地方債の活用等により、新規発行債の平準化と抑制に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	2,326	2,821	2,190
減債基金	197	197	252
その他特定目的基金	3,822	3,438	3,085
前澤友作館山応援基金	1,660	1,446	1,334
館山市庁舎等建設基金	1,420	1,402	1,275
フレフレ・たてやま応援基金	90	106	129
館山市子ども・子育て支援基金	116	129	116
館山市観光振興基金	55	77	91
基金残高合計	6,345	6,456	5,527

令和5年度	千葉県館山市

基金全体

（増減理由）

基金全体としては、令和５年度は前年度から929百万円の減少となった。
基金減の要因として、財政調整基金において1,000百万円の取崩しを行ったことにより減少した。
その他特定目的基金は、前澤友作館山応援基金や館山市子ども・子育て支援基金、庁舎等建設基金等の取崩しにより、減少した。

（今後の方針）

各年度の財政需要に対応するため、財政調整基金は現状維持が精一杯の状況である。
財政調整基金は、安定的な財政運営のため、目標額の残高となるように積み増すことを目指す。
特定目的基金は、当市の厳しい財政状況を考慮しつつ、目的に則した積立及び取崩しを行い、安定した財政運営に資するよう活用する。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金における増減理由は、令和４年度決算における決算剰余金の積立（369百万円）を行った一方で、取崩し（1,000百万円）を行ったことにより減少した。

（今後の方針）

県内自治体における標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は、令和５年度決算において平均17.1％であり、この比率と当市の標準財政規模から算出される財政調整基金残高は、約20億円となる。当市は依存財源の割が高いことや、過去の災害を踏まえた今後の備え、経常収支比率の動向を踏まえると、県内平均規模である20億円程度を目標額として積み増すことを目指す。

減債基金

（増減理由）

減債基金における増減理由は、　令和５年度に地方交付税の追加交付があったことに伴い、積立を行った。

（今後の方針）

令和３年度、令和５年度積立分（普通交付税の追加交付）は、今後、公債費が増加する時期を目安に取崩すこととする。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・前澤友作館山応援基金　　：前澤友作氏からの寄附を原資として、未来への発展に資する事業や観光振興事業等に充当
・館山市庁舎等建設基金　　：基金運用利子を原資として、庁舎及び教育施設の建設に係る事業に充当
・フレフレ・たてやま応援基金　：ふるさと納税を原資として、寄附者の意思を具体化し、多様な人々の参加による個性あるまちづくりに資する事業に充当
・館山市子ども・子育て支援基金：ふるさと納税を原資として、子ども・子育て支援に関する事業（遊具購入や園建設等の施設管理）に充当
・館山市観光振興基金　　：ふるさと納税等を原資として、観光振興に関する事業に充当

（増減理由）

その他特定目的基金は、食のまちづくり拠点施設整備や中小企業融資事業への充当に伴う前澤友作館山応援基金の取崩し、中学校建替事業への充当に伴う館山市庁舎等建設基金の取崩し、清掃センター長寿命化対策事業への充当に伴う館山市環境保全基金の取崩しなどにより、減少となった。

（今後の方針）

当市の厳しい財政状況を考慮するとともに、基金を充当する事業、積立目標額を明確化し、財政運営への適切な活用を図る。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	木更津市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	136,166
	平成27年国調（人）	134,141
	増減率　（%）	1.5
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	136,611
	うち日本人（人）	133,473
	令05.01.01（人）	136,303
	うち日本人（人）	133,404
	増減率　（%）	0.2
	うち日本人（%）	0.1
面積（㎢）		138.90
人口密度（人/㎢）		980
世帯数（世帯）		58,387

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2.5	3.0	
第2次	14,526	15,488	
	24.1	25.2	
第3次	44,160	44,042	
	73.4	71.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,600
副市区町村長	1	8,200
教育長	1	7,500
議会議長	1	5,300
議会副議長	1	4,700
議会議員	22	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	928	2,786,784	3,003
うち消防職員	191	596,493	3,123
うち技能労務職員	57	191,919	3,367
教育公務員	19	81,130	4,270
臨時職員	－	－	－
合計	947	2,867,914	3,028
ラスパイレス指数			100.9

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	57,332,533	55,476,266
歳出総額	54,487,723	53,216,857
歳入歳出差引	2,844,810	2,259,409
翌年度に繰越すべき財源	926,696	667,207
実質収支	1,918,114	1,592,202
単年度収支	325,912	-43,136
積立金	1,349	4,392
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,498,888	225,608
実質単年度収支	-1,171,627	-264,352
基準財政収入額	19,548,590	18,777,909
基準財政需要額	23,060,695	22,222,405
標準税収入額等	24,851,158	23,861,538
経常経費充当一般財源等	27,678,877	26,727,605
歳入一般財源等	37,357,506	34,325,832
地方債現在高	29,188,595	31,325,352
うち公的資金	22,444,308	24,796,856
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	11,604,482	12,254,347
債務負担行為額（支出予定額）	15,829,140	10,873,068
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	5,248,008	5,453,345
減債基金	495,017	494,819
その他特定目的基金	4,422,465	4,290,210

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	6.7	5.7
経常収支比率	92.8	91.7
（※1）	（ 93.6 ）	（ 93.6 ）
標準財政規模	28,635,489	27,893,680
財政力指数	0.84	0.85
公債費負担比率	9.4	10.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	4.4	4.3
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	公設地方卸売市場特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(11)	君津郡市広域市町村圏事務組合
(12)	君津中央病院企業団（病院事業会計）
(13)	かずさ水道広域連合企業団
(14)	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	木更津市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,262,277	38.8	20,639,367	69.8
地方譲与税	510,203	0.9	510,203	1.7
利子割交付金	10,250	0.0	10,250	0.0
配当割交付金	145,714	0.3	145,714	0.5
株式等譲渡所得割交付金	175,083	0.3	175,083	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,366,365	5.9	3,366,365	11.4
ゴルフ場利用税交付金	63,577	0.1	63,577	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,969	0.0	4,969	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	70,728	0.1	70,728	0.2
法人事業税交付金	307,114	0.5	307,114	1.0
地方特例交付金等	171,603	0.3	171,603	0.6
地方特例交付金	169,312	0.3	169,312	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,291	0.0	2,291	0.0
地方交付税	4,018,435	7.0	3,540,188	12.0
普通交付税	3,540,188	6.2	3,540,188	12.0
特別交付税	477,785	0.8	－	－
震災復興特別交付税	462	0.0	－	－
(一般財源計)	31,106,318	54.3	29,005,161	98.1
交通安全対策特別交付金	16,877	0.0	16,877	0.1
分担金・負担金	494,851	0.9	－	－
使用料	410,206	0.7	136,034	0.5
手数料	522,309	0.9	25	0.0
国庫支出金	11,649,944	20.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	167,230	0.3	167,230	0.6
都道府県支出金	4,234,809	7.4	－	－
財産収入	107,816	0.2	88,540	0.3
寄附金	618,105	1.1	－	－
繰入金	4,318,132	7.5	－	－
繰越金	967,207	1.7	－	－
諸収入	1,455,729	2.5	156,493	0.5
地方債	1,263,000	2.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,100	0.4	－	－
歳入合計	57,332,533	100.0	29,570,360	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,749,052	93.2	148,246
法定普通税	20,749,052	93.2	148,246
市町村民税	10,118,210	45.5	148,246
個人均等割	257,080	1.2	－
所得割	8,542,328	38.4	－
法人均等割	513,674	2.3	－
法人税割	805,128	3.6	148,246
固定資産税	8,960,480	40.2	－
うち純固定資産税	8,914,971	40.0	－
軽自動車税	432,449	1.9	－
市町村たばこ税	1,237,913	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,513,225	6.8	－
法定目的税	1,513,225	6.8	－
入湯税	36,801	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,476,424	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,262,277	100.0	148,246

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.1	96.3	99.0	95.4
	市町村民税	98.8	95.7	98.9	94.8
	純固定資産税	99.2	96.7	98.9	95.9

公営事業等への繰出

合計	6,384,421
下水道	1,336,101
病院	720,611
上水道	105,973
市場	42,599
国民健康保険	840,440
その他	3,338,697

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		－
再差引収支		-37,706
加入世帯数(世帯)		16,527
被保険者数(人)		23,854
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	342

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	309,552	0.6	－	309,552
総務費	7,812,648	14.3	241,910	4,640,958
民生費	22,530,216	41.3	48,682	10,794,963
衛生費	6,275,471	11.5	473,164	4,762,449
労働費	1,209	0.0	－	1,209
農林水産業費	794,499	1.5	289,333	405,900
商工費	970,287	1.8	3,000	697,624
土木費	5,039,895	9.2	2,262,996	3,553,645
消防費	1,835,336	3.4	160,507	1,733,807
教育費	5,377,307	9.9	832,541	4,071,286
災害復旧費	41,181	0.1	－	41,181
公債費	3,500,122	6.4	－	3,500,122
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,487,723	100.0	4,312,133	34,512,696

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,229,255	51.8	16,837,808	15,336,553	51.4
人件費	8,500,879	15.6	7,783,412	7,763,828	26.0
うち職員給	5,466,443	10.0	4,830,764	－	－
扶助費	16,228,254	29.8	5,554,274	4,072,603	13.7
公債費	3,500,122	6.4	3,500,122	3,500,122	11.7
内訳 元利償還金	3,500,122	6.4	3,500,122	3,500,122	11.7
内訳 うち元金	3,399,757	6.2	3,399,757	3,399,757	11.4
内訳 うち利子	100,365	0.2	100,365	100,365	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	21,905,154	40.2	15,708,778	12,342,324	41.4
物件費	9,021,580	16.6	7,187,666	6,448,753	21.6
維持補修費	557,711	1.0	519,839	512,734	1.7
補助費等	4,934,061	9.1	4,298,451	2,002,916	6.7
うち一部事務組合負担金	217,732	0.4	217,732	217,732	0.7
繰出金	4,221,736	7.7	3,441,459	3,374,741	11.3
積立金	2,876,186	5.3	258,183	－	－
投資・出資金・貸付金	293,880	0.5	3,180	3,180	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,353,314	8.0	1,966,110		
うち人件費	209,791	0.4	208,825		
内訳 普通建設事業費	4,312,133	7.9	1,924,929		
内訳 うち補助	1,052,421	1.9	130,070		
内訳 うち単独	2,608,539	4.8	1,698,683		
内訳 災害復旧事業費	41,181	0.1	41,181		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,487,723	100.0	34,512,696		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県木更津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	57,451	54,606	2,845	1,918	4,304	29,189		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	57,451	54,606	2,845	1,918		29,189		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	12,233	12,116	117	117	1,136	－	－			
2	介護保険特別会計	10,858	10,663	195	195	1,685	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	1,866	1,855	11	11	366	－	－			
4	下水道事業会計	4,377	3,865	512	60	1,336	19,049	9,944		法適用企業	
5	公設地方卸売市場特別会計	101	101	－	－	43	－	－		法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				384		19,049	9,944			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	君津郡市広域市町村圏事務組合	620	563	57	57	0	－	－	
6	君津中央病院企業団（病院事業会計）	24,625	24,327	298	6,251	1,828	11,583	2,907	
7	かずさ水道広域連合企業団	9,866	9,516	350	5,598	1,019	26,599	－	
8	かずさ水道広域連合企業団（用水供給事業）	6,186	6,019	167	7,347	49	5,046	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				31,458		43,228	2,907	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	木更津市土地開発公社	0	763	5	3	0	589	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	3	0	589	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			3,458,766	3,423,396	3,500,122	13.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		893,957	968,504	925,784	3.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		446,287	461,035	437,799	1.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		287,739	439,143	480,973	1.9
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	5,086,749	5,292,078	5,344,678	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		47,729	193,555	235,107	0.9
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		199,998	199,998	199,998	0.8
	利子補給に係るもの		40,012	45,590	45,868	0.2
特定財源の額		（B）	924,356	913,140	999,464	
標準財政規模		（C）	28,419,702	27,893,680	28,635,489	
算入公債費等の額		（D）	3,151,350	3,195,244	3,166,111	
		（C）－（D）	25,268,352	24,698,436	25,469,378	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.0	4.8	4.6	
		（3ヵ年平均）	3.8	4.3	4.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		32,327,985	31,325,352	29,188,595	114.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,569,789	2,352,521	1,926,868	7.6
	公営企業債等繰入見込額		12,274,647	10,928,967	9,943,685	39.0
	組合等負担等見込額		3,518,768	3,164,374	2,907,258	11.4
	退職手当負担見込額		6,529,109	5,662,211	5,042,120	19.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		10,352	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	58,230,650	53,433,425	49,008,526	
充当可能財源等	充当可能基金		10,574,211	11,996,774	11,943,748	46.9
	充当可能特定歳入		10,518,481	9,428,944	9,285,837	36.5
	基準財政需要額算入見込額		37,053,616	35,119,260	32,958,859	129.4
	合計	（F）	58,146,308	56,544,978	54,188,444	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			0.3	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		1,848,571	830,081	603,391	2.4
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		1,721,218	1,522,440	1,323,477	5.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		12,274,647	10,928,967	9,943,685	39.0
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	公設地方卸売市場特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		10,352	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.87	20.00
連結実質赤字比率	－	16.87	30.00
実質公債費比率	4.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県木更津市**

人口	136,611	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,473	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.90	k㎡	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	57,332,533	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,487,723	千円			
実質収支	1,918,114	千円			
標準財政規模	28,635,489	千円			
地方債現在高	29,188,595	千円			

市町村類型	R01	R02	R03	R04	R05
	Ⅲ－３	Ⅲ－３	Ⅲ－３	Ⅲ－３	Ⅲ－３
(年度毎)				R04	R05

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

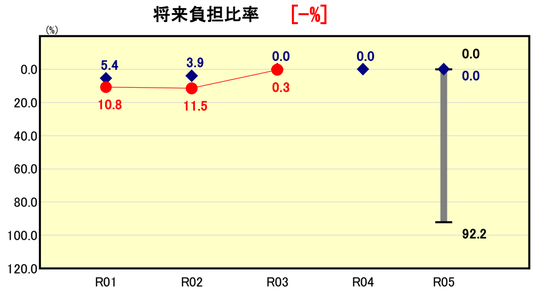
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



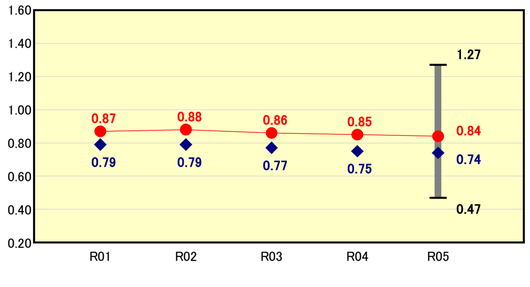
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

令和5年度の将来負担比率は、前年度に引き続き算定なしとなった。
今後についても、将来への負担を極力減らすため、交付税措置のある地方債を有効的に活用し、特定目的基金の積極的な活用や財政調整基金の計画的な残高確保に努める。

財政力

財政力指数 [0.84]



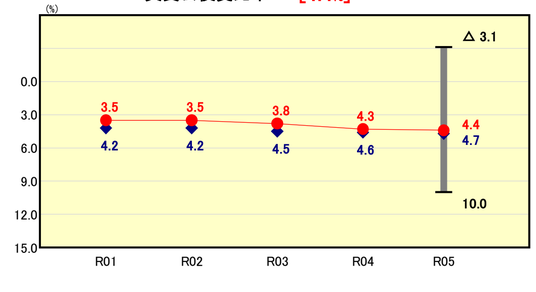
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/62	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度の財政力指数は、類似団体内平均値を0．1ポイント上回る0．84となったものの、前年度と比較して0．01ポイント減少した。
要因については、固定資産税や法人事業税交付金、地方消費税交付金などの増収により、基準財政収入額は増加したものの、「地域デジタル社会推進費」、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」等の新たな費目が創設されたことなどにより、基準財政需要額の上がり幅が基準財政収入額よりも大きいことによるものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]



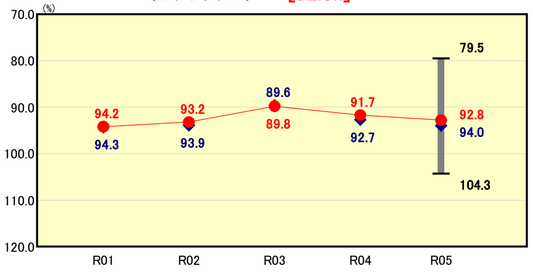
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/62	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度の実質公債費比率は、類似団体内平均値を0．3ポイント下回る4．4%となったものの、前年度と比較して0．1ポイント増加した。
要因としては、元利償還金が令和2年度と令和5年度の比較で差が生じ、約1億7千万円増加したことによるものである。
今後についても、財政健全化の観点から、一時的な市債発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]



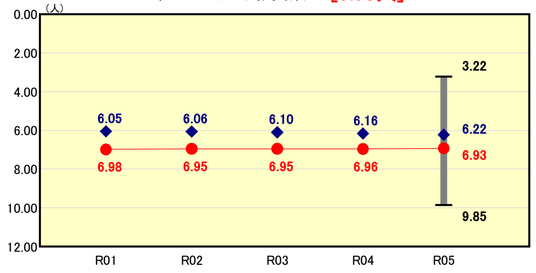
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/62	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率は、類似団体内平均値を1．2ポイント下回る92．8となったものの、前年度と比較して1．1ポイント増加した。
要因については、分母である経常一般財源において市税の増収などにより2．3ポイント増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源において物件費や扶助費の増などにより3．6ポイント増加し、経常一般財源の増加額を上回ったことによるものである。
今後についても、市税滞納整理の更なる強化により市税の増収に努めるとともに、人件費や物件費の更なる精査を行うなど、経常収支比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.93人]



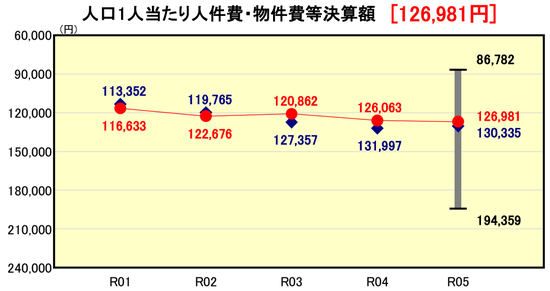
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/62	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

住民ニーズの高度化・多様化に伴う行政需要の増加が見込まれ、さらに、国の制度改正や地方分権による事務の権限移譲、老朽化した公共施設の再配置など事務量の増加が見込まれており、職員の削減による改革・改善の実施や、職員の質的向上だけで市民サービス水準を維持していくことは難しくなっているため、定員管理計画では、前回と同様の定数とし、人口1,000人当たりの職員数は、令和5年度においても類似団体内平均値を上回った。
しかし、全国的な課題である人口の減少は、本市においても想定する必要があり、今後も引き続き、事務事業の見直しや組織・機構の見直しに取り組み、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,981円]



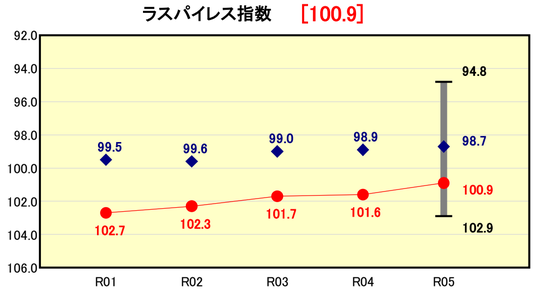
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/62	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については給料表、勤勉手当の支給率の増額改定があったため、人件費が増加した。
今後についても、給与制度の見直し、適切な定員管理により人件費の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
52/62	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体内平均値を上回った。これは国と比較して、初任給基準が高いこと、高齢層職員の給与水準が高いこと、令和3年度まで独自給料表を使用していたこと等が挙げられる。
独自給料表を是正し、国と同一の給料表に見直しを行ったことから、今後ラスパイレス指数は下がっていくと見込まれる。
今後についても、国の制度や基準に照らし、適正な水準をめざす。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県木更津市

経常収支比率の分析

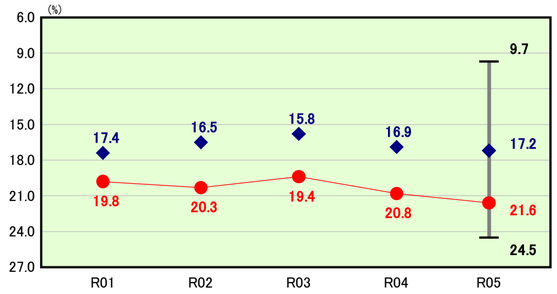
人口	136,611	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,473	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.90	k㎡	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	57,332,533	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,487,723	千円			
実質収支	1,918,114	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３ R03 Ⅲ－３	
標準財政規模	28,635,489	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３ R05 Ⅲ－３	
地方債現在高	29,188,595	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

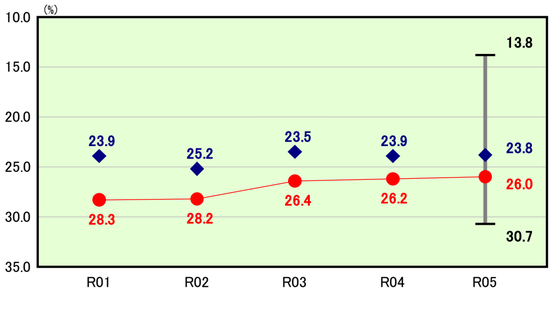


類似団体内順位 56/62　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して0．8ポイント増加し、類似団体平均値を上回った。これは一部事務組合等により共同で行う業務が少なく、直営や委託で行う業務が多いことが主な要因である。
今後についても、民間活力の導入やICTを活用することで業務の効率化を図り、行政改革を推進していくことで経常的経費の削減に努める。

人件費

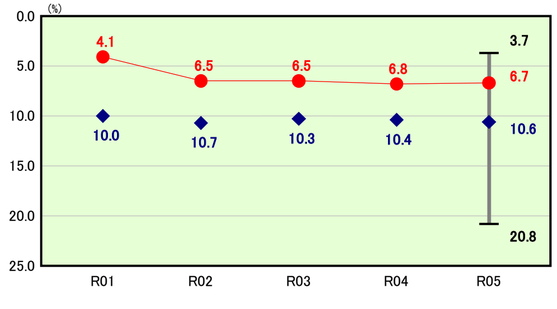


類似団体内順位 43/62　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を上回ったものの、前年度と比較して0．2ポイント減少した。これは給料表、勤勉手当の支給率の増額改定などにより人件費は増加したものの、市税の増収などにより経常収支比率の分母となる経常一般財源が増加し、人件費の増加額を上回ったことが主な要因である。
今後についても、給与制度の見直し、適切な定員管理により人件費の適正化を図る。

補助費等

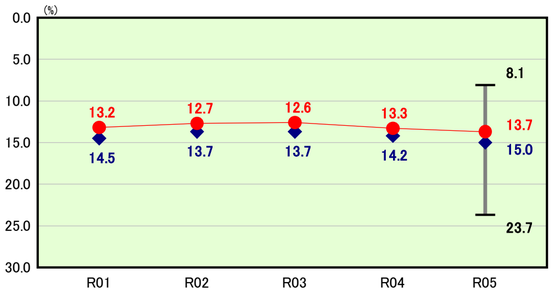


類似団体内順位 12/62　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0．1ポイント減少し、類似団体平均値を下回った。これは一部事務組合等と共同で行う業務が少ないことにより、負担金額が低いことが主な要因である。
今後についても、「補助金・負担金等の見直しに係る報告書」における補助金等交付基準に基づき、補助の必要性や効果などを再検証し、廃止・統合を含めた見直しを図る。

扶助費

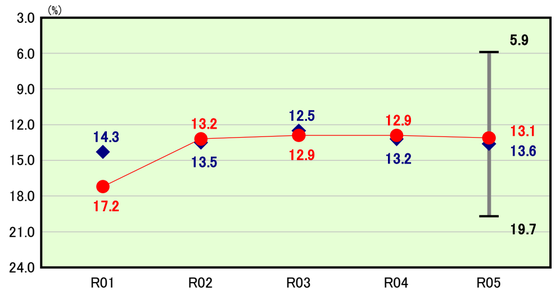


類似団体内順位 26/62　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して0．4ポイント増加した。これは子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付事業費などの増が主な要因である。
今後についても、人口増加の続く本市においては、子育て支援や介護に係る社会保障費の増加が見込まれる。
多様な財政需要に対応するため、市全体として事務の効率化を図り、経費の削減に努める。

その他

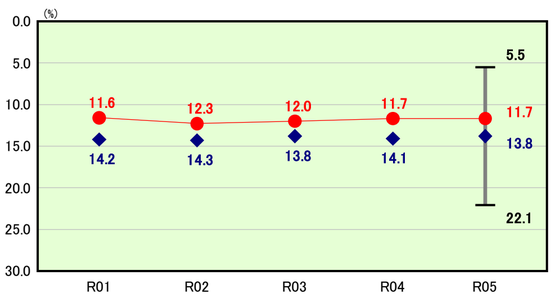


類似団体内順位 28/62　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して0．2ポイント増加した。これは介護保険特別会計などに対しての繰出金が増加したことが主な要因である。
今後についても、繰出先となる各特別会計の一層の健全な運営を推進し、比率改善に努める。

公債費

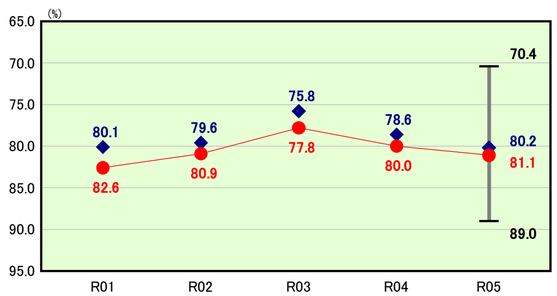


類似団体内順位 18/62　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費については、毎年見直しを行っている中期財政計画において、一時的な市債発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化を図っていくこと、交付税措置のある有利な市債を活用すること、過度な将来負担を招くことのないよう慎重に検討するなど、計画的な運営に努めている。
今後についても、引き続き中期財政計画に基づき、徹底した市債管理を行うことで、持続可能な財政運営を行えるように努める。

公債費以外



類似団体内順位 34/62　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

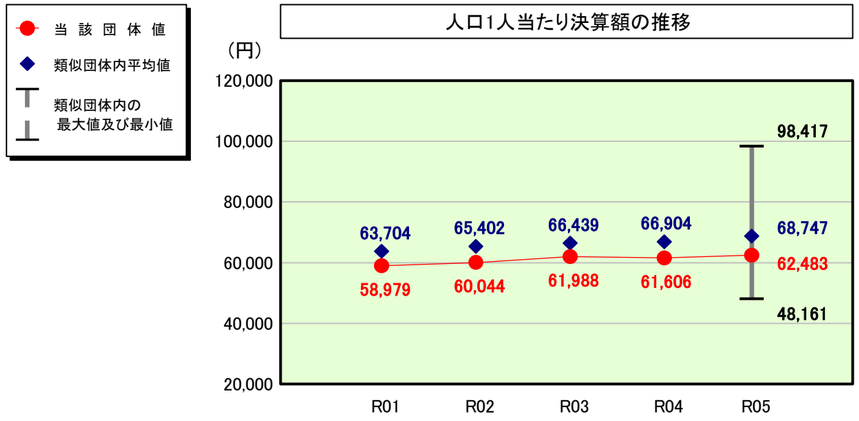
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、物件費の増などに伴い、前年度と比較して1．1ポイント増加し、類似団体平均値を上回った。
今後についても、各経費の動向に注視しながら、ICT等の導入など事務の効率化などにより人件費の抑制を図るとともに、物件費等についても更なる精査を行うことにより、経常的経費が増加しないように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県木更津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

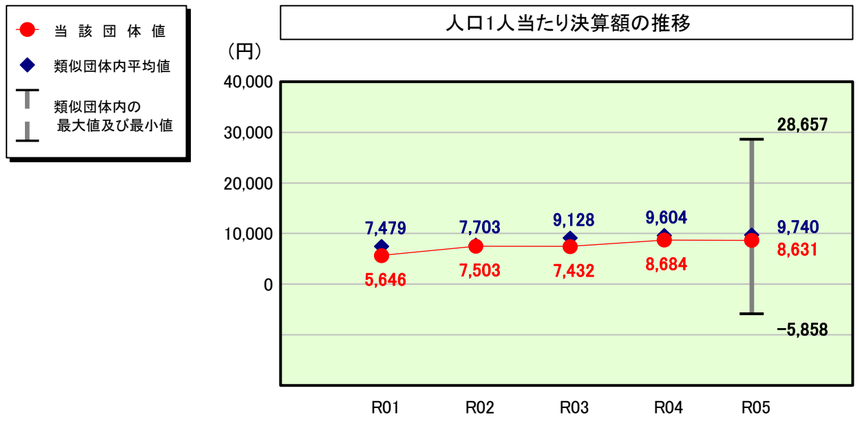
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,500,879	62,227	63,160	▲ 1.5
一部事務組合負担金（補助費等）	89,358	654	4,257	▲ 84.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	279,986	2,050	595	244.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	398,786	2,919	2,608	11.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	209,791	1,536	1,202	27.8
▲退職金	▲ 942,997	▲ 6,903	▲ 3,084	123.8
合計	8,535,803	62,483	68,747	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.93	6.22	0.71
ラスパイレス指数	100.9	98.7	2.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

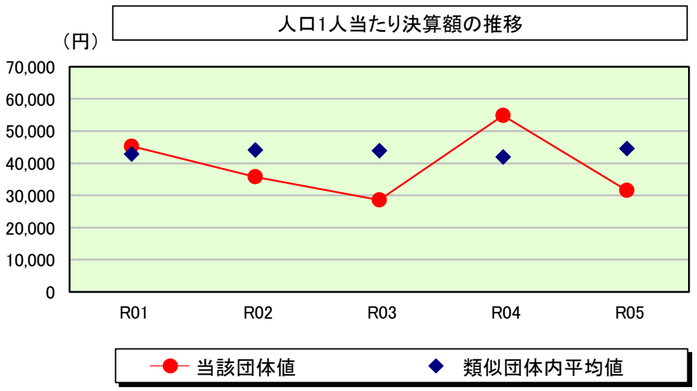
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,500,122	25,621	33,476	▲ 23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	925,784	6,777	5,696	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	437,799	3,205	1,273	151.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	480,973	3,521	486	624.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 999,464	▲ 7,316	▲ 6,136	19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,166,111	▲ 23,176	▲ 25,079	▲ 7.6
合計	1,179,103	8,631	9,740	▲ 11.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		6,141,298	45,284	18.3	42,836	▲ 0.9	19.2
	うち単独分	2,138,235	15,767	▲ 3.9	22,936	1.4	▲ 5.3
R02		4,868,691	35,790	▲ 21.0	44,161	3.1	▲ 24.1
	うち単独分	2,059,280	15,138	▲ 4.0	23,644	3.1	▲ 7.1
R03		3,886,112	28,564	▲ 20.2	43,955	▲ 0.5	▲ 19.7
	うち単独分	1,393,776	10,245	▲ 32.3	21,318	▲ 9.8	▲ 22.5
R04		7,474,191	54,835	92.0	41,921	▲ 4.6	96.6
	うち単独分	5,035,694	36,945	260.6	21,655	1.6	259.0
R05		4,312,133	31,565	▲ 42.4	44,585	6.4	▲ 48.8
	うち単独分	2,608,539	19,095	▲ 48.3	23,077	6.6	▲ 54.9
過去５年間平均		5,336,485	39,208	5.3	43,492	0.7	4.6
	うち単独分	2,647,105	19,438	34.4	22,526	0.6	33.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県木更津市

人口	136,611 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,473 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.90 ㎢	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	57,332,533 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	54,487,723 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３　R02 Ⅲ－３　R03 Ⅲ－３
実質収支	1,918,114 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３　R05 Ⅲ－３
標準財政規模	28,635,489 千円		
地方債現在高	29,188,595 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

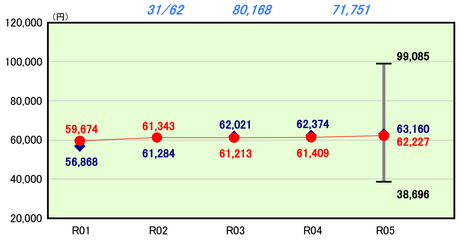
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

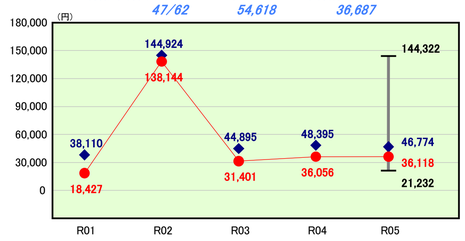
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/62	80,168	71,751



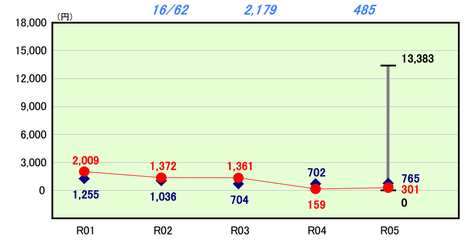
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/62	54,618	36,687



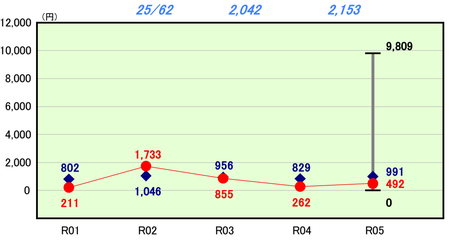
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/62	2,179	485



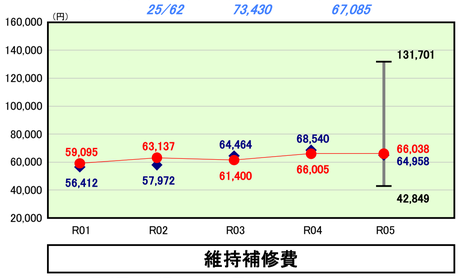
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/62	2,042	2,153



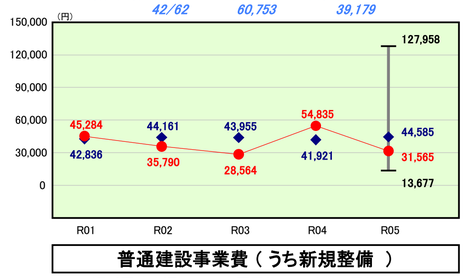
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/62	73,430	67,085



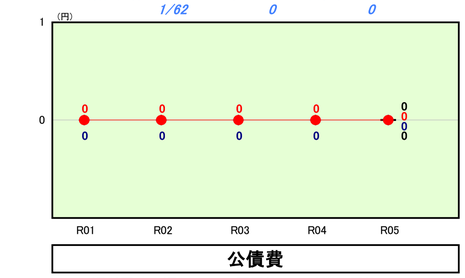
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/62	60,753	39,179



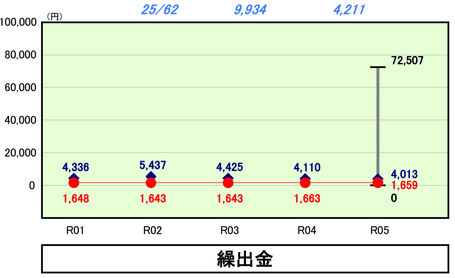
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	0	0



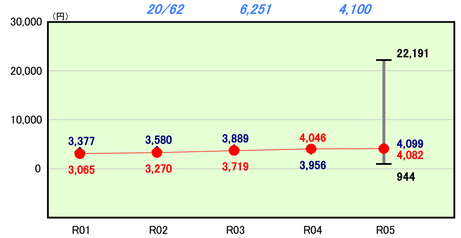
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/62	9,934	4,211



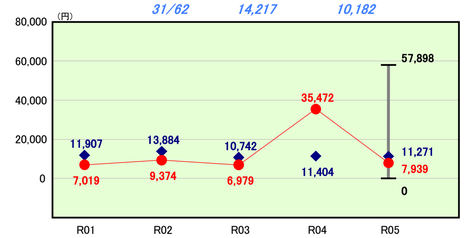
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/62	6,251	4,100



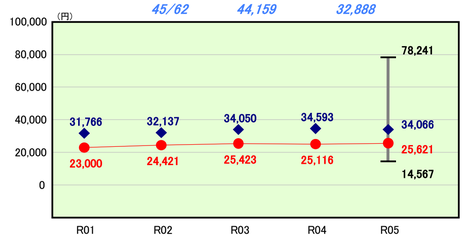
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/62	14,217	10,182



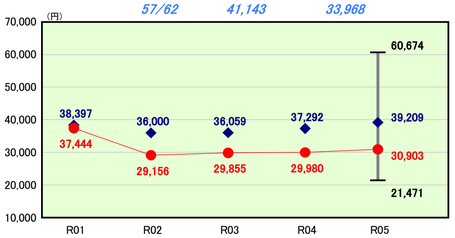
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/62	44,159	32,888



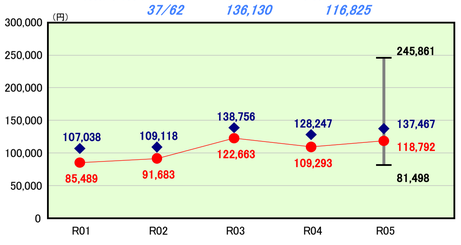
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/62	41,143	33,968



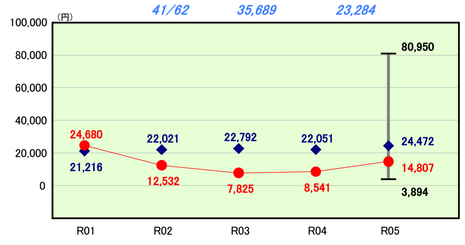
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/62	136,130	116,825



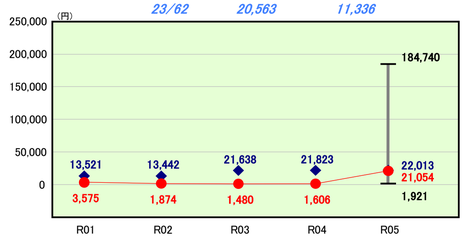
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/62	35,689	23,284



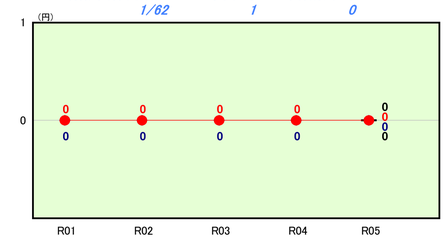
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/62	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



性質別歳出の分析欄

○扶助費

令和5年度決算における人口一人当たりのコストは118，792円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰及び物価高騰の影響があった市民や事業者等に対する支援として、緊急支援があったことなどが要因である。依然として、子育て支援や介護に係る社会保障費は増加傾向にあるため、市全体として事務の効率化を図り、経常的経費の削減に努める。

○普通建設事業費

令和5年度決算における人口一人当たりのコストは31，565円で類似団体内平均値を下回り、前年度と比較して減少した。これは令和4年12月に近隣3市と共同整備した火葬場「きみさらず聖苑」の建設に関する費用の減が要因である。今後についても、公共施設やインフラの老朽化に伴う更新整備などに費用を要することが見込まれているため、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置計画に基づいて公共施設などの総保有量の削減や、より効率的な維持更新手法への転換などに取り組み、経費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県木更津市

人口	136,611 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,473 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.90 ㎢	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	57,332,533 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	54,487,723 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－３　R02 Ⅲ－３　R03 Ⅲ－３
実質収支	1,918,114 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－３　R05 Ⅲ－３
標準財政規模	28,635,489 千円		
地方債現在高	29,188,595 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

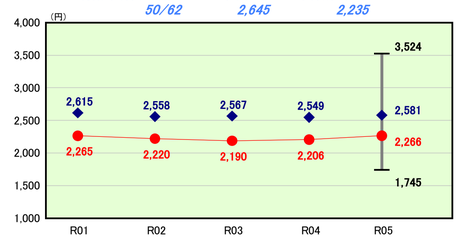
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

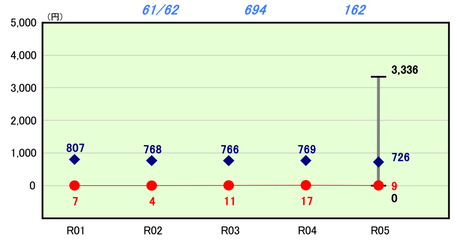
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/62	2,645	2,235



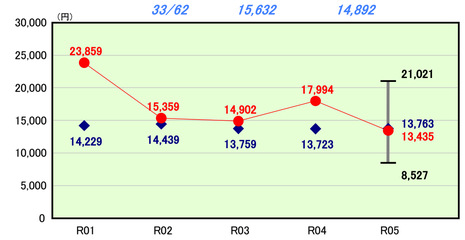
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/62	694	162



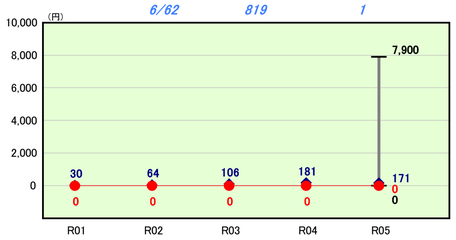
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/62	15,632	14,892



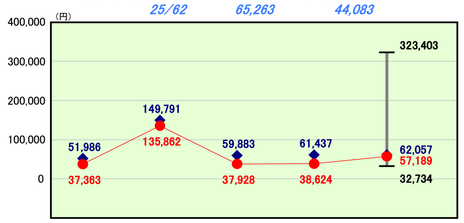
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/62	819	1



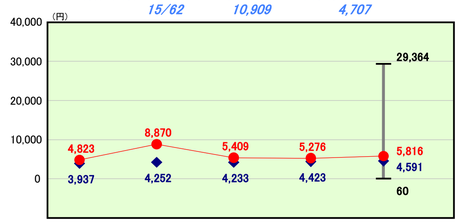
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/62	65,263	44,083



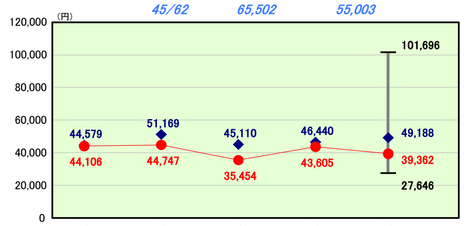
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/62	10,909	4,707



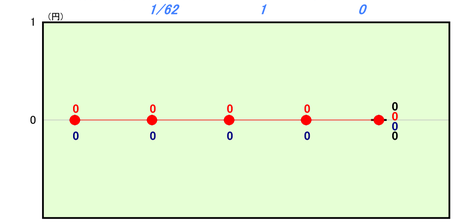
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/62	65,502	55,003



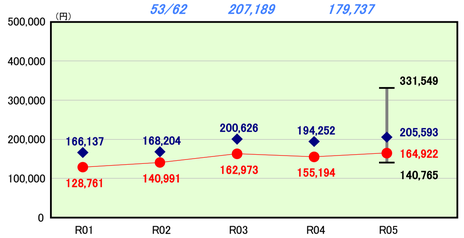
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/62	1	0



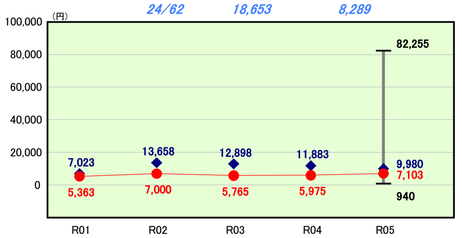
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/62	207,189	179,737



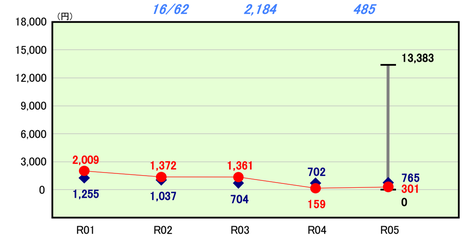
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/62	18,653	8,289



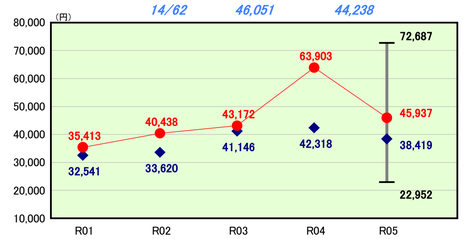
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/62	2,184	485



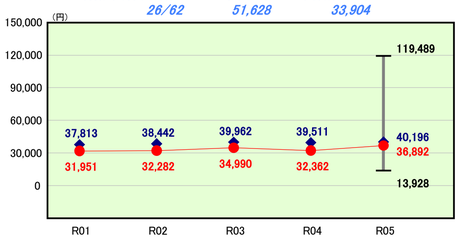
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/62	46,051	44,238



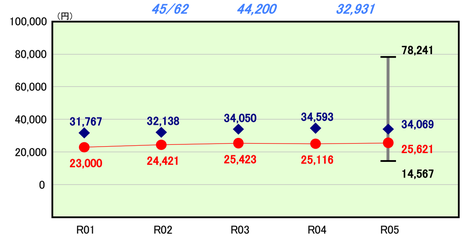
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/62	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/62	44,200	32,931



目的別歳出の分析欄

○民生費
令和5年度における住民一人当たりのコストは164，922円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは電力・ガス・食料品等価格高騰及び物価高騰の影響があった市民や事業者等に対する支援として、緊急支援があったことなどが要因である。

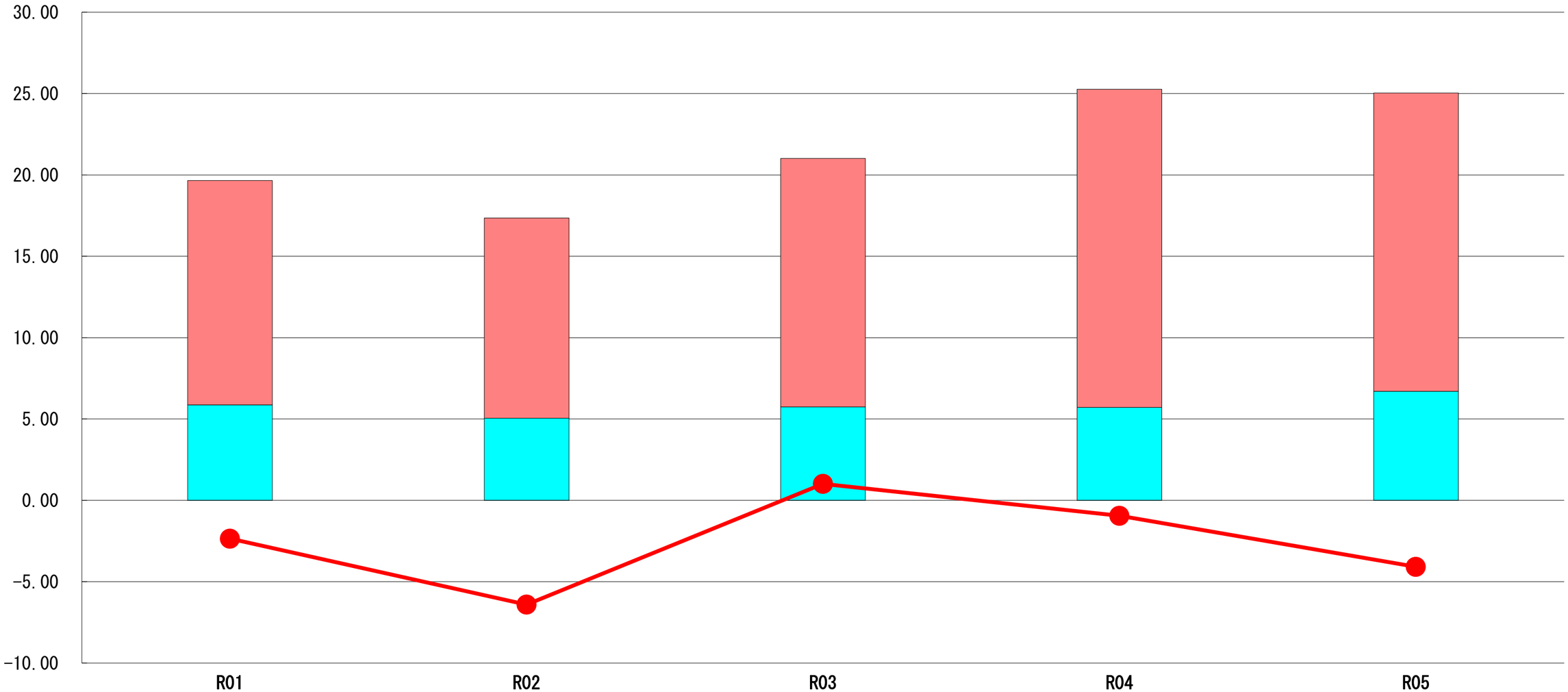
○総務費
令和5年度における住民一人当たりのコストは57，189円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは木更津市庁舎建設基金を廃止し、庁舎整備基金を新設したことに伴い、基金を積み替えたことによる積立金の増などが要因である。

○衛生費
令和5年度における住民一人当たりのコストは45，937円で類似団体内平均値を上回ったものの、前年度と比較して減少した。これは令和4年12月に近隣3市と共同整備した火葬場「きみさらず聖苑」の建設に関する費用の減などが要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県木更津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	13.79	12.30	15.27	19.55	18.33
実質収支額	5.87	5.05	5.75	5.71	6.70
実質単年度収支	▲ 2.36	▲ 6.41	1.01	▲ 0.95	▲ 4.09

分析欄

財政調整基金残高は、税収の伸びの不確実性に加え、普通建設事業費などの喫緊の課題への対応に鑑みると不安定である。令和５年度は財政調整基金からの取崩し額が令和４年度の決算剰余金からの積立額を上回ったことにより残高が減少した。

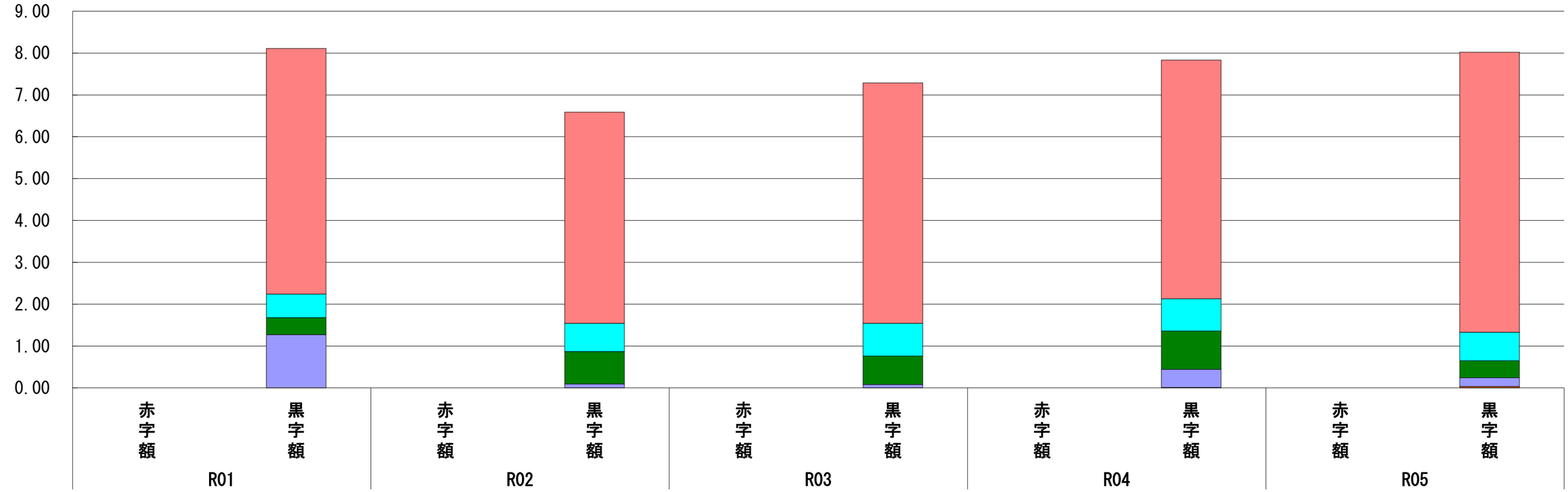
実質収支比率は、令和４年度に５．７１%と減少したものの、令和５年度は６．７０%と増加した。また、実質単年度収支においては、財政調整基金の取崩し額が増加したためマイナスとなった。

老朽化に伴う公共施設やインフラの更新整備などの必要性を考慮すると、今後も財政調整基金を活用した財政運営となる見通しである。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度	千葉県木更津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

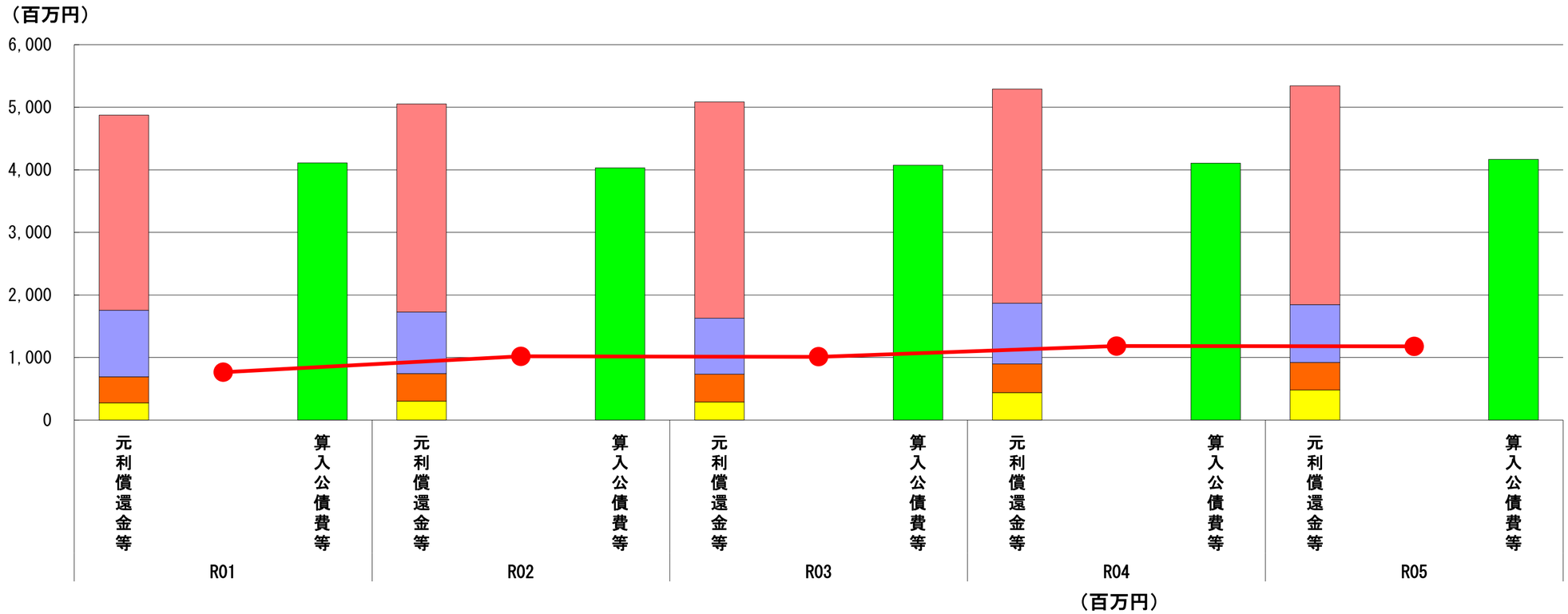
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	5.87	5.05	5.75	5.70	6.69
介護保険特別会計	0.56	0.67	0.78	0.77	0.68
国民健康保険特別会計	0.41	0.78	0.68	0.92	0.41
下水道事業会計	1.27	0.09	0.08	0.43	0.21
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
公設地方卸売市場特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

〇現状
一般会計及びすべての会計において赤字は生じていない。
〇今後の対応
各会計で引き続き適正な財政運営、会計運営を行うよう努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県木更津市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,119	3,322	3,459	3,423	3,500
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,063	984	894	969	926
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	419	443	446	461	438
	債務負担行為に基づく支出額	274	302	288	439	481
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,110	4,030	4,075	4,108	4,165
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	765	1,021	1,012	1,184	1,180

分析欄

○元利償還金
　令和４年度に償還が完了した元金及び利子額を令和５年度から新たに償還が開始した元金及び利子額が上回ったことにより、元利償還金が増加した。
○実質公債費比率の分子
　元利償還金が令和２年度と令和５年度の比較で差が生じ増加したものの、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の増加分が差し引かれたことで、実質公債費比率の分子は減少した。
○今後の方針
　早期健全化基準未満であるが、今後も交付税措置のない市債発行の抑制など、比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）　（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

　満期一括償還地方債については、平成１９年度の住民参加型ミニ市場公募債（３億円）発行以降は発行していない。

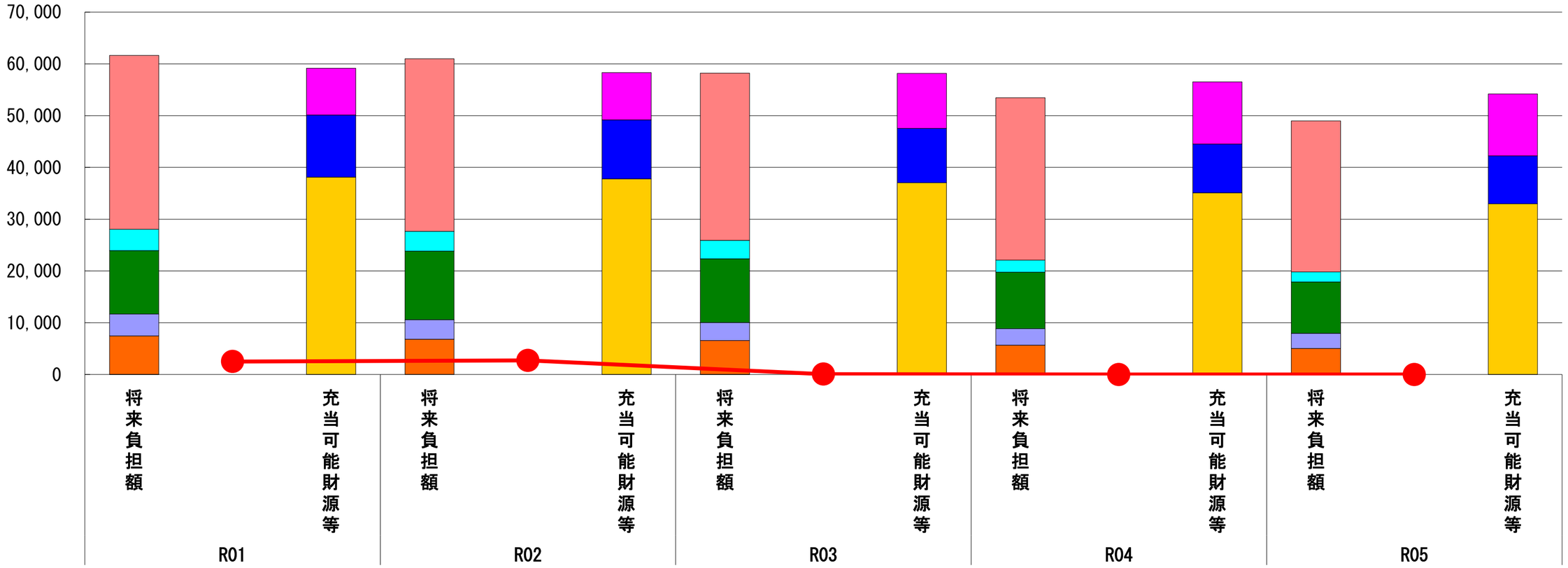
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
　　減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	33,586	33,380	32,328	31,325	29,189
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,127	3,813	3,570	2,353	1,927
	公営企業債等繰入見込額	12,241	13,265	12,275	10,929	9,944
	組合等負担等見込額	4,258	3,731	3,519	3,164	2,907
	退職手当負担見込額	7,427	6,829	6,529	5,662	5,042
	設立法人等の負債額等負担見込額	9	－	10	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	8,999	9,122	10,574	11,997	11,944
	充当可能特定歳入	12,016	11,406	10,518	9,429	9,286
	基準財政需要額算入見込額	38,137	37,770	37,054	35,119	32,959
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,497	2,719	84	▲ 3,112	▲ 5,180

分析欄

○将来負担比率の分子

令和５年度においては、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより、地方債現在高が減少したことなどから、将来負担比率の分子は大幅に減少した。

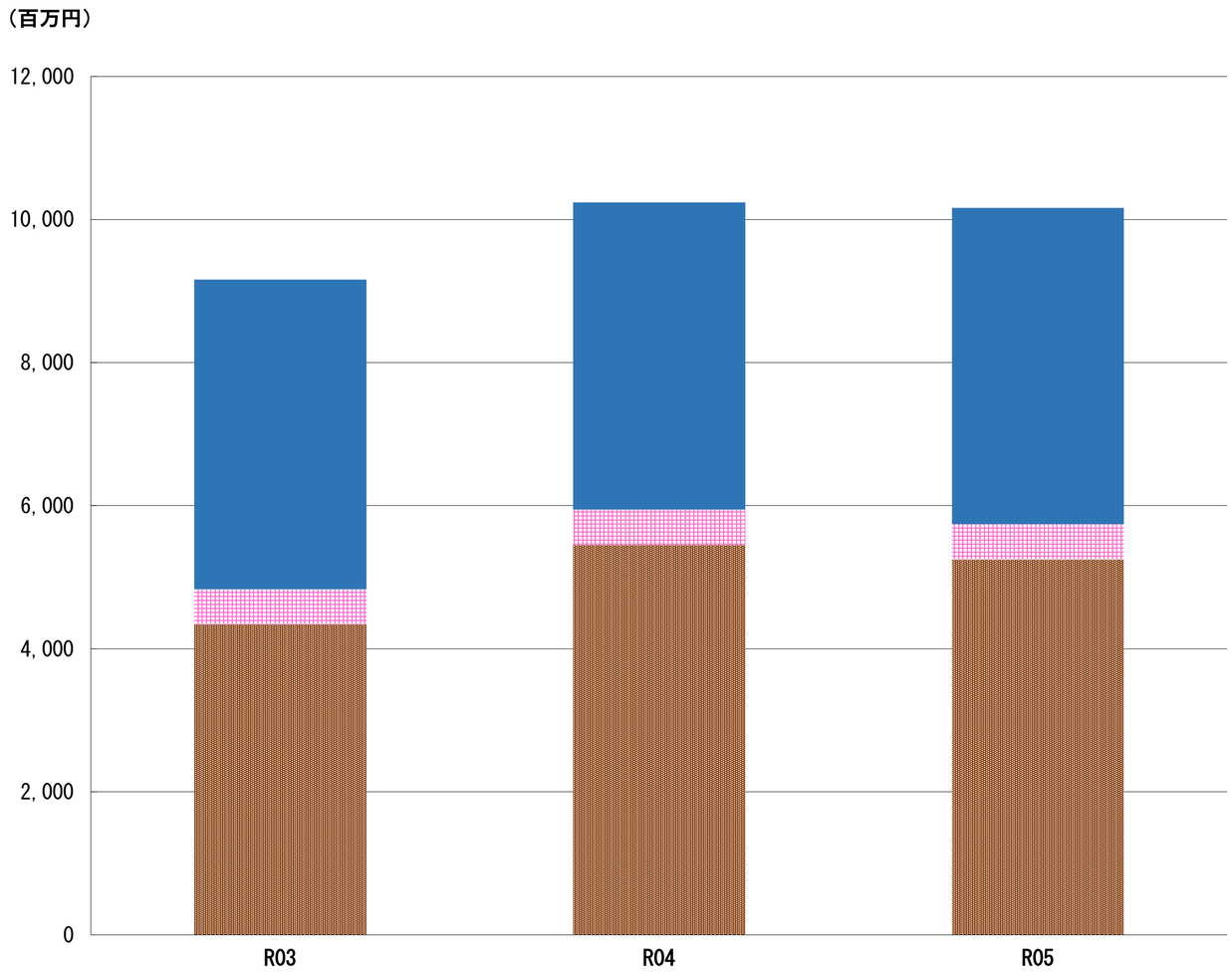
○今後の対応

早期健全化基準未満で推移しているが、一般会計等に係る地方債の現在高を中期財政計画に基づいて、一時的な発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化を図っていくことで、比率の更なる改善に努める。

また、令和８年度以降に公共施設の整備が集中することから、単年度の公債費を抑制するため、償還期間の延伸も含め、過度な将来負担を招くことのないよう配慮する。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県木更津市



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	4,339	5,453	5,248
減債基金	495	495	495
その他特定目的基金	4,325	4,290	4,422
庁舎整備基金	0	0	2,564
公共施設整備基金	963	1,009	918
霊園基金	266	289	320
特定防衛施設周辺整備基金	255	122	178
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金	0	0	144
基金残高合計	9,159	10,238	10,165

基金全体

（増減理由）
特定防衛施設周辺整備基金の積立額が取崩し額を上回ったことで増加したなど、その他特定目的基金残高が増となった一方で、財政調整基金からの取崩し額が令和４年度の決算剰余金からの積立額を上回ったことで、財政調整基金残高が減少したことなどにより、基金全体の残高としては約７千３百万円の減となった。

（今後の方針）
財政調整基金について、今後の公共施設整備の集中による一時的な減少はやむを得ないと判断するものの、突然起こる災害への備えや少子高齢化の進展など将来の社会経済情勢の変動に対応できるよう、３０億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化、経常的経費の創意工夫による削減に努める。
また、特定目的基金については、それぞれの目的に沿った事業に対する財源として積極的に活用し、特に公共施設の整備・更新等においては、各年度間における財源調整機能を果たすため、公共施設整備基金を有効に活用し、一般財源所要額の平準化を図る。

財政調整基金

（増減理由）
令和５年度においては、財政調整基金からの取崩し額が令和４年度の決算剰余金からの積立額を上回ったため、財政調整基金残高は約２億５百万円減少した。

（今後の方針）
財政調整基金について、中期財政計画で今後の公共施設整備の集中による一時的な減少はやむを得ないと判断するものの、突然起こる災害への備えや少子高齢化の進展など将来の社会経済情勢の変動に対応できるよう、基金残高３０億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化、経常的経費の創意工夫による削減に努める。

減債基金

（増減理由）
基金の運用益を約１９万８千円受け入れたことにより、残高は増となった。

（今後の方針）
活用にあたっては、今後の社会情勢を注視しながら検討していくとともに、運用益による積立てを継続して行っていく予定であるが、令和８年度以降に公共施設の整備が集中し、その財源を多額の起債に頼らざるを得ない状況となり、後年度負担となる公債費の一時的な増加も見込まれることから、財政状況に鑑み、償還財源に基金の活用も視野に検討していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
庁舎整備基金　：庁舎の整備に係る事業に要する経費の財源に充てる
公共施設整備基金　：既存の公共施設やインフラの建替えや大規模改修などの更新に要する経費の財源に充てる
霊園基金　：霊園用地の取得並びに施設の維持補修等を図る資金に充てる
特定防衛施設周辺整備基金　：国から交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金として管理し、公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に要する経費の財源に充てる
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金：吾妻公園文化芸術施設の整備及び運営に要する経費の財源に充てる

（増減理由）
庁舎整備基金　：令和５年度から庁舎建設基金を廃止し、新たに庁舎整備基金を設置したため。
公共施設整備基金　：公共施設の整備に係る一般財源が高額となったことから、基金から取り崩し、約９千１百万円の減となった。
霊園基金　：霊園永代使用料の積み立てにより増となった。
特定防衛施設周辺整備基金　：令和６年度以降の事業計画に伴い、積立額が取崩し額を上回ったことにより、約５千６百万円の増となった。
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金：新設により、１億４千４百万円の増となった。

（今後の方針）
特定目的基金全体　：それぞれの目的に沿った事業に対する財源として積極的に活用していく。
公共施設整備基金　：毎年度の公共施設の更新整備費用の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画から推計した公共施設の整備費用にかかる一般財源所要額の年平均額（７億３千万円）と、毎年度の公共施設の更新整備費用を比較して、その差額を積み立てる又は取り崩すこととしている。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	松戸市	地方交付税種地	1-6

人口		
	令和2年国調（人）	498,232
	平成27年国調（人）	483,480
	増減率　（%）	3.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	498,222
	うち日本人（人）	478,046
	令05.01.01（人）	497,120
	うち日本人（人）	479,216
	増減率　（%）	0.2
	うち日本人（%）	-0.2
面積（㎢）		61.38
人口密度（人/㎢）		8,117
世帯数（世帯）		231,195

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,553	1,699	
	0.7	0.8	
第2次	37,085	39,345	
	17.1	19.0	
第3次	177,831	165,991	
	82.2	80.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,500
副市区町村長	2	8,600
教育長	1	7,600
議会議長	1	7,200
議会副議長	1	6,600
議会議員	42	5,900

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	2,774	8,688,168	3,132
うち消防職員	507	1,639,638	3,234
うち技能労務職員	194	574,434	2,961
教育公務員	100	352,556	3,526
臨時職員	-	-	-
合計	2,874	9,040,724	3,146
ラスパイレス指数			100.9

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	193,073,578	193,467,227
歳出総額	185,310,752	183,865,661
歳入歳出差引	7,762,826	9,601,566
翌年度に繰越すべき財源	1,743,488	2,579,243
実質収支	6,019,338	7,022,323
単年度収支	-1,002,985	-1,969,338
積立金	511	695
繰上償還金	2,378	3,010
積立金取崩し額	2,262,084	2,729,051
実質単年度収支	-3,262,180	-4,694,684
基準財政収入額	64,538,801	62,948,479
基準財政需要額	76,812,647	74,469,046
標準税収入額等	82,112,089	80,140,889
経常経費充当一般財源等	90,973,784	89,277,645
歳入一般財源等	123,027,500	118,615,057
地方債現在高	123,622,873	125,344,203
うち公的資金	66,038,672	71,434,232
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	61,580,509	58,805,050
債務負担行為額（支出予定額）	14,442,405	15,518,402
収益事業収入	350,000	400,000
土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000
積立金現在高 財政調整基金	10,727,771	12,989,344
積立金現在高 減債基金	2,571,347	2,248,000
積立金現在高 その他特定目的基金	9,364,052	8,620,757

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	6.3	7.5
経常収支比率	93.6	92.7
（※1）	(94.5)	(94.8)
標準財政規模	95,295,431	93,811,358
財政力指数	0.84	0.86
公債費負担比率	9.1	9.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	2.0	1.7
将来負担比率	13.2	5.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	駐車場事業特別会計
(6)	松戸競輪特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	公設地方卸売市場事業特別会計
(11)	松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計
(12)	相模台地区土地区画整理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治開館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(19)	北千葉広域水道企業団（水運用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(20)	松戸市文化振興財団	
(21)	松戸市みどりと花の基金	
(22)	松戸市国際交流協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	72,826,068	37.7	68,453,210	71.1
地方譲与税	882,324	0.5	882,324	0.9
利子割交付金	41,678	0.0	41,678	0.0
配当割交付金	590,592	0.3	590,592	0.6
株式等譲渡所得割交付金	706,652	0.4	706,652	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,311,518	5.9	11,311,518	11.8
ゴルフ場利用税交付金	7,380	0.0	7,380	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,060	0.0	10,060	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	143,187	0.1	143,187	0.1
法人事業税交付金	746,591	0.4	746,591	0.8
地方特例交付金等	497,484	0.3	497,484	0.5
地方特例交付金	480,434	0.2	480,434	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,050	0.0	17,050	0.0
地方交付税	12,815,872	6.6	12,243,220	12.7
普通交付税	12,243,220	6.3	12,243,220	12.7
特別交付税	570,047	0.3	－	－
震災復興特別交付税	2,605	0.0	－	－
(一般財源計)	100,579,406	52.1	95,633,896	99.4
交通安全対策特別交付金	44,454	0.0	44,454	0.0
分担金・負担金	950,639	0.5	－	－
使用料	2,275,145	1.2	536,564	0.6
手数料	938,659	0.5	－	－
国庫支出金	47,885,119	24.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	13,844,998	7.2	－	－
財産収入	248,317	0.1	－	－
寄附金	202,604	0.1	－	－
繰入金	3,213,240	1.7	－	－
繰越金	9,601,566	5.0	－	－
諸収入	3,973,231	2.1	16,332	0.0
地方債	9,316,200	4.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	940,000	0.5	－	－
歳入合計	193,073,578	100.0	96,231,246	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,322,115	92.4	548,437
法定普通税	67,322,115	92.4	548,437
市町村民税	38,084,831	52.3	548,437
個人均等割	929,195	1.3	－
所得割	34,005,699	46.7	－
法人均等割	1,080,744	1.5	－
法人税割	2,069,193	2.8	548,437
固定資産税	25,512,711	35.0	－
うち純固定資産税	25,437,149	34.9	－
軽自動車税	591,883	0.8	－
市町村たばこ税	3,132,690	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,503,953	7.6	－
法定目的税	5,503,953	7.6	－
入湯税	－	－	－
事業所税	1,131,095	1.6	－
都市計画税	4,372,858	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	72,826,068	100.0	548,437

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	99.1	97.9	99.1	97.9
		市町村民税	98.8	97.5	98.8	97.4
		純固定資産税	99.4	98.2	99.4	98.2

公営事業等への繰出

合計	24,090,136
下水道	2,850,000
病院	2,770,445
宅地造成	118,593
市場	40,927
国民健康保険	5,945,713
その他	12,364,458

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		450,036
再差引収支		-2,469,002
加入世帯数(世帯)		65,035
被保険者数(人)		90,844
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	309

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	798,479	0.4	－	798,479
総務費	11,786,310	6.4	143,729	9,981,772
民生費	98,464,708	53.1	259,214	50,339,073
衛生費	17,399,783	9.4	518,828	13,645,897
労働費	100,917	0.1	－	87,115
農林水産業費	348,435	0.2	21,969	235,257
商工費	1,184,270	0.6	1,911	909,933
土木費	14,109,093	7.6	5,948,880	8,529,904
消防費	5,909,176	3.2	311,858	5,285,410
教育費	23,886,285	12.9	6,773,025	14,305,475
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	11,323,296	6.1	－	11,146,359
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	185,310,752	100.0	13,979,414	115,264,674

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	104,372,103	56.3	59,313,971	51,953,295	53.5
人件費	27,642,651	14.9	25,631,700	24,852,146	25.6
うち職員給	19,228,223	10.4	17,590,661	－	－
扶助費	65,406,156	35.3	22,535,912	15,957,971	16.4
公債費	11,323,296	6.1	11,146,359	11,143,178	11.5
内訳 元利償還金	11,323,296	6.1	11,146,359	11,143,178	11.5
内訳 うち元金	11,037,530	6.0	10,860,593	10,858,215	11.2
内訳 うち利子	285,766	0.2	285,766	284,963	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	66,959,235	36.1	53,375,348	39,020,489	40.2
物件費	30,967,462	16.7	21,922,412	18,572,768	19.1
維持補修費	2,033,734	1.1	1,962,630	1,962,630	2.0
補助費等	12,603,342	6.8	11,162,659	6,675,952	6.9
うち一部事務組合負担金	56,454	0.0	55,760	53,701	0.1
繰出金	18,447,125	10.0	15,637,555	11,809,139	12.2
積立金	1,285,186	0.7	1,198,860	－	－
投資・出資金・貸付金	1,622,386	0.9	1,491,232	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	13,979,414	7.5	2,575,355		
うち人件費	655,794	0.4	655,794		
内訳 普通建設事業費	13,979,414	7.5	2,575,355		
内訳 うち補助	5,102,194	2.8	142,081		
内訳 うち単独	8,864,620	4.8	2,431,574		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	185,310,752	100.0	115,264,674		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県松戸市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	194,764	187,015	7,749	6,019	733,122	123,235		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	194,764	187,015	7,749	6,019		123,235		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	45,421	44,971	450	450	5,946	－	－			
2	介護保険特別会計	42,195	41,047	1,148	1,148	6,514	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	7,194	7,111	83	83	1,158	－	－			
4	駐車場事業特別会計	184	106	78	78	－	－	－			
5	松戸競輪特別会計	34,830	33,008	1,822	1,822	－	－	－			
6	水道事業会計	1,573	1,506	67	1,459	26	2,307	168	－	法適用企業	
7	病院事業会計	22,489	25,801	▲ 3,312	8,096	2,770	19,812	10,721	－	法適用企業	
8	下水道事業会計	11,344	10,878	466	2,657	2,850	44,307	26,496	－	法適用企業	
9	公設地方卸売市場事業特別会計	96	92	4	4	41	－	－	－	法非適用企業	
10	松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	198	166	32	1	134	404	404	－	法非適用企業	
11	相模台地区土地区画整理事業特別会計	341	332	10	10	57	272	272	－	法非適用企業	
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				15,808		67,102	38,061			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治開館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	北千葉広域水道企業団（水運用水供給事業会計）	12,199	10,350	848	5,621	2	23,465	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,826		23,465	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	松戸市文化振興財団	24	536	500	32	－	－	－	－	
2	松戸市みどりと花の基金	5	519	401	46	－	－	－	－	
3	松戸市国際交流協会	1	306	300	52	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,201	130	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			10,615,358	10,960,304	11,320,115	13.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,707,618	3,521,579	3,182,552	3.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		204,519	228,317	258,686	0.3
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	14,527,495	14,710,200	14,761,353	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		166,293	190,091	193,740	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		38,226	38,226	64,946	0.1
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	3,613,953	3,557,730	3,712,095	
標準財政規模		（C）	95,577,093	93,811,358	95,295,431	
算入公債費等の額		（D）	9,476,830	9,369,733	9,133,044	
		（C）－（D）	86,100,263	84,441,625	86,162,387	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	1.7	2.1	2.2	
		（3ヵ年平均）	1.4	1.7	2.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		126,065,537	124,962,003	123,235,273	143.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,115,952	2,887,634	2,628,949	3.1
	公営企業債等繰入見込額		39,228,486	38,422,926	38,061,244	44.2
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		18,422,938	17,962,599	18,764,420	21.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	186,832,913	184,235,162	182,689,886	
充当可能財源等	充当可能基金		34,503,589	33,369,380	32,300,554	37.5
	充当可能特定歳入		38,845,767	39,386,838	38,509,519	44.7
	基準財政需要額算入見込額		110,558,828	106,670,215	100,496,511	116.6
	合計	（F）	183,908,184	179,426,433	171,306,584	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			3.3	5.6	13.2	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	2,101,261	1,911,170	1,717,430	2.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	21,632	21,632	21,632	0.0
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	993,059	954,832	889,887	1.0
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	27,383,698	26,767,456	26,495,543	30.8
	病院事業会計	11,340,789	11,055,179	10,721,239	12.4
	松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	246,100	382,200	404,000	0.5
	相模台地区土地区画整理事業特別会計	－	－	272,100	0.3
	その他の会計	257,899	218,091	168,362	0.2
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	2.0	25.0	35.0
将来負担比率	13.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県松戸市**

人口	498,222	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,046	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	193,073,578	千円	将来負担比率	13.2	%
歳出総額	185,310,752	千円			
実質収支	6,019,338	千円			
標準財政規模	95,295,431	千円			
地方債現在高	123,622,873	千円			

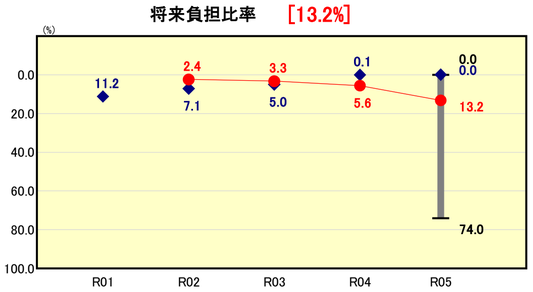
市町村類型	R01	R02	R03	R04	R05
(年度毎)	Ⅳ－３	Ⅳ－３	Ⅳ－３	Ⅳ－３	Ⅳ－３

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [13.2%]



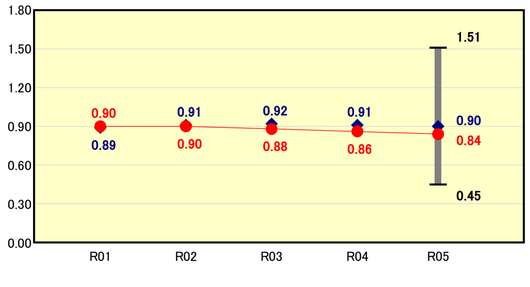
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、公営企業債等繰入見込額の減や債務負担行為支出予定額が減少したが、充当可能基金である財政調整基金を取り崩したこと等を要因として充当可能財源が減ったために、算定の分子が約65億増加した。一方、標準財政規模等の増加により、将来負担比率の分母も増加したが、分母の伸び率よりも分子の伸び率が大きく、将来負担比率は前年度よりも上昇した。
財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源のさらなる確保に努め、将来負担額の抑制を図っていく。

財政力

財政力指数 [0.84]



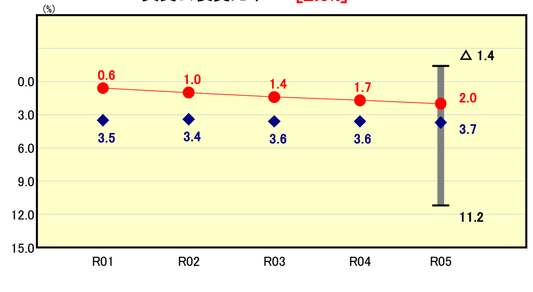
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
22/36	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

前年度と比較して、基準財政収入額は、市町村民税の所得割の単位額の増、企業収益の改善による法人税割の増等により増額となった。
基準財政需要額においては、社会福祉費、高齢者福祉費の単位費用及び密度補正の増、地域デジタル社会推進費にマイナンバー制度に関する項目の新規追加により増額となった。
令和5年度は基準財収入額の伸びを、基準財政需要額額の伸びが上回っており、単年度の財政力指数は前年度に比較して0.01ポイント減少し、3カ年の平均の財政力指数では、前年度に比較して0.02ポイント減少し、0.84となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.0%]



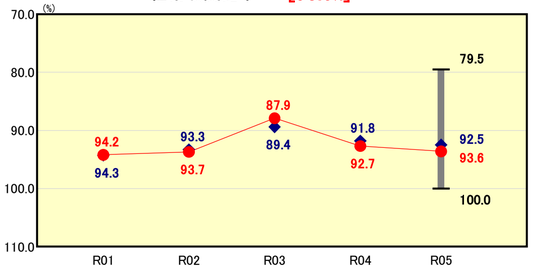
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/36	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度と令和2年度の単年度比較において、健康福祉会館用地購入等経費やごみ中継施設建設事業等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約11億円増加した。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は約5.4億円の減少した。
標準財政規模の増等により、分母は約50億円増加した。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.3ポイント増加し、2.0%となった。
実質公債費率は、類似団の平均よりも低い水準を維持しているが、健全な財政運営の観点から市債を計画的に借入、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]



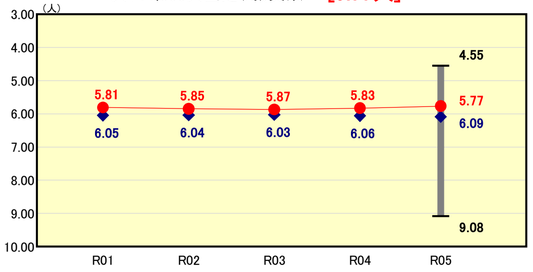
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/36	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、分母にあたる経常一般財源については、市町村民税をはじめとした地方税や地方交付税の増加により改善した。
一方、分子にあたる経常経費充当一般財源は、後期高齢者医療や介護保険特別会計への繰出金の増、子ども医療費において現物給付の対象を令和5年8月より高校生相当年齢まで拡大したことにより増加した。
以上のことより、経常一般財源について改善したものの、経常経費充当一般財源の増加額の影響額が大きいことから、前年度と比較して上昇した。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.77人]



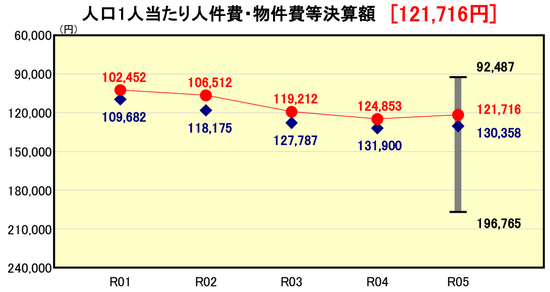
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

ここ数年、人口1,000人当たりの職員数は同水準で推移しており、類似団体の平均値と比較しても少ない数値を保っている。
今後も事業量・事務量に応じた、適正な定員管理を努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,716円]



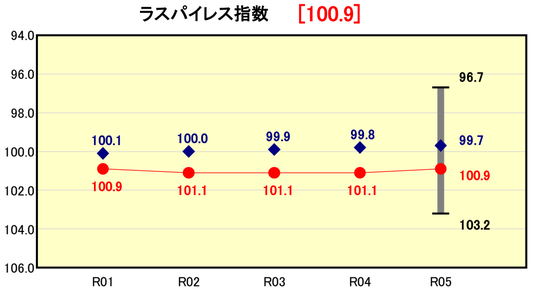
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等は、類似団体の平均よりも低い決算額となっている。
前年度と比較して減額となっているが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴う、ワクチン接種関係経費やPCR検査等経費が減少したことが主な要因となっている。
今後も引き続き、従来の仕様を見直す等の委託事業の見直しを継続し、経費削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
28/36	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数に大きな影響を与える階層の一部において、本市の職員構成等が影響し、ラスパイレス指数類似団体の平均よりも高い状況となっている。
引き続き、給与制度、職員構成の適正化を図り、縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県松戸市

経常収支比率の分析

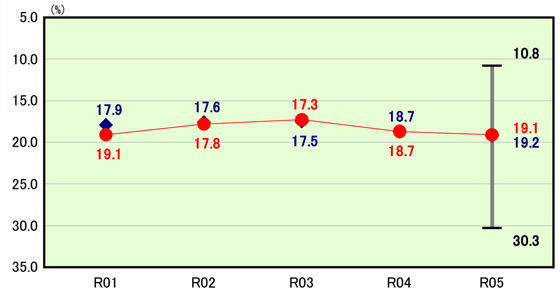
人口	498,222	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,046	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	k㎡	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	193,073,578	千円	将来負担比率	13.2	%
歳出総額	185,310,752	千円			
実質収支	6,019,338	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	95,295,431	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	123,622,873	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



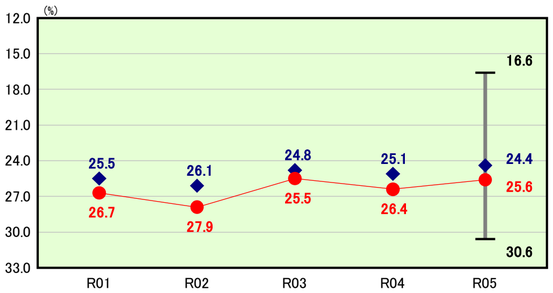
類似団体内順位 20/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ここ数年、類似団体平均と同程度で推移している。前年度と比較して0.4ポイント上昇し、経常経費充当一般財源は約6億円増加した。令和5年度は、子どもの多い世帯の負担軽減のため、第2子以降の小中学校給食費無償化による歳入の減収等により、経常経費充当一般財源が増したため、物件費が増加となった。

従来の仕様条件の見直し等の委託事業の見直しを継続し、物件費の削減に努めていく。

人件費



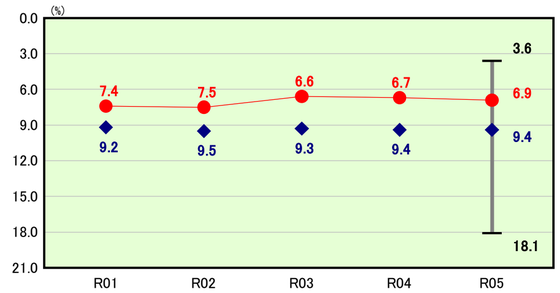
類似団体内順位 22/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

令和5年度は昨年度と比較して、定年引上げの影響で退職手当が減少したことにより、前年度と比較して0.8ポイントの減少しているが、類似団体の平均と比較すると1.2ポイント高くなっている。

なお、人口1人あたり人件費決算額及び人口1,000人あたり職員数は、類似団体と比較して本市は低い状況となっている。

補助費等



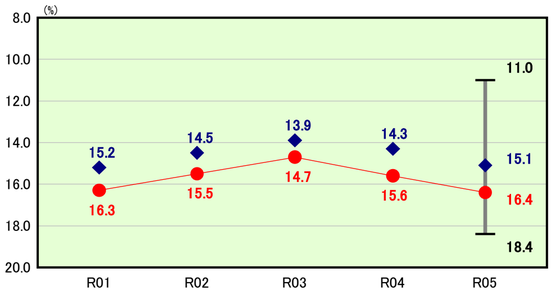
類似団体内順位 9/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

過去5年間、類似団体平均よりも低い水準を保っている。令和5年度は、前年度より病院事業会計や下水道事業会計への負担金・出資金等や子育て施策に積極的に取り組んでいることから関連した補助金が増加してる。一方、子育て施策に伴う国県補助金等の特定財源が増加しており、分母にあたる経常一般財源の増加を抑制しているため、補助費等に係る経常収支比率の構成比は横ばいとなっている。

補助金等については効果について十分に検討を行い、抑制に努めていく。

扶助費



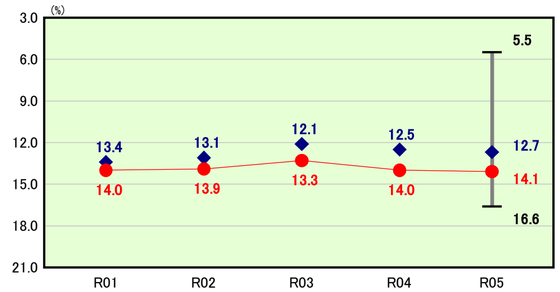
類似団体内順位 29/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

令和5年度の経常経費充当一般財源は前年度よりも8.9億円増加し、扶助費に係る経常収支比率は0.8ポイント上昇している。障害福祉給付費や保育所の運営経費の増加、子ども医療費助成事業における現物給付の対象者拡大等が主な要因である。

今後も子育て施策への積極的な取り組みや高齢化に伴い、扶助費の増加傾向は続くと見込まれるため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するため、緊急的・重要性の高い施策を優先するなどして、事業の重点化・効率化を努めていく。

その他



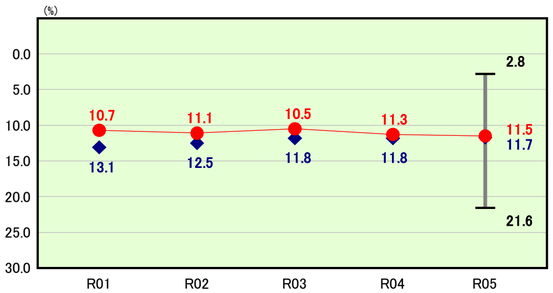
類似団体内順位 28/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

主に維持補修費と繰出金であるが、前年度と比較して経常収支比率の構成比は0.1ポイント増加した。また、類似団体平均に比べて、高い水準となっている。

増加の理由は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増であるが。高齢化の進展により社会保障給付が増大しているため、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加している。今後も、効率的・効果的な事業実施を推進し、一般会計からの繰出金の抑制に努めていく。

公債費



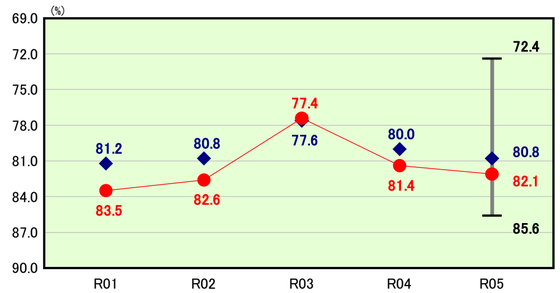
類似団体内順位 19/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体との平均との差は前年度に比較して縮小しているが、人口1人あたりの決算額は類似団体平均を下回っている。令和5年度は、普通債及び臨時財政対策債の償還元金の増加により、公債費は増加した。

健全な財政運営の観点から、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 21/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

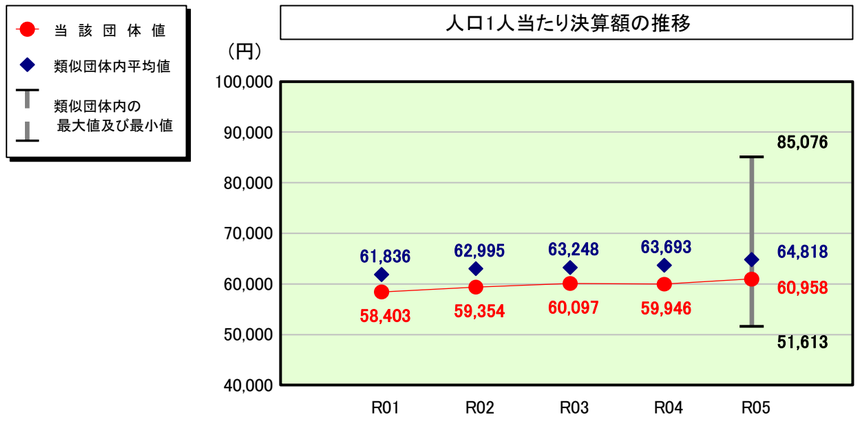
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、扶助費や繰出金が高い水準にあることが挙げられる。高齢化の進展による経常的な繰出金の増加に加え、子育て施策への積極的な取り組み等により今後も扶助費の増加も見込まれるため、引き続き事業の重点化・効率化を進め、経常的経費の見直しを図るとともに、市税収入を含めた経常一般財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県松戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

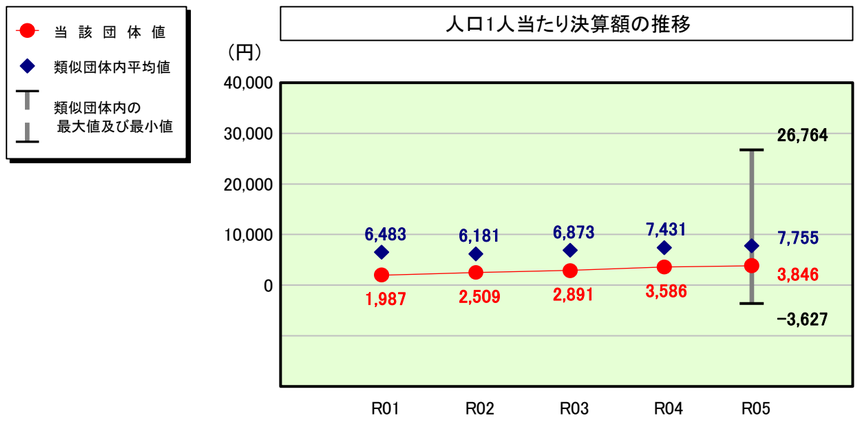
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	27,642,651	55,483	61,513	▲ 9.8
一部事務組合負担金（補助費等）	6,122	12	1,262	▲ 99.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	1,609,534	3,231	1,079	199.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,114,503	2,237	2,016	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	655,794	1,316	1,290	2.0
▲退職金	▲ 657,822	▲ 1,320	▲ 2,388	▲ 44.7
合計	30,370,782	60,958	64,818	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.77	6.09	▲ 0.32
ラスパイレス指数	100.9	99.7	1.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

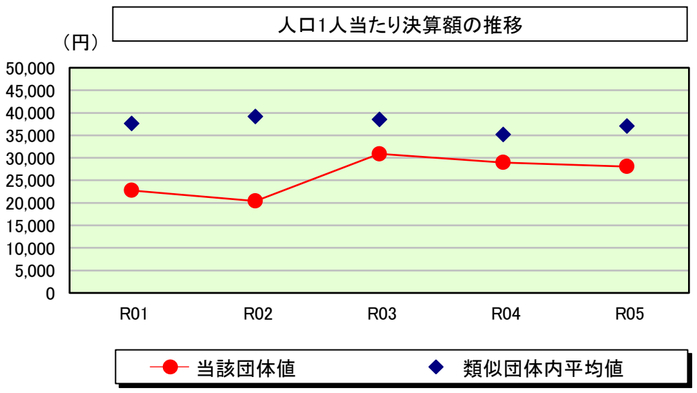
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	11,320,115	22,721	26,619	▲ 14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,182,552	6,388	5,266	21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	258,686	519	985	▲ 47.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,712,095	▲ 7,451	▲ 7,209	3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,133,044	▲ 18,331	▲ 18,404	▲ 0.4
合計	1,916,214	3,846	7,755	▲ 50.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		11,361,697	22,793	▲ 1.5	37,644	13.5	▲ 15.0
	うち単独分	7,689,989	15,427	0.3	24,939	22.5	▲ 22.2
R02		10,168,636	20,400	▲ 10.5	39,221	4.2	▲ 14.7
	うち単独分	6,380,972	12,801	▲ 17.0	24,821	▲ 0.5	▲ 16.5
R03		15,349,564	30,891	51.4	38,566	▲ 1.7	53.1
	うち単独分	8,457,721	17,021	33.0	24,059	▲ 3.1	36.1
R04		14,404,346	28,976	▲ 6.2	35,156	▲ 8.8	2.6
	うち単独分	8,599,534	17,299	1.6	22,430	▲ 6.8	8.4
R05		13,979,414	28,059	▲ 3.2	37,029	5.3	▲ 8.5
	うち単独分	8,864,620	17,793	2.9	23,232	3.6	▲ 0.7
過去５年間平均		13,052,731	26,224	6.0	37,523	2.5	3.5
	うち単独分	7,998,567	16,068	4.2	23,896	3.1	1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県松戸市

人口	498,222 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	478,046 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.38 ㎢	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	193,073,578 千円	将来負担比率	13.2 %
歳出総額	185,310,752 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	6,019,338 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	95,295,431 千円		
地方債現在高	123,622,873 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

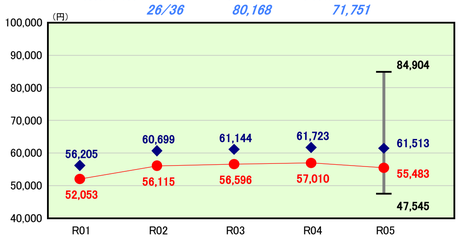
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

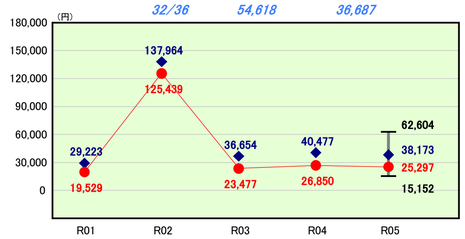
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	80,168	71,751



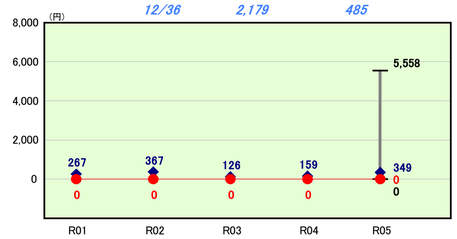
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/36	54,618	36,687



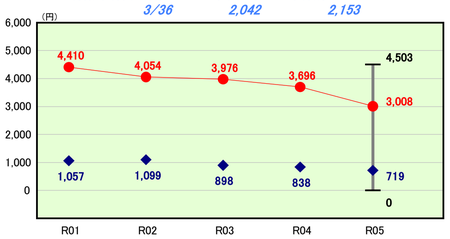
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	2,179	485



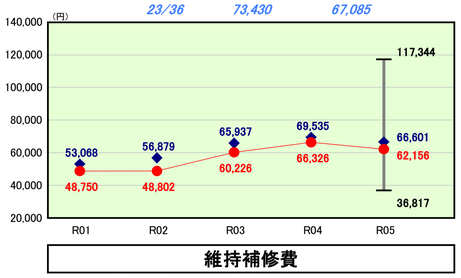
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/36	2,042	2,153



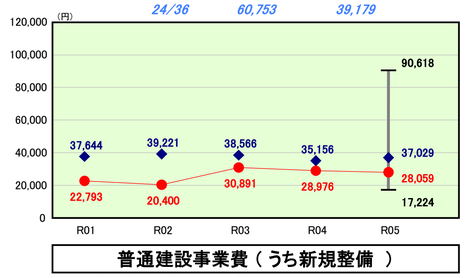
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	73,430	67,085



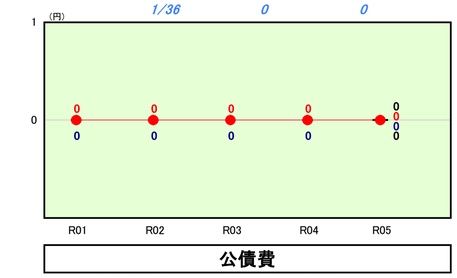
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	60,753	39,179



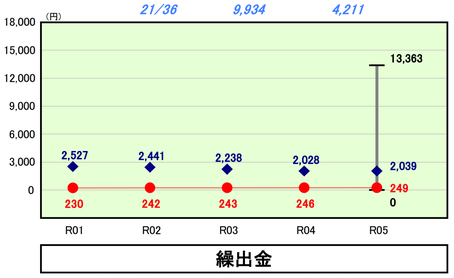
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	0	0



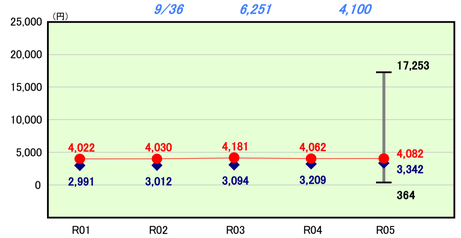
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/36	9,934	4,211



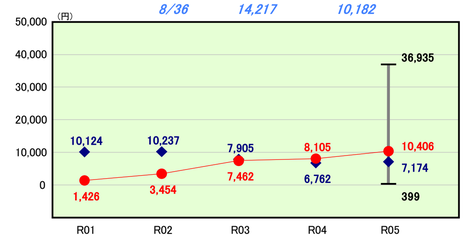
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/36	6,251	4,100



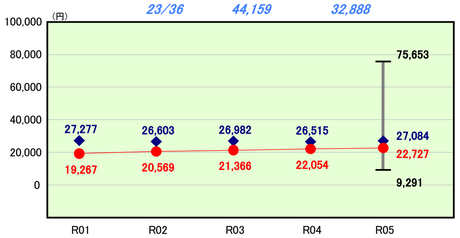
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/36	14,217	10,182



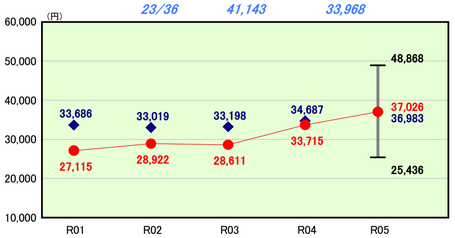
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	44,159	32,888



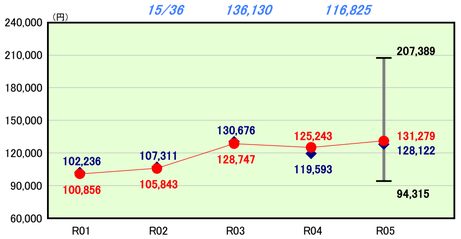
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	41,143	33,968



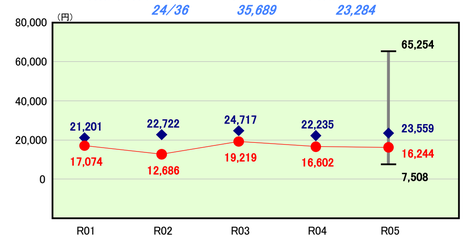
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/36	136,130	116,825



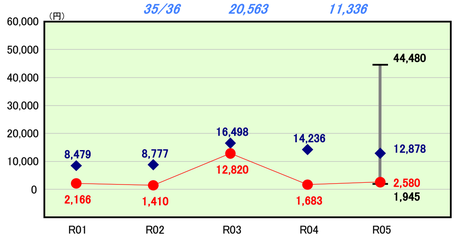
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	35,689	23,284



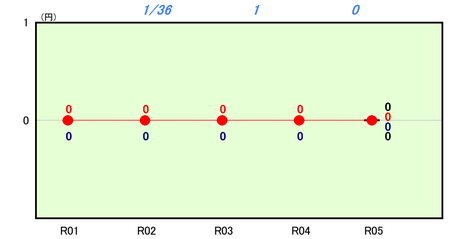
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



性質別歳出の分析欄

●人件費は、会計年度任用職員の単価改正により増加したものの、定年延長が開始したことによる退職金の減少により、前年度と比較して減少した。住民一人当たりのコストは類似団体の平均よりも低い傾向にあるが、今後も適切な配置に努めていく。 ●物件費は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴う、ワクチン接種関係経費やPCR検査等経費が減少したことにより、前年度よりも減少した。 ●扶助費は、非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施による増、障害者給付費や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加した。今後も、子育て施策や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、扶助費は増加が見込まれる。 ●補助費等は、前年度と比較して減少しているが、これは令和4年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種事業等の国庫補助事業の超過受入分を国に返還するための補助費等の減少が主な要因である。 ●普通建設事業費(うち新規整備)は、リサイクルセンター建設事業(継続費)や街路整備事業における工事の進捗状況により減少した一方で、小中学校特別教室の空調整備工事による増、東部小学校体育館の解体及び新築工事(継続費)の実施により増加した。普通建設事業費(うち更新整備)は、古ケ崎市民センターのバリアフリー改修工事や公立保育所の外壁改修工事等の事業完了により減少した。 ●投資及び出資金は、病院事業の企業債償還元金の減や下水道事業経営改善により、前年度より減少した。 ●繰出金は、高齢化の進展により介護保険特別会計や後期高齢者医療会計特別会計への繰出金の増加に加え、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の増により増加となった。 ●積立金は、地方交付税の追加交付分を市債管理基金に積み立てを行ったこと、および職員の定年延長制度の開始による退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金に積み立てを行ったことにより増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県松戸市

人口	498,222 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	478,046 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.38 ㎢	実質公債費比率	2.0 %
歳入総額	193,073,578 千円	将来負担比率	13.2 %
歳出総額	185,310,752 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	6,019,338 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	95,295,431 千円		
地方債現在高	123,622,873 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

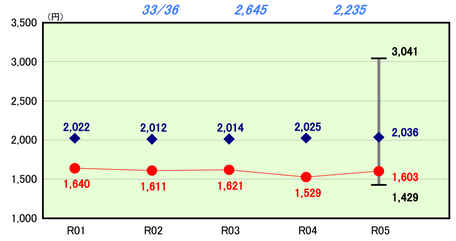
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

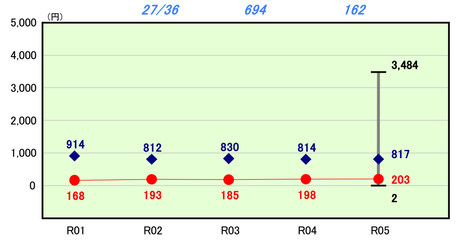
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/36	2,645	2,235



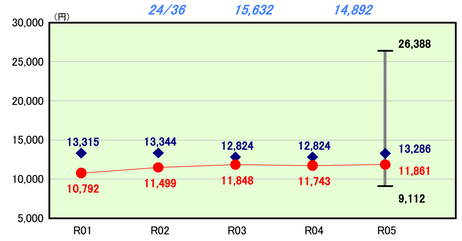
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/36	694	162



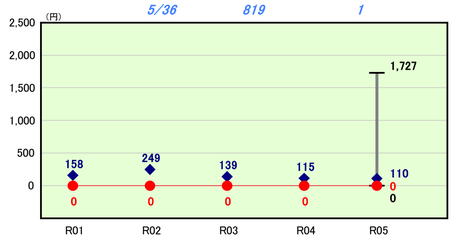
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	15,632	14,892



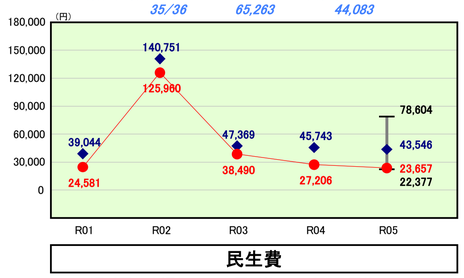
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/36	819	1



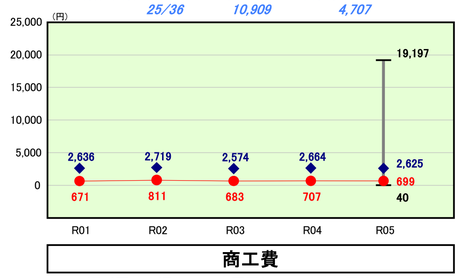
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/36	65,263	44,083



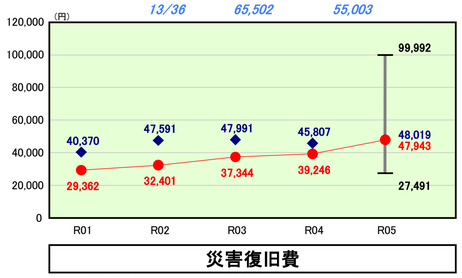
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/36	10,909	4,707



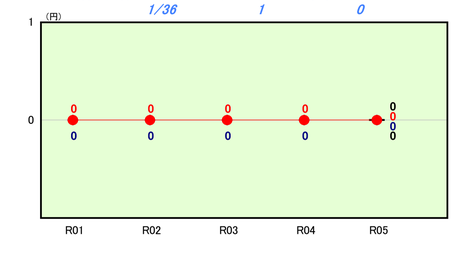
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/36	65,502	55,003



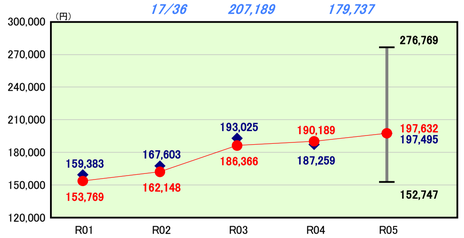
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	1	0



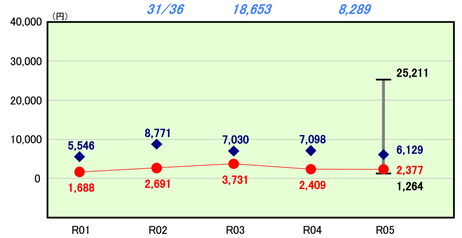
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	207,189	179,737



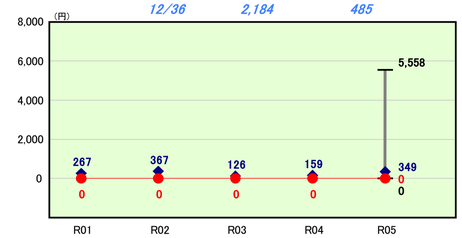
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/36	18,653	8,289



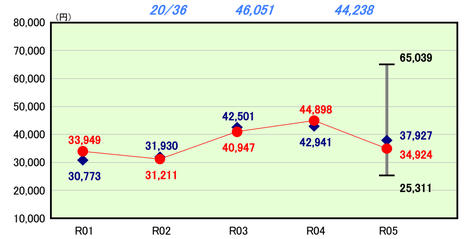
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/36	2,184	485



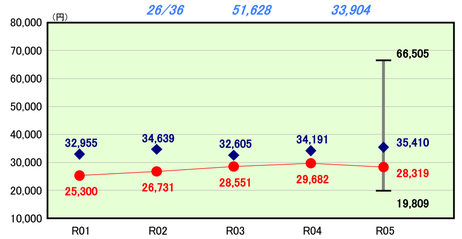
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/36	46,051	44,238



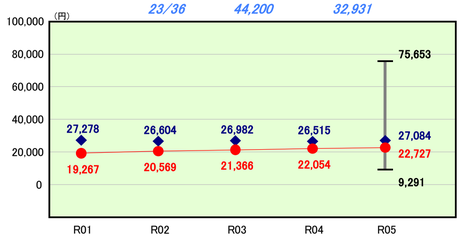
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/36	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	44,200	32,931



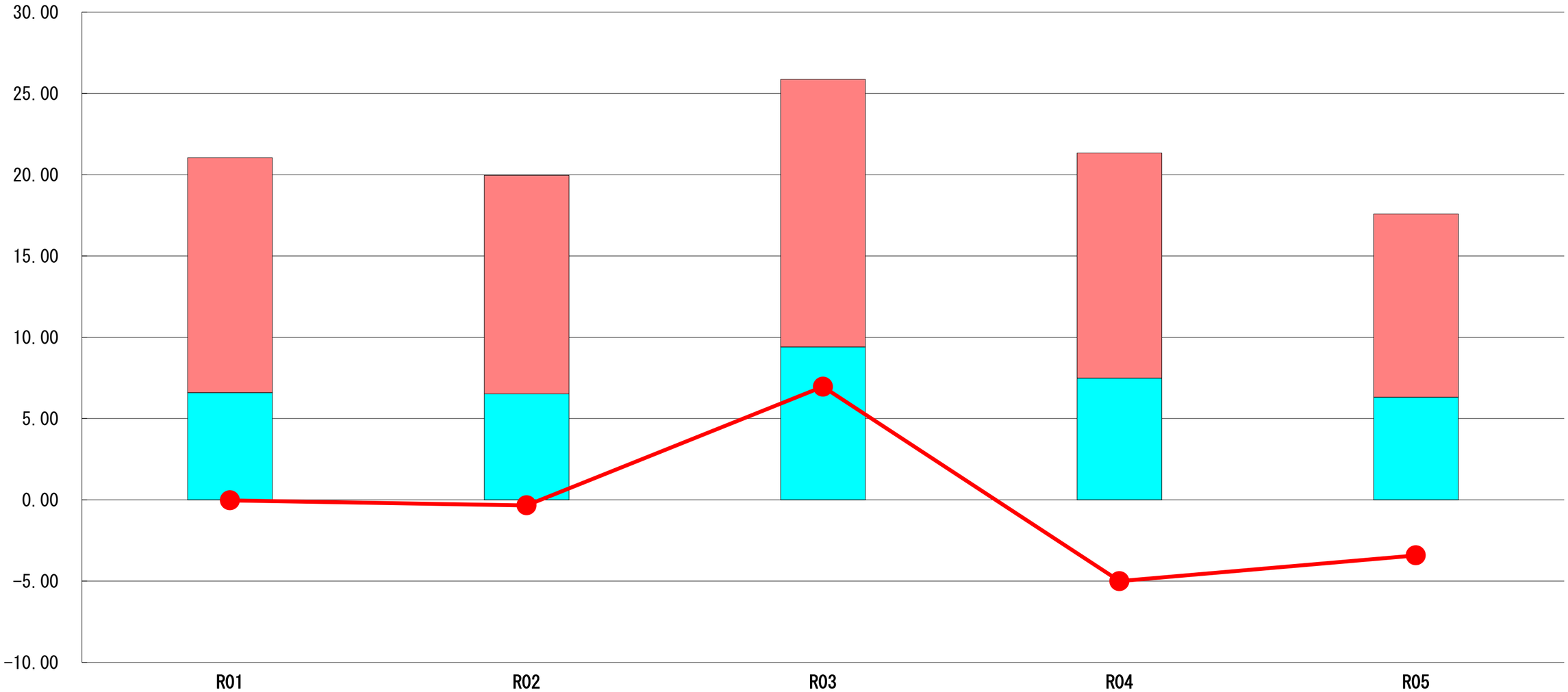
目的別歳出の分析欄

●総務費は、職員の定年延長制度の開始による退職手当や庁舎建設基金積立金が減少したことなどにより、約17億円減少した。
●民生費は、エネルギー・食料品等の物価高騰対策として実施した非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施による増、障害者福祉給付や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加した。また、高齢化の進展に伴う、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の増により約39億増加した。
●衛生費は、新型コロナウイルス感染症の5類移行によるワクチン接種やPCR検査関係事業の減、リサイクルセンター建設事業(継続費)の工事完了による減等により、前年度よりも約49億円減少した。
●商工費は、電気・ガス料金高騰への対策として実施した事業者緊急支援事業の減等により約0.1億円減少した。 ●土木費は、橋りょう補修計画の見直しによる減、街路整備事業の進捗等による減等により約6億円減少した。
●教育費は、小中学校特別教室の空調整備工事による増、東部小学校体育館の解体及び新築工事(継続費)の実施による増等により、約43億円増加した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県松戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	14.44	13.45	16.45	13.85	11.26
実質収支額	6.60	6.51	9.41	7.49	6.32
実質単年度収支	▲ 0.03	▲ 0.34	6.96	▲ 5.00	▲ 3.42

分析欄

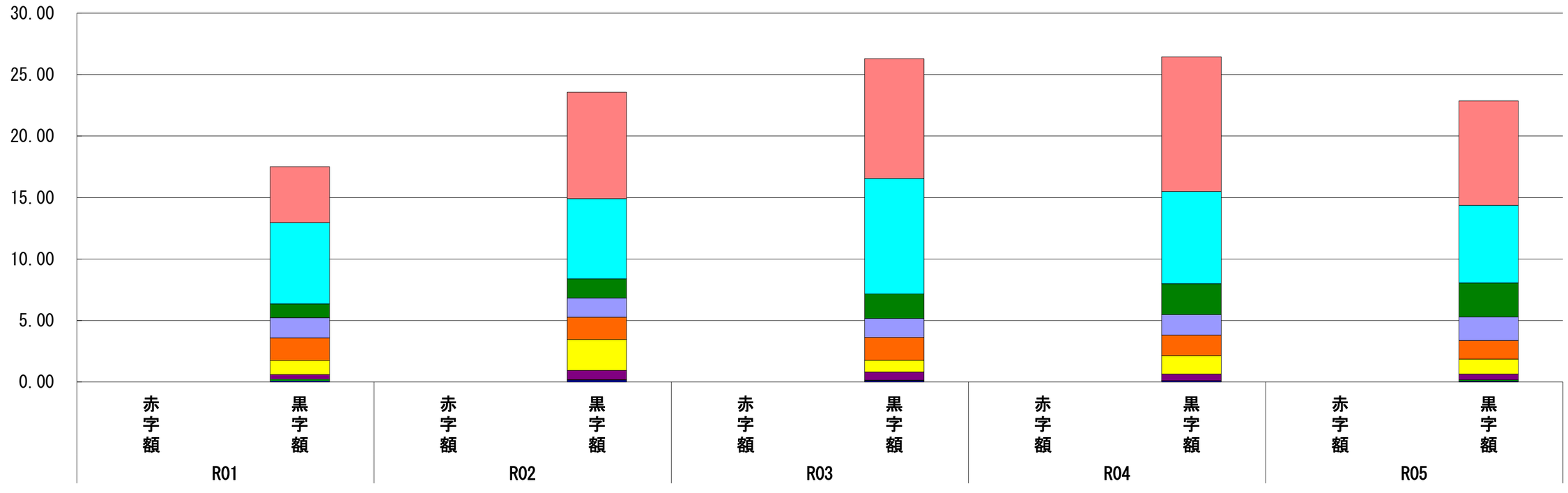
実質収支比率について、過去5年間望ましいとされている3～5%を上回る比率で推移しており、今後も現状水準の維持に努めていく。

令和3年度は地方交付税の追加交付等により財政調整基金の残高が増加したが、令和4年度と令和5年度は財政調整基金への積み立ての減・取り崩しの増により、実質単年度収支は赤字となったものの、前年度と比較して実質単年度収支は約14.3億円改善した。この赤字の要因のひとつは、国の補正及び臨時経済対策による事業の前倒しなどにより、翌年度繰り越すべき財源として控除されたことによるものである。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計	4.58	8.66	9.74	10.97	8.49
一般会計	6.59	6.51	9.40	7.48	6.31
下水道事業会計	1.12	1.56	1.99	2.52	2.78
松戸競輪特別会計	1.66	1.56	1.54	1.67	1.91
水道事業会計	1.82	1.82	1.86	1.66	1.53
介護保険特別会計	1.14	2.51	0.97	1.51	1.20
国民健康保険特別会計	0.40	0.75	0.66	0.53	0.47
後期高齢者医療特別会計	0.11	0.04	0.04	0.01	0.08
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.10	0.15	0.10	0.10	0.09

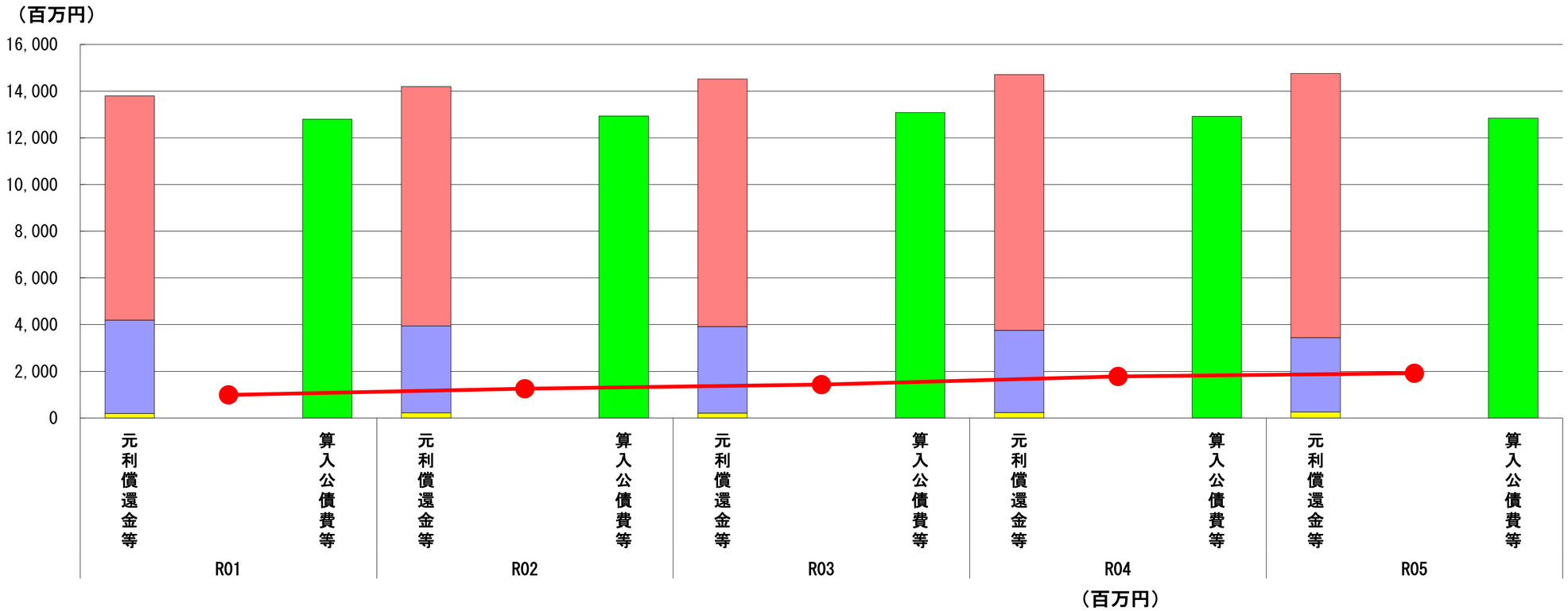
分析欄

令和5年度も各会計ともに黒字となり、連結実質赤字比率の構成も黒字となっている。今後も、各会計が健全な財政運営を図り、赤字を生じさせないよう努めていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	9,603	10,251	10,615	10,960	11,320
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,996	3,719	3,708	3,522	3,183
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	194	222	205	228	259
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	12,803	12,940	13,091	12,928	12,845
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	990	1,252	1,437	1,782	1,917

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

令和5年度と令和2年度の単年度比較において、健康福祉会館用地購入等経費やごみ中継施設建設事業等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約11億円増加した。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は約5.4億円の減少した。

標準財政規模の増等により、分母は約50億円増加した。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.3ポイント増加し、2.0%となった。

実質公債費率は、類似団の平均よりも低い水準を維持しているが、健全な財政運営の観点から市債を計画的に借入、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

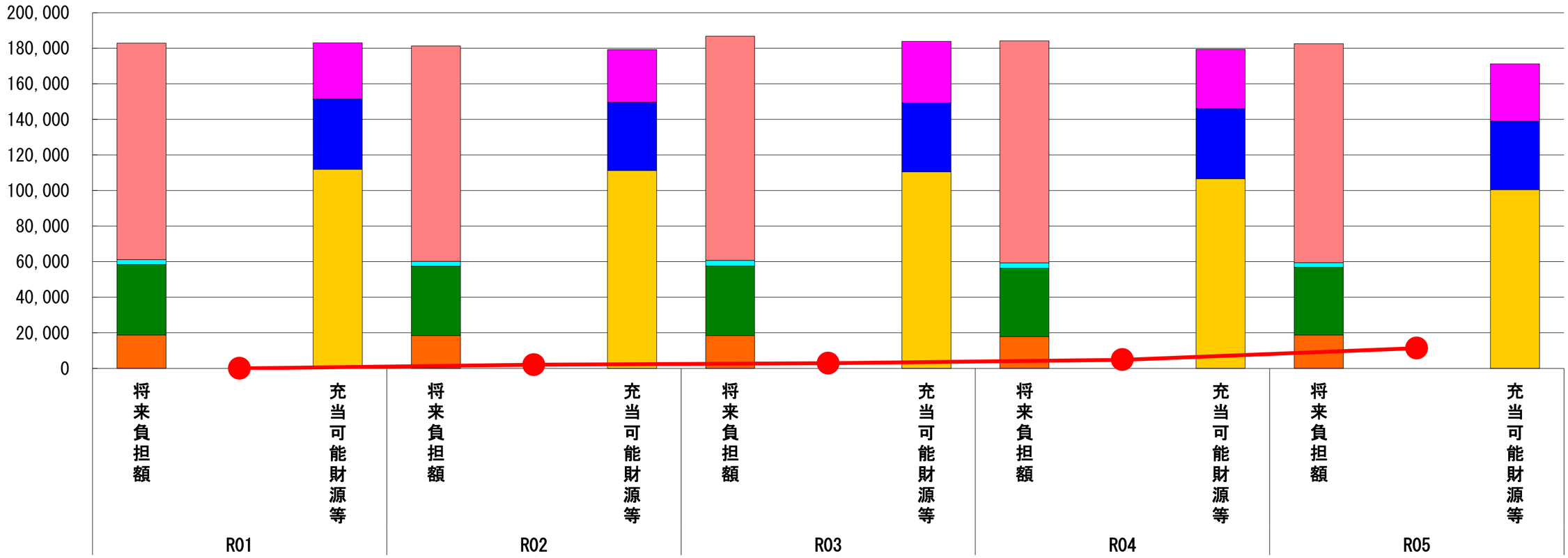
満期一括償還地方債については、低金利が続いている状況から利用はしていない。そのため、満期一括償還地方債の償還財源としての減債基金残高等もない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	121,658	121,265	126,066	124,962	123,235
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,724	2,626	3,116	2,888	2,629
	公営企業債等繰入見込額	39,796	38,986	39,228	38,423	38,061
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	18,725	18,525	18,423	17,963	18,764
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	31,590	29,673	34,504	33,369	32,301
	充当可能特定歳入	39,569	38,468	38,846	39,387	38,510
	基準財政需要額算入見込額	111,960	111,253	110,559	106,670	100,497
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 217	2,008	2,925	4,809	11,383

分析欄

将来負担額は、臨時財政対策債の市債借入が減少したため、地方債残高は前年度に比較して約17億円減少した。債務負担行為に基づく支出予定額は約2.6億円減少した。

充当可能財源等は、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の増に対応するため、財政調整基金の取り崩し等により約81億円減少した。また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費の減により約61億円減少した。

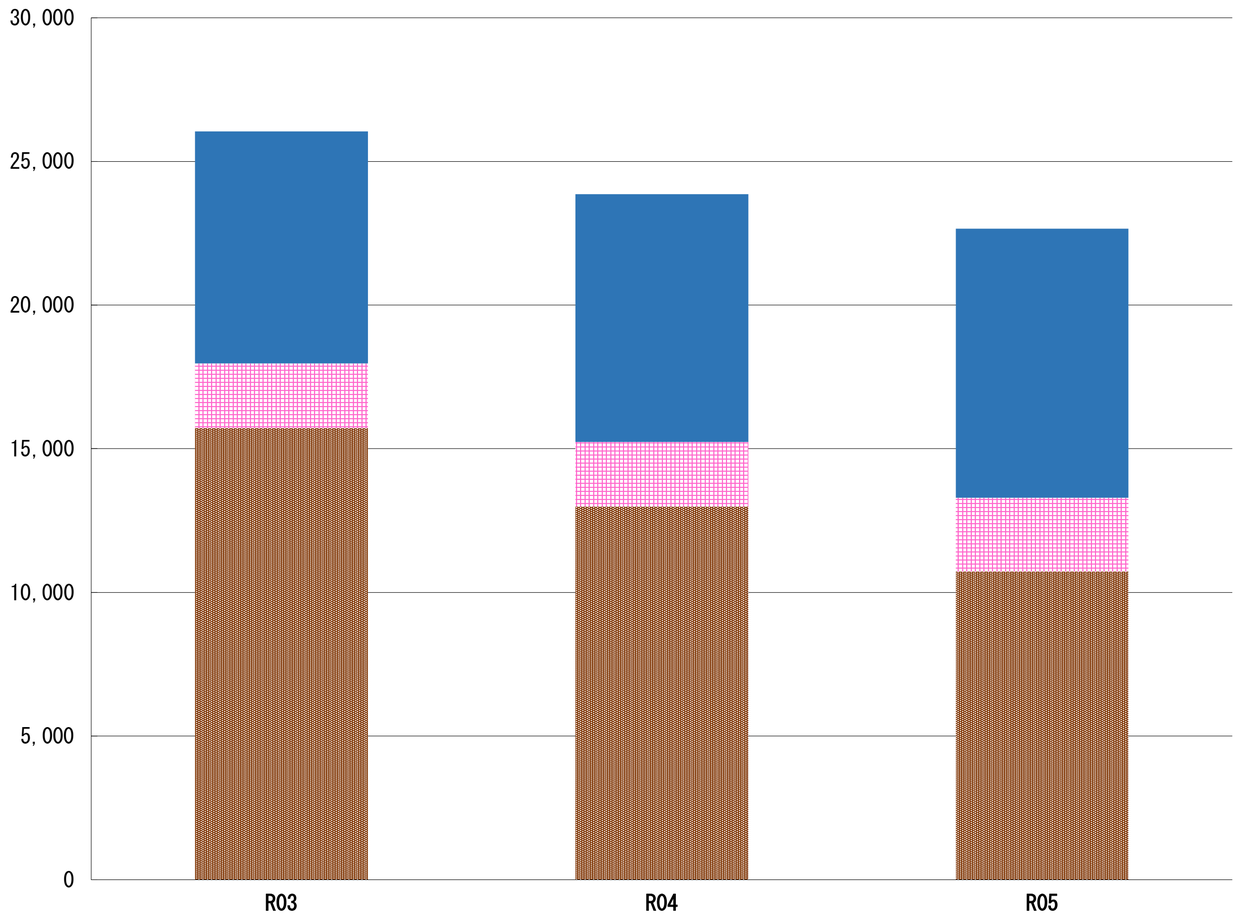
将来負担額の減少幅を、充当可能財源等の減少幅が上回ったため、将来負担比率の分子は前年度と比較して約65億円増加した。

市民ニーズに的確に対応した事業の選択と集中により、市債借入を極力抑制するとともに、財政調整基金などの充当可能財源等の確保に努めていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県松戸市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	15,718	12,989	10,728
	減債基金	2,248	2,248	2,571
	その他特定目的基金	8,079	8,621	9,364
	庁舎建設基金	6,204	6,705	6,706
	小学校及び中学校施設等耐震改修基金	809	762	762
	職員退職手当基金	56	56	756
	森林環境譲与税基金	97	139	183
	都市公園基金	－	132	132
	基金残高合計	26,044	23,858	22,663

基金全体

（増減理由）
普通交付税の追加交付があったことから、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に活用するため、市債管理基金に4.3億円と職員の定年延長制度開始を見据え職員退職手当基金に7億円の積み立てを行った。原油価格や物価高騰に対する行政経費の増加、また国民健康保険特別会計の保険料の赤字補てん等による取崩しを実施したことにより、財政調整基金を令和5年度に約23億円を取り崩したため、基金残高は約226.6億円となった。

（今後の方針）
松戸駅周辺地域の活性化事業や公共施設の再編事業などの大型事業に備え、将来の財源を確保するためにも、計画的に基金に積み立てられるよう努めていく。

財政調整基金

（増減理由）
原油価格や物価高騰に対する行政経費の増加、また国民健康保険特別会計への保険料収入不足に対応するための取崩しを実施したことにより、財政調整基金を令和5年度に約23億円を取り崩したため、財政調整基金残高は約107億円となった。

（今後の方針）
毎年の財政需要により増減が生じているものであるが、引き続き財源の確保を図り、適切に管理していく。

減債基金

（増減理由）
普通交付税（「臨時財政対策債償還基金費分」）の追加交付があったことから、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に活用するため、同追加交付分約4.3億円を積み立てを行った。また、令和5年度の臨時財政対策債の元利償還金に充てるため、1.1億円を取り崩したことから、基金残高は約25.7億円となった。

（今後の方針）
市債の計画的な借入の管理に努め、償還に必要な財源について適切に管理していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・庁舎建設基金：市庁舎の建設及び整備に要する資金に充当。
・松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金：施設の耐震改修事業の経費に充当。
・職員退職手当基金：職員の退職手当の財源に充当
・森林環境譲与税基金：国からの森林環境譲与税を財源とし、本市における森林整備及びその促進に要する資金に充当。
・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理を行い、もって都市公園の充実に資するため。

（増減理由）
・職員退職手当基金：職員の定年延長制度開始を見据え、7億円の積み立てたた増加した。
・森林環境譲与税基金：市内公立保育所の木製遊具等の購入費用等に充当するため、8.5百万円の取り崩しを行うとともに、令和5年度の森林環境譲与税を原資に約0.5億円積み立てたため増加した。

（今後の方針）
・庁舎建設基金：庁舎建設の時期、建設費用の見直し等を総合的に勘案し、積み立てを行っていく。
・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理への活用を検討していく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－３
市町村名	野田市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調（人）	152,638
	平成27年国調（人）	153,583
	増減率　（%）	-0.6
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	153,815
	うち日本人（人）	148,861
	令05.01.01（人）	153,661
	うち日本人（人）	149,392
	増減率　（%）	0.1
	うち日本人（%）	-0.4
面積（㎢）		103.55
人口密度（人/㎢）		1,474
世帯数（世帯）		63,581

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,274	1,410	
	1.9	2.1	
第2次	17,506	18,780	
	25.7	27.3	
第3次	49,457	48,572	
	72.5	70.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
過振	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,720
副市区町村長	1	8,310
教育長	1	7,500
議会議長	1	5,470
議会副議長	1	4,920
議会議員	26	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	922	2,856,356	3,098
うち消防職員	190	533,520	2,808
うち技能労務職員	40	123,480	3,087
教育公務員	30	105,561	3,519
臨時職員	-	-	-
合計	952	2,961,917	3,111
ラスパイレス指数			99.2

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	59,652,198	61,220,330
歳出総額	58,022,354	59,323,036
歳入歳出差引	1,629,844	1,897,294
翌年度に繰越すべき財源	576,961	274,733
実質収支	1,052,883	1,622,561
単年度収支	-569,678	-587,287
積立金	1,046,019	2,012,492
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,050,000	1,380,000
実質単年度収支	-573,659	45,205
基準財政収入額	21,198,255	20,365,938
基準財政需要額	26,586,669	25,622,227
標準税収入額等	26,905,746	25,865,754
経常経費充当一般財源等	31,064,253	30,742,057
歳入一般財源等	40,294,120	40,126,184
地方債現在高	40,313,404	42,085,351
うち公的資金	29,548,292	30,148,618
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	20,377,799	20,528,471
債務負担行為額（支出予定額）	12,148,676	10,762,128
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	6,434,034	6,438,015
積立金現在高 減債基金	273,476	123,261
積立金現在高 その他特定目的基金	2,941,626	2,629,468

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	3.2	5.1
経常収支比率	93.5	92.6
（※1）	(94.5)	(94.8)
標準財政規模	32,611,549	31,919,676
財政力指数	0.80	0.82
公債費負担比率	12.2	12.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.3	4.7
将来負担比率	-	3.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	野田市開発協会	○
(16)	野田業務サービス株式会社	
(17)	野田市土地開発公社	○
(18)	野田自然共生ファーム	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,239,319	39.0	22,177,810	67.4
地方譲与税	412,309	0.7	412,309	1.3
利子割交付金	10,118	0.0	10,118	0.0
配当割交付金	143,421	0.2	143,421	0.4
株式等譲渡所得割交付金	171,669	0.3	171,669	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,693,938	6.2	3,693,938	11.2
ゴルフ場利用税交付金	165,494	0.3	165,494	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,786	0.0	4,786	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	68,121	0.1	68,121	0.2
法人事業税交付金	307,947	0.5	307,947	0.9
地方特例交付金等	203,295	0.3	203,295	0.6
地方特例交付金	178,547	0.3	178,547	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,748	0.0	24,748	0.1
地方交付税	6,012,644	10.1	5,369,070	16.3
普通交付税	5,369,070	9.0	5,369,070	16.3
特別交付税	641,479	1.1	－	－
震災復興特別交付税	2,095	0.0	－	－
(一般財源計)	34,433,061	57.7	32,727,978	99.5
交通安全対策特別交付金	15,621	0.0	15,621	0.0
分担金・負担金	133,644	0.2	－	－
使用料	954,910	1.6	129,372	0.4
手数料	421,680	0.7	－	－
国庫支出金	11,891,212	19.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,890,422	6.5	－	－
財産収入	86,184	0.1	9,487	0.0
寄附金	420,192	0.7	－	－
繰入金	1,312,813	2.2	－	－
繰越金	1,897,294	3.2	－	－
諸収入	1,152,765	1.9	210	0.0
地方債	3,042,400	5.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	336,700	0.6	－	－
歳入合計	59,652,198	100.0	32,882,668	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,177,810	95.4	396,844
法定普通税	22,177,810	95.4	396,844
市町村民税	9,919,703	42.7	396,844
個人均等割	272,128	1.2	－
所得割	8,036,606	34.6	－
法人均等割	526,416	2.3	87,741
法人税割	1,084,553	4.7	309,103
固定資産税	10,565,230	45.5	－
うち純固定資産税	10,552,081	45.4	－
軽自動車税	452,109	1.9	－
市町村たばこ税	1,240,768	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,061,509	4.6	－
法定目的税	1,061,509	4.6	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,061,509	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,239,319	100.0	396,844

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	98.8	99.5	98.7
	市町村民税	99.2	98.3	99.3	98.3
	純固定資産税	99.7	99.2	99.7	99.1

公営事業等への繰出

合計	6,578,864
下水道	780,160
上水道	138,107
宅地造成	16,372
介護サービス	6,861
国民健康保険	1,733,244
その他	3,904,120

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		35,289
再差引収支		-916,649
加入世帯数(世帯)		21,315
被保険者数(人)		32,084
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	356

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	353,799	0.6	－	353,712
総務費	6,240,488	10.8	331,196	5,195,887
民生費	26,436,237	45.6	431,067	14,289,832
衛生費	5,119,485	8.8	391,671	3,869,738
労働費	76,350	0.1	9,643	74,602
農林水産業費	686,287	1.2	56,980	522,777
商工費	378,591	0.7	1,350	168,202
土木費	5,545,734	9.6	2,946,922	3,055,387
消防費	1,896,013	3.3	102,858	1,808,031
教育費	6,358,939	11.0	1,073,440	4,414,189
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,930,431	8.5	－	4,911,919
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	58,022,354	100.0	5,345,127	38,664,276

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,311,860	54.0	20,229,068	18,324,428	55.2
人件費	9,208,686	15.9	8,412,489	8,196,309	24.7
うち職員給	6,123,888	10.6	5,602,549	－	－
扶助費	17,172,743	29.6	6,904,660	5,216,200	15.7
公債費	4,930,431	8.5	4,911,919	4,911,919	14.8
内訳 元利償還金	4,930,431	8.5	4,911,919	4,911,919	14.8
内訳 うち元金	4,814,347	8.3	4,797,221	4,797,221	14.4
内訳 うち利子	116,084	0.2	114,698	114,698	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	21,365,367	36.8	16,751,054	12,739,825	38.4
物件費	10,369,424	17.9	7,740,434	7,131,144	21.5
維持補修費	172,452	0.3	143,977	143,977	0.4
補助費等	3,158,456	5.4	2,727,988	1,716,473	5.2
うち一部事務組合負担金	38,599	0.1	38,599	33,235	0.1
繰出金	5,660,597	9.8	4,752,495	3,748,171	11.3
積立金	1,771,141	3.1	1,363,223	－	－
投資・出資金・貸付金	233,297	0.4	22,937	60	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,345,127	9.2	1,684,154		
うち人件費	212,987	0.4	212,987		
内訳 普通建設事業費	5,345,127	9.2	1,684,154		
内訳 うち補助	1,446,227	2.5	164,678		
内訳 うち単独	2,931,145	5.1	1,470,724		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	58,022,354	100.0	38,664,276		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県野田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	59,742	58,112	1,630	1,053	1,313	40,281	
2	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	36	36	－	－	36	34	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	59,778	58,148	1,630	1,053		40,315	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	16,376	16,340	36	35	1,948	－	－		
2	介護保険特別会計	13,028	12,840	188	189	2,168	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	2,376	2,370	6	6	410	－	－		
4	水道事業会計	3,279	2,766	513	5,315	21	362	2	－	法適用企業
5	下水道事業会計	3,413	3,405	8	301	780	12,001	6,577	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,846		12,363	6,579		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	12,199	11,350	848	5,621	2	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,826				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	野田市開発協会	92	426	36	－	－	－	－	－	
2		野田業務サービス株式会社	1	38	7	－	－	－	－	－	
3	○	野田市土地開発公社	▲ 6	589	5	－	－	21	－	－	
4		野田自然共生ファーム	▲ 10	247	310	24	－	－	－	－	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			358	24		21			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		5,170,886	5,093,813	4,930,760	17.0
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	693,646	647,532	621,593	2.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	186,735	39,196	7,875	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	6,051,267	5,780,541	5,560,228	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	31,894	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	115,375	114	7,798	0.0
	利子補給に係るもの	39,466	39,082	77	0.0
特定財源の額	(B)	830,216	805,056	825,854	
標準財政規模	(C)	32,928,690	31,919,676	32,611,549	
算入公債費等の額	(D)	3,875,896	3,751,317	3,577,640	
	(C)－(D)	29,052,794	28,168,359	29,033,909	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	4.6	4.3	4.0	
	（3ヵ年平均）	4.8	4.7	4.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	44,295,076	42,086,971	40,314,700	138.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	342,680	98,251	21,353	0.1
	公営企業債等繰入見込額	7,836,045	6,796,301	6,578,398	22.7
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	7,424,091	7,106,280	7,166,512	24.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	18,400	9,344	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	59,916,292	56,097,147	54,080,963	
充当可能財源等	充当可能基金	8,915,021	9,630,893	9,698,121	33.4
	充当可能特定歳入	6,954,810	7,070,405	7,964,222	27.4
	基準財政需要額算入見込額	40,127,898	38,459,653	36,873,422	127.0
	合計 (F)	55,997,729	55,160,951	54,535,765	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		13.4	3.3	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	78,692	98,251	21,353	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	263,988	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	7,832,493	6,793,461	6,576,588	22.7
	水道事業会計	3,552	2,840	1,810	0.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	18,400	9,344	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.69	20.00
連結実質赤字比率	－	16.69	30.00
実質公債費比率	4.3	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県野田市**

人口	153,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	59,652,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	58,022,354	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
実質収支	1,052,883	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
標準財政規模	32,611,549	千円			
地方債現在高	40,313,404	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

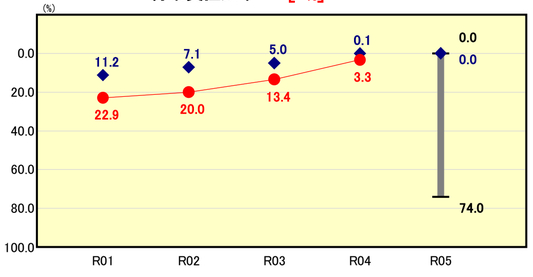
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/36	6.3	22.1

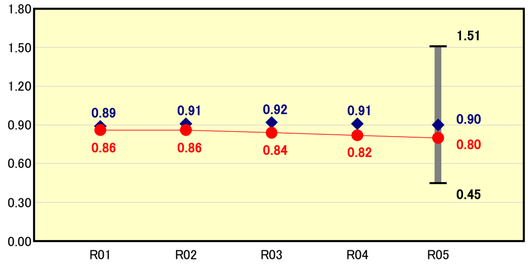
将来負担比率の分析欄

分子となる地方債現在高などの将来負担額が減少し、将来負担額から控除される充当可能財源が将来負担額を上回ったことから、将来負担比率は算定されなくなった。

今後も、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

財政力

財政力指数 [0.80]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/36	0.48	0.68

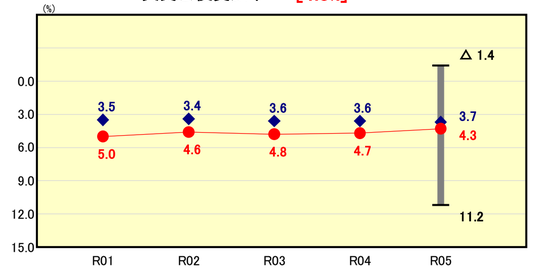
財政力指数の分析欄

固定資産税や地方消費税交付金等の増加により、分子となる基準財政収入額が分母となる基準財政需要額を上回る伸びとなったことから、単年度の財政力指数は0.01ポイント増加したものの、3か年平均では減となっている。

今後は、市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/36	5.6	5.8

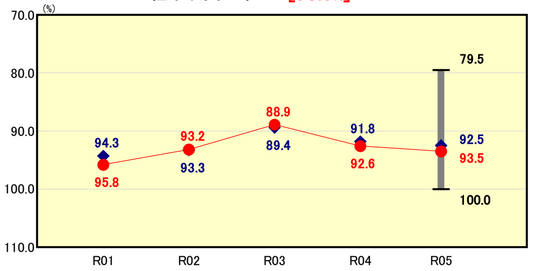
実質公債費比率の分析欄

分子となる元利償還金及び準元利償還金が減少し、分母となる標準財政規模が増加したことから、実質公債費比率は単年度で0.3ポイント、3か年平均で0.4ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。

今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/36	93.1	93.5

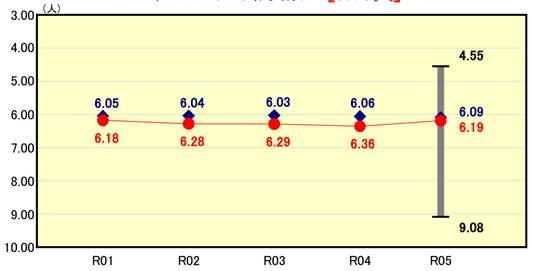
経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源等が微増にとどまる中、扶助費、物件費、操出金等の増により、分子となる一般財源充当経常経費が増加したことから、経常収支比率は前年度から0.9ポイント悪化した。

今後は市税等の大幅な増収が見込まれない中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであることに加え、定年引上げにより隔年で退職手当が増加することや、物価の高騰、賃上げ、処遇改善の実施などにより、経常経費の増加が見込まれることから、更なる悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.19人]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/36	8.32	7.48

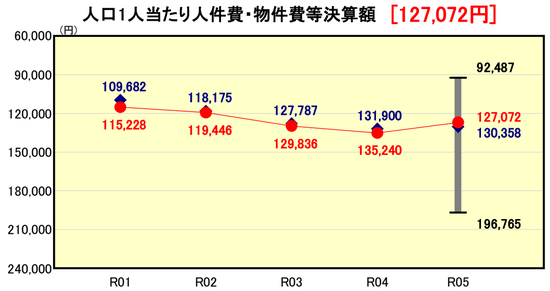
人口1,000人当たり職員数の分析欄

総務・企画部門、消防部門等が増加したものの、衛生部門、土木部門等が減少したことから、0.17人減少したが、依然として類似団体を上回っている。

引き続き、行政改革大綱に基づき適正な定員管理及び職員配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,072円]



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/36	158,103	140,987

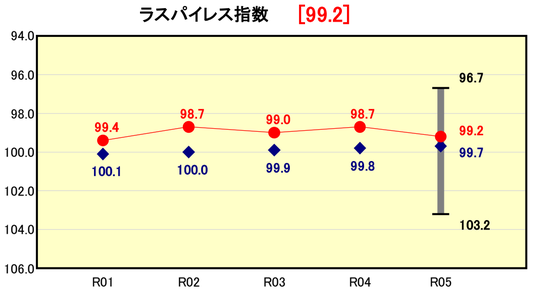
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

再任用職員及び会計年度任用職員の増等により退職手当を除く人件費は増加しているものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等の減少により物件費が大幅に減少したことから、人件費・物件費等の決算額が減少した。

今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
14/36	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値より0.5ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していた部分を廃止するなど給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県野田市

経常収支比率の分析

人口	153,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	59,652,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	58,022,354	千円			
実質収支	1,052,883	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３ R02 Ⅳ－３ R03 Ⅳ－３	
標準財政規模	32,611,549	千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３ R05 Ⅳ－３	
地方債現在高	40,313,404	千円			

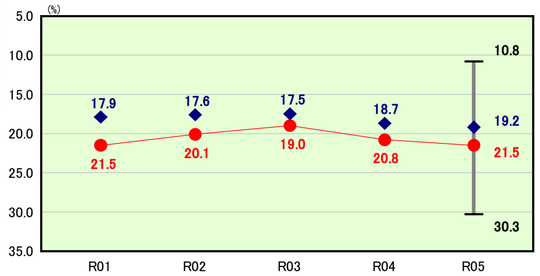
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

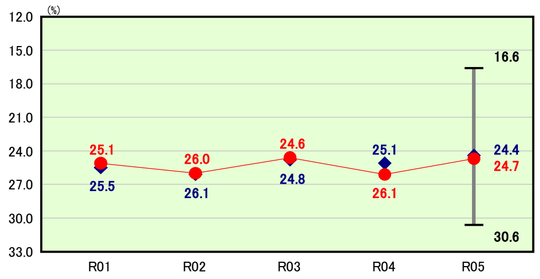


類似団体内順位 28/36　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、老朽化している清掃工場の機器保守点検委託料の増加に加え、保育所、学童保育所、児童館の管理運営に係る委託料の増加等により、前年度から0.7ポイント増加しており、依然として類似団体と比べて高い水準にある。 これは行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平準化を図るためリースとしているケースが多いことなどが要因となっている。
民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに、効率化が図れることから今後も推進し、併せてゼロベースでの全事業見直しにより需用費等の経常経費の削減に努める。

人件費

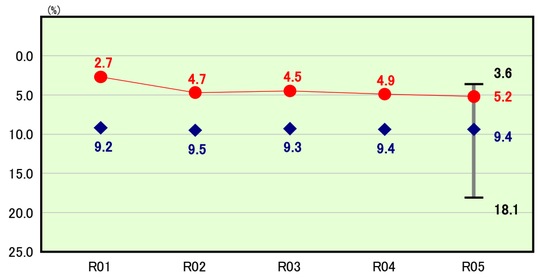


類似団体内順位 19/36　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、段階的な定年引上げに伴う退職手当の減により前年度から1.4ポイント減少したものの、類似団体内平均値より0.3ポイント高い水準にある。
今後は、定年引上げにより隔年で退職手当が増加し、比率も増加することになるが、引き続き正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員をバランスよく配置し、総人件費の抑制に努める。

補助費等

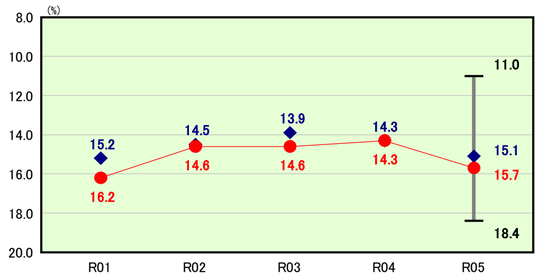


類似団体内順位 4/36　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にあるが、これは各種団体への補助金支出が要因の一つとなっている。
これまでも交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、平成28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、精算・返納の規定を盛り込むなど、更なる適正性の確保を図っている。

扶助費

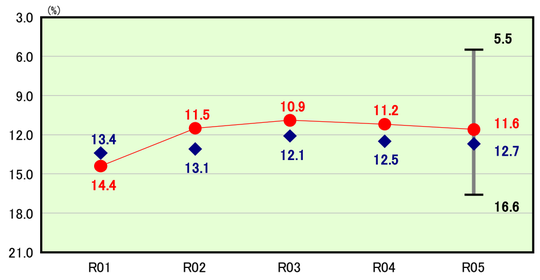


類似団体内順位 23/36　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、身体障がい者介護手当、児童手当などの減があったものの、私立保育所等施設型給付費、子ども医療費助成金、生活保護費などの増にがあったことから、前年度から1.4ポイント増加し、類似団体内平均値より0.6ポイント高い水準にある。
今後も高齢化の進展、少子化対策、障がい者の増加等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、ゼロベースでの事業見直し等を実施し、真に必要な給付に努める。

その他

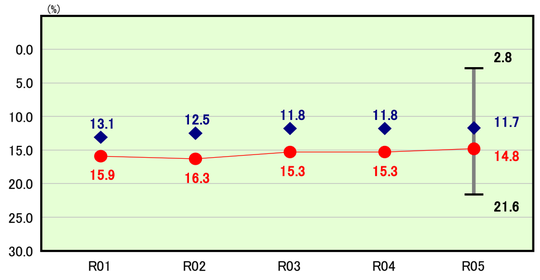


類似団体内順位 11/36　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰出金であるが、維持補修費、繰出金ともに増加したことから、前年度から0.4ポイント増加している。
今後も、高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。

公債費

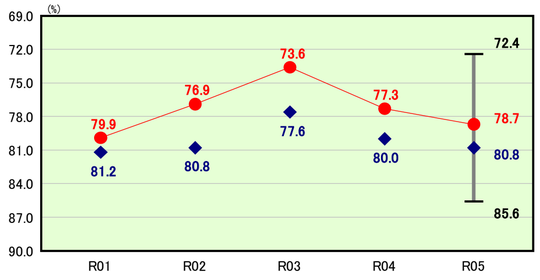


類似団体内順位 26/36　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが要因となっている。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させる。

公債費以外



類似団体内順位 8/36　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

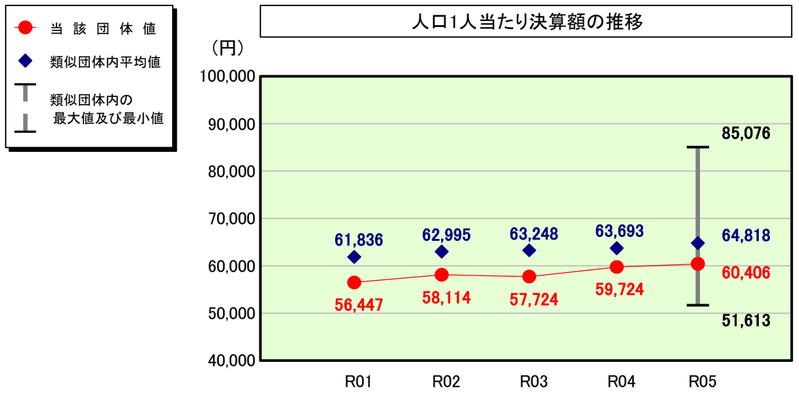
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、分母となる経常一般財源が増加したものの、分子となる一般財源充当経常経費が扶助費や物件費、操出金等の増により増加したことから、前年度から1.4ポイント増加している。
今後も扶助費を始めとした義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進やゼロベースでの全事業見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

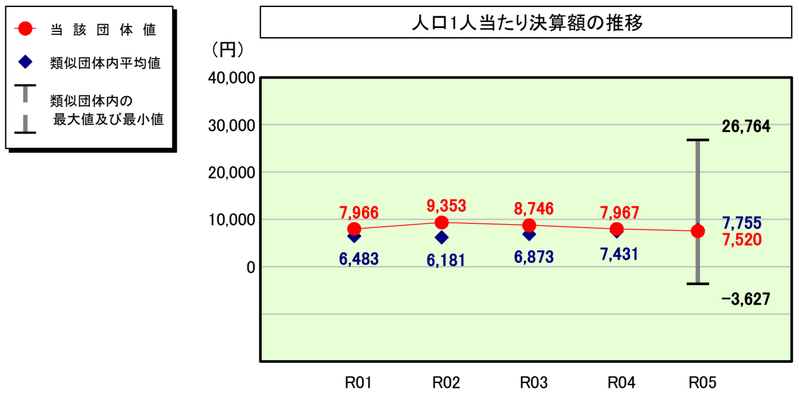
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	9,208,686	59,869	61,513	▲ 2.7
一部事務組合負担金（補助費等）	2,447	16	1,262	▲ 98.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,762	83	1,079	▲ 92.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	46	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	272,330	1,771	2,016	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	212,987	1,385	1,290	7.4
▲退職金	▲ 417,926	▲ 2,717	▲ 2,388	13.8
合計	9,291,286	60,406	64,818	▲ 6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.19	6.09	0.10
ラスパイレス指数	99.2	99.7	▲ 0.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

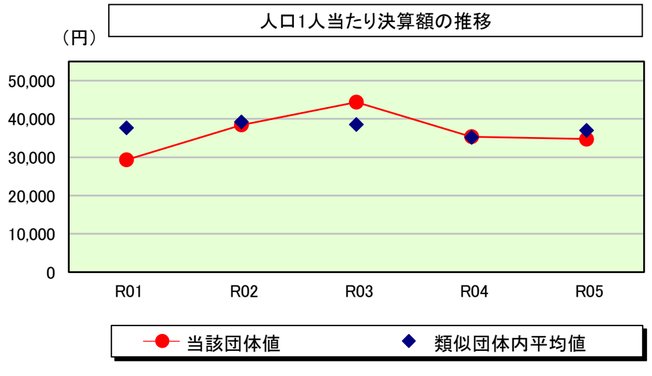
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,930,760	32,056	26,619	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	621,593	4,041	5,266	▲ 23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,875	51	985	▲ 94.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 825,854	▲ 5,369	▲ 7,209	▲ 25.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,577,640	▲ 23,259	▲ 18,404	26.4
合計	1,156,734	7,520	7,755	▲ 3.0

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5	▲ 1.3
	うち単独分	2,285,867	14,807	▲ 0.7	24,939	22.5	▲ 23.2
R02		5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2	27.0
	うち単独分	2,984,881	19,365	30.8	24,821	▲ 0.5	31.3
R03		6,825,612	44,378	15.4	38,566	▲ 1.7	17.1
	うち単独分	3,677,038	23,907	23.5	24,059	▲ 3.1	26.6
R04		5,431,217	35,345	▲ 20.4	35,156	▲ 8.8	▲ 11.6
	うち単独分	2,834,950	18,449	▲ 22.8	22,430	▲ 6.8	▲ 16.0
R05		5,345,127	34,750	▲ 1.7	37,029	5.3	▲ 7.0
	うち単独分	2,931,145	19,056	3.3	23,232	3.6	▲ 0.3
過去５年間平均		5,610,642	36,447	7.3	37,523	2.5	4.8
	うち単独分	2,942,776	19,117	6.8	23,896	3.1	3.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県野田市

人口	153,815 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,861 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 ㎢	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	59,652,198 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	58,022,354 千円		
実質収支	1,052,883 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
標準財政規模	32,611,549 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
地方債現在高	40,313,404 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

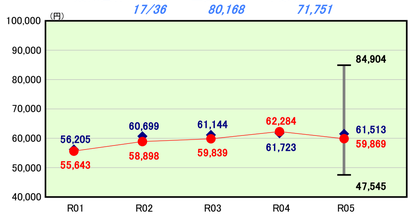
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

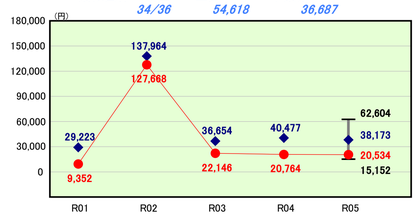
人件費

類似団体内順位 17/36　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



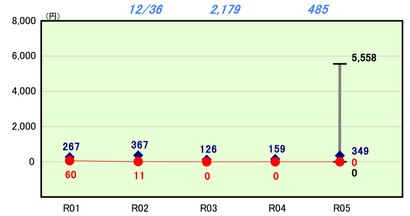
補助費等

類似団体内順位 34/36　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



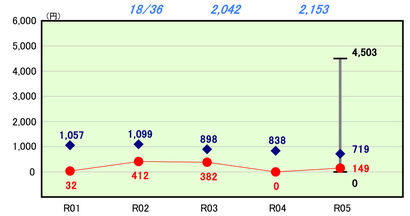
災害復旧事業費

類似団体内順位 12/36　全国平均 2,179　千葉県平均 485



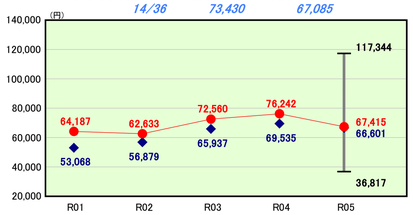
投資及び出資金

類似団体内順位 18/36　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



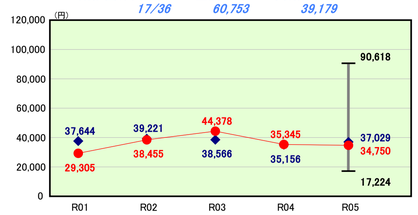
物件費

類似団体内順位 14/36　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



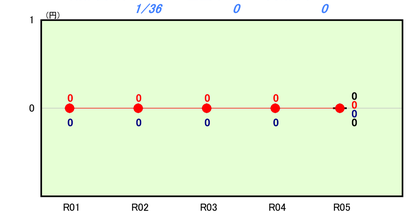
普通建設事業費

類似団体内順位 17/36　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



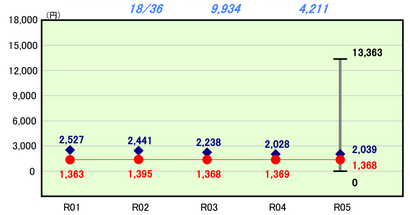
失業対策事業費

類似団体内順位 1/36　全国平均 0　千葉県平均 0



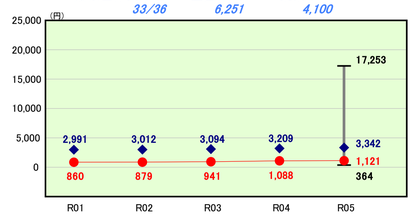
貸付金

類似団体内順位 18/36　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



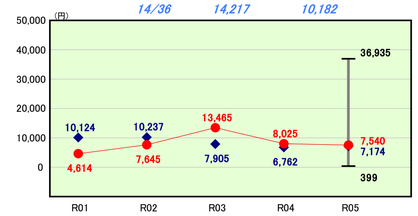
維持補修費

類似団体内順位 33/36　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



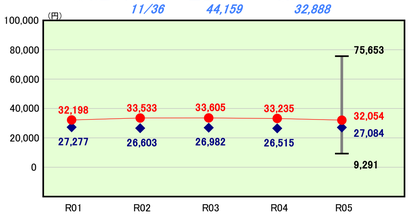
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 14/36　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



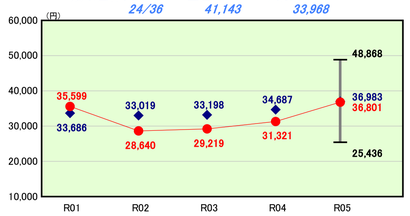
公債費

類似団体内順位 11/36　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



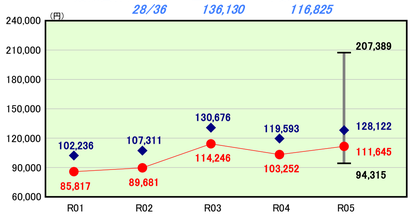
繰出金

類似団体内順位 24/36　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



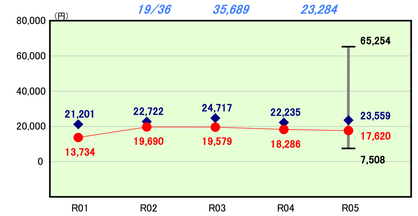
扶助費

類似団体内順位 28/36　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



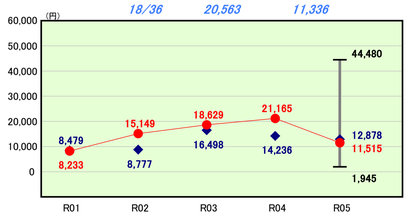
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 19/36　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



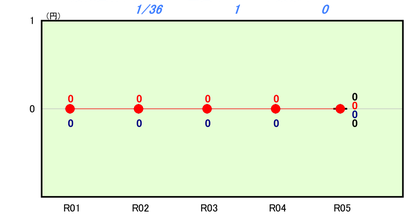
積立金

類似団体内順位 18/36　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり377,222円となっており、対前年度比で8,842円の減となっている。
人件費は、住民一人当たり59,869円となっている。行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたものの、令和2年度以降は会計年度任用職員制度の導入に伴い増加傾向にあったが、令和5年度は段階的な定年引上げに伴い退職手当が減少したことから減少している。
物件費は、住民一人当たり67,415円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。
扶助費は、住民一人当たり111,645円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和5年度は、物価高騰対策に係る各種給付金の支給に加え、障がい者扶助費、生活保護費等が増加したことから増加している。
公債費は、住民一人当たり32,054円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進してきたことが要因となるが、今後は地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費を減少させる。
普通建設事業費は、住民一人当たり34,750円となっており、令和4年度に新たな子ども館整備事業が完了したことに加え、連続立体交差事業、舗装補修事業、常備消防車両購入費等が減少したことから減少している。
操出金は、住民一人当たり36,801円となっており、類似団体より低い水準にあるが、高齢化の進展に伴う介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金の増加に加え、保険料の急激な増加を緩和するため制度外操出しを実施したことにより国民健康保険特別会計操出金が増加したことから大幅に増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県野田市

人口	153,815 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,861 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 ㎢	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	59,652,198 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	58,022,354 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－３　R02 Ⅳ－３　R03 Ⅳ－３
実質収支	1,052,883 千円	(年度毎)	R04 Ⅳ－３　R05 Ⅳ－３
標準財政規模	32,611,549 千円		
地方債現在高	40,313,404 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

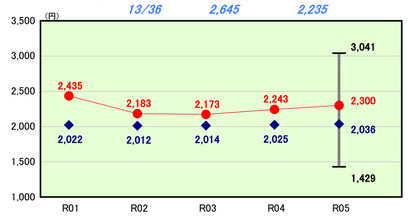
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

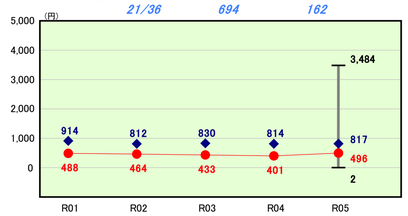
議会費

類似団体内順位 13/36　全国平均 2,645　千葉県平均 2,235



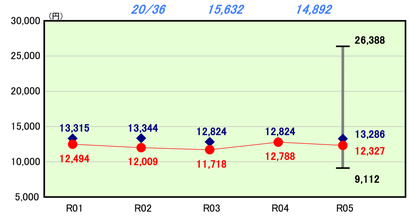
労働費

類似団体内順位 21/36　全国平均 694　千葉県平均 162



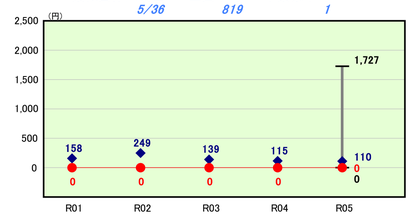
消防費

類似団体内順位 20/36　全国平均 15,632　千葉県平均 14,892



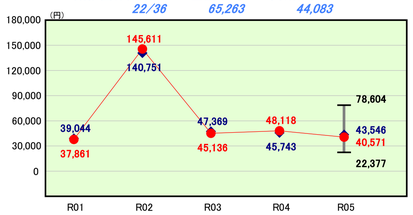
諸支出金

類似団体内順位 5/36　全国平均 819　千葉県平均 1



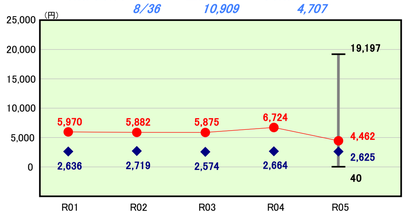
総務費

類似団体内順位 22/36　全国平均 65,263　千葉県平均 44,083



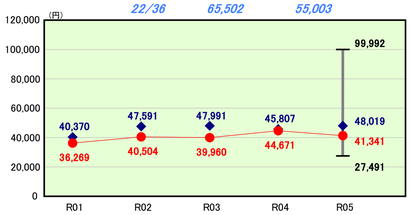
農林水産業費

類似団体内順位 8/36　全国平均 10,909　千葉県平均 4,707



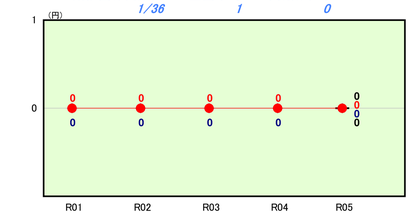
教育費

類似団体内順位 22/36　全国平均 65,502　千葉県平均 55,003



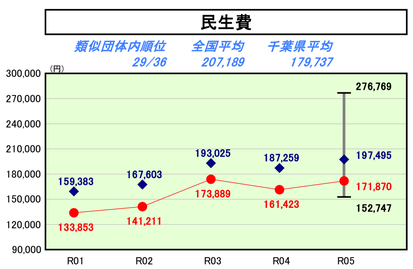
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/36　全国平均 1　千葉県平均 0



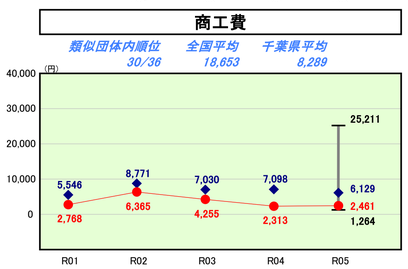
民生費

類似団体内順位 29/36　全国平均 207,189　千葉県平均 179,737



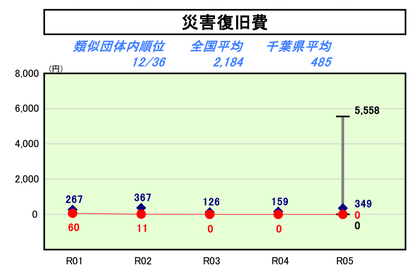
商工費

類似団体内順位 30/36　全国平均 18,653　千葉県平均 8,289



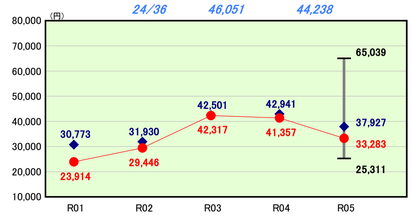
災害復旧費

類似団体内順位 12/36　全国平均 2,184　千葉県平均 485



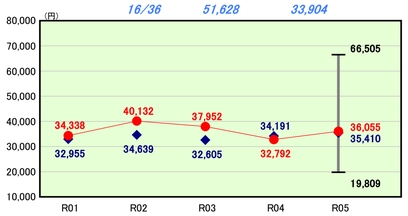
衛生費

類似団体内順位 24/36　全国平均 46,051　千葉県平均 44,238



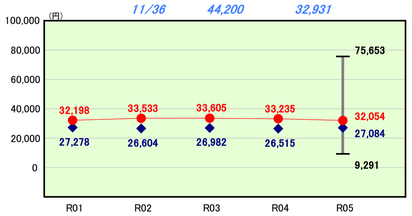
土木費

類似団体内順位 16/36　全国平均 51,628　千葉県平均 33,904



公債費

類似団体内順位 11/36　全国平均 44,200　千葉県平均 32,931



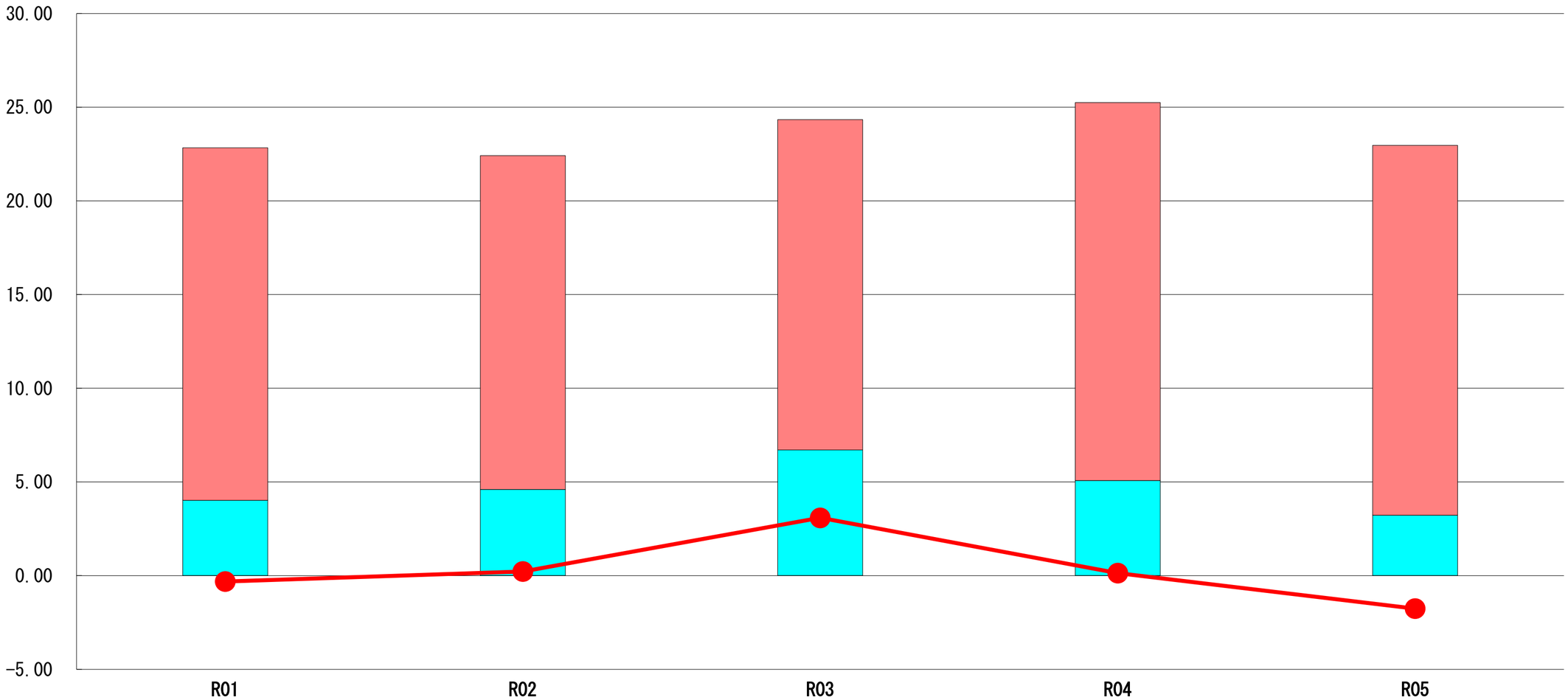
目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり40,571円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、増強を図ってきた財政調整基金の積立額が前年度決算余剰金の減等により減少したことが主な要因である。
民生費は、住民一人当たり171,870円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展、少子化対策、障がい者の増加等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。
農林水産業費は、住民一人当たり4,462円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や堆肥センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。
土木費は、住民一人当たり36,055円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、連続立体交差事業や野田市駅西土地区画整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。
教育費は、住民一人当たり41,341円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々増加傾向にあり、今後も小中学校のトイレ改修工事や老朽化した学校施設等の改修工事等の実施により増加が見込まれる。
公債費は、住民一人当たり32,054円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	18.81	17.82	17.63	20.17	19.73
実質収支額	4.02	4.60	6.71	5.08	3.23
実質単年度収支	▲ 0.31	0.22	3.09	0.14	▲ 1.76

分析欄

財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての財政調整基金の取崩しが減少したものの、前年度決算剰余金の減少等により積立額が大幅に減少したことから、年度末残高が減少するとともに、標準財政規模比も減少している。

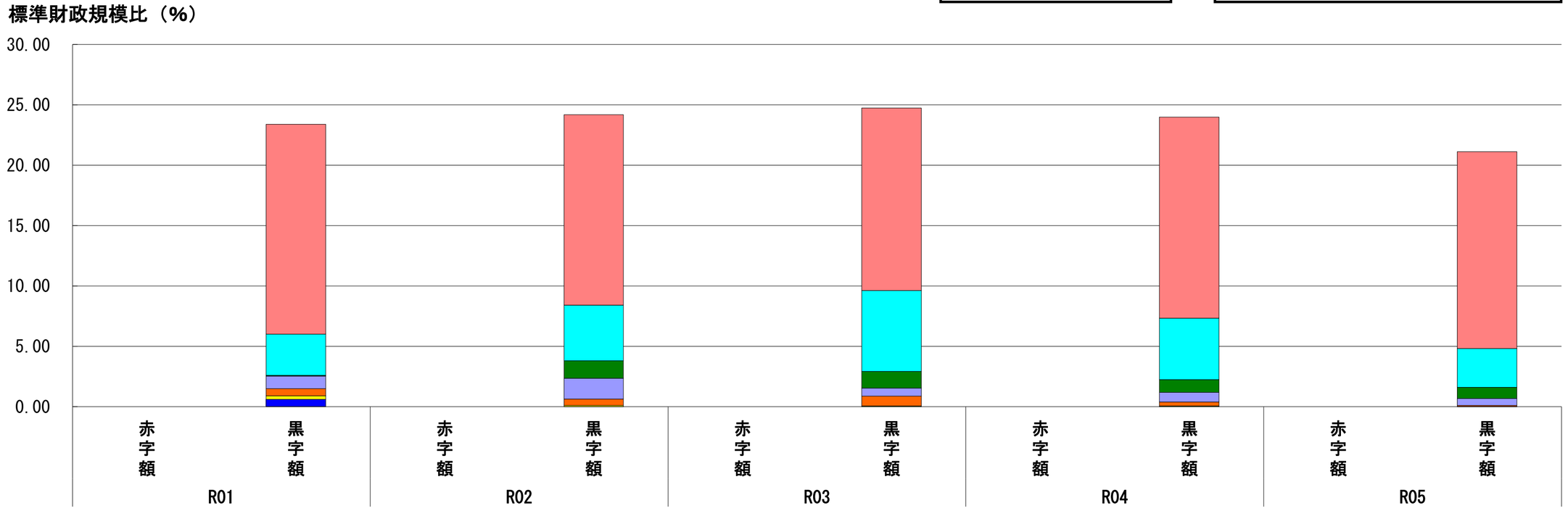
実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことに加え、歳出側の不用額が減少したことから減少しており、これに伴い実質単年度収支も減少している。

今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金残高の維持に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県野田市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	17.38	15.77	15.10	16.65	16.29
一般会計	3.40	4.60	6.71	5.08	3.22
下水道事業会計	0.08	1.47	1.39	1.06	0.92
介護保険特別会計	1.04	1.71	0.66	0.81	0.57
国民健康保険特別会計	0.58	0.52	0.81	0.33	0.10
後期高齢者医療特別会計	0.29	0.11	0.06	0.05	0.01
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.61	－	－	－	－

分析欄

水道事業会計は、企業債の償還額が減少したことなどから、前年度と同程度の黒字を維持したが、標準財政規模の増加により標準財政規模比では減となっている。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことに加え、歳出側の不用額が減少したことから、黒字額が減少している。

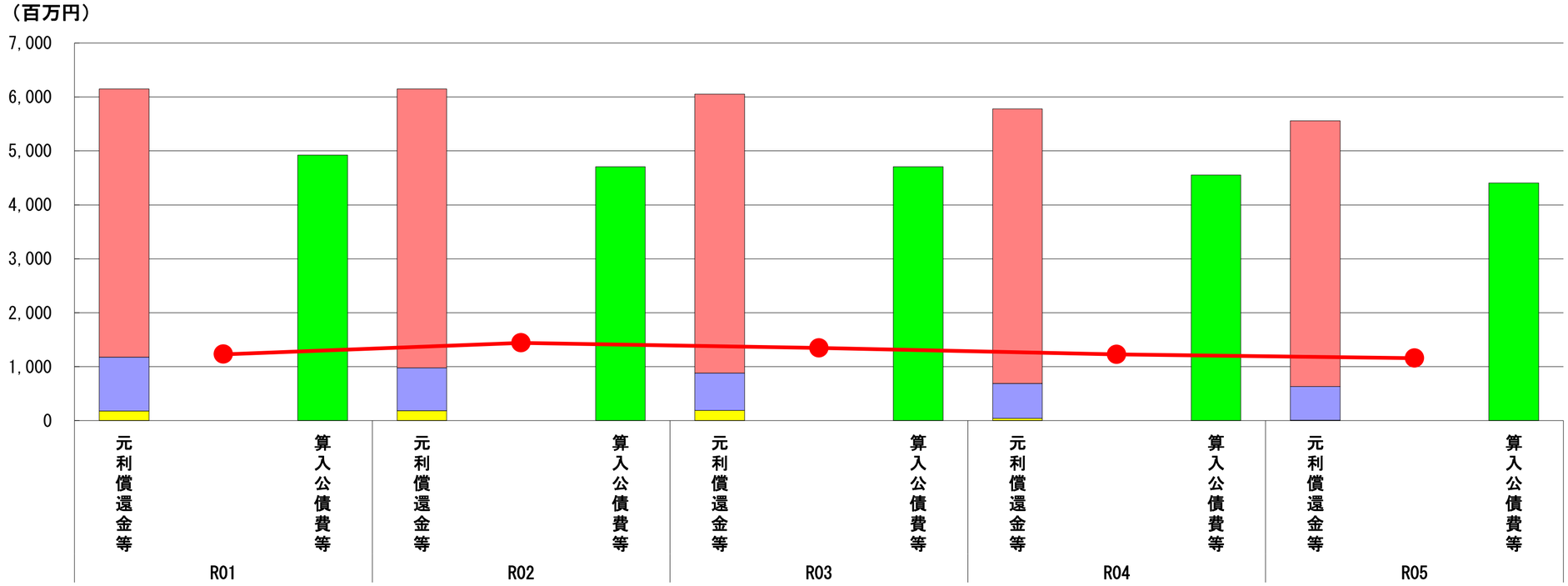
下水道事業会計は管渠費の増等に伴い当年度純利益が減少したほか、受益者負担金の収入が減となったことから、黒字額は減少している。

また、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においても黒字額が減少していることから、全体の連結実質黒字額は減少している。

今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県野田市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	4,974	5,171	5,171	5,094	4,931
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,001	795	694	648	622
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	175	183	187	39	8
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,920	4,709	4,707	4,556	4,404
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,230	1,440	1,345	1,225	1,157

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。
また、令和５年度は、既発債の償還終了により元利償還金が減少しているほか、下水道事業に係る地方債の償還が進んだことにより、引き続き公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少し、かんがい排水事業元利補給金の償還終了により債務負担行為に基づく支出額も減少している。
今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）　（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

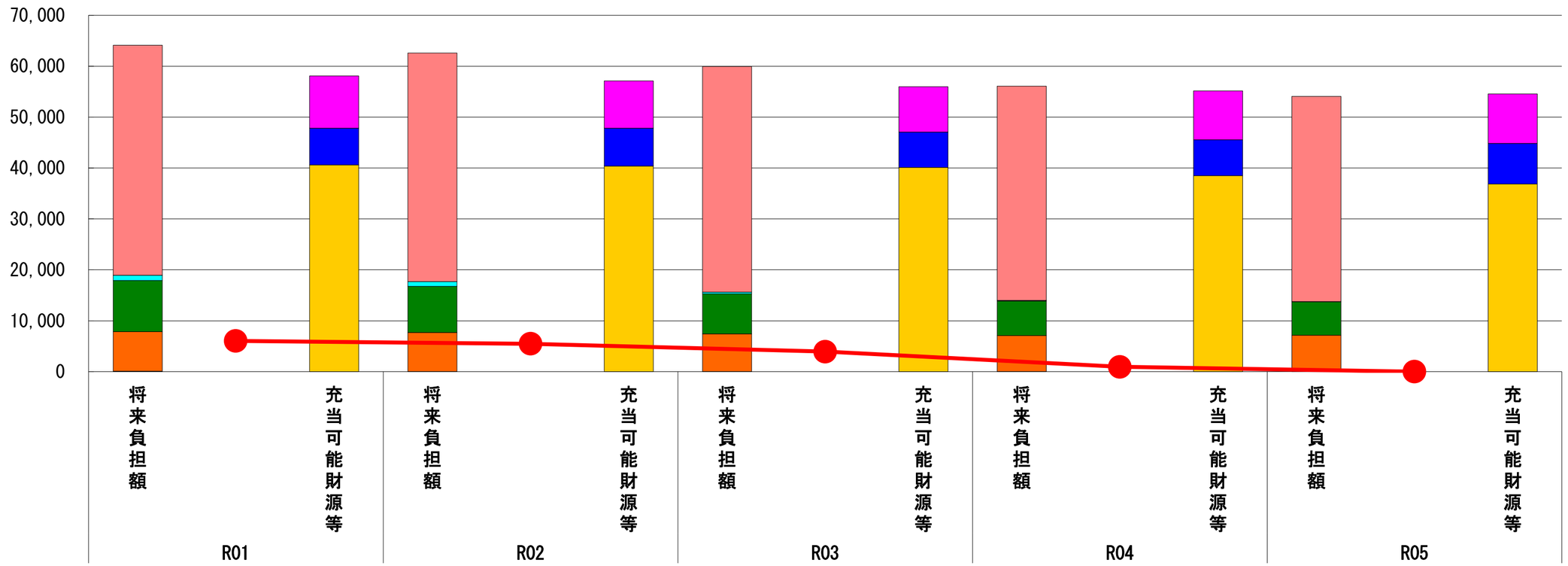
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	45,181	44,906	44,295	42,087	40,315
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,020	918	343	98	21
	公営企業債等繰入見込額	10,075	9,100	7,836	6,796	6,578
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	7,791	7,625	7,424	7,106	7,167
	設立法人等の負債額等負担見込額	63	47	18	9	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	10,256	9,282	8,915	9,631	9,698
	充当可能特定歳入	7,222	7,423	6,955	7,070	7,964
	基準財政需要額算入見込額	40,618	40,407	40,128	38,460	36,873
(A)－(B)	将来負担比率の分子	6,035	5,485	3,919	936	▲ 455

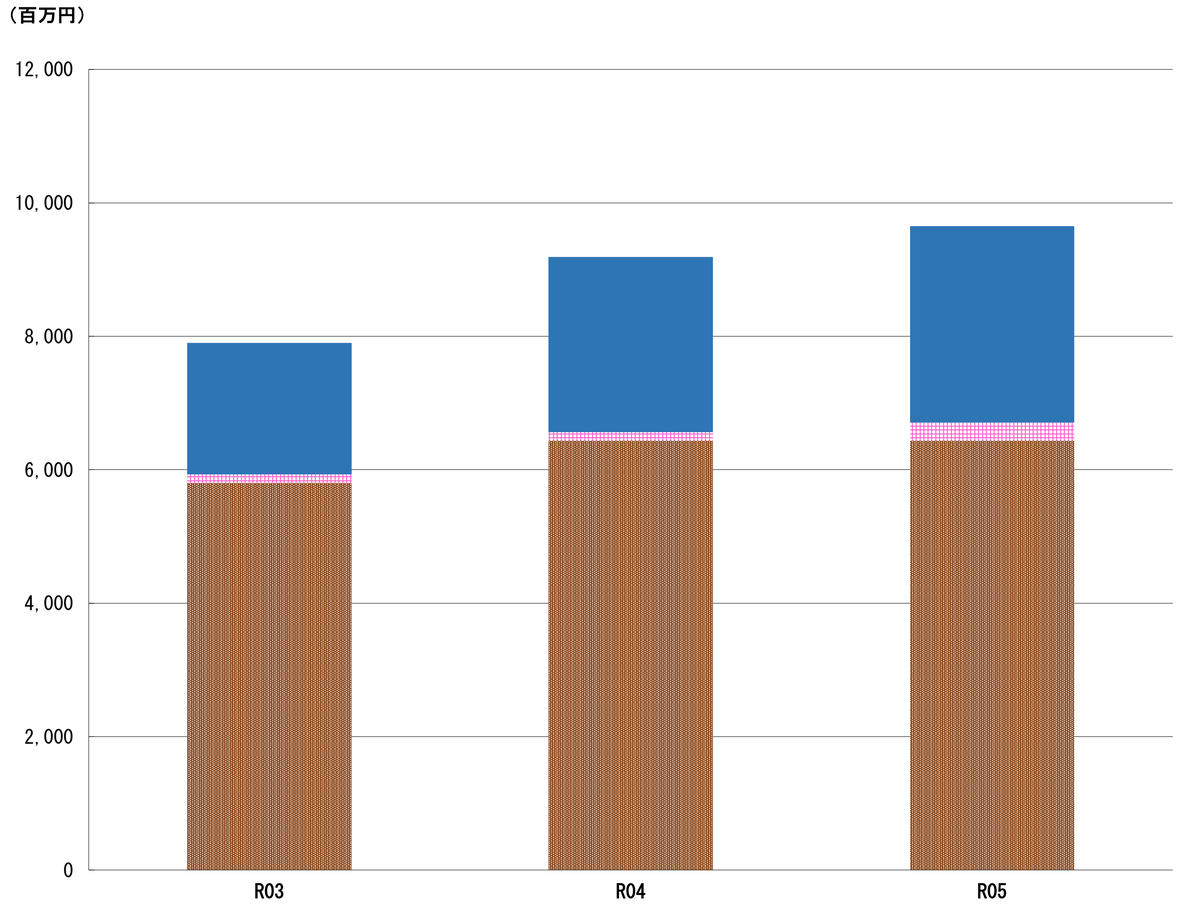
分析欄

将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑制していることに加え、中野台中根線用地取得事業の進捗により減少し、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少している。また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の減により減少しているものの、将来負担額の減少幅のほうが大きいことから、分子全体は大幅に減少してマイナスとなった。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	5,806	6,438	6,434
減債基金	123	123	273
その他特定目的基金	1,974	2,629	2,942
廃棄物減量基金	563	607	653
公共施設整備基金	318	548	548
鉄道建設基金	457	456	453
鈴木貫太郎記念館再建基金	21	358	433
学校施設整備等基金	86	315	361
基金残高合計	7,903	9,191	9,649

令和5年度	千葉県野田市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金は横ばいであったものの、減債基金が増加したことに加え、その他特定目的基金において、廃棄物減量基金、鈴木貫太郎記念館再建基金、学校施設整備等基金等が増加したことから、基金全体として増加している。

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、今後は対標準財政規模比20%の財政調整基金残高を維持した上で、公共施設整備基金の増強を図る。

財政調整基金

（増減理由）
公共施設の老朽化対策や物価高騰、退職手当の増加などに対応するために財政調整基金を活用したが、前年度決算剰余金や債券運用利子などによる積立額が取崩額とほぼ同額となったことから、基金残高は横ばいとなった。

（今後の方針）
公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標として増強を図ってきたが、令和４年度末に目標を達成できたことから、今後は行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、当該基金残高の維持に努める。

減債基金

（増減理由）
国の令和５年度補正予算（第１号）に係る普通交付税の追加交付において、令和６年度及び７年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費が措置され、減債基金に積み立てたことから、基金残高が増加した。

（今後の方針）
平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・廃棄物減量基金
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。
・公共施設整備基金
公共施設の整備の費用に充てるための基金。

（増減理由）
・廃棄物減量基金
啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。
・公共施設整備基金
基金運用益の積立てのみで取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

（今後の方針）
・廃棄物減量基金
廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。
・公共施設整備基金
公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、公共施設整備基金の増強を図る。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	茂原市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調（人）	86,782
	平成27年国調（人）	89,688
	増減率　（%）	-3.2
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	86,613
	うち日本人（人）	84,977
	令05.01.01（人）	87,358
	うち日本人（人）	85,859
	増減率　（%）	-0.9
	うち日本人（%）	-1.0
面積（㎢）		99.92
人口密度（人/㎢）		869
世帯数（世帯）		37,120

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,246	1,298	
	3.3	3.4	
第2次	9,980	10,430	
	26.5	27.1	
第3次	26,464	26,802	
	70.2	69.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	1	7,750
教育長	1	7,000
議会議長	1	4,850
議会副議長	1	4,350
議会議員	20	4,050

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	554	1,746,208	3,152
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	18	61,470	3,415
教育公務員	10	33,804	3,380
臨時職員	-	-	-
合計	564	1,780,012	3,156
ラスパイレス指数			100.4

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	34,762,793	34,218,481
歳出総額	33,813,080	33,368,379
歳入歳出差引	949,713	850,102
翌年度に繰越すべき財源	156,530	34,629
実質収支	793,183	815,473
単年度収支	-22,290	-483,004
積立金	600,029	111,398
繰上償還金	0	50,000
積立金取崩し額	1,294,125	908,423
実質単年度収支	-716,386	-1,230,029
基準財政収入額	11,911,251	11,620,599
基準財政需要額	16,075,111	15,399,450
標準税収入額等	15,085,568	14,709,866
経常経費充当一般財源等	19,342,576	18,884,332
歳入一般財源等	24,294,284	23,146,924
地方債現在高	35,324,895	37,460,834
うち公的資金	24,159,210	25,463,654
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	20,694,249	21,658,720
債務負担行為額（支出予定額）	5,410,684	5,691,330
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	340,000
積立金現在高 財政調整基金	3,255,102	3,449,198
減債基金	146,416	23,052
その他特定目的基金	358,463	335,876

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	4.1	4.3
経常収支比率	97.3	95.6
（※1）	（ 98.4 ）	（ 98.0 ）
標準財政規模	19,464,440	18,980,335
財政力指数	0.75	0.78
公債費負担比率	15.5	16.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.4	11.0
将来負担比率	74.6	81.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業会計
(3)	介護保険事業会計
(4)	後期高齢者医療事業会計
(5)	駐車場事業会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	農業集落排水事業会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）
(9)	長生郡市広域市町村圏組合（火葬場・斎場事業会計）
(10)	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）
(11)	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）
(12)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,648,920	36.4	12,183,974	62.0
地方譲与税	309,250	0.9	309,250	1.6
利子割交付金	5,577	0.0	5,577	0.0
配当割交付金	78,939	0.2	78,939	0.4
株式等譲渡所得割交付金	94,288	0.3	94,288	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,130,060	6.1	2,130,060	10.8
ゴルフ場利用税交付金	54,297	0.2	54,297	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,603	0.0	3,603	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,283	0.1	51,283	0.3
法人事業税交付金	184,414	0.5	184,414	0.9
地方特例交付金等	76,912	0.2	76,912	0.4
地方特例交付金	74,449	0.2	74,449	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,463	0.0	2,463	0.0
地方交付税	4,705,778	13.5	4,163,869	21.2
普通交付税	4,163,869	12.0	4,163,869	21.2
特別交付税	541,803	1.6	－	－
震災復興特別交付税	106	0.0	－	－
(一般財源計)	20,343,321	58.5	19,336,466	98.4
交通安全対策特別交付金	10,637	0.0	10,637	0.1
分担金・負担金	59,840	0.2	－	－
使用料	421,690	1.2	224,827	1.1
手数料	43,623	0.1	34	0.0
国庫支出金	6,491,725	18.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,577,223	7.4	－	－
財産収入	69,113	0.2	14,761	0.1
寄附金	200,746	0.6	－	－
繰入金	1,670,511	4.8	－	－
繰越金	350,102	1.0	－	－
諸収入	1,079,062	3.1	70,825	0.4
地方債	1,445,200	4.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	215,000	0.6	－	－
歳入合計	34,762,793	100.0	19,657,550	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,183,498	96.3	141,860
法定普通税	12,183,498	96.3	141,860
市町村民税	5,327,191	42.1	141,860
個人均等割	162,198	1.3	－
所得割	4,413,596	34.9	－
法人均等割	273,366	2.2	－
法人税割	478,031	3.8	141,860
固定資産税	5,788,116	45.8	－
うち純固定資産税	5,786,227	45.7	－
軽自動車税	303,424	2.4	－
市町村たばこ税	748,994	5.9	－
鉱産税	15,773	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	465,422	3.7	－
法定目的税	465,422	3.7	－
入湯税	476	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	464,946	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,648,920	100.0	141,860

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	98.9	96.2	98.8	96.3
	市町村民税	98.7	96.2	98.6	96.3
	純固定資産税	98.9	96.0	99.0	96.0

公営事業等への繰出

合計	4,435,978
下水道	549,320
病院	492,548
上水道	212,046
駐車場整備	4,713
国民健康保険	612,236
その他	2,565,115

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		84,246
再差引収支		84,246
加入世帯数(世帯)		12,672
被保険者数(人)		18,592
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	366

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	238,169	0.7	－	238,169
総務費	3,880,638	11.5	86,692	3,452,713
民生費	13,932,421	41.2	224,895	7,143,687
衛生費	3,254,071	9.6	25,116	2,926,006
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	549,423	1.6	63,591	419,201
商工費	608,499	1.8	－	118,607
土木費	2,869,313	8.5	1,577,647	1,519,206
消防費	1,549,501	4.6	52,104	1,490,956
教育費	2,971,508	8.8	250,568	2,232,234
災害復旧費	190,411	0.6	－	34,666
公債費	3,769,126	11.1	－	3,769,126
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,813,080	100.0	2,280,613	23,344,571

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		18,025,146	53.3	11,838,451	10,906,186	54.9
人件費		5,416,507	16.0	5,058,390	4,993,683	25.1
うち職員給		3,724,196	11.0	3,390,418	－	－
扶助費		8,839,513	26.1	3,010,935	2,143,377	10.8
公債費		3,769,126	11.1	3,769,126	3,769,126	19.0
内訳	元利償還金	3,769,126	11.1	3,769,126	3,769,126	19.0
内訳	うち元金	3,581,139	10.6	3,581,139	3,581,139	18.0
内訳	うち利子	187,987	0.6	187,987	187,987	0.9
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		13,316,910	39.4	10,874,641	8,436,390	42.5
物件費		3,705,123	11.0	2,826,612	2,367,813	11.9
維持補修費		103,000	0.3	70,237	69,077	0.3
補助費等		4,755,423	14.1	4,391,088	3,201,035	16.1
うち一部事務組合負担金		2,868,504	8.5	2,867,714	2,245,566	11.3
繰出金		3,342,875	9.9	2,743,696	2,712,298	13.6
積立金		781,339	2.3	709,658	－	－
投資・出資金・貸付金		629,150	1.9	133,350	86,167	0.4
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		2,471,024	7.3	631,479		
うち人件費		126,605	0.4	126,605		
内訳	普通建設事業費	2,280,613	6.7	596,813		
内訳	うち補助	790,274	2.3	23,145		
内訳	うち単独	1,479,878	4.4	567,307		
内訳	災害復旧事業費	190,411	0.6	34,666		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		33,813,080	100.0	23,344,571		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県茂原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	34,817	33,867	950	793	1,669	35,325		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	34,817	33,867	950	793		35,325		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業会計	9,756	9,671	85	85	1,012	－	－	－		
2	介護保険事業会計	8,555	8,340	215	215	1,439	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業会計	1,498	1,471	27	27	331	－	－	－		
4	駐車場事業会計	46	38	8	8	5	－	－	－		
5	下水道事業会計	1,417	1,352	65	433	389	4,782	2,075	－	法適用企業	
6	農業集落排水事業会計	610	336	274	267	161	1,602	1,557	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,035		6,384	3,633			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	6,540	6,282	258	160	－	4,283	1,756	
2	長生郡市広域市町村圏組合（火葬場・斎場事業会計）	193	180	13	13	－	－	－	
3	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）	3,191	3,298	▲ 108	2,195	－	954	384	
4	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）	4,736	4,392	345	1,132	24	10,472	492	
5	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,076	5,891	185	5,846	－	3,341	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
9	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,552		19,051	2,632	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			3,728,304	3,643,229	3,768,827	21.8
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		433,693	405,079	375,730	2.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		272,157	257,892	358,403	2.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		108,074	108,582	109,077	0.6
	一時借入金の利子		562	1,003	299	0.0
合計		（A）	4,542,790	4,415,785	4,612,336	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		108,074	108,582	109,077	0.6
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	374,897	344,133	304,772	
標準財政規模		（C）	19,677,640	18,980,335	19,464,440	
算入公債費等の額		（D）	2,221,929	2,229,775	2,201,537	
		（C）－（D）	17,455,711	16,750,560	17,262,903	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	11.1	11.0	12.2	
		（3ヵ年平均）	10.6	11.0	11.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		39,084,490	37,460,834	35,324,895	204.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,394,533	1,285,951	1,176,874	6.8
	公営企業債等繰入見込額		3,705,814	3,771,403	3,632,765	21.0
	組合等負担等見込額		2,362,834	2,598,025	2,632,017	15.2
	退職手当負担見込額		5,464,760	5,448,357	5,180,566	30.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,993	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	52,014,424	50,564,570	47,947,117	
充当可能財源等	充当可能基金		6,780,531	6,956,666	6,325,124	36.6
	充当可能特定歳入		3,218,988	3,258,210	3,469,281	20.1
	基準財政需要額算入見込額		27,286,949	26,623,057	25,257,485	146.3
	合計	（F）	37,286,468	36,837,933	35,051,890	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			84.3	81.9	74.6	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		1,394,533	1,285,951	1,176,874	6.8
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		2,054,997	2,138,361	2,075,279	12.0
	農業集落排水事業会計		1,637,829	1,629,259	1,557,486	9.0
	介護保険事業会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療事業会計		－	－	－	－
	その他の会計		12,988	3,783	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		1,993	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.52	20.00
連結実質赤字比率	－	17.52	30.00
実質公債費比率	11.4	25.0	35.0
将来負担比率	74.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県茂原市

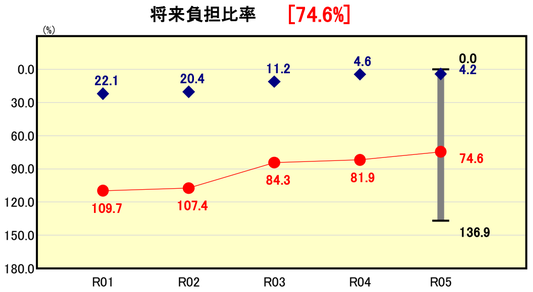
人口	86,613	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,977	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.92	k㎡	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	34,762,793	千円	将来負担比率	74.6	%
歳出総額	33,813,080	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
実質収支	793,183	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,464,440	千円			
地方債現在高	35,324,895	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[74.6%]



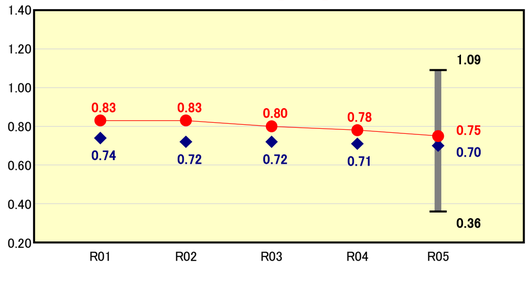
類似団体内順位 102/108　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

主に地方債の現在高の減に伴う将来負担額の減少や、普通交付税額の増や標準税収入額等の増に伴う標準財政規模の増加により、前年度に比べ7.3ポイント減少した。
なお、類似団体平均を大きく上回っているのは、平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債によるところが大きい。

財政力

財政力指数　[0.75]



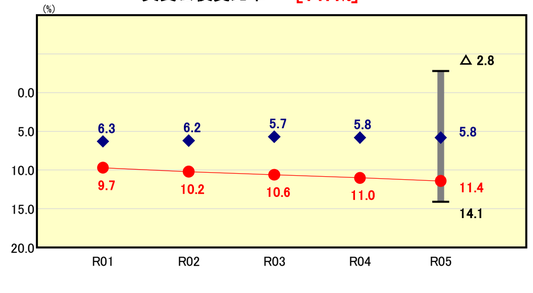
類似団体内順位 39/108　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

普通交付税再算定(追加交付)等に伴う基準財政需要額の増加により、財政力指数が前年度に比べ0.03ポイント減少した。
類似団体平均を上回っているものの、エネルギーや物資等の価格高騰への対応や近年頻発している災害等への備えに加え、老朽化した施設への対応や長寿命化等をしていく必要があり、財源に余裕があるとは言えない状況である。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[11.4%]



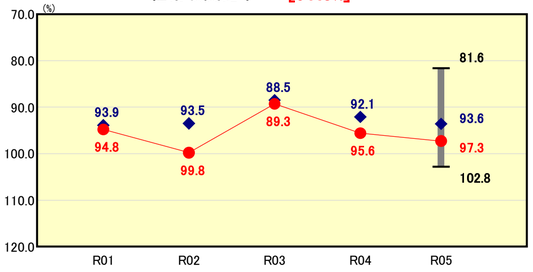
類似団体内順位 102/108　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

主に元利償還金等の額の増加や一部事務組合の地方債に充てられた負担金の増加により、前年度に比べ0.4ポイント増加した。
今後、内水対策等に係る支出や令和16年度まで続く茂原市学校給食センターPFI事業の支出が見込まれている。また、一部事務組合で順次実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替え等により、比率の上昇が予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[97.3%]



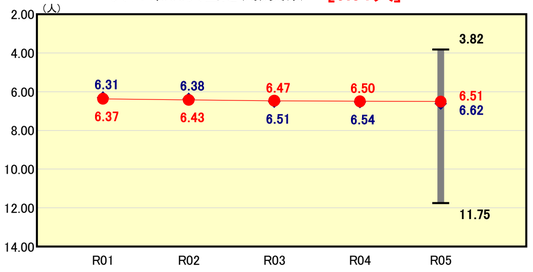
類似団体内順位 86/108　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

普通交付税の追加交付等により経常一般財源が増加となったが、一部事務組合に対する補助費等の増や令和元年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始に伴う公債費の増等、経常経費充当一般財源が経常一般財源を上回る増加となったことから、前年度に比べ1.7ポイント増加した。
類似団体平均を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の抑制等に努めることで、経常収支比率の減少を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.51人]



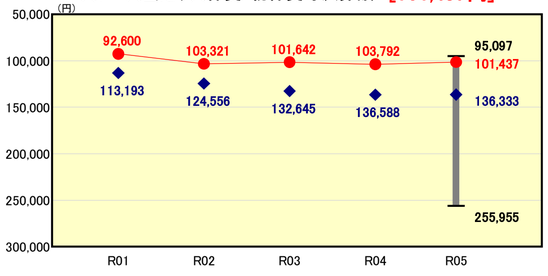
類似団体内順位 59/108　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

近年は類似団体平均とほぼ同等である。
住民ニーズの複雑化、多様化に対応しつつ職員数の適切な管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[101,437円]



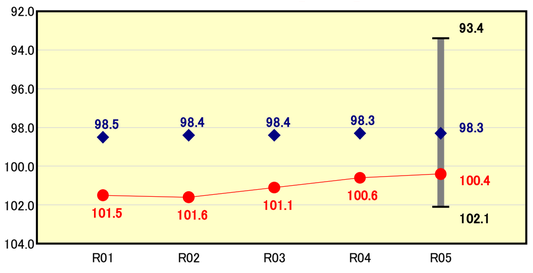
類似団体内順位 2/108　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ゴミ処理業務や消防等について、一部事務組合により支出していることから、類似団体平均を下回っている。
人口1人当たり決算額が減少となった要因は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業の減による物件費の減少である。
今後について、物価高騰の影響や人口減少の影響により、人口1人当たり決算額は増加する見込みであることから、会計年度任用職員の雇用形態や人数の精査、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.4]



類似団体内順位 90/108　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

学歴による昇格の差を設けていないため、主に高卒・短大卒職員のラスパイレス指数が高くなる。
対応として級別人数割合上限設定や、R5年度より55歳以上昇給停止とすることで長期的な視点で改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県茂原市

経常収支比率の分析

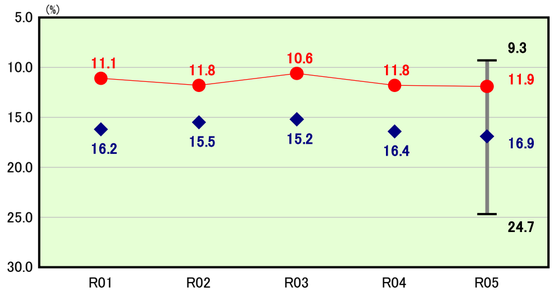
人口	86,613	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,977	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.92	k㎡	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	34,762,793	千円	将来負担比率	74.6	%
歳出総額	33,813,080	千円			
実質収支	793,183	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,464,440	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
地方債現在高	35,324,895	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

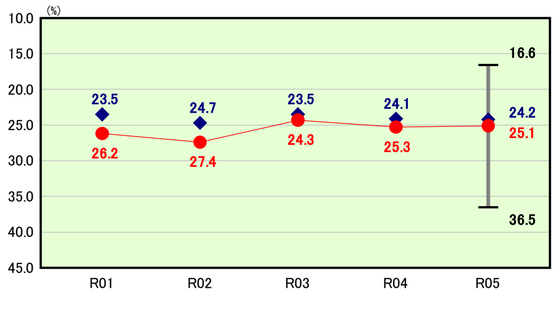


類似団体内順位 7/108　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

ゴミ処理業務や消防等に係る業務を一部事務組合で実施していることから、類団体平均を下回っている。
郵便料の値上げや物価高騰の影響による業務委託料等の増により、前年度に比べ0.1ポイント増加している。
今後については、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。

人件費

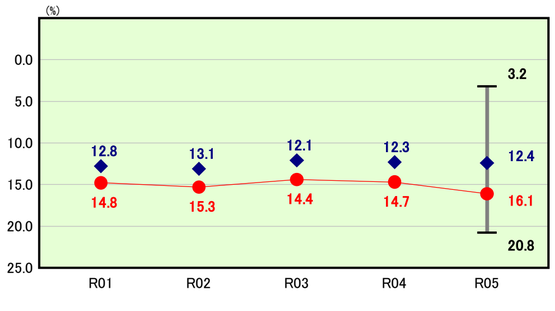


類似団体内順位 69/108　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費の決算額は前年度に比べ28,532千円増加しているが、普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増や、令和5年台風13号の対応に伴う人件費に係る経常経費充当一般財源の減により、前年度に比べ0.2ポイント減少している。
人件費は増加傾向にあることから、会計年度任用職員の雇用形態や人数の精査により増加の抑制に努めていく。

補助費等

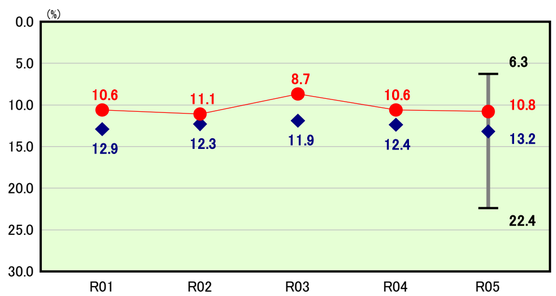


類似団体内順位 84/108　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

一部事務組合に係る負担金の増加等により、前年度に比べ1.4ポイント増加した。
今後については、一部事務組合で実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替えにより、負担金が高止まりすることが見込まれることから、過大な支出とならないよう注視していく。

扶助費

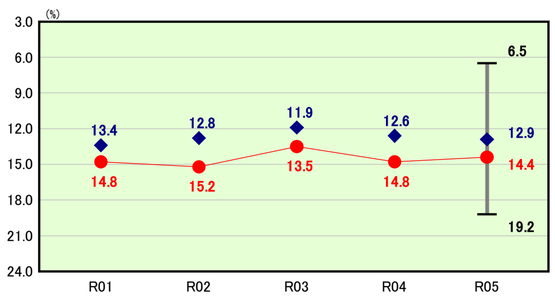


類似団体内順位 21/108　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

生活保護費に係る扶助費の増等により、前年度に比べ0.2ポイント増加している。
障害福祉サービスの利用者数が近年、増加傾向にあることから、更なる扶助費の増加が見込まれるため、不適切な支出とならないよう、利用資格等の審査を引き続き適正に行っていく。

その他

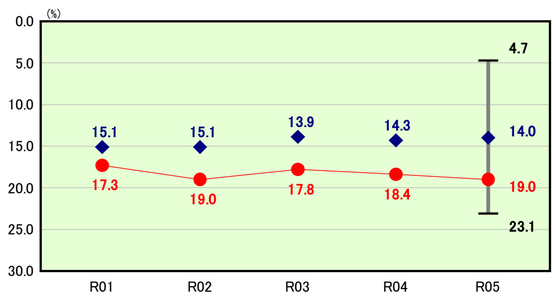


類似団体内順位 84/108　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増により、前年度に比べ0.4ポイント減少している。
介護保険事業、後期高齢者医療に係る繰出金は増加傾向にあるため、保険料徴収率の引き上げ等、一般会計の負担軽減に努めていく。

公債費

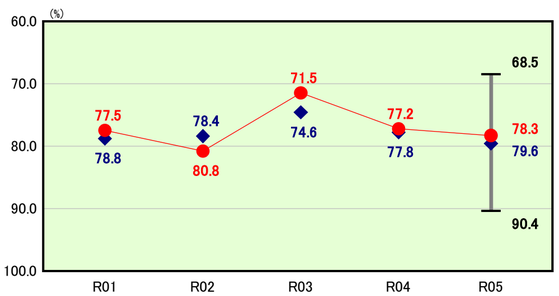


類似団体内順位 100/108　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

令和元年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始等により、前年度に比べ0.6ポイント増加している。
平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債等の影響により、類似団体平均より高い状況が続いていることから、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の減を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 39/108　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

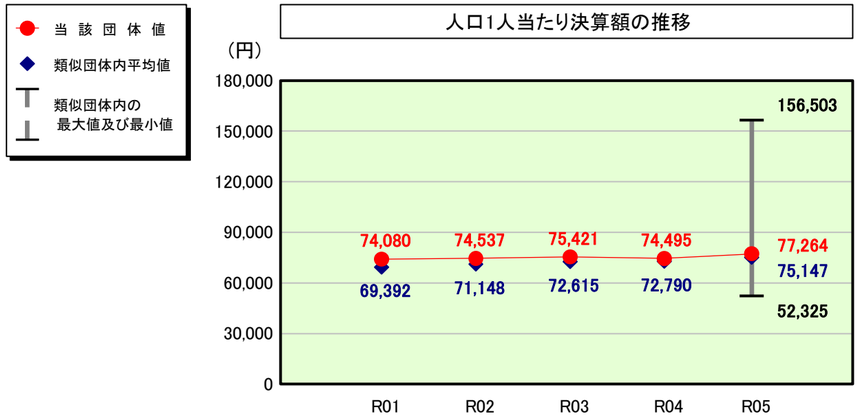
公債費以外の分析欄

主に補助費等や公債費の増により、前年度に比べ1.1ポイント増加している。
類似団体平均と比べ低い水準ではあるが、物価高騰の影響や、一部事務組合への負担金の増加が見込まれることから、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県茂原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,416,507	62,537	66,486	▲ 5.9
一部事務組合負担金（補助費等）	1,058,066	12,216	6,147	98.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	353,221	4,078	1,219	234.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	303,185	3,500	2,955	18.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	126,605	1,462	1,434	2.0
▲退職金	▲ 565,476	▲ 6,529	▲ 3,102	110.5
合計	6,692,108	77,264	75,147	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.51	6.62	▲ 0.11
ラスパイレス指数	100.4	98.3	2.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,768,827	43,513	34,847	24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	375,730	4,338	8,260	▲ 47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	358,403	4,138	1,689	145.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	109,077	1,259	748	68.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	299	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 304,772	▲ 3,519	▲ 5,762	▲ 38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,201,537	▲ 25,418	▲ 27,609	▲ 7.9
合計	2,106,027	24,315	12,179	99.6

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		4,471,109	50,165	81.7	45,588	8.7	73.0
	うち単独分	1,388,822	15,582	▲ 14.7	24,150	3.4	▲ 18.1
R02		4,576,887	51,845	3.3	45,483	▲ 0.2	3.5
	うち単独分	2,072,521	23,477	50.7	24,241	0.4	50.3
R03		3,562,617	40,570	▲ 21.7	45,945	1.0	▲ 22.7
	うち単独分	1,400,373	15,947	▲ 32.1	25,180	3.9	▲ 36.0
R04		3,002,780	34,373	▲ 15.3	44,475	▲ 3.2	▲ 12.1
	うち単独分	1,992,209	22,805	43.0	24,780	▲ 1.6	44.6
R05		2,280,613	26,331	▲ 23.4	45,982	3.4	▲ 26.8
	うち単独分	1,479,878	17,086	▲ 25.1	25,583	3.2	▲ 28.3
過去５年間平均		3,578,801	40,657	4.9	45,495	1.9	3.0
	うち単独分	1,666,761	18,979	4.4	24,787	1.9	2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県茂原市

人口	86,613 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,977 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.92 ㎢	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	34,762,793 千円	将来負担比率	74.6 %
歳出総額	33,813,080 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３
実質収支	793,183 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３
標準財政規模	19,464,440 千円		
地方債現在高	35,324,895 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

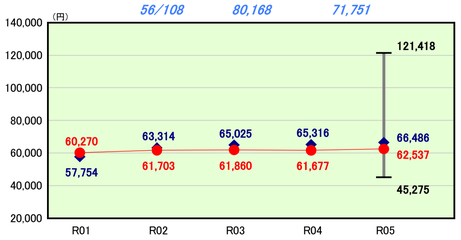
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

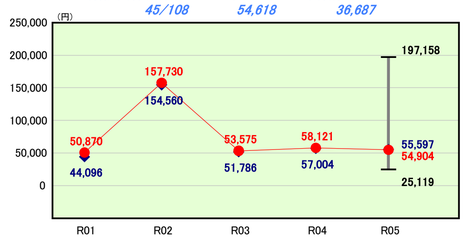
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/108	80,168	71,751



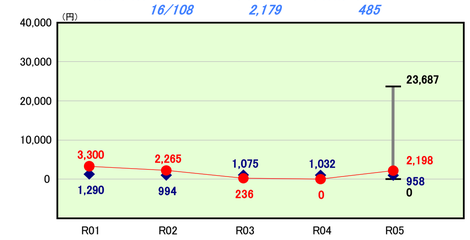
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/108	54,618	36,687



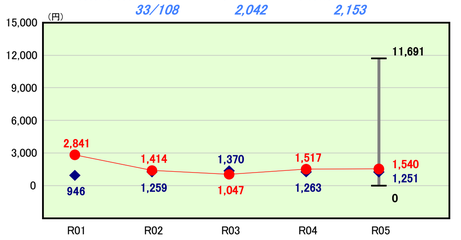
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/108	2,179	485



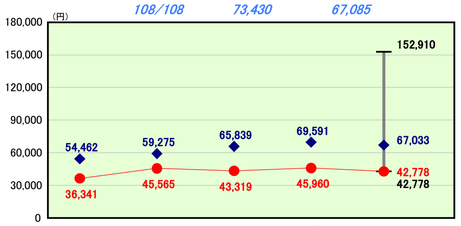
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/108	2,042	2,153



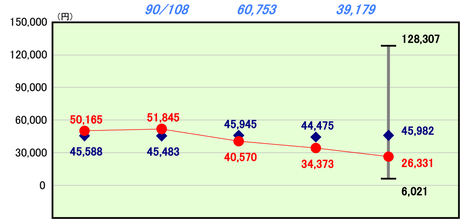
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
108/108	73,430	67,085



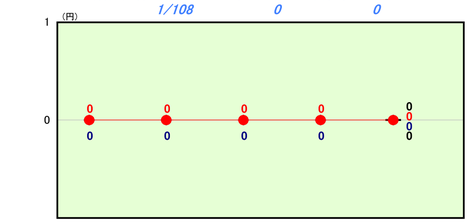
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
90/108	60,753	39,179



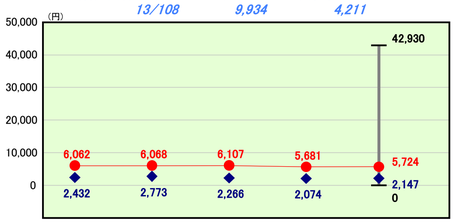
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	0	0



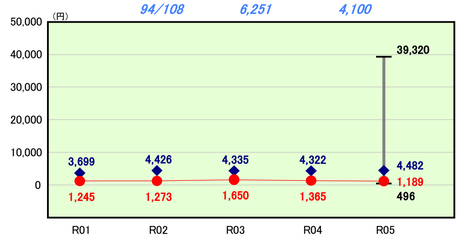
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/108	9,934	4,211



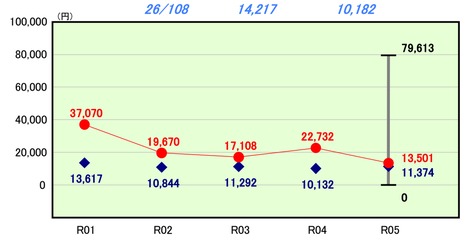
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
94/108	6,251	4,100



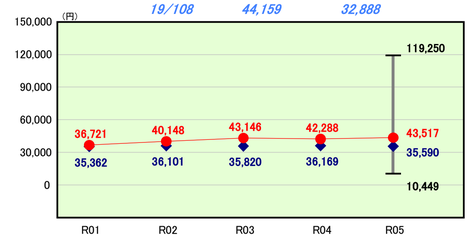
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/108	14,217	10,182



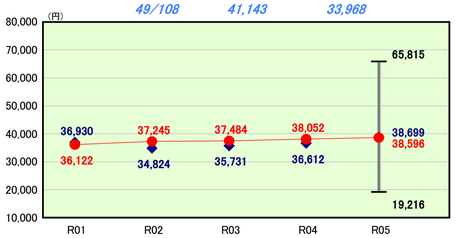
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/108	44,159	32,888



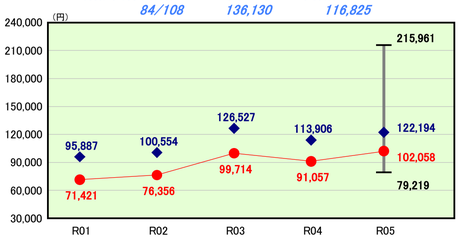
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/108	41,143	33,968



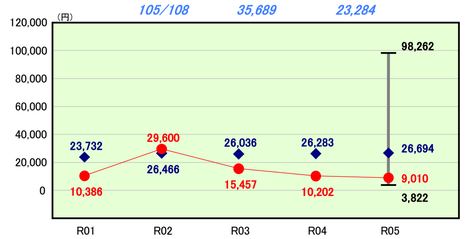
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
84/108	136,130	116,825



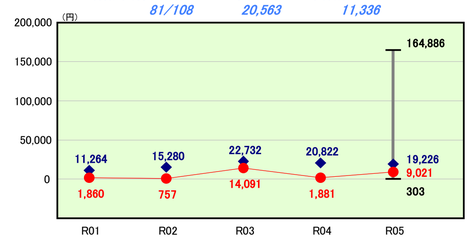
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
105/108	35,689	23,284



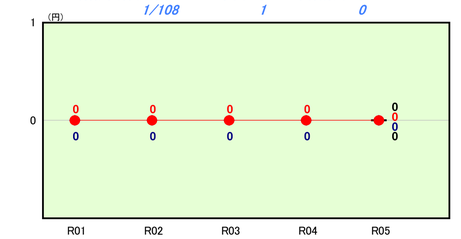
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
81/108	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/108	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり390,393円であり、昨年度と比べ8,421円増加した。

前年度と比べ大きく数値が変わったのは、扶助費及び普通建設事業(うち新規整備)である。扶助費は、主に住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施による増加である。普通建設事業(うち新規整備)は、主に早野排水機場の完成や内水対策関連工事の進捗による減少である。

公債費については、類似団体内平均値を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県茂原市

人口	86,613 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,977 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.92 ㎢	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	34,762,793 千円	将来負担比率	74.6 %
歳出総額	33,813,080 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３
実質収支	793,183 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３
標準財政規模	19,464,440 千円		
地方債現在高	35,324,895 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

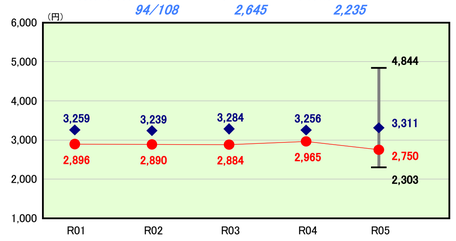
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

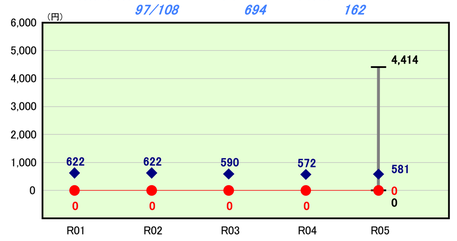
議会費

類似団体内順位 94/108　全国平均 2,645　千葉県平均 2,235



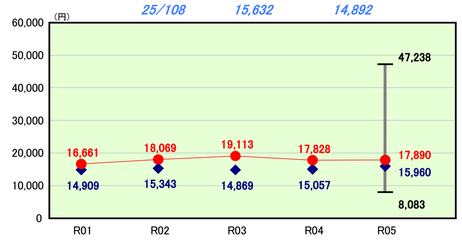
労働費

類似団体内順位 97/108　全国平均 694　千葉県平均 162



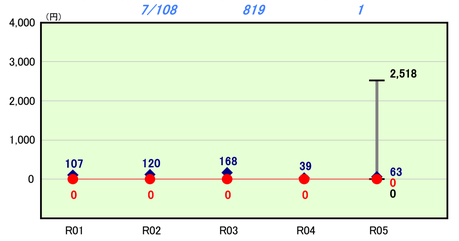
消防費

類似団体内順位 25/108　全国平均 15,632　千葉県平均 14,892



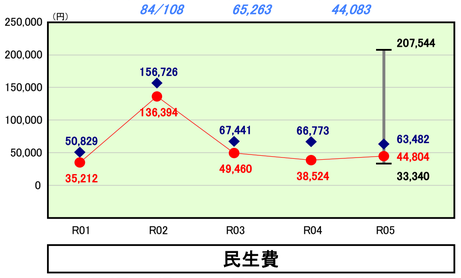
諸支出金

類似団体内順位 7/108　全国平均 819　千葉県平均 1



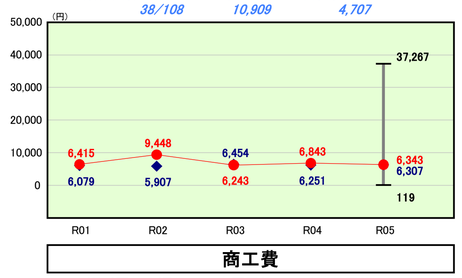
総務費

類似団体内順位 84/108　全国平均 65,263　千葉県平均 44,083



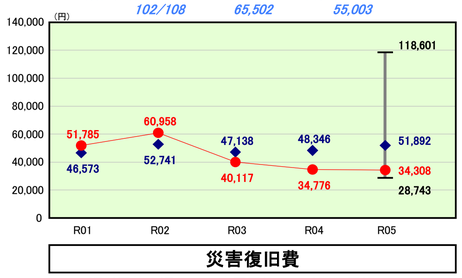
農林水産業費

類似団体内順位 38/108　全国平均 10,909　千葉県平均 4,707



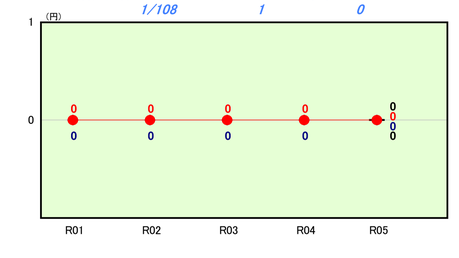
教育費

類似団体内順位 102/108　全国平均 65,502　千葉県平均 55,003



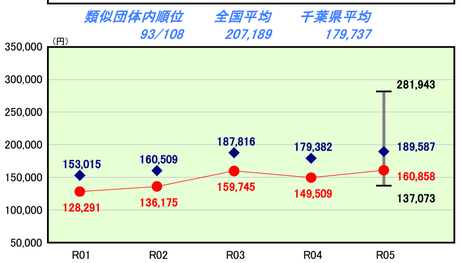
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 1　千葉県平均 0



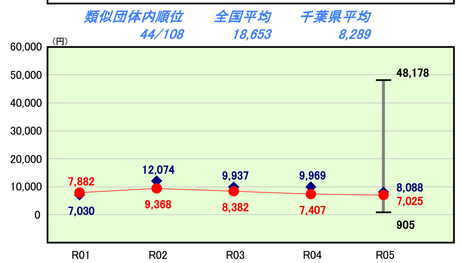
民生費

類似団体内順位 93/108　全国平均 207,189　千葉県平均 179,737



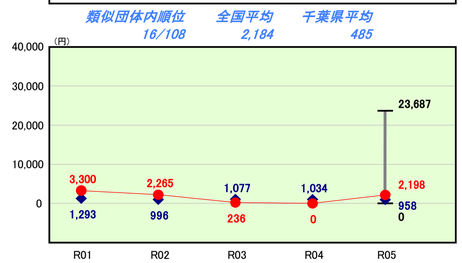
商工費

類似団体内順位 44/108　全国平均 18,653　千葉県平均 8,289



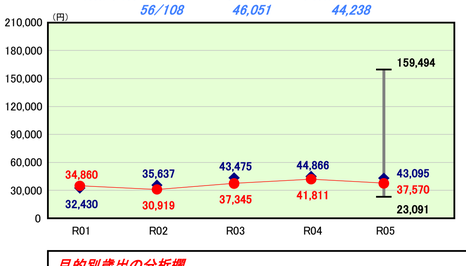
災害復旧費

類似団体内順位 16/108　全国平均 2,184　千葉県平均 485



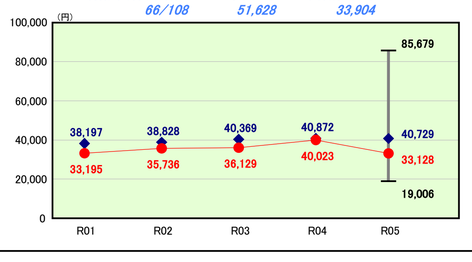
衛生費

類似団体内順位 56/108　全国平均 46,051　千葉県平均 44,238



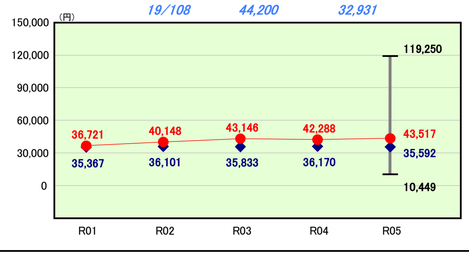
土木費

類似団体内順位 66/108　全国平均 51,628　千葉県平均 33,904



公債費

類似団体内順位 19/108　全国平均 44,200　千葉県平均 32,931



目的別歳出の分析欄

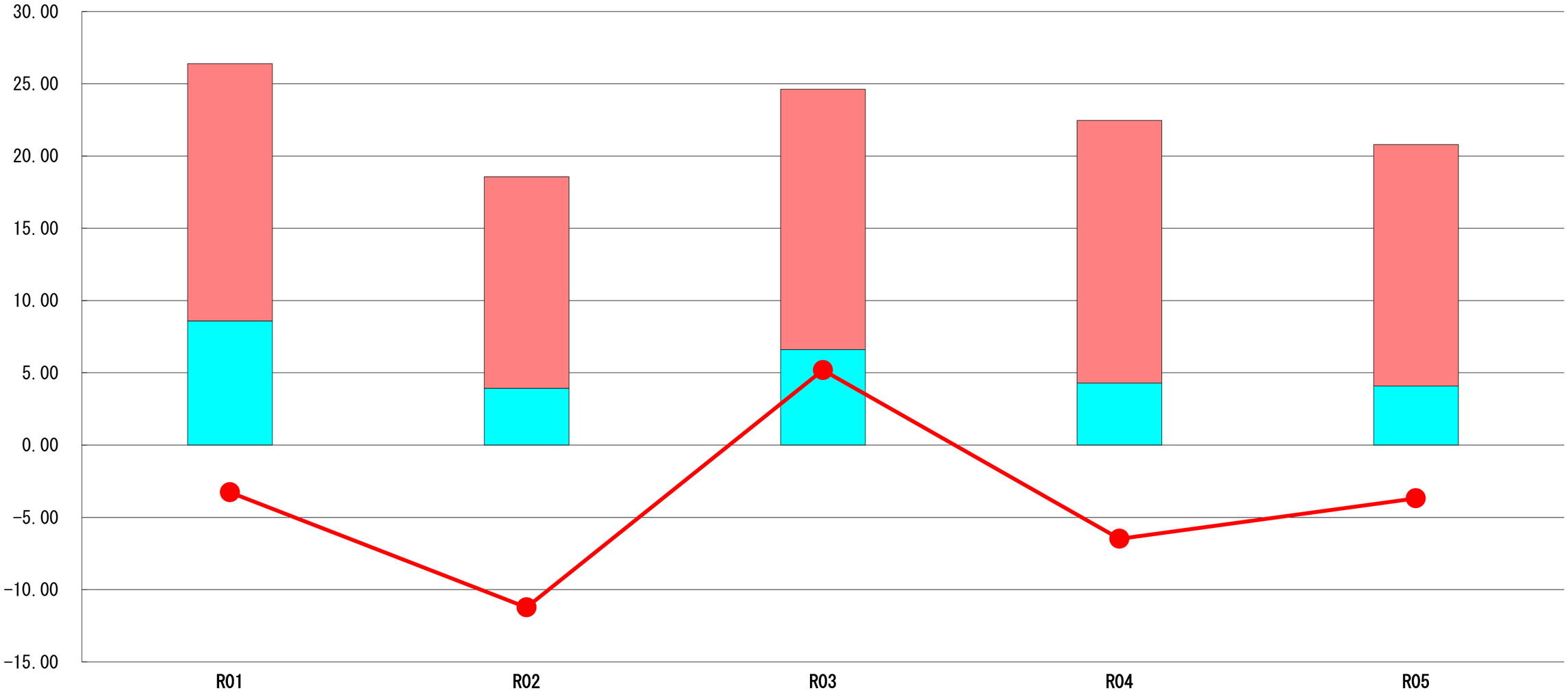
前年度と比べ大きく数値が変わったのは、、民生費及び土木費である。民生費は、主に住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施や生活保護費に係る扶助費の増によるものである。土木費は、主に早野排水機場の完成や内水対策関連工事の進捗による減少である。

消防費が類似団体平均と比べ高止まりしている。消防費のほとんどは一部事務組合への負担金であり、消防庁舎の建て替えにより、今後も負担金は高止まりすることが見込まれるため、過大な支出とならないよう注視していく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県茂原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	17.81	14.64	18.02	18.17	16.72
実質収支額	8.59	3.93	6.60	4.30	4.08
実質単年度収支	▲ 3.27	▲ 11.23	5.19	▲ 6.48	▲ 3.68

分析欄

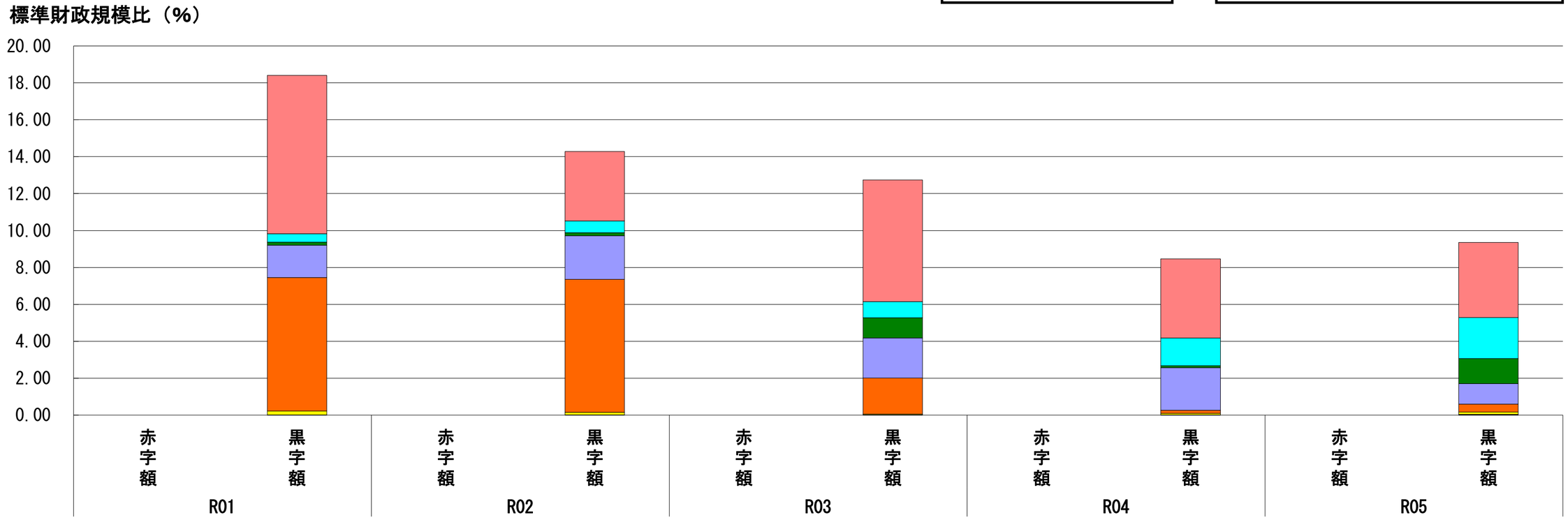
財政調整基金については、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い6億2万9千円の積立てや決算剰余金5億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計12億9,412万5千円を取り崩したため、前年度より残高が減少した。

実質単年度収支については、積立金取り崩し額が前年度に比べ3億8,570万2千円増加しているが、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い前年度に比べ4億8,863万1千円増加していることから数値は改善した。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	8.59	3.76	6.59	4.29	4.07
下水道事業会計	0.45	0.64	0.88	1.49	2.22
農業集落排水事業会計	0.17	0.16	1.10	0.11	1.37
介護保険事業会計	1.75	2.36	2.16	2.31	1.10
国民健康保険事業会計	7.23	7.21	1.95	0.16	0.43
後期高齢者医療事業会計	0.21	0.14	0.05	0.09	0.13
駐車場事業会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.04
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

一般会計については、普通交付税の追加交付等により歳入額は増加しているが、令和5年度3月補正予算にて増加分を財政調整基金や減債基金へ積立てしたことから、前年度に比べ黒字額が減少した。

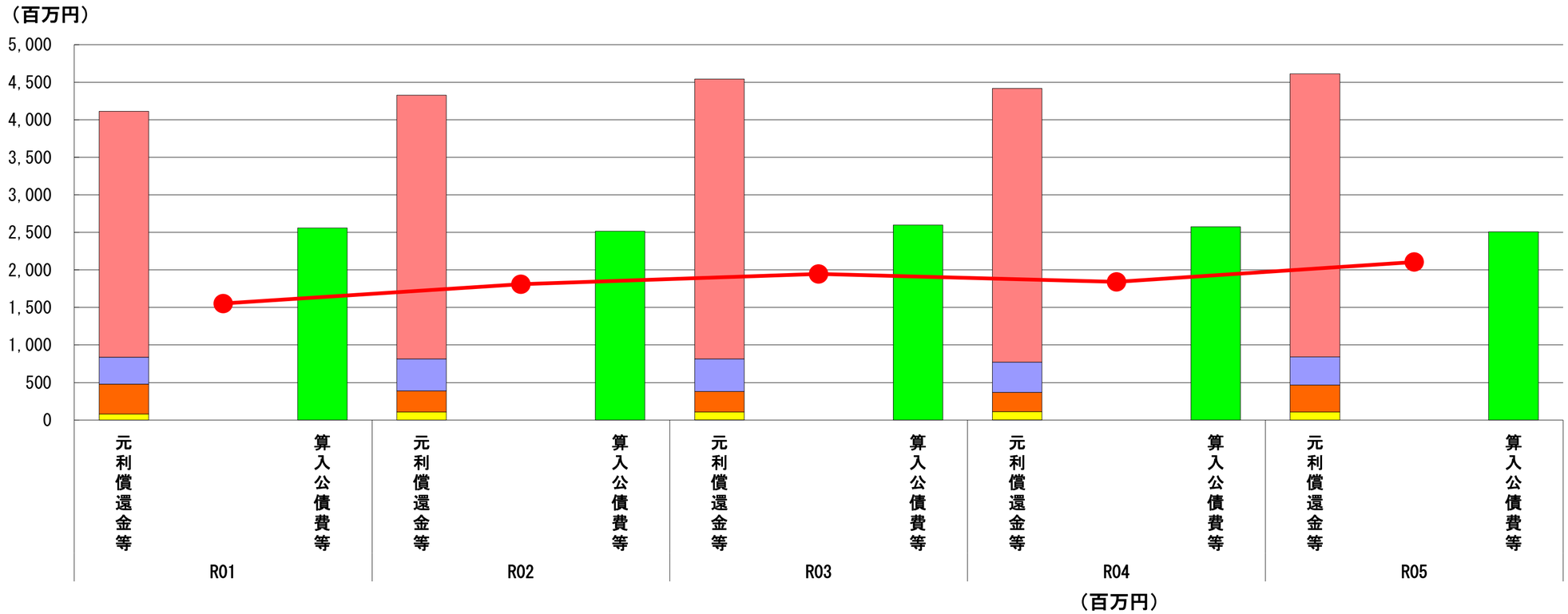
下水道事業会計については、現金預金の増に伴う流動資産の増加により、前年度に比べ黒字額が増加した。

農業集落排水事業会計については、法適用事業へ移行に伴い、令和5年度を打切り決算としたことによる黒字額の増加である。

介護保険事業会計については、高齢化に伴う保険給付費の増等により歳出額が増加し、前年度に比べ黒字額が減少した。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県茂原市



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	3,273	3,514	3,728	3,643	3,769
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	360	425	434	405	376
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	397	280	272	258	358
	債務負担行為に基づく支出額	82	108	108	109	109
	一時借入金の利子	0	0	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,559	2,518	2,597	2,574	2,507
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,553	1,809	1,946	1,842	2,105

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

元利償還金は、主に臨時財政対策債や道路事業の償還開始により前年度と比べ126百万円の増となった。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、100百万円の増となった。これらの結果、単年度の実質公債費比率は1.2ポイント増加した。

なお、債務負担行為に基づく支出額欄の109百万円は、茂原市学校給食センターPFI事業に係るものであり、本事業は令和16年度まで続くものである。

（参考）　（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

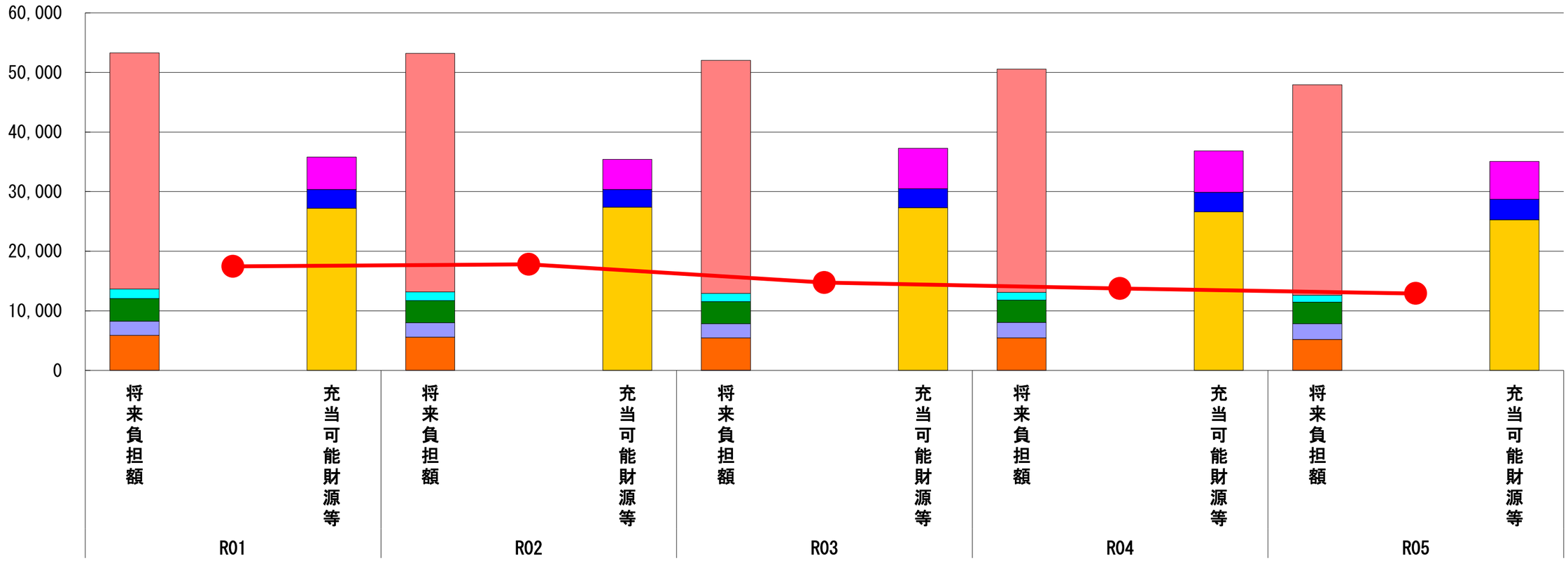
満期一括償還地方債は発行していない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

（百万円）



（百万円）

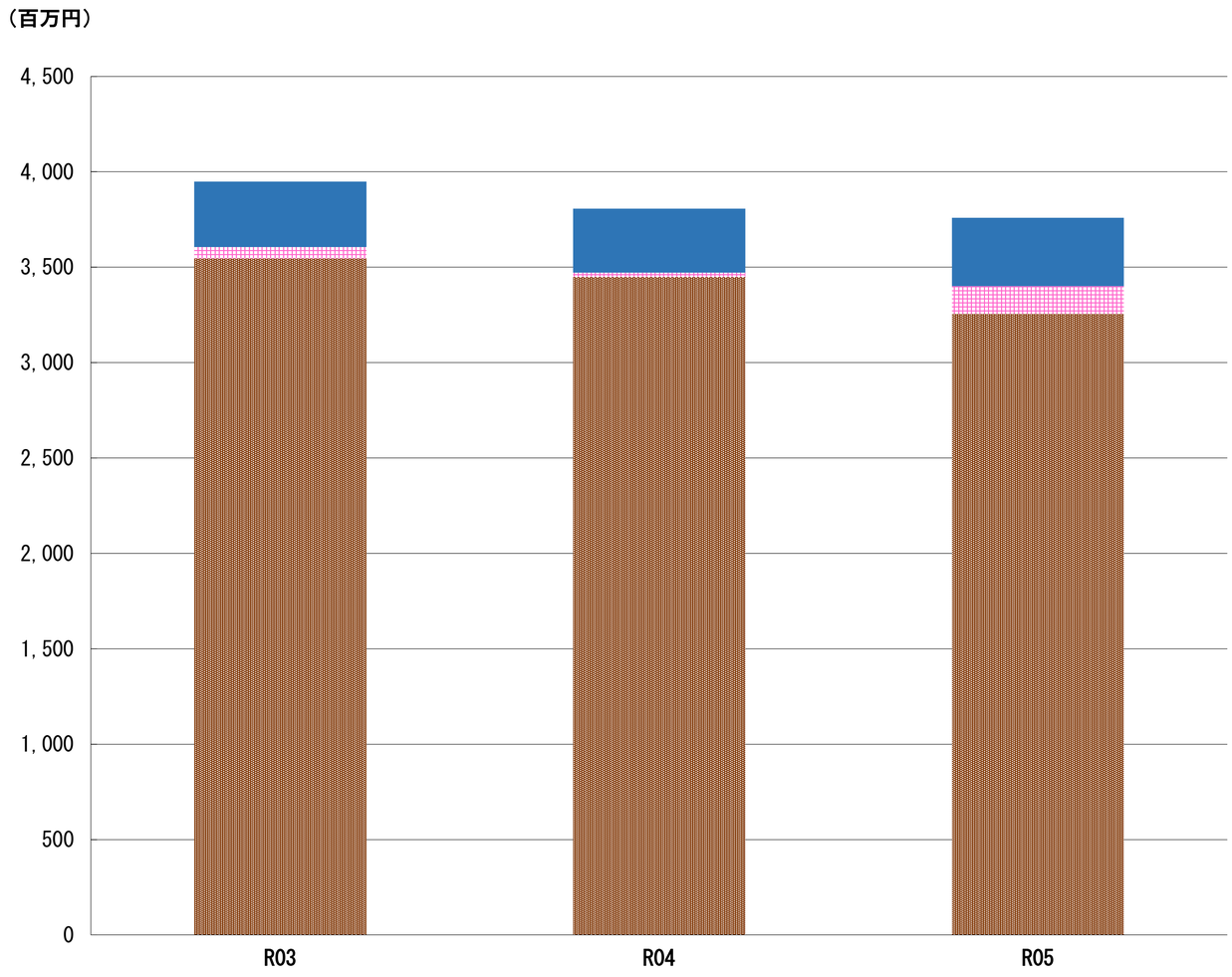
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	39,616	40,007	39,084	37,461	35,325
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,610	1,503	1,395	1,286	1,177
	公営企業債等繰入見込額	3,787	3,678	3,706	3,771	3,633
	組合等負担等見込額	2,383	2,413	2,363	2,598	2,632
	退職手当負担見込額	5,875	5,603	5,465	5,448	5,181
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	2	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,444	5,032	6,781	6,957	6,325
	充当可能特定歳入	3,148	2,995	3,219	3,258	3,469
	基準財政需要額算入見込額	27,225	27,377	27,287	26,623	25,257
(A)－(B)	将来負担比率の分子	17,455	17,799	14,728	13,727	12,895

分析欄

令和5年度に借入れした地方債に比して償還元金が上回り、地方債残高が減少したこと等により、将来負担比率は昨年度と比べ、7.3ポイント減少した。

今後、内水対策等に係る支出が見込まれ、また、一部事務組合で順次実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替え等により、厳しい状況が続くと予想される。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	3,546	3,449	3,255
減債基金	59	23	146
その他特定目的基金	344	336	358
茂原市民会館等建設基金	123	124	126
衛藤五郎音楽文化振興基金	84	82	81
福祉振興基金	60	43	47
森林環境整備基金	19	28	32
学校等施設建設改修基金	23	27	27
基金残高合計	3,950	3,808	3,760

令和5年度

千葉県茂原市

基金全体

（増減理由）
・財政調整基金については、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い6億2万9千円の積立てや決算剰余金5億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計12億9,412万5千円を取り崩した。
・減債基金については、旧土地開発公社保有地の貸付収入及び売払収入や普通交付税の追加交付に伴い、合計1億2,336万4千円を積立てた。
・その他特定目的基金については、ふるさと納税による寄附収入を各基金へそれぞれ積立てた。
・基金全体では4,814万5千円の減となった。

（今後の方針）
・各基金の目的に沿って活用していくとともに、歳入の確保や歳出の節減に努め、基金積立金の確保を目指す。
・特に、将来の債務負担削減に有効であることから、減債基金への積立てを可能な限り進めていく。

財政調整基金

（増減理由）
・前年度の決算剰余金のうち、5億円を積立てたことによる増加。
・普通交付税の追加交付等に伴い、6億2万9千円を積立てたことによる増加。
・財源不足を補うため、年度当初に9億8千万円、補正にて合計3億1,412万5千円取り崩したことによる減少。

（今後の方針）
・近年頻発する災害等不測の事態に対応できるよう、可能な限り積み増しを図る等、適切に管理していく。

減債基金

（増減理由）
・旧土地開発公社保有地の貸付収入及び売払収入や普通交付税の追加交付に伴い、合計1億2,336万4千円を積立てたことによる増加。

（今後の方針）
・将来の債務負担軽減のため、本基金への積立てを実施し、地方債の繰上償還に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・茂原市民会館等建設基金：茂原市民会館等の建設
・衛藤五郎音楽文化振興基金：音楽文化の振興
・福祉振興基金：福祉活動の推進、生活環境の形成等
・森林環境整備基金：間伐や森林環境整備及びその促進等
・学校等施設建設改修基金：学校等の施設の建設、改修

（増減理由）
・茂原市民会館等建設基金：寄附金の積立てによる増加。
・衛藤五郎音楽文化振興基金：市内の音楽文化団体への補助金交付のための基金取崩しによる減少。
・福祉振興基金：寄附金の積立てによる増加。
・森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立てによる増加。
・学校等施設建設改修基金：市内小中学校の改修工事のための基金取崩しによる減少。

（今後の方針）
・寄附金を原資に積立てを行い、必要な事業を精査し、基金の目的に沿って活用していく。